

**「生涯学習ふじさわプラン2021」
令和3年度事業別評価結果報告書**

目次

- ・事業別評価総括表 P. 1～3
- ・実施事業一覧（基本目標順） P. 5～7
- ・実施事業一覧（組織順） P. 8～9
- ・進捗管理について P. 10
- ・事業評価シート（事業別） P. 11～112

生涯学習ふじさわプラン2021 令和3年度 事業別評価総括表

総事業数		事後評価		
R3年度	R2年度		R3年度	R2年度
92事業	95事業	平均評価	2.8	2.7
		(内訳)		
		4 十分成果があがっている	7	4
		3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	68	67
		2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	13	12
		1 未実施もしくは見直しが必要	4	12

基本目標1 学びたいことがかなう環境を整える								
施策の方向	施策の方向の事業数		施策	施策の事業数		事後評価		
	R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	
1 学びへ向かうきっかけづくりとなる学習支援	17	17	1 学習情報の提供・学習相談機能の充実	8	8	平均評価	2.6	2.8
						(内訳)		
						4 十分成果があがっている		
						3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	5	7
						2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	3	1
						1 未実施もしくは見直しが必要		
			2 学びへの気づきや捉え直しの機会の提供	4	4	平均評価	3.0	3.0
						(内訳)		
						4 十分成果があがっている		
						3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	4	4
						2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある		
						1 未実施もしくは見直しが必要		
3 居場所機能の充実	5	5	平均評価	2.6	2.8			
			(内訳)					
			4 十分成果があがっている					
			3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	3	4			
			2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	2	1			
			1 未実施もしくは見直しが必要					
2 多様な学びに応じた学習支援	10	10	1 ライフステージに応じた学習機会の充実	6	6	平均評価	3.0	2.8
						(内訳)		
						4 十分成果があがっている	1	
						3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	4	5
			2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	1	1			
			1 未実施もしくは見直しが必要					
			2 個々の学習スタイルに応じた学習機会の提供	4	4	平均評価	3.3	3.3
						(内訳)		
4 十分成果があがっている	1	1						
3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	3	3						
2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある								
1 未実施もしくは見直しが必要								

基本目標2 市民の学びが生きる環境を整える

施策の方向	施策の方向 の事業数		施策	施策の 事業数		事後評価			
	R3 年度	R2 年度		R3 年度	R2 年度		R3 年度	R2 年度	
1 学習成果を共有 するための環境づく り	19	19	1	学習成果を活動につなぐ機会づくり	14	14	平均評価	2.7	2.4
							(内訳)		
							4 十分成果があがっている	1	
							3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	8	8
							2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	3	4
			1 未実施もしくは見直しが必要	1	2				
			平均評価	3.3	3.0				
			(内訳)						
			4 十分成果があがっている	1					
3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	2	3							
2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある									
1 未実施もしくは見直しが必要									
平均評価	2.5	1.5							
(内訳)									
4 十分成果があがっている									
3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	1								
2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	1	1							
1 未実施もしくは見直しが必要		1							
2 学習成果を活用 するための環境づく り	9	9	1	多様な主体との連携による学習活動の推進	5	5	平均評価	3.0	3.0
							(内訳)		
							4 十分成果があがっている		
							3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	5	5
							2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある		
			1 未実施もしくは見直しが必要						
			平均評価	2.5	2.3				
			(内訳)						
			4 十分成果があがっている						
3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	3	2							
2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある		1							
1 未実施もしくは見直しが必要	1	1							

基本目標3 藤沢の生涯学習社会を広げ支える

施策の方向	施策の方向 の事業数		施策	施策の 事業数		事後評価		
	R3 年度	R2 年度		R3 年度	R2 年度		R3 年度	R2 年度
1 藤沢を活性化す る新たな学びの構築	22	22	1 社会的な課題 に対する学びを 通した支援	6	6	平均評価	3.2	3.2
						(内訳)		
						4 十分成果があがっている	1	1
						3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	5	5
						2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある		
			1 未実施もしくは見直しが必要					
			2 藤沢を知る学 びの提供	12	12	平均評価	2.8	2.3
						(内訳)		
						4 十分成果があがっている	1	1
3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	8	5						
2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	1	2						
1 未実施もしくは見直しが必要	1	4						
3 次世代を育成 する活動の支 援	4	4	平均評価	2.8	2.8			
			(内訳)					
			4 十分成果があがっている	1	1			
			3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	2	2			
			2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある					
1 未実施もしくは見直しが必要	1	1						
2 生涯学習社会を 支える人材の育成	9	9	1 地域人材・地域 資源発掘シス テムの整備	6	6	平均評価	2.7	2.5
						(内訳)		
						4 十分成果があがっている		
			3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	4	4			
			2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	2	1			
			1 未実施もしくは見直しが必要		1			
2 社会教育にか かわる人材の スキルアップ	3	3	平均評価	3.0	2.3			
			(内訳)					
			4 十分成果があがっている					
3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	2	2						
2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある								
1 未実施もしくは見直しが必要		1						
3 未来への学びを 推進する体制の充 実	9	9	1 地域活動活性 化に向けた支 援の充実	2	2	平均評価	3.0	2.0
						(内訳)		
						4 十分成果があがっている		
			3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	2	1			
			2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある					
			1 未実施もしくは見直しが必要		1			
			2 学習や活動の 成果が評価さ れる仕組みづく り	4	4	平均評価	3.0	3.0
						(内訳)		
						4 十分成果があがっている		
3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	4	4						
2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある								
1 未実施もしくは見直しが必要								
3 社会教育活動 の場の質的向 上	3	3	平均評価	3.0	3.0			
			(内訳)					
			4 十分成果があがっている					
			3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	3	3			
2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある								
1 未実施もしくは見直しが必要								

実施事業一覧（基本目標順）

基本目標1 学びたいことがかなう環境を整える

施策の方向1 学びの向かうきっかけづくりとなる学習支援

施策1 学習情報の提供・学習相談機能の充実

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 学習情報の提供（SNS、HP、紙媒体等）	1-①	<ポータルサイト等活用事業>「いきいきシニアライフ」サイト及び情報誌「いきいきシニア通信」による情報発信（いきいきシニアライフ応援事業）	〃	福祉部	高齢者支援課	11
	1-②	<ポータルサイト等活用事業>健康づくり応援団ホームページ及び健康ナビふじさわによる情報発信		健康医療部	健康づくり課	12
	1-③	<ポータルサイト等活用事業>子育て情報ポータルサイト「子育てネットふじさわ」「子育てメールふじさわ」及び「子育てアプリふじさわ」による情報発信		子ども青少年部	子育て企画課	13
	1-④	<ポータルサイト等活用事業>環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」による情報発信		環境部	環境総務課	14
	1-⑤	<ポータルサイト等活用事業>「おいしい藤沢産」ホームページ及び「おいしい藤沢産通信」メールマガジンによる情報発信		経済部	農業水産課	15
2 学習相談窓口の設置	2	市民活動に関する相談事業（市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい）	〃	市民自治部	市民自治推進課	16
	3	生涯学習に関する学習相談事業		生涯学習部	生涯学習総務課	17
	4	図書館における学習支援事業		総合市民図書館	18	

施策2 学びへの気づきや捉え直しの機会の提供

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 学習へのきっかけづくりとなる機会の提供（各種講座、啓発事業）	5	生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」の運営	〃	生涯学習部	生涯学習総務課	19
	6-①	<健康づくり事業・介護予防事業・食育推進事業>介護予防事業		福祉部	高齢者支援課	20
	6-②	<健康づくり事業・介護予防事業・食育推進事業>健康づくり事業・食育推進事業		健康医療部	健康づくり課	21
2 地域活動へ参加するきっかけづくり	7	地域活動見本市事業（いきいきシニアライフ応援事業）	〃	福祉部	高齢者支援課	22

施策3 居場所機能の充実

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 だれでも集うことができる場の提供	8	地域の縁側事業	〃	福祉部	地域共生社会推進室	23
2 親子の居場所の提供	9	地域子育て支援センター事業・つどいの広場事業・子育てふれあいコーナー事業		子ども青少年部	子育て企画課	24
	10	鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろば事業		市民自治部	鶴沼市民センター	25
3 青少年の居場所の提供	11	居場所開放・放課後子ども教室推進事業		子ども青少年部	青少年課	26
			福祉部	高齢者支援課	28	
4 高齢者の居場所の提供	12	高齢者の通いの場事業	〃	福祉部	高齢者支援課	28

施策の方向2 多様な学びに応じた学習支援

施策1 ライフステージに応じた学習機会の充実

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 乳幼児期の学習機会の提供	13	公民館における乳幼児家庭教育学級事業	〃	生涯学習部	生涯学習総務課	29
	14	妊娠期から乳幼児期の健康に関する事業		健康医療部	健康づくり課	30
2 青少年期の学習機会の提供	15	公民館における青少年対象事業		生涯学習部	生涯学習総務課	32
	16	青少年健全育成事業		子ども青少年部	青少年課	33
3 高齢期の学習機会の提供	17	公民館における高齢者対象事業		生涯学習部	生涯学習総務課	34
	18	いきいきシニアセンター事業（やすらぎ荘・湘南なぎさ荘・こぶし荘）	福祉部	高齢者支援課	35	

施策2 個々の学習スタイルに応じた学習機会の提供

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 いつでもどこでも学ぶことができる学習機会の提供	19-①	<生涯学習大学・公民館における学習支援事業>生涯学習大学放送通信コース事業	〃	生涯学習部	生涯学習総務課	36
	19-②	<生涯学習大学・公民館における学習支援事業>移動公民館事業				37
2 配慮が必要な人への学習支援	20	公民館における保育付講座	〃	生涯学習部	生涯学習総務課	38
	21	図書館宅配サービス・点字図書館事業				総合市民図書館

基本目標2 市民の学びが生きる環境を整える

施策の方向1 学習成果を共有するための環境づくり

施策1 学習成果を活動につなぐ機会づくり

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数				
1 地域参画するための学びの場(地域デビュー関連事業)	22-①	<生涯学習大学・公民館の地域活性化事業>生涯学習大学地域活動コース事業(地域活動入門講座)	ア	生涯学習部	生涯学習総務課	41				
	22-②	<生涯学習大学・公民館の地域活性化事業>公民館における地域活性化事業				42				
2 地域のあらゆる場で活動するための学びの場(各種ボランティア養成講座)	23	災害救援ボランティアコーディネーター養成事業	イ	防災安全部	危機管理課	43				
	24	子育てボランティア養成事業				生涯学習部	生涯学習総務課	44		
	25	図書館に関するボランティア事業						総合市民図書館	45	
	26	障がい者スポーツボランティア養成事業							スポーツ推進課	47
	27	オリンピック・パラリンピックボランティア養成事業								オリパラ準備室
	28	手話通訳者養成・派遣事業		障がい者支援課	49					
	29	認知症サポーター・おれんじサポーター養成事業			福祉部	50				
	30-①	<健康づくりに関するボランティア養成事業・介護予防人材育成事業>介護予防人材育成事業				高齢者支援課	51			
	30-②	<健康づくりに関するボランティア養成事業・介護予防人材育成事業>健康づくりに関するボランティア養成(健康づくりサポーター、健康普及員、食生活改善推進員)事業					健康医療部	健康づくり課	52	
	31	援農ボランティア養成事業							経済部	農業水産課
32-①	<消防に関するボランティア事業>家庭防火推進員養成事業	消防局	予防課	54						
32-②	<消防に関するボランティア事業>救命講習事業(普通救命講習、上級救命講習、応急手当普及員)			救急救命課	55					

施策2 学習成果の発表等の場づくり

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 学習成果を事業実施に生かすための方策	33	生涯学習大学市民講師コース事業(養成講座、企画講座、人材バンクフェスティバル)	ア	生涯学習部	生涯学習総務課	56
2 日頃の学びを披露する場の提供	34	公民館まつり事業		生涯学習部	生涯学習総務課	57
	35	市民ギャラリー事業				文化芸術課

施策3 学習成果の情報ネットワーク化の推進

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 子育て支援に関する情報のネットワーク化	36	子育て支援団体の育成・交流の促進		子ども青少年部	子育て企画課	59
2 文化芸術活動に関する広域ネットワーク化	37	2市1町湘南広域文化交流事業				

施策の方向2 学習成果を活用するための環境づくり

施策1 多様な主体との連携による学習活動の推進

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 NPO・市民活動団体との連携	38	市民活動支援施設運営事業		市民自治部	市民自治推進課	61
	39	緑地保全協働事業				都市整備部
2 民間事業者との連携	40	公民館事業における民間事業者との連携事業		生涯学習部	生涯学習総務課	63
3 高等教育機関との連携	41	市内4大学市民講座		生涯学習部	生涯学習総務課	64
4 学校・家庭との連携	42	学校・家庭・地域連携推進事業		教育委員会	教育総務課	65

施策2 市民や団体同士の交流・情報交換・協働の場の設置

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 地域・地区内での交流	43	地域市民の家の活用による市民活動の支援		市民自治部	市民自治推進課	66
	44	地区スポーツ推進事業(レクリエーション大会)				生涯学習部
	45	高齢者等の交流事業		福祉部	高齢者支援課	68
2 テーマに応じた交流	46	ふじさわ国際交流フェスティバルの開催・MINTOMO交流会の開催		企画政策部	人権男女共同平和国際課	70

基本目標3 藤沢の生涯学習社会を広げ支える

施策の方向1 藤沢を活性化するための新たな学びの構築

施策1 社会的な課題に対する学びを通じた支援

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 生活を取り巻く課題に関する学び	47	生活困窮者自立支援事業(学習支援)	ア	福祉部	地域共生社会推進室	72
	48	藤沢型地域包括ケアシステムの推進に向けた普及啓発				73
2 環境に関する学び	49	リサイクルプラザ事業		環境部	北部環境事業所	74
	50	長久保公園都市緑化植物園における緑化の普及・啓発活動				都市整備部
3 人権に関する学び	51	人権・男女共同参画啓発事業		企画政策部	人権男女共同平和国際課	76
	52	心のバリアフリー事業				福祉部

基本目標3 藤沢の生涯学習社会を広げ支える

施策の方向1 藤沢を活性化する新たな学びの構築

施策2 藤沢を知る学びの提供

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 藤沢市の現状を知る学び	53	生涯学習大学ふじさわ基礎学コース事業	イ	生涯学習部	生涯学習総務課	78
	54	地産地消講座に関する事業		経済部	農業水産課	79
2 オリンピック・パラリンピックを契機とした学び	55-①	文化プログラム関連事業	イ	生涯学習部	郷土歴史課	80
	55-②	文化プログラム関連事業			文化芸術課	81
	56	ビーチ・マリンスポーツ推進事業			スポーツ推進課	82
3 歴史・文化に関する学び	57-①	<地域の歴史・伝統に関する事業>歴史文化継承事業	エ	市民自治部	明治市民センター	83
	57-②	<地域の歴史・伝統に関する事業>伝統文化継承事業			遠藤市民センター	84
	57-③	<地域の歴史・伝統に関する事業>伝統文化継承事業			辻堂市民センター	85
	58	歴史資料公開活用事業	エ	生涯学習部	郷土歴史課	86
	59	ふじさわ宿交流館事業				87
	60	藤澤浮世絵館事業				88
61	アートスペース事業	文化芸術課				89

施策3 次世代を育成する活動の支援

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 キャリアアップに関する学び	62	職人版インターンシップ事業	イ	経済部	産業労働課	90
	2 未来を担う人材の育成	63		平和学習事業	企画政策部	人権男女共同平和国際課
64		小・中・高校生リーダー養成事業		子ども青少年部	青少年課	92
65		若年者就労支援事業「若者しごと応援塾(ユースワークふじさわ)」		経済部	産業労働課	93

施策の方向2 生涯学習社会を支える人材の育成

施策1 地域人材・地域資源発掘システムの整備

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 市域全体を支える人材の発掘	66	生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」事業	イ	生涯学習部	生涯学習総務課	94
	67	スポーツサポーターバンク運営事業			スポーツ推進課	95
2 地区を支える人材の発掘	68-①	<地域人材育成・活用事業>六会人材センター推進事業	ア	市民自治部	六会市民センター	96
	68-②	<地域人材育成・活用事業>片瀬人材・情報バンクセンター事業			片瀬市民センター	97
	68-③	<地域人材育成・活用事業>地域人材発掘・育成事業			長後市民センター	99
	68-④	<地域人材育成・活用事業>地域サポーター育成事業			湘南台市民センター	100

施策2 社会教育に関わる人材のスキルアップ

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 社会教育事業を牽引する市民のスキルアップ	69	生涯学習大学地域活動コース事業(地域活動ステップアップ講座)	イ	生涯学習部	生涯学習総務課	101
	70	PTA育成支援事業		教育委員会	教育総務課	102
2 社会教育関係職員のスキルアップ	71	公民館職員研修事業		生涯学習部	生涯学習総務課	103

施策の方向3 未来への学びを推進する体制の充実

施策1 地域活動活性化に向けた支援の充実

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 地域活性化に対する支援	72	公益的市民活動助成事業	イ	市民自治部	市民自治推進課	104
2 各種活動に対する支援	73	文化活動支援事業		生涯学習部	文化芸術課	105

施策2 学習や活動の成果が評価される仕組みづくり

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 ポイント制度	74	いきいきパートナー事業	イ	福祉部	地域共生社会推進室	106
	75	地域の縁側ポイント事業			107	
2 表彰制度	76	生涯学習特別貢献表彰事業		生涯学習部	生涯学習総務課	108
	77	教育文化貢献者感謝会表彰事業		教育委員会	教育総務課	109

施策3 社会教育活動の場の質的向上

取組	事業No.	事業	重点的取組	担当部	担当課	ページ数
1 公民館機能の充実	78	公民館運営方針の検討(公民館評議員会・公民館運営審議会)	ウ	生涯学習部	生涯学習総務課	110
2 生涯学習大学機能の充実	79	生涯学習大学のあり方の検討(生涯学習大学評議員会)	ウ	生涯学習部	生涯学習総務課	111
3 図書館の充実	80	次世代図書館構築事業	イ	生涯学習部	総合市民図書館	112

実施事業一覧（組織順）

担当部	担当課	基本計画	事業No.	想定される事業
企画政策部	人権男女共同平和国際課	2-2-2-2	46	ふじさわ国際交流フェスティバルの開催・MINTOMO交流会の開催
		3-1-1-3	51	人権・男女共同参画啓発事業
		3-1-3-2	63	平和学習事業
市民自治部	市民自治推進課	1-1-1-2	2	市民活動に関する相談事業（市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい）
		2-2-1-1	38	市民活動支援施設運営事業
		2-2-2-1	43	地域市民の家の活用による市民活動の支援
		3-3-1-1	72	公益的市民活動助成事業
	六会市民センター	3-2-1-2	68-①	＜地域人材育成・活用事業＞六会人材センター推進事業
	片瀬市民センター	3-2-1-2	68-②	＜地域人材育成・活用事業＞片瀬人材・情報バンクセンター事業
	明治市民センター	3-1-2-3	57-①	＜地域の歴史・伝統に関する事業＞歴史文化継承事業
	遠藤市民センター	3-1-2-3	57-②	＜地域の歴史・伝統に関する事業＞伝統文化継承事業
	長後市民センター	3-2-1-2	68-③	＜地域人材育成・活用事業＞地域人材発掘・育成事業
	辻堂市民センター	3-1-2-3	57-③	＜地域の歴史・伝統に関する事業＞伝統文化継承事業
湘南台市民センター	3-2-1-2	68-④	＜地域人材育成・活用事業＞地域サポーター育成事業	
鶴沼市民センター	1-1-3-3	10	鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろば事業	
防災安全部	危機管理課	2-1-1-2	23	災害救援ボランティアコーディネーター養成事業
生涯学習部	生涯学習総務課	1-1-1-2	3	生涯学習に関する学習相談事業
		1-1-2-1	5	生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」の運営
		1-2-1-1	13	公民館における乳幼児家庭教育学級事業
		1-2-1-2	15	公民館における青少年対象事業
		1-2-1-3	17	公民館における高齢者対象事業
		1-2-2-1	19-①	＜生涯学習大学・公民館における学習支援事業＞生涯学習大学放送通信コース事業
		1-2-2-1	19-②	＜生涯学習大学・公民館における学習支援事業＞移動公民館事業
		1-2-2-2	20	公民館における保育付講座
		2-1-1-1	22-①	＜生涯学習大学・公民館の地域活性化事業＞生涯学習大学地域活動コース事業（地域活動入門講座）
		2-1-1-1	22-②	＜生涯学習大学・公民館の地域活性化事業＞公民館における地域活性化事業
		2-1-1-2	24	子育てボランティア養成事業
		2-1-2-1	33	生涯学習大学市民講師コース事業（養成講座、企画講座、人材バンクフェスティバル）
		2-1-2-2	34	公民館まつり事業
		2-2-1-2	40	公民館事業における民間事業者との連携事業
		2-2-1-3	41	市内4大学市民講座
		3-1-2-1	53	生涯学習大学ふじさわ基礎学コース事業
		3-2-1-1	66	生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」事業
		3-2-2-1	69	生涯学習大学地域活動コース事業（地域活動ステップアップ講座）
		3-2-2-2	71	公民館職員研修事業
		3-3-2-2	76	生涯学習特別貢献表彰事業
		3-3-3-1	78	公民館運営方針の検討（公民館評議員会・公民館運営審議会）
		3-3-3-2	79	生涯学習大学のあり方の検討（生涯学習大学評議員会）
		郷土歴史課	3-1-2-2	55-①
	3-1-2-3		58	歴史資料公開活用事業
	3-1-2-3		59	ふじさわ宿交流館事業
	3-1-2-3		60	藤澤浮世絵館事業
	文化芸術課	2-1-2-2	35	市民ギャラリー事業
		2-1-3-2	37	2市1町湘南広域文化交流事業
		3-1-2-2	55-②	文化プログラム関連事業
		3-1-2-3	61	アートスペース事業
	スポーツ推進課	3-3-1-2	73	文化活動支援事業
		2-1-1-2	26	障がい者スポーツボランティア養成事業
		2-2-2-1	44	地区スポーツ推進事業（レクリエーション大会）
		3-1-2-2	56	ビーチ・マリンスポーツ推進事業
	総合市民図書館	3-2-1-1	67	スポーツサポーターバンク運営事業
		1-1-1-2	4	図書館における学習支援事業
		1-2-2-2	21	図書館宅配サービス・点字図書館事業
		2-1-1-2	25	図書館に関するボランティア事業
	オリパラ準備室	3-3-3-3	80	次世代図書館構築事業
		2-1-1-2	27	オリンピック・パラリンピックボランティア養成事業

担当部	担当課	基本計画	事業No.	想定される事業
福祉部	障がい者支援課	2-1-1-2	28	手話通訳者養成・派遣事業
		3-1-1-3	52	心のバリアフリー事業
	高齢者支援課	1-1-1-1	1-①	<ポータルサイト等活用事業>「いきいきシニアライフ」サイト及び情報誌「いきいきシニア通信」による情報発信(いきいきシニアライフ応援事業)
		1-1-2-1	6-①	<健康づくり事業・介護予防事業・食育推進事業>介護予防事業
		1-1-2-2	7	地域活動見本市事業(いきいきシニアライフ応援事業)
		1-1-3-4	12	高齢者の通いの場事業
		1-2-1-3	18	いきいきシニアセンター事業(やすらぎ荘・湘南なぎさ荘・こぶし荘)
		2-1-1-2	29	認知症サポーター・おれんじサポーター養成事業
		2-1-1-2	30-①	<健康づくりに関するボランティア養成事業・介護予防人材育成事業>介護予防人材育成事業
	高齢者支援課、地域共生社会推進室	2-2-2-1	45	高齢者等の交流事業
	地域共生社会推進室	1-1-3-1	8	地域の縁側事業
		3-1-1-1	47	生活困窮者自立支援事業(学習支援)
		3-1-1-1	48	藤沢型地域包括ケアシステムの推進に向けた普及啓発
		3-3-2-1	74	いきいきパートナー事業
3-3-2-1		75	地域の縁側ポイント事業	
健康医療部	健康づくり課	1-1-1-1	1-②	<ポータルサイト等活用事業>健康づくり応援団ホームページ及び健康ナビふじさわによる情報発信
		1-1-2-1	6-②	<健康づくり事業・介護予防事業・食育推進事業>健康づくり事業・食育推進事業
		1-2-1-1	14	妊娠期から乳幼児期の健康に関する事業
		2-1-1-2	30-②	<健康づくりに関するボランティア養成事業・介護予防人材育成事業>健康づくりに関するボランティア養成(健康づくりサポーター、健康普及員、食生活改善推進員)事業
子ども青少年部	子育て企画課	1-1-1-1	1-③	<ポータルサイト等活用事業>子育て情報ポータルサイト「子育てネットふじさわ」「子育てメールふじさわ」及び「子育てアプリふじさわ」による情報発信
		1-1-3-2	9	地域子育て支援センター事業・つどいの広場事業・子育てふれあいコーナー事業
		2-1-3-1	36	子育て支援団体の育成・交流の促進
	青少年課	1-1-3-3	11	居場所開放・放課後子ども教室推進事業
		1-2-1-2	16	青少年健全育成事業
		3-1-3-2	64	小・中・高校生リーダー養成事業
環境部	環境総務課	1-1-1-1	1-④	<ポータルサイト等活用事業>環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」による情報発信
	北部環境事業所	3-1-1-2	49	リサイクルプラザ事業
経済部	産業労働課	3-1-3-1	62	職人版インターンシップ事業
		3-1-3-2	65	若年者就労支援事業「若者しごと応援塾(ユースワークふじさわ)」
	農業水産課	1-1-1-1	1-⑤	<ポータルサイト等活用事業>「おいしい藤沢産」ホームページ及び「おいしい藤沢産通信」メールマガジンによる情報発信
		2-1-1-2	31	援農ボランティア養成事業
		3-1-2-1	54	地産地消講座に関する事業
都市整備部	みどり保全課	2-2-1-1	39	緑地保全協働事業
		3-1-1-2	50	長久保公園都市緑化植物園における緑化の普及・啓発活動
消防局	予防課	2-1-1-2	32-①	<消防に関するボランティア事業>家庭防火推進員養成事業
	救急救命課	2-1-1-2	32-②	<消防に関するボランティア事業>救命講習事業(普通救命講習、上級救命講習、応急手当普及員)
教育委員会	教育総務課	2-2-1-4	42	学校・家庭・地域連携推進事業
		3-2-2-1	70	PTA育成支援事業
		3-3-2-2	77	教育文化貢献者感謝会表彰事業

進捗管理について

各事業について、次の項目により進捗管理を行います。
(令和3年度)

実績	当該年度の活動実績を記載
自己評価	事業による効果に対して、その年度の実績がどうだったかを4段階で評価 4:十分成果が上がっている 3:成果が上がっているが成果向上の余地がある 2:一部成果が上がっているが成果向上の余地が大いにある 1:未実施もしくは見直しが必要
課題	実績と成果目標との照らし合わせから見出せる課題を記載
課題に関する改善点	どのように改善すれば成果目標に近づけるかについて記載
今後の取組	課題を再度見直し、どのように取り組むかについて記載

事業No.・事業名	1-①	＜ポータルサイト等活用事業＞「いきいきシニアライフ」サイト及び情報誌「いきいきシニア通信」による情報発信(いきいきシニアライフ応援事業)			担当課	高齢者支援課
事業の概要	シニア世代が「生きがい」を感じるとともに、地域に貢献し、いきいきと充実したシニアライフを送ることができるように、地域活動等の情報を提供する。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・いきいきシニアライフサイト:シニア世代向けに、インターネットを通じて地域活動情報等を提供し、地域活動に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行う。 ・いきいきシニア通信:インターネットを利用しない方のために、いきいきシニアライフサイトの内容を抜粋し、紙媒体での情報提供を行う。(年4回発行・季刊) 					
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	より多くのシニア世代の方に、地域活動等の情報に触れる機会を提供し、地域活動に参加するきっかけをつかんでもらう。 いきいきシニアライフサイトのアクセス数(月平均) 2,655件 いきいきシニア通信 年4回発行			より多くのシニア世代の方に、地域活動等の情報に触れる機会を提供し、地域活動に参加するきっかけをつかんでもらう。 いきいきシニアライフサイトのアクセス数(月平均) 6,100件 いきいきシニア通信 年4回発行		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	いきいきシニアライフサイトは、こまめな記事更新に努め、アクセス数を伸ばしている。(アクセス数(月平均)3,461件) いきいきシニア通信は、春・夏・秋・冬と4回発行し、ITを利用しないシニア世代にも情報を発信した。	引き続きこまめな情報更新に努め、また、記事の幅を広げるなど内容の充実に努め、新規訪問者、リピーターともに増加した。(アクセス数(月平均)7,702件)	いきいきシニアライフのこまめな情報更新に加え、検索機能の充実に努め、新規訪問者、リピーターともに増加した。(アクセス数(月平均)8,617件)	いきいきシニアライフサイトは前年度改良した検索機能を利用されていることが伺えたが、イベントが減少していることがアクセスに影響している。(アクセス数(月平均)4,878件)	いきいきシニアライフサイトは、「シニア通信」と連携しながら、特設ページを開設するなど記事の幅を広げた。(アクセス数(月平均)6,598件) いきいきシニア通信は、年3回(夏・秋・冬)発行し、ITを利用しないシニアにも情報を発信した。	
	自己評価	3	3	3	3	3
課題	市民への更なる周知 サイトへのアクセス数の向上	市民への更なる周知 サイトへのアクセス数の向上	市民への更なる周知 サイトへのアクセス数の向上	市民への更なる周知 サイトへのアクセス数の向上	市民への更なる周知 サイトへのアクセス数の向上	
課題に関する改善点	周知方法の検討 掲載内容の検討	年4回発行しているいきいきシニア通信や、地域活動見本市のチラシなどにサイトのQRコードを掲載し、周知に努めた。 また、トップページのレイアウト変更などにより、全体的に全体的にコンパクトにし、スマートフォンでも閲覧しやすいようにした。	年4回発行しているいきいきシニア通信や、地域活動見本市のチラシなどにサイトのQRコードを掲載し、周知に努めた。 いきいきシニアライフサイトのHP構成を刷新し、ポータルサイトとしてより情報を構築しやすくなった。	記事更新を重ねるとともに、通信や見本市など別の事業の印刷物にQRコードの紹介をして、アクセス増加に努めた。	市民への周知方法の検討 掲載内容の検討	
今後の取組	周知方法を検討し、記事の幅を広げ、サイトの更新頻度を上げるように努める。	生涯現役に関する情報の一元化を行う。	いきいきシニア通信は、配架場所を増やせるよう働きかけをしていく。 いきいきシニアサイトは、HP構成刷新の効果を確認していく。	いきいきシニアサイトは、イベントが少ない中でも活性化を図るための工夫を検討する。 いきいきシニア通信は、年2回の発行になるため配架場所の増加に努める。	いきいきシニアサイトは、社会情勢に合った記事を掲載するように努める。 いきいきシニア通信は、地域団体とのつながりを活用し、情報交換の機会を増やし、記事の幅を広げていく。	

事業No.・事業名	1-②	<ポータルサイト等活用事業>健康づくり応援団ホームページ及び健康ナビふじさわによる情報発信			担当課	健康づくり課
事業の概要	健康づくりに関する情報や、事業等の情報を健康づくり応援団ホームページや健康ナビふじさわ等で発信し、健康づくりについての普及啓発を行う。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり応援団ホームページによる健康づくりに関する情報や健康づくり事業の周知 メールマガジン健康ナビふじさわによる定期的な健康づくりに関する情報の配信 					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	メールマガジン健康ナビふじさわ 年12回配信 登録者数 4,100人			メールマガジン健康ナビふじさわ 年12回配信 登録者数 4,500人		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	メールマガジン健康ナビふじさわ 年14回配信 登録者数 4,035人	メールマガジン健康ナビふじさわ 年14回配信 登録者数 3,988人	メールマガジン健康ナビふじさわ 年15回配信 登録者数 4,018人	メールマガジン健康ナビふじさわ 年13回配信 登録者数 4,022人	メールマガジン健康ナビふじさわ 年13回配信 登録者数 3,995人	
自己評価	2	3	3	3	2	
課題	メールマガジンの登録者数が若干減少している。健康づくりに関する情報を提供するためのツールの1つとして、より多くの市民に活用していただくよう周知を図る必要がある。	メールマガジンの登録者数は減少傾向にあるが、事業の把握契機としてメルマガをあげている方もいることから、健康づくりに関する情報を提供するためのツールの1つとして、より多くの市民に活用していただくよう周知を図る必要がある。	メールマガジンの登録者数は若干増加している。健康づくりに関する情報を提供するためのツールの1つとして、さらに多くの市民に活用していただくよう周知を図る必要がある。	メールマガジンの登録者数は横ばいで経過している。健康づくりに関する情報を提供するためのツールの1つとして、さらに多くの市民に活用していただけるよう周知を図るとともに、各世代の興味のある話題の提供に努めたい。	メールマガジンの登録者数はやや減少している。健康づくりに関する情報を提供するためのツールの1つとして、さらに多くの市民に活用していただけるよう周知を図るとともに、各世代の興味のある話題の提供に努めたい。	
課題に関する改善点	広報ふじさわやホームページ、各種事業等による健康づくりに関する情報提供と合わせてメールマガジンの周知を図る。	広報ふじさわやホームページ、各種事業等による健康づくりに関する情報提供と合わせてメールマガジンの周知を図る。	広報ふじさわやホームページ、各種事業等による健康づくりに関する情報提供と合わせてメールマガジンの周知を図る。	広報ふじさわやホームページ、各種事業等による健康づくりに関する情報提供と合わせてメールマガジンの周知を図る。	広報ふじさわやホームページ、各種事業等による健康づくりに関する情報提供と合わせてメールマガジンの周知を図る。	
今後の取組	各種事業の紹介に合わせて、メールマガジンの周知を図るとともに、関連団体や健康づくりに関するボランティア等へ積極的な周知を図っていく。	各種事業の紹介に合わせて、メールマガジンの周知を図るとともに、関連団体や健康づくりに関するボランティア等へ積極的な周知を図っていく。情報発信ツールの1つとして、広報、市ホームページと合わせて健康づくり応援団ホームページ、メールマガジンの活用を図る。	各種事業の紹介に合わせて、メールマガジンの周知を図るとともに、関連団体や健康づくりに関するボランティア等へ積極的な周知を図っていく。情報発信ツールの1つとして、広報、市ホームページと合わせて健康づくり応援団ホームページ、メールマガジンの活用を図る。	各種事業の紹介に合わせて、メールマガジンの周知を図るとともに、関連団体や健康づくりに関するボランティア等へ積極的な周知を図っていく。情報発信ツールの1つとして、広報、市ホームページと合わせて健康づくり応援団ホームページ、メールマガジンの活用を図る。また、若い世代へ周知する方法として、より一層SNSの活用を図りたい。	各種事業の紹介に合わせて、メールマガジンの周知を図るとともに、関連団体や健康づくりに関するボランティア等へ積極的な周知を図っていく。情報発信ツールの1つとして、広報、市ホームページと合わせて健康づくり応援団ホームページ、メールマガジンの活用を図る。また、若い世代へ周知する方法として、より一層SNSの活用を図りたい。	

事業No.・事業名	1-③	＜ポータルサイト等活用事業＞子育て情報ポータルサイト「子育てメールふじさわ」及び「子育てアプリふじさわ」による情報発信			担当課	子育て企画課
事業の概要	インターネットや携帯電話を利用し、子育て中の家庭を支援する「子育て地域情報ネットワーク」を運営する。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てメールふじさわ ・子育てアプリふじさわ 					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	平成26年度ページビュー数(4月～7月はページリニューアルのため、休止)112,252(月平均14,031) 平成27年度ページビュー数289,266(月平均24,105) 平成28年度ページビュー数539,460(月平均44,955) 年々ページビュー数は増加状況にある。			市民のニーズに沿った、よりわかりやすい子育て情報の配信を、インターネットを利用して行っていく。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施				→	
	(一部)運営体制の検討					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てメールふじさわ～登録者6,872名 ・子育てネットふじさわ～2018年3月31日をもってサイトを閉鎖 ・子育てアプリふじさわ～登録者約1,450名 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てメールふじさわ～登録者数7,222名 (2019年3月31日現在) ・子育てアプリふじさわ～登録者数3,502名 (2019年4月14日現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てアプリふじさわ～登録者数5,430名 (2020年4月26日現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てアプリふじさわ～登録者数6,789名 (2021年4月1日現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てアプリふじさわ～登録者数7,890名 (2022年4月1日現在) 	
自己評価	3	3	3	3	2	
課題	「イベントカレンダー」に代わるものとして、「いこーよ」で情報配信を行うことになっているが、サービスの低下にならないようにする必要がある。「子育てメールふじさわ」「子育てアプリふじさわ」を周知し、利用を促す。	市民が利用しやすい情報発信する手段を整理し、「母子モ」を利用していく。「母子モ」への移行や利用方法の周知していく必要がある。	「子育てメール」終了については周知が図られたが、「母子モ」を利用した「子育てアプリふじさわ」の登録者数が「子育てメールふじさわ」の登録数より少ない。	<ul style="list-style-type: none"> ・登録数を促す手段として、子育て家庭に確実に周知できる「母子健康手帳交付時」と「乳児家庭全戸訪問事業時」に配布を行っており、今後も継続していきたい。課題として県委託事業で現在のチラシで作成終了するため、検討が必要。 ・配信する関係課に限られている。子育て関連情報の発信方法の手段を周知する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の登録者数は、子育て家庭の40%と半分に満たない。より多くの子育て家庭に情報を周知するため、登録者数の増加が必要。 	
課題に関する改善点	関係各課や民間団体に「いこーよ」でのイベント登録を促す。市民にも「いこーよ」が普及するよう周知を図る。HPを充実させる。	「母子モ」移行のため関係機関との研修会を実施したり、メール配信やチラシを配架して周知していく。	「子育てアプリふじさわ」の、登録者数の拡充を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「子育てアプリふじさわ」の登録者数の拡充を図るため、チラシの作成を進める。 ・子育て支援につながる事業を行っている関係各課に「子育てアプリふじさわ」について知ってもらい、利用拡充を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリの登録者の増加を図るため、母子健康手帳交付時と乳幼児家庭全戸訪問事業において引き続き配布を行う。 ・LINE等のソーシャルネットワークサービスを用いた周知方法の検討を行っている。 	
今後の取組	ニーズに沿った、わかりやすい情報配信のあり方検討する。「子育てメール」の今後の方向性を検討。HPを定期的に更新し、充実させていく。	「子育てメールふじさわ」の終了のお知らせと「母子モ」の使い方をホームページやチラシなどの周知を継続していく。「母子モ」のアプリ取り込みについての課題解決を図っていく。	「母子モ」について広報、ホームページ、チラシ等で周知を継続し、利用者の拡充を図る。子育て支援情報の配信を充実させていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシの作成にあたっては、計画的に進める。また、他の手段はないか模索する。 ・子育て支援につながる事業を行っている関係各課担当者に「子育てアプリふじさわ」の利用方法等の説明を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの子育て家庭へ必要な情報を提供できる新たな情報提供手法の検討。 ・子育て支援情報の配信を充実させていく。 	

事業No.・事業名	1-④	<ポータルサイト等活用事業>環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」による情報発信			担当課	環境総務課
事業の概要	環境情報に関するポータルサイトである「ふじさわエコ日和」を運営することで、市民、企業、行政の情報交換を促し、環境に対する意識啓発を図る。					
事業の具体的な内容	ふじさわエコ日和の運営・管理(主なコンテンツ) ・エコライフチェック : 環境にやさしい暮らしの実践度をセルフチェックする ・環境クリック募金 : 企業の社会的貢献をPRし、環境への意識啓発を促す ・エコ日記 : 市内開催の環境イベント等のアナウンスやレポート等を行う ・その他 : 航空機騒音の状況、大気汚染の状況、湘南エコウェーブの紹介等					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	トップページアクセス数: 15,000件/年			トップページアクセス数: 15,000件/年		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	トップページアクセス数: 6,273件/年	トップページアクセス数: 12,568件/年	トップページアクセス数: 9,997件/年	トップページアクセス数: 9,927件/年	トップページアクセス数: 12,050件/年	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	成果目標を下回っている。	リサイクルプラザ藤沢ホームページとの統合・リニューアルにより、アクセス数については昨年度の実績を大きく上回ったが、成果目標には達していない。	ホームページの統合・リニューアルによって、トップページよりリサイクルプラザ藤沢ホームページにアクセスがあり、その結果昨年度の実績を下回っている。	イベント数・特集などの減少により、アクセス数が伸びず、成果目標を下回っている。	前年度と比較してアクセス数は増えたが、成果目標には達していない。	
課題に関する改善点	コンテンツの見直しを図るとともに積極的な更新を図ることにより、ホームページを活性化し、アクセス数を増やし、環境に対する意識啓発を推進する。	イベント情報の紹介や市の環境イベントのレポート記事などは速やかに更新を行うことで、一度アクセスした利用者に何度もアクセスしてもらえるよう工夫する。	トップページの認知度を図るために、イベントでの周知を行う。また、取材による情報入手を行い、取材された団体・事業者等のアクセスや口コミによるサイトの周知拡大を図る。	イベント情報の紹介やレポート記事の更新頻度を上げる。さらにホームページのリニューアルを図り、見易さを改善しアクセス向上と周知拡大を図る。	イベント情報の紹介やレポート記事などは速やかに更新を行い、一度アクセスした利用者に何度もアクセスしてもらえるよう工夫する。	
今後の取組	平成30年度のリサイクルプラザ藤沢ホームページとの統合を機に、使いやすさや見やすさなど利用者の視点でサイトの再構築を検討する。	情報発信を積極的に行い、ホームページを活性化させることでアクセス数の増加に繋げ、環境に対する意識啓発を推進する。	情報発信を積極的に行い、ホームページを活性化させることでアクセス数の増加に繋げ、環境に対する意識啓発を推進する。	情報発信を積極的に行うとともに、ホームページの刷新により見易さを向上し、ホームページを活性化させることでアクセス数の増加に繋げ、環境に対する意識啓発を図る。	情報発信を積極的に行い、ホームページを活性化させることでアクセス数の増加に繋げ、環境に対する意識啓発を推進する。	

事業No.・事業名	1-⑤	<ポータルサイト等活用事業>「おいしい藤沢産」ホームページ及び「おいしい藤沢産通信」メールマガジンによる情報発信			担当課	農業水産課
事業の概要	「藤沢産」農水産物・食品を提供する場として定着している朝市や直売所、また地域の直売イベント等の情報を発信し、新鮮でおいしい「藤沢産」農水産物・食品を市民が楽しめるよう情報提供する。					
事業の具体的な内容	直売所情報や、藤沢産利用推進店等の情報を掲載し、新着情報としてイベント等の情報発信も行う。 メールマガジンは月に1回配信し、地産地消に関連したイベント等の情報発信を行う。					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	ページビュー数 117,000 おいしい藤沢産サポーター数 4,564人			ページビュー数 280,000 おいしい藤沢産サポーター数 6,000人		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	ページビュー数 283,698 おいしい藤沢産サポーター数 4,636人	ページビュー数 256,721 おいしい藤沢産サポーター数 4,620人	ページビュー数 468,344 おいしい藤沢産サポーター数 4,580人	ページビュー数 249,685 (2020年4月～8月末の合計) おいしい藤沢産サポーター数 4,635人 2021年3月末時点)	ページビュー数 56,995 (2021年8月～2022年3月の合計) おいしい藤沢産サポーター数 4,616人 (2022年3月末時点)	
自己評価	3	3	3	2	3	
課題	ページビュー数は、おいしい藤沢産サポーター数(メルマガ登録者数)とともに、順調に伸びている。限られた方の閲覧に留まっているため、より多くの方にサイトを閲覧していただくようサイトの周知・内容の充実を図る必要がある。	ページビュー数、おいしい藤沢産サポーター数(メルマガ登録者数)ともに、減少している。新規の閲覧者を増やすなど、より多くの方にサイトを閲覧していただくようサイトの周知・内容の充実を図る必要がある。	おいしい藤沢産サポーター数(メルマガ登録者数)が減少している一方で、ページビュー数が倍増した。新規の閲覧者を増やすなど、より多くの方にサイトを閲覧していただくようサイト内容の充実を図るとともに、こまめな更新を行う。	不正アクセスにより、2020年8月21日でサイトを閉鎖した。	2021年8月においしい藤沢産ホームページを再構築した。ページビュー数が増えるようにサイト内の充実を図る必要がある。	
課題に関する改善点	各種イベント、公共施設でサイトのチラシを配布し、周知する。	各種イベント、公共施設でサイトのチラシを配布し、周知する。ホームページの更新頻度を高め、数多くの方の目に留まるようにする。	各種イベント、公共施設でサイトのチラシを配布し、周知する。ホームページの更新頻度を高め、数多くの方の目に留まるようにする。	セキュリティ対策を重視し、かつレスポンスデザインに対応した新たなホームページを作成する。	各種イベント、公共施設でサイトのチラシを配布し、周知する。ホームページの更新頻度を高め、数多くの方の目に留まるようにする。	
今後の取組	平成30年度については、より見やすく、また情報を引き出しやすいサイトにするため、サイト全体のリニューアルを行う。	令和元年度については、農水産物を身近に感じていただき、購入を促進するため農家の取材を行い、記事を作成しサイト上に掲載していく。	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等が中止になっている中で、藤沢産の農水産物を紹介していくことでより多くの人に知ってもらい、購入を促進していく。	2021年8月公開に向けて、サイトの再構築を行う。 幅広い年齢層に向けて本市の地産地消事業を効果的にPRすることで、本市の地産地消推進事業を普及拡大させていく。	公共でのイベントが増えてきているので、積極的に周知を行う。	

事業No・事業名	2	市民活動に関する相談事業(市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい)			担当課	市民自治推進課
事業の概要	市民活動支援施設(市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあい)において市民活動に関する相談窓口を設置し、団体の育成や活動に関する支援を行う。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口または電話等による市民活動に関する相談の実施 ・市民活動団体の設立または運営に関する相談の実施 ・ボランティア情報誌の発行(ボランティア希望者の地域への参画推進) ・各市民センター・公民館にある市民活動情報コーナーにおける市民活動団体のチラシ等配架 					
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	相談件数:相談・コーディネート目標件数 457件			相談件数:相談・コーディネート目標件数 480件		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	<p>事業実施</p>  <p>指定管理者の選定に伴う事業の見直し</p> 					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数・コーディネート件数 市民活動推進センター503件 市民活動プラザむつあい:72件 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数・コーディネート件数 市民活動推進センター478件 市民活動プラザむつあい:77件 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数・コーディネート件数 市民活動推進センター435件 市民活動プラザむつあい:80件 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数・コーディネート件数 市民活動推進センター344件 市民活動プラザむつあい:102件 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数・コーディネート件数 市民活動推進センター381件 市民活動プラザむつあい:146件 	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	市民活動支援施設の認知度が低い ため、市民活動の相談窓口等の機能を 有する施設があることを求めている市 民に周知する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談機能の質的充実。 ・市民活動支援施設の知名度の向 上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体、企業、学校等、多様 な主体間の連携の推進。 ・東京オリンピック・パラリンピック開催 を目前に控えた時期におけるボラン ティア文化の醸成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響 を受け、市民活動団体の資金面、活動内 容や活動場所等、様々な面で従来通りの 活動ができなくなっているため、新しい生 活様式に沿った活動の仕方を考える必要 がある。 ・東京オリンピック・パラリンピックを契機 とした市民活動の活性化。 	窓口や電話、メールやITツールを活用 した相談を実施しているが、施設の認 知度が低いため、相談を必要としてい る市民に情報が届いていない。	
課題に関する改善点	市民に、市民活動を身近に捉えてもら えるよう、既存利用者以外に向けた周 知活動や事業活動を行うとともに、支 援施設の質的向上を目指す。	開館3年目を迎えた市民活動プラザむ つあいの利用者は増加し、一定の成 果は見られるが、利用者のニーズの 反映及び知名度の向上につながる対 策を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体間の連携の創出を図る コーディネートを行う。 ・ボランティアに関する情報提供及び 相談対応により、ボランティア人口の 拡大につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナ・ポストコロナに合わせ た新たな活動への転換を支援する。 ・オリンピックを機会に高まる市民の 力を発揮できる道筋をつくる。 	様々な機会を捉え、広く施設の周知活動 を行うことで、気軽に市民が相談でき るよう認知度の向上を図る。	
今後の取組	広報ふじさわへの積極的な掲載依頼 やアウトリーチ型事業の展開を行い、 相談体制の充実を行う。	団体や地域での相談や聞き取りを行 うなかで、ニーズを捉えた講座の実 施、相談機能の充実及び地域での人 材育成などを計画的に進めていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体、企業、学校等の新た な連携を視野に、活発な交流機会を 提供し、コーディネート等による側面 支援を行う。 ・身近なボランティア活動紹介等、ボ ランティア参加を促進する情報発信を 行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナに対応したITツールの活用や少 人数からの密を避けた段階的な活動再開 に向けた相談や聞き取りを行い、団体活動の再 構築支援を引き続き行う。 ・市民応援団の動きを見据えながら、適切な マッチングの促進をする。 ・オリパラをきっかけに地域に興味を持った市 民の市民活動参画への支援を行う。 	市民センターや公民館、地域で活動して いる団体等と連携して、アウトリーチ型 の事業を展開する際に、施設の利用方法を 発信するなど、認知度の向上を図る。	

事業No・事業名	3	生涯学習に関する学習相談事業			担当課	生涯学習総務課
事業の概要	市民の生涯学習を支援し、推進するため、学習方法の助言や講座・講師・サークル・施設等の紹介などさまざまな相談に対応する。また、市民の学習意欲に応えるため、市内公共施設を中心とした講座・講演・音楽会・展覧会・スポーツ・レクリエーションなどの事業情報の提供、及び施設・団体・人材等に関する情報の提供を行う。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習方法の助言 ・講師、講座、サークル団体、施設の紹介 ・学習に関する相談の実施 					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	学習相談利用件数:350件 拠点が無いため窓口相談が少ない(窓口があることを市民が認識していない)。			学習相談利用件数:400件 拠点ができることで相談窓口が身近にあることを周知できる。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
	学習相談体制の検討					
実績	学習相談件数:328件 人材、事業、施設等について多くの相談を受け、学習方法の助言や各種講座、事業等に関する情報提供を行った。	学習相談件数:302件 人材、事業、施設等について多くの相談を受け、学習方法の助言や各種講座、事業等に関する情報提供を行った。	学習相談件数:370件 人材、事業、団体、施設等について多くの相談を受け、学習方法の助言や各種講座、事業に関する情報提供を行った。	学習相談件数:238件 人材、事業、団体、施設等について多くの相談を受け、学習方法の助言や各種講座、事業に関する情報提供を行った。	学習相談件数:134件 人材、事業、団体、施設等について多くの相談を受けるとともに、ホームページの構成やコンテンツの見直しを行うことで、各種講座、事業に関する情報提供の拡充を図った。	
自己評価	3	3	3	3	2	
課題	集計方法について整理を行い、人材バンクのメール申込を学習相談の集計から外したため、文書相談の減少が見られる。今後増加が見込まれる窓口相談に向けて情報収集を行う必要がある。	先着順申込みの講座を実施しなかったことや、人材バンクフェスティバルを実施しなかったことから、事業、人材バンクに関する学習相談が減少した。より多くの学習相談を市民が行えるよう、ニーズを把握する必要がある。	生涯学習活動推進室の開室に伴い、人材バンク制度に関する相談をはじめ、窓口相談による相談件数が増加した。複合施設内の他施設と差別化しながら、引き続き学習相談の場としての活用促進が必要である。	新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う生涯学習活動推進室の開室や生涯学習講座の中止・延期等により、相談件数が減少した。	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による来室者の減少や、人材バンク利用相談の減少も要因ではあるが、学習相談の場として広く認識されていないことも課題である。	
課題に関する改善点	多岐にわたる相談内容にも迅速に対応できるように、庁内をはじめ関係機関の情報収集を行う。	庁内をはじめ関係機関の情報を揃え、常に情報を更新できるようにすることで、多岐にわたる学習相談・情報提供ができるようにする。	全市的な生涯学習活動の支援の場として、庁内をはじめ関係機関の情報収集を行い、多様な市民ニーズに応じられる学習相談の場として運用する。	全市的な生涯学習活動の支援の場として、窓口相談以外の相談方法の周知や庁内をはじめ関係機関の情報収集を踏まえた学習情報の発信を行うなど、学習相談機能の強化を図り、多様な市民ニーズに応じられる学習相談の場として運用する。	庁内をはじめ関係機関の情報収集を行い、多様な市民ニーズに応じられる学習相談の場として運用するとともに、身近な学習相談の場としての認知向上を図る。	
今後の取組	平成31年度に新たな拠点として開室する生涯学習活動推進室に向けて、多岐にわたる相談や情報請求に対応できるよう、引き続き情報収集を行うとともに情報を集約する。	令和元年度から生涯学習活動推進室が開室することに伴い、相談窓口の存在を広く周知するとともに、市民のニーズに沿った相談に対応できるようさらなる情報収集に努める。	インターネットやSNS等から必要な情報を安易に得ることができる現代においては、相談者を待つだけでなく、学習拠点としてSNSや情報誌等で積極的に情報発信を行い、学習相談を希望する市民のニーズに応える工夫も必要である。	市民の学習活動をサポートするため、庁内や関係機関等の取組や事業等を一括して発信・情報提供できるよう、生涯学習情報のデータベース化に向けた検討を行う。	庁内や関係機関等の取組や事業等の情報収集に努め、ホームページの充実等、的確な情報提供を行うとともに、身近な学習相談の場であることの周知を積極的に図っていく。	

事業No・事業名	4	図書館における学習支援事業			担当課	総合市民図書館
事業の概要	資料の充実を図り、利用者の相談・要求に応じ、図書館資料等を用いた的確な資料・情報等を提供する。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民の多様な学びを支援するための資料の充実 利用者の相談・要求に対する図書館資料等を用いた迅速・的確な資料・情報等の提供 図書館ホームページからの所蔵資料の予約受付、及びメールレファレンス(メールによる調査研究の問い合わせ)の実施 行政支援コーナーの設置及び利用者への情報提供 図書館情報システムの拡充 県内公立図書館・広域利用協定を締結している近隣市町図書館・市内4大学図書館等との連携 					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> レファレンスサービスの実施 相談件数 33,000件 行政支援展示等の実施 県内公立図書館 貸出 7,000件 借用 10,000件 市内4大学図書館 貸出 90件 借用 30件 図書館ホームページ予約受付件数 470,000件 			<ul style="list-style-type: none"> レファレンスサービスの実施 相談件数 33,000件 行政支援展示等の実施 県内公立図書館 貸出 7,000件 借用 10,000件 市内4大学図書館 貸出 90件 借用 30件 図書館ホームページ予約受付件数 480,000件 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	<ul style="list-style-type: none"> レファレンスサービスの実施 相談件数 33,184件 アートスペース、地域包括ケアシステム推進室など庁内各課と連携し、行政支援展示等を実施した。 県内公立図書館 貸出 8,132件 借用 11,848件 市内4大学図書館 貸出 88件 借用 26件 図書館ホームページ予約受付件数 462,738件 	<ul style="list-style-type: none"> レファレンスサービスの実施 相談件数 32,309件 行政支援展示や他課へ資料の貸出、連携事業の実施。 県内公立図書館 貸出 7,033件 借用 11,921件 市内4大学図書館 貸出 101件 借用 82件 図書館ホームページ予約受付件数 450,497件 	<ul style="list-style-type: none"> レファレンスサービスの実施 相談件数 33,050件 行政支援展示や他課へ資料の貸出、連携事業の実施。 県内公立図書館 貸出 6,587件 借用 10,943件 市内4大学図書館 貸出 72件 借用 12件 図書館ホームページ予約受付件数 462,465件 	<ul style="list-style-type: none"> レファレンスサービスの実施 相談件数 29,372件 行政支援展示や他課へ資料の貸出、連携事業の実施。 県内公立図書館 貸出 7,552件 借用 11,603件 市内4大学図書館 貸出 88件 借用 18件 図書館ホームページ予約受付件数 502,583件 	<ul style="list-style-type: none"> レファレンスサービスの実施 相談件数39,791件 行政支援展示や他課へ資料の貸出、連携事業の実施。 県内公立図書館 貸出 8,349件 借用 16,194件 市内4大学図書館 貸出 117件 借用 26件 図書館ホームページ予約受付件数 530,158件 	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	行政支援コーナーの設置の機会が多く設けることができた。図書館に来館したことのない方や、来館することが難しい方へ向けて、資料や情報の提供機会の充実が必要である。	行政支援として、他課への資料の貸出や、他課と連携して事業を行うなど、行政との連携を進めることができたが、行政支援展示など利用者へのPRの強化が課題である。また図書館に来館したことがない方や、来館することが難しい方への情報提供の充実も必要である。	市民の多様な学びを支援するためにも、他課への資料の貸出や、行政支援コーナーの設置など、行政支援の機会の充実が必要である。また図書館に来館したことがない方や、来館することが難しい方への情報提供の充実も引き続きの課題である。	図書館への来館が難しい方への情報提供の充実を図ることは、新型コロナウイルス感染症により、より重要な課題となっている。	行政支援展示や連携、レファレンスサービスなどのサービスの実施し、市民の多様な学習を支援した。今後、ウィズコロナとなっていく中で、図書館への来館が難しい方への情報提供の充実が引き続き課題となっている。	
課題に関する改善点	他課の企画・講演会などに図書館の資料を貸出し、図書館に来館したことがない方への情報提供を図る。	他課の企画・講演会などに資料を貸出し、図書館へ来館したことがない方への情報提供を図る。また他課との連携強化により、行政支援コーナーの設置機会を増やし、市民の多様な学びの支援拡充を図る。	他課の企画・講演会などに資料を貸出し、図書館へ来館したことがない方への情報提供を図る。また行政支援コーナーの設置等により、市民の多様な学びの支援拡充を図る。	来館に依らない予約受付に対応し、円滑な資料提供に努める。また、展示等を活用した多様な資料紹介のほか、ホームページやツイッターによる図書館や図書館資料の紹介により、市民の多様な学びの支援拡充を図る。	来館に依らない予約受付に対応し、円滑な資料提供に努める。展示等を活用した多様な資料紹介のほか、ホームページやツイッターによる図書館や図書館資料の紹介により、市民の多様な学びの支援拡充を図る。	
今後の取組	他課の行事などの情報を収集し、行事に関連した資料の貸出や図書館の活用方法を他課へPRしていく。	市の事業に関連した行政支援展示や、企画・講演会に対して関連した資料の貸出、図書館の活用方法を他課へ積極的にPRしていく。	市の事業に関連した行政支援展示や、企画・講演会に対して関連した資料の貸出、業務に関するレファレンスへの対応や資料の貸出等、図書館の活用方法を他課へ積極的にPRしていく。	引き続き行政支援展示の実施に努めることにより、多様な資料を市民に紹介し、生涯学習における図書館の活用につなげていく。電子図書等来館以外の図書館活用方法についても研究していく。	引き続き行政支援展示の実施に努めることにより、多様な資料を市民に紹介し、生涯学習における図書館の活用につなげていく。電子図書等来館以外の図書館活用方法についても研究していく。	

事業No・事業名	5	生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」の運営			担当課	生涯学習総務課
事業の概要	市民への学習機会の提供、自主的な学習活動の支援を図るため、市民の要望に応じ市職員が出向き、行政の取組、行政の所有する情報や専門知識を届ける生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」を実施する。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 出張講座の実施 出張講座の周知(冊子、ホームページ) 庁内各課へのメニュー登録依頼 					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> 登録講座数:100講座 実施回数:70回 利用人数:2,200人 			多様化する市民ニーズに対応できるよう多くの分野の市政情報の提供に努め、学習機会の広がりを図る。 <ul style="list-style-type: none"> 登録講座数:120講座 実施回数:90回 利用人数:2,500人 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
実績	<ul style="list-style-type: none"> 登録講座数:56課100講座 利用講座数:34講座 利用人数:2,365人 利用分野としては、健康や自治に関するものが多い。 冊子配付部数:110施設302部 	<ul style="list-style-type: none"> 登録講座数:49課101講座 利用講座数:39講座 利用人数:2,479人 利用分野としては、オリンピックや健康に関するものが多い。 冊子配付部数:131施設310部 	<ul style="list-style-type: none"> 登録講座数:49課102講座 利用講座数:31講座 利用人数:1,956人 利用分野としては、健康や福祉に関するものが多い。 冊子配付部数:112施設322部 	<ul style="list-style-type: none"> 登録講座数:47課83講座 利用講座数:7講座 利用人数:249人 利用分野としては、福祉に関するものが多い。 冊子配付部数:122施設809部 	<ul style="list-style-type: none"> 登録講座数:48課97講座 利用講座数:16講座 利用人数:380人 利用分野としては、健康や福祉に関するものが多い。 冊子配付部数:127施設856部 	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	冊子配付先を増やしたが利用件数の増加は見られなかったため、登録講座内容や活用方法について再検討する必要がある。	登録講座は減少したものの、利用件数の増加がみられた。引き続き、登録講座内容や活用方法について検討しながら、周知を図っていく必要がある。	生涯学習活動推進室をはじめ、様々な施設への冊子配架等により周知を図ったが、利用件数は減少した。講座の申込みから成立まで時間を要することが度々あったため、迅速な市民サービスを行い、市民の学習欲求に柔軟に応えられるように、運用方法について再検討する必要がある。	登録講座数の減少は運用方法の見直しによるものと考えられる。また、新型コロナウイルス感染症のまん延の影響で利用講座数が大幅に減少したため、市民サービスとしての迅速性の向上などの効果を図ることは難しい。	前年度に比べ登録講座数、利用講座数、利用人数とも増加したが、新型コロナウイルス感染症拡大前の実績には届かず、利用される分野にも偏りがある。	
課題に関する改善点	登録講座内容の精査やメニューの充実化を図るため各課と協議を行うほか、出張講座の積極的な活用を促すために周知方法について見直す。	登録講座の充実化を図るために各課との調整を行うほか、平成31年度から開室する生涯学習活動推進室で、更なる周知を図る。	次年度以降の運用を見直し、申込み受付から成立まで、担当課が直接窓口となることで、手続きを簡略化させることとした。	各課等で独自に行っている類似の取組が、登録講座の減少につながったと考えられるため、出張講座として登録することのメリットを周知し、登録数の改善を図る。	防災・産業・教育・歴史分野については利用実績がなかったため、より多くの分野での利用促進を図る。	
今後の取組	平成31年度に生涯学習活動推進室が開室することから、拠点としての機能を活用し、出張講座の周知拡大を図るための方策を検討する。	令和元年度から生涯学習活動推進室が開室することに伴い、拠点としての機能を生かし、出張講座の活用促進を図り、積極的な周知を行う。	運用方法の見直しに伴い、次年度以降の登録課の減少が予想される。今後は制度的周知及びメニューの充実化を積極的に担い、活用促進を図っていく。	市民への効率的な周知などを出張講座に登録する利点として、各課等に発信し、登録講座数の増加につなげていく。	出張講座に登録する利点として、市民への効率的な周知や意識啓発などがあることを担当課に伝え、登録講座数の増加につなげていく。	

事業No・事業名	6-①	<健康づくり事業・介護予防事業・食育推進事業>介護予防事業			担当課	高齢者支援課
事業の概要	65歳以上の高齢者を対象とした要支援・要介護状態への移行を未然に防ぐための介護予防事業の実施					
事業の具体的な内容	高齢者全般を対象とした運動、栄養、口腔機能、認知症予防など健康づくりや介護予防に関する各種講座・講演会の実施					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	介護予防普及啓発事業 150回 2,000人			介護予防普及啓発事業 180回 3,000人		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施			事業見直し	事業名の見直し	
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・元気はつらつ健康講座:13会場110人参加 ・ロコモ予防チャレンジ:20会場1,265人参加 ・認知症予防講座:13会場131人参加 ・認知機能アップ教室:4会場64人参加 ・介護予防講演会:10回386人参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・元気はつらつ健康講座:13会場116人参加 ・ロコモ予防チャレンジ講座:18会場1,260人参加 ・認知症予防講座:13会場101人参加 ・認知機能アップ教室:5会場74人参加 ・介護予防講演会:11回506人参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・元気はつらつ健康講座:12会場79人参加 ・ロコモ予防チャレンジ講座:13会場1,168人参加 ・認知症予防講座:4会場46人参加 ・認知機能アップ教室:6会場77人参加 ・介護予防講演会:6回100人参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・元気はつらつ健康講座:4会場49人参加 ・ロコモ予防チャレンジ講座:5会場352人参加 ・認知症予防講座:4会場32人参加 ・認知機能アップ教室:3会場40人参加 ・介護予防講演会:0回 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室:11会場382人参加 ・フレイル予防講座:4会場29人参加 ・転倒予防講座:3会場391人参加 ・認知機能アップ教室:5会場57人参加 ・オンライン認知症予防講座1回16人参加 ・介護予防講演会:0回 	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	目標値については概ね達成できているが、地区による参加者の偏りやリピーターなどの課題がある。新たに関心をもっていただけるようなテーマや実施方法の工夫を検討する必要がある。	教室型の講座としては概ね目標値は達成していると考えるが、教室に出てこられない方への普及啓発については工夫が必要。	教室型の講座に参加する高齢者はリピーターも多く、教室型以外の普及啓発が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・一部参加者の固定化されている。 ・コロナの感染状況や緊急事態宣言の発令等により、開催が困難な状況がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による影響により、講座の中止や教室の実施回数を減らして開催した。 ・長期化する外出自粛等の影響により、外出等の機会が減った高齢者も多く、より身近な地域での啓発や講座開催が必要である。 	
課題に関する改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・教室型の普及啓発だけでなく、地域団体へのアウトリーチ型の普及啓発も積極的に行う。 ・他課、包括支援センターと連携して周知活動を広げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き地域団体への周知啓発を進めていく。 ・包括支援センターとの協力など、地区活動と合わせて周知や事業の計画をしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教室型の講座を減らし、住民主体の通いの場や地域の縁側など、高齢者が集う場に専門職を派遣する。 ・地域包括支援センターや公民館などと協力し、地域にあった健康づくりを考え取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・集合による教室型の講座だけでなく、コロナ禍でも継続して実施できるような検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも継続して行えるよう一部の講座をオンラインで実施するなど、継続した取り組みを計画していく。 	
今後の取組	地区の協議体や老人クラブなど、包括支援センターの協力を得て周知活動を行う。講師派遣事業等も活用しながら、介護予防の必要性について普及啓発を続ける。	地区の協議体や老人クラブなど、包括支援センターの協力を得て周知活動を行う。地区活動を積極的に取り組みながら、地域団体への普及啓発を続ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体への専門職(運動、栄養、口腔)を積極的に派遣する。 ・地域包括支援センターや公民館との共催事業の企画・実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活圏域で介護予防事業の展開ができるよう、公民館等との連携 ・オンライン講座の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・より身近な地域や生活圏域で介護予防事業の展開ができるよう、公民館等との連携 	

事業No.・事業名	6-②	<健康づくり事業・介護予防事業・食育推進事業>健康づくり事業・食育推進事業			担当課	健康づくり課
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進法に基づき健康増進に関する知識の普及啓発を目的とした健康教育等の実施 第2次藤沢市食育推進計画に基づき生涯にわたって健全な食生活を実践できることを目指した食育講座の実施 					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防及び重症化予防や身体活動促進等の健康的な生活習慣に関する健康教育の実施 生活習慣病予防や食生活の改善を目的とした講話、調理実習による食育講座の実施 					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育 45回 1,800人 食育推進啓発事業 17回 400人 			<ul style="list-style-type: none"> 健康教育 50回 2,000人 食育推進啓発事業 17回 400人 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
実績	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育 生活習慣病予防に関する健康教育 51回 1,245人 食育推進啓発事業 17回 280人 	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育 生活習慣病予防に関する健康教育 57回 1,718人 食育推進啓発事業 17回 328人 	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育 生活習慣病予防に関する健康教育 66回 1,550人 食育推進啓発事業 17回 308人 	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育 生活習慣病予防に関する健康教育 25回 896人 食育推進啓発事業 0回 0人 	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育 生活習慣病予防に関する健康教育 63回 1,777人 食育推進啓発事業 15回 113人 (17回予定したが2回は中止) 	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	健康教育、食生活啓発事業ともに実施回数は上回ったが、参加者数が減少している。	健康教育は実施回数、参加者数ともに増え、食育推進啓発事業も参加者数は増えているが、定員を満たさず開催となる事業も多く、広く市民に周知を図る必要がある。	健康教育は実施回数が増えたが、参加者数が減少し、食育推進啓発事業は、開催する地区によって参加者数が少ない事業があるため、広く市民に周知を図る必要がある。	食育推進啓発事業は調理実習のため中止とした。	健康教育は新型コロナウイルスの影響もあり、実施回数は前年度とほぼ同じ。参加人数は多少増加。食育推進啓発事業は、調理実習は行わず、講師による調理デモンストレーションと講義で実施。	
課題に関する改善点	参加者の増加を図るために、事業周知を図るとともに、地域団体や企業等との連携を図る。	参加者の増加を図るために、事業周知を図るとともに、地域団体や企業等との連携を図る。	参加者の増加を図るために、事業周知を図るとともに、地域団体や企業等との連携を図る。	参加者の増加を図るために、事業周知を図るとともに、地域団体や企業等との連携を図る。	感染対策を講じながら調理実習および試食が行えるか検討する。参加者の増加を図るために、事業周知を図るとともに、地域団体や企業等との連携を図る。	
今後の取組	必要な市民へ事業等の情報が提供できるよう、地域団体や企業、関係団体等と連携を図りながら、積極的な周知に努める。	必要な市民へ事業等の情報が提供できるよう、地域団体や企業、関係団体等と連携を図りながら、積極的な周知に努める。	必要な市民へ事業等の情報が提供できるよう、地域団体や企業、関係団体等と連携を図りながら、積極的な周知に努める。	必要な市民へ事業等の情報が提供できるよう、地域団体や企業、関係団体等と連携を図りながら、積極的な周知に努める。	調理実習および試食が行えると参加者が増えると予測される。必要な市民へ事業等の情報が提供できるよう、地域団体や企業、関係団体等と連携を図りながら、積極的な周知に努める。	

事業No・事業名	7	地域活動見本市事業(いきいきシニアライフ応援事業)			担当課	高齢者支援課
事業の概要	シニア世代が「生きがい」を感じるとともに、地域に貢献し、いきいきと充実したシニアライフを送ることができるように、シニア世代に特化した地域活動等の情報を提供し、シニア世代が地域活動等に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行う。					
事業の具体的な内容	地域で活動する市民活動団体が、活動内容の展示や説明を行い、シニア世代が地域活動に関する情報を収集する機会を提供し、地域活動に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行う。					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	地域活動見本市での情報提供を通じて、より多くのシニア世代の方に、地域活動に参加するきっかけをつかんでもらう。 年2回開催 来場者数 618人			地域活動見本市での情報提供を通じて、より多くのシニア世代の方に、地域活動に参加するきっかけをつかんでもらう。 年2回開催 来場者数 870人		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	<ul style="list-style-type: none"> 第6回地域活動見本市 9/9(土) 藤沢市民会館にて開催 (21団体、来場者468名) 第7回地域活動見本市 2/10(土) 藤沢市民会館にて開催 (21団体、来場者420名) 	<ul style="list-style-type: none"> 第8回地域活動見本市 9/15(土) 藤沢市民会館にて開催 (20団体(欠席1団体、当初は21団体を予定、来場者372名)) 第9回地域活動見本市 1/27(日) 藤沢市民会館にて開催 (20団体欠席1団体、当初は21団体を予定、来場者450名) 	<ul style="list-style-type: none"> 第10回地域活動見本市 9/7(土) 藤沢市役所本庁舎にて開催 (20団体、来場者610名) 第11回地域活動見本市 2/1(土) 藤沢市役所本庁舎にて開催 (20団体、来場者656名) 	<ul style="list-style-type: none"> 第12回地域活動見本市(中止) 代替としてZoomによる交流会開催 (8団体参加) 第13回地域活動見本市(中止) 代替としてCM動画をYoutubeチャンネルにて公開(約2か月で延べ1,500回再生) 	<ul style="list-style-type: none"> 第14回地域活動見本市(無観客開催) 当日の様様を後日YouTubeチャンネルにて公開(延べ約2,000回再生) 第15回地域活動見本市(中止) 代替としてZoom会議の講習会と交流会を参加団体向けに実施 	
	自己評価	3	3	3	3	3
課題	来場者アンケートから見ると、来場者の満足度は高い一方で、客観的に見るとイベントの認知度が高いとはいえない。	イベントの認知度を上げる。	イベントの認知度を上げる	イベントの認知度を上げる	イベントの認知度を上げる	
課題に関する改善点	更に周知活動を工夫する必要がある。	他の講演会などを同日開催するなど、来場者を増やせるように努める。	広報手段の検討	広報手段の検討	広報手段の検討	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 出展団体に対して、会員以外の方への積極的な広報の協力依頼をする。 他のイベントと同時開催し、双方のチラシに案内を記載する。 チラシの配布先を広げる。 	<ul style="list-style-type: none"> いきいきシニアライフサイトでの周知など、効果的な周知活動を探る。 内容がマンネリ化しないよう工夫する。 	<ul style="list-style-type: none"> 他の講演会などを同日開催で行い、来場者の増加に努める メディアへのプレスリリース 企業への働きかけ 地域活動への準備段階の年齢層の方への周知の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ICTを手段とした新しい開催方法の検討。 当面は感染症対策をした上、会場で開催できる方法を探す。 メディアに対してのプレスリリースをさらに広く働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> ICTを手段とした新しい開催方法の検討。 メディアに対してのプレスリリースをさらに広く働きかける。 地域団体のつながりを活用し、市民への周知に努める。 	

事業No・事業名	8	地域の縁側事業			担当課	地域共生社会推進室
事業の概要	住民同士のつながりや支えあいを大切にしながら、人の和を広げ、誰もが地域でいきいきと健かに暮らせるまちづくりを目指して、多様な地域住民が気軽に立ち寄り、集まりやすい身近な場であり、また、相談もできる場である「地域の縁側」の整備を進める。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施団体の募集、審査選定 ・補助金の交付 ・実施団体との定例会(意見交換会等)を通じた相談機能の充実 					
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	外部講師による講座等の実施回数 52回(～平成29年度) 地域の縁側利用者数 54,258人(平成30年度～) ※地域の縁側事業は居場所事業であることから、今年度から実績の基準を年間利用者数に改定するものとする。			外部講師による講座等の実施回数 80回(～平成29年度) 地域の縁側利用者数 80,000人(平成30年度～) ※地域の縁側事業は居場所事業であることから、今年度から実績の基準を年間利用者数に改定するものとする。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	外部講師による講座等の実施回数 164回 地域の縁側利用者総数 72,359人	地域の縁側利用者数 69,972人(見込み)	地域の縁側利用者数 72,801人(見込み)	地域の縁側利用者数 21,599人	地域の縁側利用者数 35,620人	
自己評価	4	3	3	3	3	
課題	地域の縁側の増加に伴い、様々な講座が各地域で行われている。実施状況の把握が困難。	縁側によって居場所の質に格差がある。地域性が影響していることもあるが、一定の基準に平準化していきたい。	縁側によって担い手の意識や相談機能など居場所の質に格差がある。地域性が影響していることもあるが、一定の基準に平準化していきたい。	新型コロナウイルス感染症拡大の状況下における居場所事業としてのあり方。 外出支援や相談支援の役割を果たす一方で、感染症予防のため活動や事業の制限、休止をせざるを得ない状況が続いている。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、事業の休止や活動の縮小、利用者の減などの理由から、実施団体のモチベーションが低下している。	
課題に関する改善点	各地域の縁側実施団体から4半期ごとに報告を受けているので、詳しい報告書の提出を求めていく。	縁側の担い手を対象に研修会の実施を検討。	縁側の担い手を対象に研修会の実施を企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大予防の影響で中止となったため、次年度に持ち越して実施を図っていきたい。	新型コロナウイルスの感染症が落ち着くまでは、利用者や担い手の安全を優先して居場所事業としては自粛するべきだが、コロナ禍の中において、自分たちにできることを考えて、新しい取組を実施している縁側が出始めている。	アフターコロナを見据えて、各団体が今一度、自分たちの実施している社会的意義を認識して、前を向いて活動が持続できるような仕掛けを検討。	
今後の取組	想定よりも活発な講座が開催されているので、このまま、講座の開催を進める。	研修会等を通じて、担い手同士が顔と顔の見える関係を築くことで、相乗的に居場所の質が高まることに期待する。	審査会以降、担い手との接点が少ないことから、コーディネート事業を委託している市の社会福祉協議会と連携を取りながら、事業趣旨の理解の促進及び高齢者を支える事業のフィールドとしての活用等について、会場へ足を運び担い手に対し、意見交換等を実施していく。	研修会の実施や、上記の取組等の情報提供など、市社会福祉協議会と協力しながら、後方支援の充実を図っていく。	各事業実施団体の現状の把握に向けたアンケート及びヒアリングを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で、しばらく中止となってしまう研修会兼交流会を開催して、横のつながりの創出、モチベーションの向上を図っていく。	

事業No・事業名	9	地域子育て支援センター事業・つどいの広場事業・子育てふれあいコーナー事業			担当課	子育て企画課
事業の概要	身近な場所での親子の交流の場を提供し、子育てに関する相談や情報提供をすることで、子育ての不安感の軽減を図り子どもの健やかな育ちを支援する。					
事業の具体的な内容	<p>切れ目ない支援として地域の子育て支援機能を充実させ、子育ての不安感等の軽減を図ることにより、子どもの健やかな育ちを促進させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター～地域の子育ての拠点として子育てに関する相談や情報提供、子育てサークルの育成、支援などのさまざまな子育て支援事業を行う。 ・つどいの広場～主に乳幼児(0～3歳)をもつ親子の交流や地域の情報提供を行う。 ・藤沢版つどいの広場～地域において子育て中の親と子の交流を促進する自主的な活動の場。 ・子育てふれあいコーナーあいあい・きらきらぼし～地域子どもの家・児童館にて子育てボランティアを通じての親子の交流や、保育園の保育士が子育て相談を実施。 					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<p>子育て支援センター・つどいの広場・子育てふれあいコーナーにおける機能により子育て家庭の「まなび」や「つながり」の促進をすることで、子育て力の向上及び子育ての不安感等の軽減が図られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター4か所で開設 利用者数 約66,000人 ・つどいの広場4か所で開設 利用者数 約19,000人 ・子育てふれあいコーナーあいあい・きらきらぼし22か所で実施 利用者数 約3,500人 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター4か所開設 ・つどいの広場4か所開設 ・子育てふれあいコーナーあいあい・きらきらぼし23か所で実施 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	<p>事業実施</p> <p>(一部)運営体制の検討</p>					
実績	H29年度の利用状況 支援センター4か所～74,956人 つどいの広場4か所～17,657人 ふれあいコーナー利用者数～3,669人	H30年度の利用状況 支援センター4か所～82,961人 つどいの広場4か所～17,178人 ふれあいコーナー利用者数～2,168人	H31年度の利用状況 支援センター4か所～68,613人 つどいの広場4か所～16,999人 ふれあいコーナー利用者数～2,993人	令和2年度の利用状況 子育て支援センター4か所～26,073人 つどいの広場4か所～6,735人 ふれあいコーナー利用者数～883人	令和3年度の利用状況 子育て支援センター4か所～38,269人 つどいの広場4か所～16,708人 ふれあいコーナー23か所で実施。利用者数～2,697人	
自己評価	2	3	3	3	2	
課題	支援センター、つどいの広場の利用者減。 支援センターに来られない、潜在的に問題を抱えた親子への対応。 ふれあいコーナー利用者の地域による較差。 子育てボランティアの育成。	子育て支援センター、つどいの広場、ふれあいコーナーについては、事業としては定着してきているが、新たな対象利用者に積極的に周知していく必要がある。	年度末は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためひろばを休止した影響もあるが、子育て支援センター、つどいの広場、ふれあいコーナーの利用者数の伸び悩み。	子育てひろばは時間や人数の制限なく自由に集えていたからこそ、子育ての不安感等の軽減を図ることができていた。コロナ禍においても感染防止対策と子育てひろばを両立し、切れ目なく子育て家庭の支援が行える環境整備の方法。	感染拡大を防止するため、子育てひろばを事前予約制により開催しているが、利用者数が限られてしまい、別日を案内する等の対応を行ったが、利用したい時に利用できない現状がある。	
課題に関する改善点	親子の交流の場が居心地のよい場所となるよう、配慮する。 子育て世帯が望むタイムリーな情報を提供する。 ふれあいコーナー あいあい・きらきらを周知し、利用者数を増やす。	チラシの配布やメール配信などを積極的に行う。また、施設の環境整備やイベントの工夫などを図る。	「子育てアプリふじさわ」、市HP、チラシによる事業周知とともに、利用者のニーズに合わせたイベント、情報発信などを実施し利用数の拡充を図る。	コロナ禍での利用時間や利用方法の変化を市HP、「子育てアプリふじさわ」に確実に更新する。予約制ひろばを継続するとともに消毒や換気を行い、感染対策を徹底する。緊急事態宣言中は出てこない方へのメッセージを配信する等、潜在的に悩みを抱えた親子への対応を行う。	感染状況を踏まえ、利用回数の緩和。 対面での相談のみではなく、電話相談に関する周知を行う等、来所できなくても不安や悩みを相談できる環境の継続的な整備。	
今後の取組	市関係各課と連携しながら、市民が抱える多様化、複雑化した問題に対応できるような体制を作っていく。 アウトリーチ型支援の確立。	必要とされる多様な支援に対応できる身近な地域ネットワークとの連携を働きかけていく。	利用者のニーズに合わせたイベント実施するとともに、「子育てアプリふじさわ」、市HP、広報、チラシ等で周知を継続していく。	コロナ禍におけるニーズの変化に対応できるよう関係各課と連携していく。 市HP、「子育てアプリふじさわ」、広報、チラシ等で情報を周知していく。	感染症が流行している時期において、子育て家庭の感染リスクを最小限に留めながら、必要な支援を届けることができる方法についての検討。	

事業No・事業名	10	鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろば事業			担当課	鶴沼市民センター
事業の概要	小学校3～6年生の放課後の居場所づくりとして、地域のボランティアスタッフとのさまざまな学習・体験等を通じ、地域の子どもの豊かな人間性をはぐくむ。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴沼元気塾… 毎週木曜日16:00～17:30 鶴沼市民センター ・鶴沼元気ひろば… 毎週月曜日16:00～17:30 仲東町内会館 毎年、各20人程度の子どもたちを募集し、宿題(学習)の見守り、スタッフによる学習ゲーム、野外活動(夏季)等を行っている。 参加無料。 併せて、ボランティア(学生含む)の募集も行っている。					
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	地区南部での活動(鶴沼元気塾)が定着したため、平成28年度から地区北部でも事業開始(鶴沼元気ひろば)。毎年、20人前後の子どもたちが参加。ボランティアスタッフも次第に増え、現在約20人が登録。			鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろばの運営ノウハウを集約し、新規事業展開を行う。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施		事業展開の検討			
実績	鶴沼元気塾 ・参加児童数 29名 ・スタッフ・ボランティア数 14名 鶴沼元気ひろば ・参加児童数 18名 ・スタッフ・ボランティア数 9名	鶴沼元気塾 ・参加児童数 25名 ・スタッフ・ボランティア数 15名 ・開催日数 44日間 鶴沼元気ひろば ・参加児童数 13名 ・スタッフ・ボランティア数 7名 ・開催日数 37日間 野外活動(共通) ・参加児童数 24名 ・スタッフ・ボランティア数 14名 ・開催回数 1回 ・行き先 相模原博物館、JAXA 相模原公園	鶴沼元気塾 ・参加児童数 25名 ・スタッフ・ボランティア数 13名 ・開催日数 43日間 鶴沼元気ひろば ・参加児童数 11名 ・スタッフ・ボランティア数 8名 ・開催日数 36日間 野外活動(共通) ・参加児童数 25名 ・スタッフ・ボランティア数 12名 ・開催回数 1回 ・行き先 LION小田原工場、県立生命の星地球博物館	鶴沼元気塾 ・参加児童数 10名 ・スタッフ・ボランティア数 10名 ・開催日数 34日間 鶴沼元気ひろば ・参加児童数 5名 ・スタッフ・ボランティア数 4名 ・開催日数 31日間 野外活動(共通) ・参加児童数 13名 ・スタッフ・ボランティア数 8名 ・開催回数 1回 ・行き先 はまぎんこども宇宙科学館	鶴沼元気塾 ・参加児童数 14名 ・スタッフ・ボランティア数 14名 ・開催日数 39日間 鶴沼元気ひろば ・参加児童数 4名 ・スタッフ・ボランティア数 6名 ・開催日数 40日間 野外活動(共通) ・参加児童数 16名 ・スタッフ・ボランティア数 8名 ・開催回数 1回 ・行き先 はまぎんこども宇宙科学館	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	現在の2拠点体制によって、地区南部と西部はカバーしているが、地区北部や東部の児童にとっては、まだまだ通いにくい状況となっている。	子どもたちの自宅学習の手伝いや、興味を持ちそうなテーマの学習(実験や工作、外で体を動かすイベント等)多様な行事を実施していることから、多様な人材を継続的に確保することが難しいこと。	・新規事業を展開するためのスタッフ、ボランティア数が確保出来ていない。 ・現在の2拠点体制では、まだ鶴沼地区をカバー出来ていない部分が多く、児童には通いにくい状況となっている。	新型コロナウイルス感染症の拡大により、例年に比べて児童数・ボランティア数が減少している。	新型コロナウイルス感染症の拡大により、例年に比べて児童数が減少している。 新規事業展開のための、児童数、ボランティアスタッフ数が不足している。	
課題に関する改善点	新たな拠点整備に向けて、担い手となる個人・団体等(ボランティアスタッフ)の受け入れ態勢を強化し、運営面や場所の確保について、積極的な協力を行う。	ボランティアスタッフの重要性を伝え、より多くの方に興味を持ってもらえるよう引き続き広報やチラシ等での呼びかけを行うほか、認知度を上げるため他団体の行う地域でのイベント等を活用して広報を行い事業の浸透を図る。	新たな拠点整備に向けて、広報やチラシ等を利用し、担い手となるボランティアスタッフを確保する。併せて場所についても検討する。	地域へのチラシの回覧、児童へのチラシ配布を行い、児童およびボランティアを広く募集していく。	児童へのチラシ配布およびホームページやライン等を活用し、児童・ボランティアスタッフを広く募集していく。併せて新規事業を行うための場所についても検討していく。	
今後の取組	これまで培った経験をもとに、運営方法や開設までの手続きなどをマニュアル化し、他団体や個人にノウハウを伝授できる体制を構築する。	卒業生が活動を支えるボランティアとして戻ってきてくれるなど、「地域に育てられた子どもが、地域を支える人材になる」という好循環が実現できるよう、子どもたちにとってより良い体験となる事業構築を目指す。	コロナウイルスの影響で再開の目途が立たず、児童数の減少も考えられるが、再開後は、児童が学習や様々な体験を安全に行っている様子を支援していく。	新型コロナウイルス感染症対策をしっかり行い、児童が学習や様々な体験を安全に楽しく行っているよう支援していく。	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、児童が様々な体験学習を行っているよう、ボランティアスタッフと連携し、支援を行っていく。児童数およびボランティアスタッフ数が、コロナ前のように増えてきた場合、新規事業についても検討を進めていく。	

事業No・事業名	11	居場所開放・放課後子ども教室推進事業			担当課	青少年課
事業の概要	①開放事業(子ども・若者自立支援事業) 人との関わりが少ない青少年に地域の多様な人と交流する機会を提供するため、将来のコミュニティの担い手となりうる思春期青少年のための居場所づくりを各地区で進める。 ②放課後子ども教室推進事業 地域の人材と小学校の余裕教室、体育館、校庭を活用し、放課後の児童に安全・安心な居場所(遊び場)を提供する。(運営委員会への業務委託、地域ボランティアの協力)					
事業の具体的な内容	①青少年が地域との繋がりがりや他者とのふれあい・交流を通して社会性を育むため、藤沢青少年会館のフリースペースに、青少年に関わる人材を継続的に配置し、青少年の居場所づくりを実施するとともに、社会的自立を目指す若者の受入を実施する。 ②亀井野小学校区放課後子ども教室・小糸小学校区放課後子ども教室の開室・富士見台小学校区放課後子ども教室、放課後子ども教室の拡充検討					
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	①開放事業(子ども・若者自立支援事業) ・フリースペースコーディネーター配置 <藤沢青少年会館> 実施日:週3回 午後3時から午後6時まで 年間144回 ・フリースペースサポーター配置(社会的自立を目指す若者の受入) 実施回数及び人数 196回、18人 【ボランティア受入回数及び人数内訳】 <藤沢青少年会館> 100回、10人 <辻堂青少年会館> 48回、4人 <藤沢市少年の森> 48回、4人 ②放課後子ども教室推進事業 <亀井野小学校区放課後子ども教室> ・開室日数 183日 ・利用児童数:5,003人 <小糸小学校区放課後子ども教室> ・開室日数:188日 ・利用児童数:2,522人			①開放事業(子ども・若者自立支援事業) ・実施日数、実施場所等については、今後検討 ・平成30年度からの指定管理更新もふまえて検討 ②放課後子ども教室推進事業 ・地域の人材と余裕教室等を活用し、引き続き放課後の児童に安全・安心な居場所を提供する。 ・子ども・子育て支援事業計画に基づいた事業拡充の検討(平成31年度まで)		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	①開放事業(子ども・若者自立支援事業) ・フリースペースコーディネーター配置 <藤沢青少年会館> 実施日:週3回 午後3時から午後6時まで 年間144回 ・フリースペースサポーター配置(社会的自立を目指す若者の受入) 実施回数及び人数 196回、15人 【ボランティア受入回数及び人数内訳】 <藤沢青少年会館> 112回、8人 <辻堂青少年会館> 48回、4人 <藤沢市少年の森> 36回、3人 ②放課後子ども教室推進事業 <亀井野小学校区放課後子ども教室> ・開室日数 182日 ・利用数 5,609人 <小糸小学校区放課後子ども教室> ・開室日数 188日 ・利用数 2,969人 <その他> 事業の拡充に向けた関係機関との協議・検討	①開放事業(子ども・若者自立支援事業) ・フリースペースコーディネーター配置 <藤沢青少年会館> 実施日:週3回 午後3時から午後5時30分まで 年間138回 ・社会的自立を目指す若者の受入 実施回数及び人数 127回、11人 【ボランティア受入回数及び人数内訳】 <藤沢青少年会館> 73回、6人 <辻堂青少年会館> 23回、2人 <藤沢市少年の森> 31回、3人 ②放課後子ども教室推進事業 <亀井野小学校区放課後子ども教室> ・開室日数 182日 ・利用数 7,788人 <小糸小学校区放課後子ども教室> ・開室日数 189日 ・利用数 1,957人 <富士見台小学校区放課後子ども教室試行実施> ・開室日数 13日 ・利用数 653人 <その他> 事業の拡充に向けた関係機関との協議・検討	①開放事業(子ども・若者自立支援事業) ・フリースペースコーディネーター配置 <藤沢青少年会館> 実施日:基本週3回 年間132回 <辻堂青少年会館> 実施日:基本週2回 年間84回 ・社会的自立を目指す若者の受入 実施回数及び人数 110回、13人 【ボランティア受入回数及び人数内訳】 <藤沢青少年会館> 59回、8人 <辻堂青少年会館> 22回、2人 <藤沢市少年の森> 29回、3人 ②放課後子ども教室推進事業 <亀井野小学校区放課後子ども教室> ・開室日数 166日 ・利用数 7,246人 <小糸小学校区放課後子ども教室> ・開室日数 183日 ・利用数 2,283人 <富士見台小学校区放課後子ども教室> ・開室日数 50日 ・利用数 2,139人 <その他> 事業の拡充に向けた関係機関との協議・検討	①開放事業(子ども・若者自立支援事業) ・フリースペースコーディネーター配置 <藤沢青少年会館> 実施日:基本月10回 年間120回 <辻堂青少年会館> 実施日:基本週2回 年間69回 ・社会的自立を目指す若者の受入 実施回数及び人数 75回、6人 【ボランティア受入回数及び人数内訳】 <藤沢青少年会館> 36回、2人 <辻堂青少年会館> 12回、1人 <藤沢市少年の森> 27回、3人 ②放課後子ども教室推進事業 <亀井野小学校区放課後子ども教室> ・開室日数 3日 ・利用数 108人 <小糸小学校区放課後子ども教室> ・開室日数 109日 ・利用数 1,121人 <富士見台小学校区放課後子ども教室> ・開室日数 3日 ・利用数 155人 <その他> 事業の拡充に向けた関係機関との協議・検討	①開放事業(子ども・若者自立支援事業) ・フリースペースコーディネーター配置 <藤沢青少年会館> 実施日:基本月12回 年間144回 <辻堂青少年会館> 実施日:基本週2回 年間90回 ・社会的自立を目指す若者の受入 実施回数及び人数 28回、4人 【ボランティア受入回数及び人数内訳】 <藤沢青少年会館> 4回、1人 <辻堂青少年会館> 18回、2人 <藤沢市少年の森> 6回、1人 ②放課後子ども教室推進事業 <亀井野小学校区放課後子ども教室> ・開催日数4日 ・利用児童数237人 <小糸小学校区放課後子ども教室> ・開催日数3日 ・利用児童数1,154人 <富士見台小学校区放課後子ども教室> ・開催日数22日 ・利用児童数 662人 【その他】 事業の拡充に向けた関係機関との協議・検討	

自己評価	3	3	3	3	3
<p>課題</p>	<p>①開放事業(子ども・若者自立支援事業) 自立を目指す段階の若者は、受入れ場所の一つである「少年の森」に立地的な条件等から行きづらいことがある。 ②放課後子ども教室推進事業 ・事業運営のための人材確保 ・拡充に向けた実施場所の確保</p>	<p>①開放事業(子ども・若者自立支援事業) 受入れ体制はできているもののボランティアを希望する人が少なくなっている。 ②放課後子ども教室推進事業 ・事業運営のための人材確保 ・拡充に向けた実施場所の確保</p>	<p>①開放事業(子ども・若者自立支援事業) 少しずつ受け入れ人数は増えたものの、受け入れ体制に対してボランティアを希望する人は少ない状況である。 ②放課後子ども教室推進事業 ・事業運営のための人材確保 ・拡充に向けた実施場所の確保</p>	<p>①開放事業(子ども・若者自立支援事業) 少しずつ受け入れ人数は増えたものの、受け入れ体制に対してボランティアを希望する人は少ない状況である。 ②放課後子ども教室推進事業 ・拡充に向けた実施場所の確保 ・コロナ禍における児童及び従事者の安全確保</p>	<p>①開放事業(子ども・若者自立支援事業) 通年で受け入れ態勢ができていないものの新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア希望者が少ない状況である。 ②放課後子ども教室推進事業 ・拡充に向けた実施場所の確保、人材の確保 ・新型コロナウイルス感染症に関する児童及び従事者の安全確保</p>
<p>課題に関する改善点</p>	<p>①開放事業(子ども・若者自立支援事業) サポーター等の支援の充実 ②放課後子ども教室 ・地域団体等への声かけや地域回覧等を通じて広報活動を行う。</p>	<p>①開放事業(子ども・若者自立支援事業) ボランティアの見学を取り入れ、参加する不安をなくすようにする。 ②放課後子ども教室 ・地域団体等への声かけや地域回覧等を通じて広報活動を行う。 ・学校・教育委員会と連携し、事業への理解を深める。</p>	<p>①開放事業(子ども・若者自立支援事業) 受入れ業務内容を拡大し、お祭りなどの受け入れ体制を整える。 ②放課後子ども教室 ・「藤沢市子どもの居場所づくり推進計画」策定 ・地域団体等への声かけや地域回覧等を通じて広報活動を行う。 ・学校・教育委員会と連携し、事業への理解を深める。</p>	<p>①開放事業(子ども・若者自立支援事業) 受入れ業務内容を拡大し、高いモチベーションを維持できる受け入れ体制を整える。 ②放課後子ども教室 ・遊具や実施場所の限定、消毒 ・実施場所の改修工事 ・学校・教育委員会と連携し、事業への理解を深める。</p>	<p>①開放事業(子ども・若者自立支援事業) ユースワークふじさわとの連携を密にし、ボランティアの見学等を積極的に受け入れていく。 ②放課後子ども教室推進事業 ・実施場所の拡充に向けた教育機関、地域との連携 ・感染症対策の徹底</p>
<p>今後の取組</p>	<p>①子ども・若者自立支援事業 今後も継続し、自立を目指す若者の支援に努める。 ②放課後子ども教室 ・地域団体への情報提供、地域回覧等を活用し、見守る人募集の周知を行う。 ・関係機関と連携を図りながら、事業拡充に向けた協議を行う。</p>	<p>①子ども・若者自立支援事業 今後も継続し、自立を目指す若者の最初の入口支援に努める。 ②放課後子ども教室 ・地域団体への情報提供、地域回覧等を活用し、見守る人募集の周知を行う。 ・関係機関と連携を図りながら、事業拡充に向けた協議を行う。</p>	<p>①子ども・若者自立支援事業 今後も継続し、自立を目指す若者の支援に努めていく。 ②放課後子ども教室 ・地域団体への情報提供、地域回覧等を活用し、見守る人募集の周知を行う。 ・関係機関と連携を図りながら、事業拡充に向けた協議を行う。</p>	<p>①子ども・若者自立支援事業 今後も継続し、自立を目指す若者の支援に努めていく。 ②放課後子ども教室 ・地域団体への情報提供、地域回覧等を活用し、見守る人募集の周知を行う。 ・関係機関と連携を図りながら、事業拡充に向けた協議を行う。</p>	<p>①開放事業(子ども・若者自立支援事業) ボランティアを受け入れる施設、事業について検討を行う。 ②放課後子ども教室推進事業 ・放課後子ども教室の認知度向上に向けた周知を行う。 ・関係機関と連携を図りながら、事業拡充に向けた協議を行う。</p>

事業No.・事業名	12	高齢者の通いの場事業			担当課	高齢者支援課
事業の概要	住民主体の介護予防活動として、地域の介護予防の拠点となり、高齢者が社会参加や生きがい、役割を認識することで介護予防を推進していく場となる高齢者の通いの場を運営する団体を支援する。事業開始は平成28年10月。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・10人程度が集い、交流できるスペースを正午をはさむ日中4時間以上開所し、午前と午後に介護予防運動に取り組む。 ・場所によっては、午前午後を通じて長く過ごすことができるようなプログラムの実施や、会食の提供を行う。 					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	事業実施箇所数 参加実人数	20か所 800人		事業実施箇所数 参加実人数	35か所 1,400人	
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施			事業内容の見直し		事業名の見直し 事業概要の見直し
実績	事業実施箇所数 22か所 参加実人数(登録人数) 536人	事業実施箇所数 委託型 10か所 住民主体 11か所 参加実人数(登録人数) 住民主体 1,672人	事業実施箇所数 委託型 10か所 住民主体 11か所 参加実人数(登録人数) 住民主体 1,779人	事業実施箇所数 委託型 11か所 住民主体 7か所 参加実人数(登録人数) 住民主体 970人	【地域の縁側(介護予防特化型)事業に変更】 事業実施箇所数 2か所 参加実人数(登録人数) 213人	
自己評価	2	3	2	2	2	
課題	想定よりも参加実人数が少ない	通いの場の実施団体の伸び悩み 運営を補助する担い手不足 通いの場によっては、実人数の伸び悩み	<住民主体のみ> 運営実施団体の事業趣旨の理解 運営を補助する担い手不足 他の居場所事業との費用面における整合性と費用対効果	<住民主体のみ> 運営実施団体の事業趣旨の理解 コロナ禍での開催方法 藤沢市が実施する「通いの場」と国が示す「通いの場」の考え方について見直し	運営実施団体の事業趣旨の理解 知識や技術の享受 運営面での支援	
課題に関する改善点	団体の作成したチラシ等を配架し、市民への周知方法を改善する。また、通いの場を紹介するチラシの作成を行う。	定期的に通いの場実施団体を募集する。 担い手となる人材の育成。 周知方法の工夫	<住民主体のみ> 各運営実施団体と個別のヒアリングを実施し、事業趣旨の共有及び事業費抑制に向けた要綱改正等について話し合った。	<住民主体のみ> 他の居場所事業との費用面における整合性をとる必要があることから、事業内容の見直しを行い、各運営実施団体と個別にアリアングの実施を行った。	年間を通して専門職の派遣や、各団体に対してアンケートや聞き取りにより、支援方法について一部見直しを行った。	
今後の取組	今後はパンフレットだけではなく、広報、HP等広く周知を行う。	令和元年度は、秋に住民主体の通いの場の実施団体を募集する。 人材育成事業で通いの場など地域で活動する人材を育成していく。 地域包括支援センターなど関係団体へ通いの場を周知していく。	<住民主体のみ> 令和元年度末をもって4つの団体が、通いの場事業の撤退及び他事業への形態変更を行った。今後も市における居場所事業との整合性を鑑み、居場所事業のあり方について担い手や利用者の声を聞きながら、持続できる事業とすべく見直しを図っていく。	<住民主体のみ> 専門職派遣を行い、「介護予防の拠点」としての活動支援を行う。 国が示す「通いの場」の考え方について、見直しをしている。	各団体が継続して介護予防に関する活動を実施できるよう、研修会の実施や引き続き専門職の派遣を行うなどの支援を検討していく。	

事業No・事業名	13	公民館における乳幼児家庭教育学級事業			担当課	生涯学習総務課
事業の概要	子育て中の保護者とその乳幼児を対象とし、保護者に対しては子育てに関する知識を学び、仲間作りを行う場を提供する。子ども達にとっては親から離れて様々な年齢の子どもとともに集団活動を体験し、社会性を養うきっかけとする。					
事業の具体的な内容	子育てに関する学習のほか、親子交流や運動、父親の参加も取り入れたプログラムなど様々な体験ができる機会を提供し、保護者と子ども、保護者同士など様々な交流や仲間づくりができる場とする。					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	13公民館で実施し、241組が受講。			受講者が、ひきつづき活動を続けていくためのサークル結成や次年度以降の学級の企画・運営に携われるような支援を行い、公民館を中心とした地域における子育て環境を形成していく。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	・13公民館で乳幼児家庭教育学級を実施し、247組が受講した。 ・一部の学級においては、受講者同士が学級終了後も継続して活動を行えるようサークル化が図られた。	・13公民館で乳幼児家庭教育学級を実施し、233組が受講した。 ・一部の学級においては、受講者同士が学級終了後も継続して活動を行えるようサークル化が図られた。	・12公民館で乳幼児家庭教育学級を実施し、179組が受講した。 ・一部の学級においては、受講者同士が学級終了後も継続して活動を行えるようサークル化が図られた。	・5公民館で乳幼児家庭教育学級を実施し、78組が受講した。 ・育児に取り組む仲間と共感しながら育児を楽しめる環境づくりを行った。	・10公民館で乳幼児家庭教育学級を実施し、125組が受講した。 ・育児に取り組む仲間と共感しながら育児を楽しめる環境づくりを行った。	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	学級の内容について、受講者からは好評を得ているが、藤沢市北部を中心に受講者が減少しており、定員に満たない公民館が出てきている。	応募者が定員に満たない公民館が増加している。	応募者が定員に満たない館もあり、新たな参加者を獲得するための方法を検討する必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や定員・回数制限をする必要があった。感染対策と講座を両立するのが難しかった。 (8公民館で事業中止、3公民館で一部中止)	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や定員・回数制限をする必要があった。(3公民館で事業中止、2公民館で一部中止)また、開催した館でも色々な制約があり、つながりづくりが十分にできなかった。	
課題に関する改善点	・参加者アンケート等からニーズや原因について、分析を図り、事業内容等について検討する。 ・子育て世代への事業の積極的な周知	事業内容や応募の期間について検討する必要がある。	新たな取り組みとして、1館において、新規参加者の獲得を目指して、従来の学級形式から、各回募集形式に切り替えて実施した。	コロナ禍やアフターコロナになっても受講者が積極的に参加できるように、講座内容や開催手法を検討する。感染症対策を考慮した保育方法を検討する。	今後もコロナの再拡大など様々な状況の変化があり得るが、どのような状況でも受講者が積極的に参加できるように、講座内容や開催手法を検討する。	
今後の取組	・子育て世代を中心に積極的な事業の周知を行う。 ・アンケート結果などを基に、原因の整理を図り、事業内容等について検討する。	事業内容とあわせて事業の周知方法について検討する。	従来の学級形式による「むすぶ」機能も果たしつつ、新たな参加者の獲得を目指す取組も検討する必要がある。	従来から重視している「むすぶ」機能も果たしつつ、状況に応じた講座の開催手法を導入する。	子育て世代が、どのような講座の企画や形態が参加し易いのかを調査し、(ニーズがあれば)動画配信などのオンラインツールの活用を積極的に検討する。	

事業No.・事業名	14	妊娠期から乳幼児期の健康に関する事業			担当課	健康づくり課
事業の概要	<p>①マタニティクラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分娩の流れ、新生児の特徴、産後の生活などの学習や育児体験実習などを実施する。 ・「ゆったり平日クラス」と「土曜日コース」を設ける。 ・マタニティひろばについては、子育て支援センターで行うことにより、地域における孤立化防止と養育・育児支援の充実を図る。 <p>②乳幼児の教室(ごっくん教室・もぐもぐ教室・離乳食教室実践編・ぱくぱく教室・食物アレルギー教室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の発育・発達に応じた基本的な育児知識を保護者に伝えることで、安心した育児が行えるように支援する。 ・幼児期の児の特徴や食生活の基本的な知識を伝え、食事が母子ともに楽しい時間となるよう支援を行う。 ・食物アレルギー食に対する正しい基礎知識と除去食の情報提供を行い、保護者の不安感の軽減を図る。 					
事業の具体的な内容	<p>①マタニティクラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マタニティクラス「ゆったり平日コース」(栄養と歯の話、分娩～産後の話、沐浴実習等) ・マタニティクラス「土曜日コース」(分娩～産後の話、沐浴実習等) ・地域版マタニティクラス→マタニティデー(平成30年度～事業名変更)(沐浴のデモンストレーションや体験・個別相談・参加者同士の交流等)→マタニティひろば(令和元年度～事業名変更、子育て企画課が主管) <p>②乳幼児の教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごっくん教室(平成30年度～新規) ・もぐもぐ教室 ・離乳食教室実践編(平成29年度～新規) ・1歳からの食事教室→ぱくぱく教室(平成29年度～事業名変更) ・食物アレルギー教室 					
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<p>①マタニティクラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マタニティクラス「ゆったり平日コース」:770人(定員の36%参加) ・マタニティクラス「土曜日コース」:635人(定員の88%参加) ・地域版マタニティクラス:110人(定員の46%参加) <p>②乳幼児の教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もぐもぐ教室参加者数:2,130人(対象者の59%参加) ・1歳からの食事教室参加者数:220人(定員の46%参加) ・食物アレルギー教室参加者数:115人(定員の48%参加) 			<p>①マタニティクラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マタニティクラス「ゆったり平日コース」:864人(定員の53%参加) ・マタニティクラス「土曜日コース」:504人(定員の70%参加) ・マタニティデー:360人 <p>②乳幼児の教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごっくん教室参加者数:294人(定員の70%参加) ・もぐもぐ教室参加者数:1,080人(対象者の30%参加) ・ぱくぱく教室参加者数:336人(定員の70%参加) ・食物アレルギー教室参加者数:168人(定員の70%参加) 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					

<p>実績</p>	<p>①マタニティクラス ・マタニティクラス「ゆったり平日コース」:598人(定員の37%参加) ・マタニティクラス「土曜日コース」:624人(定員の87%参加) ・マタニティデー(地域版マタニティクラスから名称変更):357人(定員なしに体制変更) ②乳幼児の教室 ・もぐもぐ教室参加者数:1,107人(対象者の32%参加) ・ばくばく教室(1歳からの食事教室から名称変更)参加者数:280人(定員の58%参加) ・食物アレルギー教室参加者数:112人(定員の47%参加)</p>	<p>①マタニティクラス ・マタニティクラス「ゆったり平日コース」:595人(定員の37%参加) ・マタニティクラス「土曜日コース」:604人(定員の84%参加) ・マタニティデー:381人 ②乳幼児の教室 ・ごっくん教室(5~6か月児)参加者数:563人(定員の104%参加) ・もぐもぐ教室(7か月児)参加者数:859人(対象者の25%参加) ・離乳食教室(実践編)(7~11か月児)参加者数:543人(定員なし) ・ばくばく教室(1歳~1歳2か月児)(1歳からの食事教室から名称変更)参加者数:326人(定員の68%参加) ・食物アレルギー教室(7~12か月児)参加者数:139人(定員の58%参加)</p>	<p>①マタニティクラス ・マタニティクラス「ゆったり平日コース」:590人(定員の20%参加)*4コース中止 ・マタニティクラス「土曜日コース」:701人(定員の106%参加)*1コース中止 ・マタニティひろば:64人(子育て企画課主催に変更し、保健師の講話、個別相談を実施) ②乳幼児の教室 ・ごっくん教室(5~6か月児)参加者数:627人(定員の95%参加)*3回中止 ・もぐもぐ教室(7か月児)参加者数:628人(対象者の18.7%参加)*2回中止 ・ばくばく教室(1歳~1歳2か月児)(1歳からの食事教室から名称変更)参加者数:289人(定員の66%参加)*2回中止 ・食物アレルギー教室(7~12か月児)参加者数:98人(定員の45%参加)*1回中止 *新型コロナウイルスの影響で中止した回数</p>	<p>①マタニティクラス ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「ゆったり平日コース」「土曜日コース」ともに通年で中止 ・マタニティひろば:41組79人(主管課 子育て企画課) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数や内容を縮小して実施 ②乳幼児の教室 ・ごっくん教室(5か月~6か月児):27回 651人(定員の60.3%参加)*4~6月の9回中止 ・もぐもぐ教室(7か月児):16回 431人(定員の77.0%参加)*4~7月の8回中止 ・離乳食教室(実践編)(7か月~11か月児):16回 300人(定員の46.9%参加)*4~7月の8回中止 ・ばくばく教室(満1歳~1歳2か月児):18回 239人(定員の33.2%参加)*4~6月の6回中止 ・食物アレルギー教室(7か月~1歳児):9回 107人(定員の59.4%参加)*4~6月の3回中止 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各教室を4月~7月(一部の教室は6月)まで中止とし、その後は参加人数、内容等を縮小する形で実施。</p>	<p>①マタニティクラス ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「ゆったり平日コース」は南保健センターで5月、6月、7月、北保健センターで5月、計4コース実施。参加者数:63人(定員の52.5%) 「土曜日コース」は南保健センターで6月、北保健センターで5月と7月、計3コース実施。参加者数:24人(定員の53.3%) ・マタニティひろば:143組278人(主管課 子育て企画課) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予約制で実施 ②乳幼児の教室 ・ごっくん教室(5か月~6か月児):23回 454人(定員の49.3%参加)*8~9月・1~3月の13回中止 ・もぐもぐ教室(7か月児):15回 304人(定員の58.5%参加)*8~9月、2~3月の南北、1月南の計9回中止 ・離乳食教室(実践編)(7か月~11か月児):14回 295人(定員の52.7%参加)*8~9月・1~3月の10回中止 ・ばくばく教室(満1歳~1歳2か月児):14回 188人(定員の67.1%参加)*8~9月・1~3月の10回中止 ・食物アレルギー教室(7か月~1歳児):7回 75人(定員の53.6%参加)*8~9月・1~3月の5回中止 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各教室を参加人数、内容等を縮小する形で実施。 8~9月・1~3月は中止。</p>
<p>自己評価</p>	<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3</p>	<p>2</p>	<p>2</p>
<p>課題</p>	<p>①マタニティクラス:就労している妊婦が増え、平日の2日間(2週連続)参加は難しく、土曜日コースの参加に偏る傾向にある。また、医療機関で行う教室との差異が明確でない。 ②もぐもぐ教室:ハガキによる個別通知を中止した結果、参加状況が当初の目標設定より大幅に落ちている。</p>	<p>①マタニティクラス:窓口での案内など周知に努めたが、就労している妊婦が半数を超え、年末年始や年度末等、参加人数が落ち込んだ月があった。 ②乳幼児の教室のうち、もぐもぐ教室の参加者は個別通知をしていた時期より大幅に減ったが、乳児期の離乳食に関する教室について、教室の運営方法を見直ししており、対象を自主的に参加希望する方へとシフトチェンジを図っている。参加者の満足度を上げる(保つ)ためにどう運営していくか、検討が必要である。</p>	<p>①マタニティクラス「土曜日コース」の参加が増え、就労で平日に参加できない妊婦や父と一緒に参加を希望することが多い。 ②もぐもぐ教室、アレルギー教室の参加者数は減少傾向であるが、それぞれの教室で運営方法や従事職員などの方法を検討している。</p>	<p>①感染拡大防止策を講じながら、ニーズに合わせた、必要な情報の提供や体験などの支援を行う必要がある。 ②教室を中止していた時期もあったが昨年度実績より伸びている教室もあり、引き続き感染拡大防止策を取りながら、ニーズに答えられる教室運営を検討していく必要がある。</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮しつつ、開催可否を検討する。開催に際しては感染拡大防止策を講じながら、対象者のニーズに合わせて必要な情報の提供や体験などの支援を行う。②各教室とも、受講者の対象年齢が限られており、教室中止期間中に受講の機会を失うなど、離乳食を進める上で適切な時期に情報提供できない方が多かった。感染対策のため、講義時間の短縮や人数制限があり、伝えたい内容がすべて網羅できない、参加人数が限られるなどの課題があった。</p>
<p>課題に関する改善点</p>	<p>①マタニティクラス:妊産婦からの切れ目ない支援に繋がる事業であることを周知できるようにする(母子健康手帳交付時等)。 ②もぐもぐ教室:周知方法がハガキ通知に戻せないため、目標設定の見直しを含めた事業評価が必要。</p>	<p>①マタニティクラス:窓口等での周知は継続しつつ、日程や内容の変更(土日の開催)等、市民ニーズに合った教室開催が可能であるか検討する。 ②乳幼児の教室:「ハローベビィ訪問」や「ごっくん教室」での周知に努め、現状の開催形態での維持または増加を目指す。</p>	<p>①マタニティクラスでは、土曜日開催についての希望が多く、内容や日程等の検討が必要である。 ②もぐもぐ教室やアレルギー教室など参加人数は減少しているが、内容や設定等については、市民ニーズとともに、必要な時期に情報提供ができるよう支援方法を検討する。</p>	<p>①R2年度はマタニティクラスで実施している内容の一部をケーブルテレビで放送(R2年8月31日~9月6日)し、その後ホームページに動画を配信した。今後も情報発信の方法の拡大・工夫をしていく。 ②コロナ禍でも参加人数が増えている教室があり、ニーズは高いと感じる。短時間で二部制にするなど人数の確保ができる工夫をしながらか教室運営を継続していく。</p>	<p>①マタニティクラスで実施している内容の一部をホームページにパワーポイントや動画で配信した。今後も情報発信の方法の拡大・工夫をしていく。②教室が中止になった場合に、教室申込者へ資料の送付やフォローの電話相談を行った。今後も教室中止になった場合や教室参加者以外への対応として、離乳食に関する情報をホームページに掲載するなど、効果的な情報提供の方法を検討していきたい。</p>
<p>今後の取組</p>	<p>①マタニティクラス:栄養や歯科の指導を盛り込んだ内容である平日コースの周知に努める。 ②もぐもぐ教室:医療機関における周知や他の育児支援教室での周知に努め、参加者の増加を図る。</p>	<p>①マタニティクラス:平日コースの開催日や内容を検討する。 ②乳幼児の教室:医療機関における周知や他の育児支援教室での周知に努めるとともに、乳幼児の教室全体という括りで、参加者の増加を図る。</p>	<p>①マタニティクラスについては、参加数の動向やニーズを含め、開催日や内容について検討する。 ②乳幼児の教室については、市民ニーズとともに必要な時期や内容、方法などを検討するとともに、多くの方が参加できるように周知に努める。</p>	<p>①マタニティクラスは感染拡大防止策を取りながら教室再開に向け人数の制限、短時間での講義など内容を精査していく。 ②乳幼児の教室は昨年度の実施状況から得られた感染拡大防止のノウハウを生かし継続した教室運営を目指す。</p>	<p>①感染拡大防止策を踏まえた人数の制限、短時間での講義など内容を引き続き精査していく。また、オンライン講義を含めた開催方法について検討していく。②今後も感染拡大防止策を講じた運営方法が必要となっているため、対面以外でも受講できる方法(オンライン、動画配信等)を検討していきたい。</p>

事業No・事業名	15	公民館における青少年対象事業			担当課	生涯学習総務課
事業の概要	小学生や中高生を対象に、その地区ならではの事業を行い、交流と地域への愛着を深める。					
事業の具体的な内容	長期休暇や土日祝日を利用し、地域特性を活用した事業の企画・運営を行うとともに、新しい体験や様々な世代の人と出会うことができる機会を提供する。					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	片瀬「片瀬少年少女探検隊」、鶴沼「くげぬまあそび隊」、藤沢「藤公キッズ」「ひらけゴマ」、明治「明治わくわくチャレンジ」等			事業に参加した小学生や中高生が、ボランティアとして育成されるような事業や、それによって子どもたちが継続的に公民館と関わられる事業を実施するなど、地域や様々な人と出会える環境を整える。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	「わくわく子ども天国(片瀬公民館)」や「子どもフェスティバル(辻堂公民館)」など、子どもが主体的に事業の運営や地域に関わる事業を含め、13公民館において、小学生や中高生を対象とした事業を計176事業を実施した。延べ参加者数11,085人。	「ハケ岳自然体験教室(片瀬公民館)」や「われら少年少女体験隊(六会公民館)」など、子どもが新しい体験や様々な世代の人と出会うことができる事業を含め、13公民館において、小学生や中高生を対象とした事業を計181事業を実施した。延べ参加者数11,752人。	「片瀬少年少女探検隊(片瀬公民館)」や「われら少年少女体験隊(六会公民館)」など、子どもが新しい体験や様々な世代の人と出会うことができる事業を含め、13公民館において、小学生や中高生を対象とした事業を計175事業を実施した。延べ参加者数11,476人。	小学生や中高生を対象とした子どもが新しい体験や様々な世代の人と出会うことができる事業等を、12公民館において、36事業を実施した。延べ参加者数2,033人。	「小学生学級 きらりっこ(村岡公民館)」や「われら少年少女体験隊(六会公民館)」など、小学生や中高生を対象とした子どもが新しい体験や様々な世代の人と出会うことができる事業等を、13公民館において、計116事業実施した。延べ参加者数3,579人。	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	小学生の頃から公民館に親んでもらえるよう、参加しやすい単発的な事業を実施しており、多くの参加があるが、小学校高学年・中学生と年齢が上がっていくにつれて、公民館から遠ざかってしまう。	各公民館が「青少年の公民館へのかかわりを深める事業」として多くの事業を実施したが、小学校高学年・中学生と年齢が上がっていくにつれて、参加者数が伸び悩む傾向がある。	小学校高学年・中学生と年齢が上がっていくにつれて、参加者数が伸び悩む傾向がある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した事業が多く、例年開催していた「片瀬少年少女探検隊(片瀬公民館)」や「われら少年少女体験隊(六会公民館)」などは実施できなかった。(10公民館で57事業中止)	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した事業が多くあった。(9公民館で16事業中止)	
課題に関する改善点	事業に参加した子どもが、翌年度に参加者としてではなく、ボランティアなど別の形で参加できる機会を設ける。	単発的な事業に参加した児童が引き続き公民館と関わることができるよう工夫する。	事業に参加した児童が、地域や公民館の事業にボランティア等で関わり、地域の人たちと交流が持てる取組を行う。	コロナ禍で様々な状況が考えられるが、青少年が地域に積極的に関わることのきっかけとなるように事業を企画する。	今後もコロナの再拡大など様々な状況が考えられるが、青少年が地域に積極的に関わることのきっかけとなるように事業を企画する。	
今後の取組	過去に事業に参加した中学生などを対象に、ボランティアとして活躍できる事業を実施するとともに、ボランティアの募集について広く周知を図る。	事業に参加した児童が継続して地域の人達と関わられるような仕組みを検討していく。	公民館への参加のきっかけづくりとなる事業を充実させるとともに、引き続き公民館と関わることができる仕組みを検討する。	オンラインを含む多様な手法を検討し、引き続き、公民館への参加のきっかけづくりとなる事業を充実させる。	今年度はYoutube配信を2館で行うなど、新たな取り組みを行った。今後も多様な開催方法を検討する。	

事業No・事業名	16	青少年健全育成事業	担当課	青少年課	
事業の概要	青少年に自然体験や仲間づくり、親子や同世代とのふれあいなどの体験機会を提供するため、青少年施設を拠点として青少年の自立と社会参加を推進する事業を実施する。				
事業の具体的な内容	世代間・同世代の交流や、多様な体験機会の充実を通して、青少年の自立と社会参加を促すため、青少年体験学習事業、親子ふれあいコンサート事業、自然ふれあい教室事業各種事業などを実施する。(公財)藤沢市みらい創造財団が受託事業・自主事業として実施)				
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況		令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年会館に泊まろう～避難生活体験～:20人 ・ふじさわ未来プロジェクト:20人・成人式:2,767人 ・親子ふれあいコンサート:来場者436人 ・湘南藤沢ダンスMIX:入場者・出演者632人 ・夏のわくわくキャンプin大島:36人 ・サーフィンスクール:28人・自然ふれあい教室:47人 		<ul style="list-style-type: none"> ・青少年会館に泊まろう～避難生活体験～ ・ふじさわ未来プロジェクト・成人式 ・親子ふれあいコンサート・湘南藤沢ダンスMIX ・夏のわくわくキャンプin大島 ・サーフィンスクール・自然ふれあい教室 (平成30年度からの指定管理更新もふまえて検討) 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業実施				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式:2,761人 ・親子ふれあいコンサート:来場者672人 ・湘南藤沢ダンスMIX:出演者・来場者830人 ・ヨット教室:19人 ・自然ふれあい教室:40人 ・子どもたちのためのキラキラフェスティバル:来場者354人 	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式:2,798人 ・親子ふれあいコンサート:来場者965人 ・ヨットスクール:19人 	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式:2,696人 ・親子ふれあいコンサート:来場者677人 ・海とあそぼう:58人 ・自然体験活動～わくわく大自然～:42人 ・ふじさわ文化体験事業～遊行寺に泊まろう～:36人 	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式:オンライン開催 ・親子ふれあいコンサート:来場者340人 ・海とあそぼう(コロナの影響により中止) ・自然体験活動(コロナの影響により中止) ・ふじさわ文化体験事業(コロナの影響により中止) ・青少年体験学習事業～教えて!オリンピック・パラリンピックのちから～「+1」from Fujisawa～:オンライン会場参加65人 	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式:1,972人 ・2021集まる会(コロナの影響により中止)※実行委員会企画:花火、事業者からの協賛品のプレゼントを実施 ・親子ふれあいコンサート:来場者380人 ・青少年体験学習事業:52人 ・海とあそぼう:39人 ・自然体験活動～わくわく三浦半島～:39人 ・ふじさわ文化体験事業～遊行寺で学ぼう～:34人
自己評価	4	4	4	3	4
課題	スクラップ&ビルドを再検討し、事業がマンネリ化しないように、また青少年健全育成を推進していく上で効果的かつ効率的な事業を常に検討していく必要がある。	事業がマンネリ化しないよう、また効率的な事業実施の観点から、昨年度と比較し3事業を休止とし、新規事業の企画に取り組んだ。次年度は企画した事業を一念に準備し、取り組んでいく必要がある。成人式においては逮捕者が出るなど防犯上の憂慮すべき課題が出た。	全ての事業において、参加者の満足度・評価が高まるよう事業内容を常に改善していく必要がある。また、「海とあそぼう」については、オリンピック・パラリンピックの開催に伴い会場である江の島内の調整に課題がある。	新型コロナウイルス感染症の影響で、実施できていない事業がほとんどとなってしまったため、コロナ禍における事業の進め方が課題となっている。	コロナ禍の中でも、各事業において感染対策を検討し、事業内容を工夫しながら、実施することができた。ただし、成人式については、感染対策を講じスムーズに進行したが、一部で人が密集する場面があり、検討の余地がある。
課題に関する改善点	次年度はマンネリ化防止のため、湘南藤沢ダンスMIX及び自然ふれあい教室、子どもたちのためのキラキラフェスティバルを休止とし、再検討のための準備期間を設ける。	企画した新規事業を次年度に効率的・効果的に実施できるよう事業計画を作成し取り組んでいく。成人式の防犯については藤沢市、警察と連携しながら強化策を立案し取り組む。	新規事業を含む全ての事業において、これまでの実績及び参加者アンケートを基に内容の見直しを図る。「海とあそぼう」については、実施時期の変更、集合・解散場所を島内の公園にする。	新型コロナウイルス感染症対策をとった上での、開催についての検討および、オンライン等人を集めずに行うといった開催方法についても検討をする。	今回、コロナ禍での初めての開催であり、改善点が浮き彫りとなった。次回以降は、密集してしまう場所に制限を行うなど、改めて感染対策を検討し取り組む。
今後の取組	自主事業を中心に次年度以降の事業展開について検討する。	新規事業の事業計画の作成、実施。成人式については藤沢市、警察との連携。	事業評価の導入及び検証。「海とあそぼう」については、オリパラ担当課、関係者等との調整。	今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、事業展開について検討しながら取り組んでいく。	今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、事業内容について検討しながら、事業が実施できるように取り組んでいく。

事業No・事業名	17	公民館における高齢者対象事業			担当課	生涯学習総務課
事業の概要	高齢者が地域で元気に暮らし、生きがいや仲間づくりにつながるような学習機会を提供する。					
事業の具体的な内容	地域活動の紹介や地区の歴史に関する事業、健康に関する講座など様々な体験を提供し、生きがいづくり・仲間づくりを行う。					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	高齢者学級を13公民館で実施し、仲間づくりや様々な学習機会を提供するほか、気軽に立ち寄ることができる居場所事業を実施。			公民館事業を通して、高齢者の仲間づくり、生きがいづくりが推進され、地域包括ケアシステムの一翼を担う人材の確保につながる。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 13公民館において、15事業実施。 参加者数 896人 ・居場所事業 遠藤公民館「ひだまりサロン」、湘南大庭公民館「高齢者施設開放なごみサロン」の2事業を実施。延べ参加者数 234人。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 13公民館において、14事業実施。 参加者数 887人 ・居場所事業 遠藤公民館「ひだまりサロン」、湘南大庭公民館「高齢者施設開放なごみサロン」の2事業を実施。延べ参加者数 263人。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 13公民館において、13事業実施。 参加者数 603人 ・居場所事業 湘南大庭公民館「高齢者施設開放なごみサロン」を実施。延べ参加者数 248人。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 12公民館において、13事業実施。 参加者数 572人 ・居場所事業 実施なし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 12公民館において、13事業実施。 参加者数 603人 ・居場所事業 湘南大庭公民館「高齢者施設開放なごみサロン」を実施。延べ参加者数 83人。 	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 受講者から事業に対する評価は高いが、新規の申込者が少ない。 ・居場所事業 施設の開放のみだと参加者が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 受講者からの事業に対する評価は高いが、新規の申込者が少ないため、地域のつながりが広がっていない。 ・居場所事業 施設の開放のみだと参加者が集まらない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 受講者からの事業に対する評価は高いが、新規の申込者が少ないため、地域のつながりが広がっていない。 ・居場所事業 施設の開放のみだと参加者が集まらない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小や中止しており、機会を十分に提供できなかった。 ・高齢者学級(2公民館で3事業中止。11公民館で事業一部中止) ・居場所事業(全公民館で事業中止) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 受講者からの事業に対する評価は高いが、新規の申込者が少ないため、地域のつながりが広がっていない。 ・居場所事業 施設の開放のみだと参加者が集まらない。 	
課題に関する改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 これまで高齢者学級に参加したことのない市民やプレシニアを対象に、高齢者学級の積極的な周知を図る。 ・居場所事業 個人や仲間を誘って参加しやすい環境や内容の検討を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 これまで高齢者学級に参加したことのない市民やプレシニアが参加できるよう、事業内容や周知方法を検討する。 ・居場所事業 個人や仲間を誘って参加しやすい環境や内容の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 公開講座等により、公民館に来るきっかけを提供し、参加したことのない市民やプレシニアの参加を促す。 ・居場所事業 個人や仲間を誘って参加しやすい環境や内容の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 感染症対策を重視しつつ、内容を充実させ、高齢者が公民館や社会と接する機会を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 これまで高齢者学級に参加したことのない市民やプレシニアが参加できるよう、事業内容や周知方法を検討する。 ・居場所事業 個人や仲間を誘って参加しやすい環境や内容の充実を図る。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 高齢者学級の受講者以外も対象とした高齢者学級の公開講座を積極的に開催するなど、広く高齢者学級を知ってもらう機会の提供を図る。 ・居場所事業 地域回覧などにより事業の積極的な周知を図るとともに、公民館側で活動テーマや内容を設定して、個人や新規の方でも参加しやすい環境を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 公開講座を積極的に開催し、広く高齢者学級を知ってもらう機会を提供するとともに、様々な手法を用いて事業の周知を図る。 ・居場所事業 新規の方でも参加しやすい環境を整えるとともに、単純な開放事業にしないよう工夫をしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 公開講座を積極的に開催し、広く高齢者学級を知ってもらう機会を提供するとともに、様々な手法を用いて事業の周知を図る。 ・居場所事業 新規の方でも参加しやすい環境を整えるとともに、単純な開放事業にしないよう工夫をしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 公開講座を積極的に開催し、広く高齢者学級を知ってもらう機会を提供するとともに、様々な手法を用いて事業の周知を図る。 ・居場所事業 新規の方でも参加しやすい環境を整えるとともに、単純な開放事業にしないよう工夫をしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級 公開講座を積極的に開催し、広く高齢者学級を知ってもらう機会を提供するとともに、様々な手法を用いて事業の周知を図る。 ・居場所事業 新規の方でも参加しやすい環境を整えるとともに、単純な開放事業にしないよう工夫をしていく。 	

事業No・事業名	18	いきいきシニアセンター事業(やすらぎ荘・湘南なぎさ荘・こぶし荘)			担当課	高齢者支援課
事業の概要	高齢者の生きがいと健康づくりの拠点施設である老人福祉センター(愛称:いきいきシニアセンター)3館において、高齢者の健康づくりや介護予防を図るとともに、地域・他世代の交流を図る機会を設け、高齢者の生きがいづくりや社会参加を支援する。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座・講演等の実施 ・サークル活動の支援 ・地域・世代間交流事業の実施 					
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座・講演等の実施 年間実施回数 460回 延べ参加者数 8,000人 ・サークル活動の支援、共催講座の開催等 ・地域開放事業の実施等(施設祭、近隣保育園や小中学校等との交流イベントの開催等) 			<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座・講演等の実施 年間実施回数 470回 延べ参加者数 8,200人 ・サークル活動の支援、共催講座の開催等 ・地域開放事業の実施等(施設祭、近隣保育園や小中学校等との交流イベントの開催等) 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	第3期指定管理期間(H29迄)	第4期指定管理期間(H30-R4)				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等の実施 年間実施回数 506回 延べ参加者数 8,459人 ・サークル活動の支援、共催講座の開催等 ・地域開放事業の実施等(施設祭、近隣保育園や小中学校等との交流イベントの開催等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等の実施 年間実施回数 518回 延べ参加者数 8,866人 ・サークル活動の支援、共催講座の開催等 ・地域開放事業の実施等(施設祭や東京五輪音頭の講座等利用者や近隣住民の交流イベントを開催) ・介護予防講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等の実施 年間実施回数 468回 延べ参加者数 7,240人 ・サークル活動の支援、共催講座の開催等 ・地域開放事業の実施等(施設祭や東京五輪音頭の講座等利用者や近隣住民の交流イベントを開催) ・介護予防講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等の実施 年間実施回数 151回 延べ参加者数 1,630人 ・新型コロナウイルス感染症により、4月、5月及び1月、2月、3月は休館期間あり。 ・主催講座の開催 ・介護予防講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等の実施 年間実施回数 528回 延べ参加者数 4,173人 ・主催講座の開催 ・介護予防講座の実施 ・サークル活動の支援、共催講座の開催等 	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・サークル会員や、利用者の平均年齢の高齢化 ・イベントや講座のマンネリ化 ・イベントや講座のマンネリ化 	<ul style="list-style-type: none"> ・サークル会員や、利用者の平均年齢の高齢化 ・イベントや講座のマンネリ化 ・延べ利用者数は増加したが、こぶし荘とやすらぎ荘は減少傾向にあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サークル会員や、利用者の平均年齢の高齢化 ・イベントや講座のマンネリ化 ・天候不順、猛暑の影響等による利用者の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における、講座等の手法の見直し ・コロナ禍における新型コロナウイルス感染症防止対策 ・利用者数の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の減少 ・ポストコロナに向けての施設利用制限の緩和 	
課題に関する改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな利用者の増加を促進するための取り組みを行う。 ・地域共生社会の実現に向けて、様々な世代・市民が参加・交流できる運営に努める。 ・市民ニーズを踏まえた魅力的な講座の実施とサークルの活性化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな利用者の増加を促進するための取り組みを行う。 ・地域共生社会の実現に向けて、様々な世代・市民が参加・交流できる運営に努める。 ・市民ニーズを踏まえた魅力的な講座の実施とサークルの活性化に取り組む。 講座終了後アンケートを実施し、今後の講座や行事内容に反映する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな利用者の増加を促進するための取り組みを行う。 ・地域共生社会の実現に向けて、様々な世代・市民が参加・交流できる運営に努める。 ・市民ニーズを踏まえた魅力的な講座の実施とサークルの活性化に取り組む。 引き続き講座終了後にアンケートを実施し、今後の講座や行事内容に反映する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講座等の動画のネット配信や、ITを活用した情報発信について検討をする。 ・独自のガイドラインを作成し、感染症対策の徹底に努める。 ・感染症対策をしつつ、市民ニーズを踏まえた魅力的な講座の実施とサークルの活性化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動停止中のサークルや、中止しているイベント、講座等について、再開する方法を模索するとともに、利用者のニーズに応えた新たな事業について検討する。 ・コロナ流行初期から続けている利用制限について、他施設、他自治体の事例を見ながら、見直しを検討する。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市が目指す「健康寿命日本一」を推進するために、藤沢市健康増進計画の基本方針を踏まえ、フレイル予防を推進するための健康増進・介護予防事業に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市が目指す「健康寿命日本一」を推進するために、藤沢市健康増進計画の基本方針を踏まえ、フレイル予防を推進するための健康増進・介護予防事業に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市が目指す「健康寿命日本一」を推進するために、藤沢市健康増進計画の基本方針を踏まえ、フレイル予防を推進するための健康増進・介護予防事業に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市が目指す「健康寿命日本一」を推進するために、藤沢市健康増進計画の基本方針を踏まえ、フレイル予防を推進するための健康増進・介護予防事業に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、藤沢市が目指す「健康寿命日本一」を推進するために、ポストコロナを見据えた施設の利用について再検討し、市内高齢者の健康増進・介護予防に努める。 	

事業No・事業名	19-①	<生涯学習大学・公民館における学習支援事業>生涯学習大学放送通信コース事業			担当課	生涯学習総務課
事業の概要	市民がいつでもどこでも学ぶことができるよう、FM放送(レディオ湘南)及びインターネット(音声)を利用した講座(年4講座)を実施する。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢や湘南の歴史・文化等に関する講座の実施 ・生涯学習人材バンク講師を活用した講座の実施 					
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回受講者数:132人(スクーリング受講者数:24人) ・第2回受講者数:42人(スクーリング受講者数:9人) ・第3回受講者数:42人(スクーリング受講者数:10人) ・第4回受講者数:13人(スクーリング受講者数:2人) 			<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数の増 ・事業開始から15年経過しているため、事業内容の見直しを図る。(回数・講師等) ・「いつでも、どこでも、だれでも」という生涯学習の理念に基づき、アウトリーチ型の講座のあり方を再考する。 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
実績	<ul style="list-style-type: none"> ●放送通信コース(年31回) ①初めての英会話～2020年オリンピック・パラリンピックに向けて(149人) ②村岡の歴史をひもとく(123人) ③続・初めての英会話～藤沢を英語で紹介してみよう(85人) ④憧れの湘南～メディアにみる藤沢の姿(33人) ※インターネットによる受講(HPアクセス数6,267) 	<ul style="list-style-type: none"> ●放送通信コース(年32回) ①初めての中国語～2020年オリンピック・パラリンピックに向けて(116人) ②気軽に楽しむ!初めての韓国語～東京2020大会に向けて(220人) ③おもてなしのための国際マナー～東京2020大会に向けて(114人) ④人生60歳からが面白い～作家 佐江衆一が今伝えたいこと(70人) ※インターネットによる受講(HPアクセス数6,410) 	<ul style="list-style-type: none"> ●放送通信コース(年32回) ①外国人向け観光ガイド 虎の巻～東京2020大会に向けて(148人) ②世界とつながるやさしい日本語講座～おもてなしからおつきあいへ(114人) ③健康長寿生活のすゝめ～健康に長生きするための8セント(54人) ④知って楽しむ!セーリング競技観戦(133人) ※インターネットによる受講(HPアクセス数4,683) 	<ul style="list-style-type: none"> ●放送通信コース(年32回) ①必携!すぐ効く!シーン別実践英会話(141人) ②藤澤浮世絵八景～学芸員が選ぶ浮世絵館コレクションの8枚(75人) ③七福神の伝来と藤沢～禍転じて福となす(108人) ④藤沢宿の人々にまつわる伝承(88人) ※インターネットによる受講(HPアクセス数7,611) 	<ul style="list-style-type: none"> ●放送通信コース(年24回) ①初めてのポルトガル語～ラテン系言語と文化にふれてみよう(142人) ②一龍斎春水と巡る講談の世界(75人) ③中世大庭の魅力(155人) 	
自己評価	4	4	4	4	4	
課題	市民の関心の高いテーマ(語学)を取り入れることで多くの受講者を獲得できた一方で、語学や歴史以外の市民ニーズを汲み取り、講師の開拓を行う必要がある。	市民のニーズに沿ったテーマ(語学等)を取り入れることで多世代の受講者を獲得できた。一方で、担い手(講師)を見つけにくい状況であるため、人材バンク登録者など、講師の発掘を行う必要がある。	東京2020大会を契機としたテーマで多世代の受講者を獲得できたが、大会後のレガシー創出につながるプログラム構成が必要である。	体験的に学びを深めるため、一部のスクーリングに現地学習を含んで企画したが、新型コロナウイルス感染症のまん延により、中止となった。また、受講者のニーズに応えるため、放送通信という学習形態に適したテーマの選定が必要である。	受講者数は安定しているが、受講者が固定化する傾向がある。	
課題に関する改善点	受講者が参加しやすい講座づくりのため、講座回数の見直しや他事業との関連性を踏まえたテーマ設定を行うなどの工夫を図る。	他機関との連携事業として講師候補の拡大を狙うほか、引き続き多世代の受講者を獲得するため、受講スタイルや周知方法についてさらに検討する。	東京2020大会を契機とした学習内容をアウトプットできるようなプログラムを検討するほか、他事業の受講を通じて学習成果を地域に還元できるような工夫を図る。	受講者の学習ニーズに応えるための工夫を継続しつつ、学習機会の中断につながらないよう、スクーリングの開催手法や内容の変更を柔軟に行えるよう、講師との調整を予め十分行う。	新たな受講者層獲得のためにも、従来と違う分野の講座を検討していく必要がある。	
今後の取組	藤沢市を取り巻く時事的な内容をテーマに取り入れるほか、生涯学習活動推進室が令和元年度に開室することに伴う新たな受講スタイルや周知方法について再考する。	藤沢市を取り巻く時事的な内容をテーマに取り入れる中で、2020年に開催されるオリンピックの気運を醸成することができるプログラムを引き続き検討する。また、アウトリーチ型の学びの一環として、令和元年度に開室する生涯学習活動推進室において放送することで、聴取者の層を広げ学びあいへとつなげる。	近年はソーシャルメディアによる学習も盛んになっていることから、よりアクセスしやすい映像等の提供も含め、アウトリーチ型学習の一助として、ラジオ放送だけでなく受講スタイルを検討する。	放送通信という学習形態がコロナ禍における学習機会の提供として役割を持つことを再認識したため、その利点を生かしたテーマの選定を検討する。	今後も受講者のニーズを把握し、今までに実績のないテーマの選定も行い、今までに受講したことのない方の受講を目指す。	

事業No.・事業名	19-②	<生涯学習大学・公民館における学習支援事業>移動公民館事業			担当課	生涯学習総務課
事業の概要	地理的に公民館へ来館しにくい市民が身近な場所で学びに接することを目的として、公民館以外の場所で事業を実施し、より幅広く学習機会を提供する。					
事業の具体的な内容	公民館に来館しにくい人のために、公民館以外の場所で健康や歴史に関する講座等を実施し、より多くの人々が学べる機会を提供する。					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・片瀬公民館：歴史・健康講座を市民の家(片瀬山・江の島)で実施 ・御所見公民館：ラジオ体操の出前講座を館外で実施 			地域の状況に応じ公民館以外の場所(市民の家、自治会館・町内会館等)で事業を実施することで、日頃公民館に来館しにくい人を含め、幅広い層に周知する。また、公民館のPRや活動紹介を行うことで、公民館の新規利用者や新規参加者を増やす。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	片瀬山移動公民館・・・場所：片瀬山市民の家(①健康づくり講座、②仏像入門講座各1回) 江の島移動公民館・・・場所：江の島市民の家(健康づくり講座Ⅰ・Ⅱ全2回)	片瀬山移動公民館・・・場所：片瀬山市民の家(①健康づくり講座、②文学講座各1回) 江の島移動公民館・・・場所：江の島市民の家(①健康づくり講座Ⅰ・Ⅱ全2回、②歴史講座1回)	片瀬山移動公民館・・・場所：片瀬山市民の家(①健康づくり講座、②文学講座各1回) 江の島移動公民館・・・場所：江の島市民の家(①アートフラワー、②健康体操各1回)	片瀬山移動公民館・・・片瀬山市民の家を会場に、文学講座を開催した。12人参加。 村岡移動公民館・・・町内会館等で公民館事業を行った。13人参加。	片瀬山移動公民館・・・場所：片瀬山市民の家(健康づくり講座。16人参加) 江の島移動公民館・・・場所：江の島地区の施設(①江の島の歴史講座、②鎌倉歴史散策各1回。延べ36人参加) 村岡移動公民館・・・場所：町内会館等(苔玉づくり。12人参加)	
	自己評価	3	3	3	3	3
課題	・公民館外での講座となるため、施設により活動内容に制限がある。 ・実施日によって、定員割れすることがある。 ・前年度から、移動公民館事業が減少。	公民館外での講座となるため、施設により活動内容に制限があるため、全地区で実施に至ることができなかった。	公民館外での講座となるため、施設により活動内容に制限があり、会場の確保が難しい。	公民館外での講座となるため、会場選定や講座内容の企画に様々な制約がある。 (江の島移動公民館2事業中止、片瀬山移動公民館1事業中止、善行町内会との連携出張講座1事業中止)	公民館外での講座となるため、会場選定や講座内容の企画に様々な制約がある。 (片瀬山移動公民館1事業中止)	
課題に関する改善点	・事業実施会場の検討 ・事業実施日、時間、内容の再検討 ・片瀬公民館以外での移動公民館実施の検討	・事業実施会場の検討 ・片瀬公民館以外での移動公民館実施の検討	・片瀬公民館以外での移動公民館実施及び会場確保の検討。	・事業実施会場の検討 ・事業実施日、時間、内容の再検討	・事業実施会場の検討 ・事業実施日、時間、内容の検討	
今後の取組	引き続き片瀬公民館の移動公民館事業を実施する。また、公民館事業への参加や公民館の新規利用者を増やすため、他地区でも実施ができないか検討をしていく。	片瀬公民館の移動公民館事業を実施する。また、公民館事業への参加や公民館の新規利用者を増やすため、他地区でも実施ができないか引き続き検討をしていく。	片瀬公民館の移動公民館事業を引き続き実施するとともに、辻堂・村岡公民館でも、移動(出張)公民館を新たに実施する。	通常の公民館講座やオンライン講座との棲み分けをし、ニーズがある場所での確に開催ができるように企画を立てる。	通常の公民館講座やオンライン講座との棲み分けをし、ニーズ自体があるかを含め検討し、企画を立てる。	

事業No・事業名	20	公民館における保育付講座			担当課	生涯学習総務課
事業の概要	子育て中の保護者が自らの学習時間を確保し、学びとリフレッシュ、交流の場を持ってもらうことを目的に事業を実施する。					
事業の具体的な内容	保育付の事業を実施することで、子育て中の保護者に学習機会と交流の場を提供する。					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	乳幼児家庭教育学級を除き、保育付事業を19事業実施			保育付の講座を開催することで、保護者の学習環境を確保するとともに、公民館が子育て中でも参加できる場であることを周知する。乳幼児家庭教育学級を除き、保育付事業を全館で20以上の実施を目指す。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	乳幼児家庭教育学級を除き、保育付事業を19事業実施した。 【内訳】 藤沢2、村岡1、鶴沼1、片瀬3、明治2、御所見1、遠藤2、長後2、辻堂2、善行2、大庭1	乳幼児家庭教育学級を除き、保育付事業を15事業実施した。 【内訳】 村岡1、鶴沼3、六会2、片瀬2、遠藤1、長後2、辻堂2、善行1、湘南台1	乳幼児家庭教育学級を除き、保育付事業を26事業実施した。 【内訳】 藤沢1、鶴沼2、六会2、片瀬3、明治8、御所見2、遠藤2、長後3、辻堂1、湘南台2	乳幼児家庭教育学級を除き、保育付事業を3事業実施し、149人が参加した。 【内訳】 村岡1、長後1、明治1	乳幼児家庭教育学級を除き、保育付事業を15事業実施した。 【内訳】 藤沢2、鶴沼1、六会1、片瀬1、明治3、遠藤2、長後1、湘南大庭2、湘南台2	
自己評価	2	2	3	3	3	
課題	全館で保育付事業を実施することを平成33年度末の成果目標としているが、平成29年度は全公民館で保育付事業を実施することができなかった。	公民館事業計画基本方針に「子育ておよび家庭教育支援の為の事業」を取り組むべき事業として位置付けたが、保育付事業の増加は図れなかった。	保育付事業の実施数は増加したが、全ての公民館において保育付事業を実施することができていない。	新型コロナウイルス感染症の影響により、保育付事業は大幅に減少した。	保育付事業の実施数は増加したが、全ての公民館において保育付事業を実施することができていない。	
課題に関する改善点	公民館が子育て中でも参加できる場であることから、保育付事業を積極的に子育て世代へ周知することが必要。	公民館は「地域の身近な子育て拠点」としての役割も担っていることから、各公民館には保育付事業の実施を要請する必要がある。	子育て中の保護者の学習環境を整えるため、引き続き保育付事業を実施し、未実施の公民館に対しては実施を要請する必要がある。	子育て中の保護者の学習環境を整えるため、感染症対策を考慮したうえで、引き続き保育付事業を実施する必要がある。	子育て中の保護者の学習環境を整えるため、引き続き保育付事業を実施し、未実施の公民館に対しては実施を要請する必要がある。	
今後の取組	全ての公民館で保育付き講座を行えるよう働きかけを行うとともに、保育が付けられる講座を増やす。	引き続き、全ての公民館で保育付事業が実施できるよう公民館に働きかけを行うとともに、公民館の再整備において保育室の機能を充実させていることについても周知することで、保育が付けられる講座の増加を目指す。	公民館の「地域の身近な子育て拠点」としての特性を生かした学習環境の確保に向け、引き続き、全公民館において保育付事業が実施できるよう働きかけを行う。	公民館の「地域の身近な子育て拠点」としての特性を生かした学習環境の確保に向け、引き続き、全公民館において保育付事業が実施できるよう働きかけを行う。	子育て世代の学習環境の確保に向け、引き続き、全公民館において保育付事業が実施できるよう働きかけを行う。	

事業No・事業名	21	図書館宅配サービス・点字図書館事業			担当課	総合市民図書館
事業の概要	①図書館宅配サービス事業 図書館・図書室に来館・来室することが困難な障がい者や高齢者に対し、ボランティアの協力により図書館資料の宅配サービスを行う。 ②点字図書館事業 視覚障がい者に対する点字・録音図書の製作・貸出・閲覧及び文化・レクリエーション活動の支援推進を行う。					
事業の具体的な内容	①宅配利用者の募集と登録、宅配ボランティアの募集と登録、宅配サービスによる図書館資料の貸出 ②点字・録音図書の製作及び貸出、視覚障がい者の文化活動参加の機会づくり					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	①図書館宅配サービス事業 ・宅配利用者登録者数 90人 ・宅配ボランティア登録者数 80人 ・宅配による貸出件数 7,700件 ②点字図書館事業 ・製作数:点字図書 12タイトル、録音図書 60タイトル ・貸出数:点字図書 900タイトル、録音図書 19,000タイトル ・文化活動:教養講座 2回 参加者各 30人、副音声付映画体験会 参加者 60人、文学歴史散歩 参加者 20人、手で触れて見る彫刻展 来場者 500人			①図書館宅配サービス事業 ・宅配利用者登録者数 90人 ・宅配ボランティア登録者数 80人 ・宅配による貸出件数 7,700件 ②点字図書館事業 ・製作数:点字図書 延べ1,200タイトル、録音図書 延べ1,200タイトル ・貸出数:点字図書 1,000タイトル、録音図書 19,500タイトル ・文化活動:教養講座 2回 参加者各30人、副音声付映画体験会 参加者60人、文学歴史散歩 参加者20人、手で触れて見る彫刻展 来場者 500人		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	①宅配サービスの実施					
	②点字・録音図書の製作・貸出文化事業の計画・実施					
実績	①図書館宅配サービス事業 ・宅配利用者登録者数 96人 ・宅配ボランティア登録者数 79人 ・宅配による貸出件数 7,770件 ②点字図書館事業 ・製作数:点字図書 6タイトル(延べ1,171タイトル)、録音図書 42タイトル(延べ990タイトル) ・貸出数:点字図書 203タイトル、録音図書 20,344タイトル ・文化活動:教養講座 2回 参加者 第1回50人 第2回42人、副音声付映画体験会 参加者 50人、文学歴史散歩 参加者 17人、手で触れて見る彫刻展 来場者 487人	①図書館宅配サービス事業 ・宅配利用者登録者数 108人 ・宅配ボランティア登録者数 108人 ・宅配による貸出件数 7,946件 ②点字図書館事業 ・製作数:点字図書 8タイトル(延べ1,179タイトル)、録音図書 57タイトル(延べ1,047タイトル) ・貸出数:点字図書 303タイトル、録音図書 9,372タイトル ・文化活動:教養講座 2回 参加者 第1回65人 第2回27人、副音声付映画体験会 参加者 45人、文学歴史散歩 参加者 19人、手で触れて見る彫刻展 来場者 502人	①図書館宅配サービス事業 ・宅配利用者登録者数 103人 ・宅配ボランティア登録者数 121人 ・宅配による貸出件数 7,711件 ②点字図書館事業 ・製作数:点字図書 24タイトル(延べ1,203タイトル)、録音図書 44タイトル(延べ1,091タイトル) ・貸出数:点字図書 137タイトル、録音図書 9,371タイトル ・文化活動:教養講座 2回 参加者 第1回48人 第2回14人、副音声付映画体験会 参加者 54人、手で触れて見る彫刻展 来場者 620人	①図書館宅配サービス事業 ・宅配利用者登録者数 108人 ・宅配ボランティア登録者数 119人 ・宅配による貸出件数 8,231件 ②点字図書館事業 ・製作数:点字図書 19タイトル(延べ1,222タイトル)、録音図書 51タイトル(延べ1,142タイトル) ・貸出数(ダウンロード含む):点字図書 775タイトル、録音図書 23,884タイトル ・文化活動:教養講座1回	①図書館宅配サービス事業 ・宅配利用者登録者数 105人 ・宅配ボランティア登録者数 128人 ・宅配による貸出件数 8531件 ②点字図書館事業 ・製作数:点字図書 19タイトル(延べ1,241タイトル)、録音図書 43タイトル(延べ1,185タイトル) ・貸出数(ダウンロード含む):点字図書 669タイトル、録音図書 23,908タイトル ・文化活動:教養講座2回 参加者 第1回 5人 第2回11人、副音声付映画体験会 参加者35人、手で触れてみる彫刻展 601人、小中学生向け点字体験会 30人、バスハイク 17人	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	①ボランティアの地域的な偏りがあり課題となっている。 ・同一施設で複数の利用者がいる場合の対応について検討中である。 ②点字図書については予定数の半数しか製作できなかった。文化活動については、手で触れて見る彫刻展の来場者が目標に届かなかった。多くの方に知っていただけるよう、積極的な周知・広報が必要である。					
	①ボランティアの地域的な偏りについては、引き続き課題となっている。 同一施設で複数の利用者がいる場合、同一ボランティアで対応している一方、地域が合致せず待機が長く続くボランティアも存在している。 ②録音図書については製作に時間のかかる図書が多かったこともあり、昨年より製作数が少なくなった。教養講座はテーマにより参加者に偏りがみられる。					
	①ボランティアの地域的な偏りについては、引き続き課題となっている。 同一施設で複数の利用者がいる場合、同一ボランティアで対応している一方、地域が合致せず待機が長く続くボランティアも存在している。 ②新型コロナウイルス感染防止のため遠方への外出が難しくなったことから、市内の散歩に利用可能な図書へのリクエストが多く寄せられたが、点字・録音図書ともに所蔵数が少なかった。また予定していたほとんどの事業については、実施できなかった。					

<p>課題に関する改善点</p>	<p>①車が使用可能なボランティアに遠方の活動を依頼している。 ・施設に対し団体貸出について説明。ただし同一施設での利用者が増加していないため、団体貸出の利用には繋がっていない。 ②担当が変わったこともあり平成29年度は点字図書製作数が少なかった。担当者の点字技術習得と図書製作の進捗管理が必要である。「手で触れて見る彫刻展」については、周知・広報活動を重点的に行う。</p>	<p>①車が使用可能なボランティアに遠方の活動を依頼している。 待機ボランティアの活動の場の企画について検討する。 施設に対し団体貸出について説明。ただし同一施設での利用者が増加していないため、団体貸出の利用には繋がっていない。 ②点字図書製作数が予定よりも少なかったため、点訳者と担当者間での進捗状況の確認を行い、製作本数の増加を目指す。事業については前年度の参加状況を踏まえ、より多くの視覚障がい者が参加できる事業を実施する。</p>	<p>①車が使用可能なボランティアに遠方の活動を依頼している。 待機ボランティアの活動の場の企画について検討を続けている。 施設に対し団体貸出について説明。ただし同一施設での利用者が増加していないため、団体貸出の利用には至っていない。 ②録音図書については、音訳者と担当者間での進捗状況の確認を行い、製作時間の短縮と製作数の増加を目指す。事業については前年度の参加状況を踏まえ、より多くの視覚障がい者が参加できる事業を実施する。</p>	<p>①車が使用可能なボランティアに遠方の活動を依頼している。 待機ボランティアの活動の場の企画について検討を続けている。 施設に対し団体貸出について説明。ただし同一施設での利用者が増加していないため、団体貸出の利用には至っていないが、感染症拡大防止の観点からも、今後も提案を続けていく。 ②利用者からのリクエストに対応できるよう総合市民図書館の地域資料を利用して点字・録音図書の製作をすすめる。文化活動については国・県・市の状況を注視し、再開にむけて準備する。</p>	<p>①車が使用可能なボランティアに遠方の活動を依頼している。 待機ボランティアの活動の場の企画について検討を続けている。 ②行事・文化活動については新型コロナウイルス感染拡大の観点から国・県・市の状況を注視し、適切な規模・内容で実施することが必要である。</p>
<p>今後の取組</p>	<p>①広報ふじさわ・HP、また市内の施設にポスターを掲示する等、積極的にPRを行い、市内全域で利用者・ボランティアの登録を促進する。 ・今後も施設に対し団体貸出について説明し、団体貸出の利用を促進する。 ②製作・貸出については継続して実施する。特に点字図書の製作は月1タイトル完成を目指す。文化活動については利用者のニーズをふまえ、より多くの視覚障がい者が参加できる事業を実施する。「手で触れて見る彫刻展」は会場(藤沢市民会館)近隣の児童クラブや高齢者施設等にも周知する。</p>	<p>①広報ふじさわ・HP、また市内の施設にポスターを掲示する等、積極的にPRを行うと共に、地域の福祉サービス事業者との連携も図り、市内全域で利用者・ボランティアの登録を促進する。 今後も施設に対し団体貸出について説明し、団体貸出の利用を促進する。 ②点字・録音図書の製作・貸出については継続して実施する。特に点字図書の製作は月1タイトル完成を目指す。文化活動については利用者のニーズをふまえ、より多くの視覚障がい者が参加できる事業を実施する。「手で触れて見る彫刻展」は会場(藤沢市民会館)近隣の児童クラブや高齢者施設等にも引き続き周知する。</p>	<p>①広報ふじさわ・HP、また市内の施設にポスターを掲示する等、積極的にPRを行うと共に、地域の福祉サービス事業者との連携も図り、市内全域で利用者・ボランティアの登録を促進を継続する。 今後も施設に対し団体貸出について説明し、団体貸出の利用を促進する。 ②点字・録音図書の製作・貸出については継続して実施する。文化活動については利用者のニーズをふまえ、より多くの視覚障がい者が参加できる事業を実施する。手で触れて見る彫刻展については、令和2年度に30回を迎えることから、一層の広報・周知活動をするなど来場者の増加を目指す。</p>	<p>①広報ふじさわ・HP、また市内の施設にポスターを掲示する等、積極的にPRを行うと共に、地域の福祉サービス事業者との連携も図り、市内全域で利用者・ボランティアの登録を促進を継続する。 今後も施設に対し団体貸出について説明し、団体貸出の利用を促進する。 ②現在も外出を控える利用者が多いことから、自宅で楽しんでもらえるようさまざまなジャンルの本を紹介するなどこまめに読書案内を発行する。文化活動における視覚障がい者の誘導はボランティアが中心となることから、利用者・ボランティア双方の安全・安心の確保を図って再開を目指す。</p>	<p>①広報ふじさわ・HP、また市内の施設にポスターを掲示する等、積極的にPRを行うと共に、地域の福祉サービス事業者との連携も図り、市内全域で利用者・ボランティア登録の促進を継続する。 今後も施設に対し団体貸出について説明し、団体貸出の利用を促進する。 ②文化活動については、以前行っていたものをそのまま再開するのではなく、現在の状況に合わせた内容、規模、日程を考慮し計画することで、安心して参加できる事業を実施する。点字図書・録音図書製作については、今後もボランティアの協力を得て製作に努める。</p>

事業No.・事業名	22-①	＜生涯学習大学・公民館の地域活性化事業＞生涯学習大学地域活動コース事業(地域活動入門講座)			重点的取組 7	担当課	生涯学習総務課
事業の概要	地域との接点を求める市民が、趣味や技術などを生かし、地域活動やボランティアについて知ることで、新たに地域活動を始めるための動機付けとなることを目的として開催する。						
事業の具体的な内容	NPO・ボランティア活動・自治会町内会活動概論、市民活動事例の紹介、ボランティア活動体験(地域活動の支援を行っている団体と協働)						
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	・地域デビューコース:受講者16人 ・地域デビューコース受講後のボランティア活動率:50%			地域活動をより身近なものにとらえてもらえるよう、多様なメニューを展開する。 ・地域活動入門講座:受講者30人 ・地域活動入門講座受講後のボランティア活動率:85%			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
実績	地域活動や地域の成り立ちについて、まち歩き等を通して理解する事業として、「見てみよう！知ってみよう！はじめての地域活動」を湘南大庭地区と片瀬地区で実施した。(湘南大庭地区:9人、片瀬地区:9人)	地域人材の掘り起こしや地域人材の育成を図り、継続的な活動に繋げることを目的として、「地域とつながるはじめての歩～地域活動団体のインターンシップに参加しよう！」を実施した。(受講者25人)	「人生100年時代の2回目の歩き方～50代からのシフトチェンジ」(受講者累計53人)のほか、委託事業「湘南らしい働き方デザイン」(受講者24人)を実施し、地域における居場所・仲間づくりや地域人材の掘り起こしを行った。	ミドルエイジ(30～50代)をメインターゲットに据え、地域に興味・関心を抱き、居場所や仲間づくりにつなげるきっかけを提供した。 ・(委託事業)地域活動講座「湘南らしい働きかたデザインSeason2」(受講者17人) ・藤沢ライフスタイル講座「50代からの働き方改革～かるく、ゆるく、自分らしく」(受講者28人) ・藤沢ライフスタイル講座「昭和ヒーロー再探訪～目指せ！諦めない50代」(受講者18人)	新たなワーク・ライフスタイルを提案し、地域活動への参入を促すための動機付けを行った。 ・(委託事業)地域活動講座「湘南らしい働きかたデザインSeason3」(受講者22人) ・「50代、小さく試すならイマ！～10年後の「豊かな自分」への助走」(受講者31人) ・「50代、イマこそ「還暦上等」を叫ぶ！～昭和から元気をもらおう！」(受講者34人) ・市民ライター養成講座「藤沢レトロ」み～つけた！ 地元編集者から学ぶ発信のいろは」(受講者12人)		
自己評価	3	3	3	3	4		
課題	実施場所を限定し地域課題にフォーカスした講座内容にしたが、各地区在住の参加者及び地域活動初心者からの申込が少なかったため、参加しやすいテーマ設定に向けて再考する必要がある。	東京2020大会を契機にボランティア活動に興味を持つ市民をターゲットに加えることで、より多くの受講者を地域活動に繋げる契機となった。引き続き市民ニーズに沿ったテーマ設定が必要である。	ミドルエイジ層の地域参入のきっかけづくりを担うことはできたが、講座終了後も継続した活動に繋げ、地域人材として育成していく仕組みづくりが必要である。	コロナ禍によりオンライン開催となった講座が多かったことから、テーマ設定や開催方法のみならず、参加者同士の交流やつながり、地域活動への参加を生む仕掛けをさらに検討していく必要がある。	『還暦上等』においては、20人という定員数を大きく上回る69人の応募となり、従来は参加しないと思われた50代も、講座内容を検討すれば、需要があることが確認できたが、受講者を本来の目的である地域活動につなげることが課題である。		
課題に関する改善点	地域活動をより身近に捉え、目的の達成に結び付くような講座を展開するために、ステップアップコースとの統合も踏まえ内容について検討を行う。	東京2020大会など、多くの市民ニーズに合致するテーマと地域活動を結びつけることが常にできるか検討するとともに、ステップアップコースとの統合も踏まえ事業展開について検討を行う。	ミドルエイジ層にニーズの高いテーマ設定を引き続き検討するとともに、事業の目的に沿ったフォローアップができるように、民間事業者も含めた関係機関との連携を図る。	オンラインツールの利点を生かしつつも、受講者同士のつながりづくりや地域との継続的な関係性を築くことができるような仕組みを検討していく。	受講者を庁内各課が実施する取組につなげる機会を設ける。		
今後の取組	公民館における人材育成事業との区別化を図り、委託事業以外での事業展開も検討する。	令和元年度から生涯学習活動推進室が開室することに伴い、公民館における人材育成事業との区別化を図り、委託事業以外での事業展開も検討する。	公民館との区別化として、地域への関りが少ない勤労世代であるミドルエイジ層を引き続きターゲットに見据え、民間事業者との連携を図りながら、地域全体で人材育成を担えるように、事業の仕組みを検討していく。	民間事業者を含む他機関等との連携を図るとともに、「新たな生活様式」への対応とつながりづくりを両立した事業の実施形態として、オンラインと対面のハイブリッド型の展開を図る。	今後は庁内の関係各課との連携も深め、市民の地域活動のきっかけとなり、地域の担い手不足の解消につながるような事業の取り組みを検討していく。		

事業No.・事業名	22-②	＜生涯学習大学・公民館の地域活性化事業＞公民館における地域活性化事業			重点的取組 ア	担当課	生涯学習総務課
事業の概要	公民館事業が個人の学びにとどまらず、その成果が仲間づくりや、地域コミュニティの活性化につながるような企画を推進する。						
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館・市民センターの地域担当と連携し、地域活動の紹介や地域団体への参画を促す事業を実施する。 ・公民館事業の参加者が、自らの学びを地域課題の解決につなげられるような支援を行う。 ・公民館事業の企画・実施に市民が関わることができる事業を実施する。 						
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	<ul style="list-style-type: none"> ・六会公民館「六公応援隊」(地域住民が企画から参加) ・明治公民館「中学生ボランティア参加促進事業」 ・遠藤公民館「地域食材を使った料理教室」 			全館にて地域団体との連携事業を実施する。 また、地域で活動できる人材の育成や地域活動団体への加入促進・活動支援を行い、地域包括ケアシステムの推進に関わる。			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	事業実施						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業の企画・実施に市民が関わることができる事業として、湘南大庭公民館「湘南大庭☆公民館応援隊」や辻堂公民館「子どもスタッフ育成事業」ほか87事業を実施。 ・郷土づくり推進会議や地域団体と連携した事業を47事業実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業の企画・実施に市民が関わることができる事業として、片瀬公民館「わくわく子ども天国」や村岡公民館「デイキャンプ」ほか41事業を実施。 ・郷土づくり推進会議や地域団体と連携した事業を25事業実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業の企画・実施に市民が関わることができる事業として、善行公民館「市民企画講座「菓膳クッキング」」や片瀬公民館「片瀬山移動公民館」ほか86事業を実施。 ・郷土づくり推進会議や地域団体と連携した事業を29事業実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業の企画・実施に市民が関わることができる事業として、サークル共催事業等の43事業を実施。 ・郷土づくり推進会議や地域団体と連携した事業を7事業実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業の企画・実施に市民が関わることができる事業を80事業を実施。 ・郷土づくり推進会議や地域団体と連携した事業を57事業実施。 全館で地域団体等との連携をした事業を開催できた。 		
自己評価	3	3	3	3	3		
課題	事業参加者に対して地域団体の紹介などを行っているが、事業終了後に新たに地域活動を始める方は少ない。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業参加者に対して地域団体の紹介などを行うも、新たに地域活動を始める方が増えていかない。 ・地域団体と連携した事業が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業参加者に対して地域団体の紹介などを行うも、新たに地域活動を始める方が増えていかない。 ・ボランティア養成や直接地域活動とつながるような講座の参加者が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業参加者に対して地域団体の紹介などを行うも、新たに地域活動を始める方が増えていかない。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった事業がある(事業8公民館、44事業中止) 	様々な連携事業を実施することはできたが、その参加者が仲間づくりや、地域コミュニティの活性化にどこまでつながったかは不透明。		
課題に関する改善点	事業参加者に対して、地域団体の活動を知ってもらう機会とするため、引き続き、地域団体と連携した事業展開が必要。また、市民が企画することで、地域にコミットするきっかけづくりを提供することも必要。	事業参加者に対して、地域団体の活動を知ってもらう機会を継続して提供していく必要があることから、公民館事業計画基本方針では地域担当との連携事業を重点事業として位置づけた。	公民館での学びを地域につなげる役割を継続するため、「地域担当との連携事業」を基本方針の重点事業とし、市民が興味を持てるような事業を計画する。	公民館での学びを地域につなげる役割を継続するため、「地域担当との連携事業」を基本方針の重点事業とし、市民が興味を持てるような事業を計画する。	公民館での学びを地域につなげる役割を継続するため、継続して市民が興味を持てるような事業を計画する。		
今後の取組	地域で活動するきっかけとなるよう、市民が事業の企画・実施に主体的に問われる事業を実施するとともに、事業の参加者に対して、地域団体の活動を知ってもらう機会とするため、引き続き、地域団体と連携した事業を実施する。	地域団体の活動を知ってもらう機会を増やす必要があるため、全館で地域団体と連携した事業を積極的かつ継続的に実施していく。	地域団体の活動を知ってもらう機会を増やす必要があるため、全館で地域団体と連携した事業を積極的かつ継続的に実施していく。	地域団体の活動を知ってもらう機会を増やす必要があるため、全館で地域団体と連携した事業を積極的かつ継続的に実施していく。	地域団体の活動を知ってもらう機会を増やす必要があるため、全館で地域団体と連携した事業を積極的かつ継続的に実施していく。		

事業No・事業名	23	災害救援ボランティアコーディネーター養成事業			担当課	危機管理課
事業の概要	被災者からの要請に対するコーディネート作業の従事者を育成する。 (NPO法人藤沢災害救援ボランティアネットワーク、社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会)					
事業の具体的な内容	①災害救援ボランティアセンターの設置訓練 ②災害救援ボランティアセンター養成講座(入門編・初級編)の実施支援					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	①災害救援ボランティアセンターの設置訓練 本部:1回 サテライト:5回 ②災害救援ボランティアセンター養成講座(入門編・初級編)の実施支援 入門編:2回 初級(ステップアップ)編:1回			①災害救援ボランティアセンターの設置訓練 本部:1回 サテライト:9回 ②災害救援ボランティアセンター養成講座(入門編・初級編)の実施支援 入門編:2回 初級(ステップアップ)編:1回		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	①災害救援ボランティアセンターの設置訓練未実施地区への支援					
	②各地区防災リーダーへの災害救援ボランティアセンター養成講座参加要請					
実績	①災害救援ボランティアセンター設置訓練の実施 本部:1回 サテライト:4回 ②災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施 入門編:1回 初級(ステップアップ)編:2回	①災害救援ボランティアセンター設置訓練の実施 本部:1回 サテライト:6回 ②災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施 入門編:2回 初級(ステップアップ)編:2回	①災害救援ボランティアセンター設置訓練の実施 本部:1回 サテライト:4回 ②災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施 入門編:3回 初級(ステップアップ)編:1回	①災害救援ボランティアセンター設置訓練の実施 0回 ②災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施 0回	①災害救援ボランティアセンター設置訓練の実施 0回 ②災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施 0回	
自己評価	4	3	3	1	1	
課題	サテライトセンター設置訓練及びコーディネーター養成講座の開催が、それぞれの中心となる藤沢災害救援ボランティアネットワークの役員選出地区に固定化されてしまっている。非開催地区に今後どのように進めていくかは課題である。	前年度に引き続き、サテライトセンター設置訓練及びコーディネーター養成講座の開催地区の固定化が課題であり、他地区への展開について検討していく必要がある。	前年度に引き続き、サテライトセンター設置訓練及びコーディネーター養成講座の開催地区の固定化ができるような土台を作る必要がある。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、災害救援ボランティアセンターの設置訓練及び災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施を見送ったことから、災害救援ボランティアコーディネーター養成に関する進捗が無かった。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、災害救援ボランティアセンターの設置訓練及び災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施を見送ったことから、災害救援ボランティアコーディネーター養成に関する進捗が無かった。	
課題に関する改善点	災害救援ボランティアに関する普及啓発を進めるため、市民センター・公民館及び地域の関係団体との意見交換の場をつくる。	他地区への展開を検討していく上で、ボランティアセンター・サテライトセンター・ボランティアコーディネーターについて、三者間での現状の認識を整理した上で、改めて役割について整理を行う必要がある。	訓練及び講座の非開催の地区へ、必要資機材の配布を行い、開催に向けての土台作りを行った。	新型コロナウイルス感染症感染防止策を講じながら災害救援ボランティアセンターの設置訓練及び災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施できるよう検討する必要がある。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じながら災害救援ボランティアセンターの設置訓練及び災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施できるよう検討する必要がある。	
今後の取組	ボランティアセンター設置の流れについて、市民周知が図られていないため、今後三者で調整を行う必要がある。	ボランティアセンター等の役割について改めて明確化していくため、三者及び市民センター・公民館等と調整を行う必要がある。	引き続き資機材の配布を行うとともに、藤沢災害救援ボランティアネットワークと協働し、訓練及び講座の非開催の地区への開催を図っていく。	災害救援ボランティアセンターの設置訓練及び災害救援ボランティアコーディネーター養成講座を開催できる体制を整えておくとともに、開催地区を増やすための資機材整備を引き続き進める。	災害救援ボランティアセンターの設置訓練及び災害救援ボランティアコーディネーター養成講座を開催できる体制を整えておくとともに、開催地区を増やすための資機材の整備を引き続き進める。	

事業No.・事業名	24	子育てボランティア養成事業	担当課	生涯学習総務課	
事業の概要	公民館や子育て支援の様々な拠点で活躍する、子育て支援に関するボランティア人材の発掘・養成を行うことを目的として、講座を開催する(子育て企画課連携)。				
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市の子育て支援について ・子どもの事故防止 ・現地学習(子供の家・保育園・子育て支援センター・公民館への見学) 				
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況		令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てボランティア養成講座:受講者30人 ・講座受講後のボランティア登録率:50% 		<p>よりきめ細やかな子育て支援が求められていくことが想定されることから、ボランティア登録者数を増やす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座受講後のボランティア登録率:90% 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業実施 				
	運営体制の検討 				
実績	子どもの健康管理や発達につまずきのある子どもとの関わり方、子どもを取り巻く環境等について学ぶ事業として、「子育てボランティア養成講座」を現地学習を交えて実施した。(13人)	未実施			
自己評価	3	1			
課題	ボランティアの受け入れ先が十分に確保できておらず、受講者の減少からも事業の見直しが必要。				
課題に関する改善点	子育てボランティアと公民館保育ボランティアの役割の違いを見直すとともに、既存のボランティア従事者の養成も目的に加えるなど、事業展開について再考する。	子育てボランティアと公民館保育ボランティアの役割の違いを見直し、公民館保育ボランティアについては、従来より実施している「保育者セミナー」において養成していくほか、新規ボランティアの発掘については、各公民館の実情に合わせて従来通り各公民館を中心に行うこととして整理した。			
今後の取組	ボランティア養成講座全般の整理を行い、生涯学習総務課が担うべき内容を検討する。				

事業No.・事業名	25	図書館に関するボランティア事業			担当課	総合市民図書館
事業の概要	①図書館に関するボランティア養成及び活動支援事業 図書館及び本に関わるボランティアの養成・育成や活動支援を行う。 ②視覚障がい者を支援するボランティア養成及び活動支援事業 視覚障がい者を支援する点字図書館ボランティアの育成指導及び活動支援を行う。					
事業の具体的な内容	①各種ボランティアを対象とした交流会・研修会等の実施、ボランティアへの活動支援 ②点訳・音訳・誘導介助等ボランティアの育成、ボランティアへの活動支援					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	①図書館に関するボランティア養成及び活動支援事業 ・図書館・図書室おはなし会ボランティア交流会連絡会 4回、研修会 2回 ・ブックスタートボランティア交流会 1回、研修会 1回 ・ブックスタートボランティア募集にともなう見学会 4回、講習会 1回 ・学校・子どもに関わる施設等への大型絵本等の貸出 588件 840点 ・宅配ボランティア交流会 1回 ・配架ボランティア交流会 1回 ②視覚障がい者を支援するボランティア養成及び活動支援事業 ・ボランティア基本講習会 16人(修了)			①図書館に関するボランティア養成及び活動支援事業 ・図書館・図書室おはなし会ボランティア交流会連絡会 4回、研修会 2回 ・読み聞かせに関する講座の実施 1回 ・ブックスタートボランティア交流会 1回、研修会 1回 ・ブックスタートボランティア募集にともなう見学会 4回、講習会 1回 ・学校・子どもに関わる施設等への大型絵本等の貸出 600件 840点 ・宅配ボランティア交流会 1回 ・配架ボランティア交流会 1回 ②視覚障がい者を支援するボランティア養成及び活動支援事業 ・ボランティア基本講習会 20人(修了)		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	①ボランティアの養成・育成・活動支援					
	②ボランティアの育成指導・活動支援					
実績	①図書館に関するボランティア養成及び活動支援事業 ・図書館・図書室おはなし会ボランティア交流会連絡会 4回、研修会 2回 ・ブックスタートボランティア交流会 1回、研修会 1回 ・ブックスタートボランティア募集にともなう見学会 2回、講習会 1回 ・学校・子どもに関わる施設等への大型絵本等の貸出 600件 892点 ・宅配ボランティア交流会 1回 日時:11/16(木) 14:00~15:30 場所:藤沢市総合市民図書館ホール 出席者:ボランティア13人 ・配架ボランティア 成人フロア配架ボランティア数:33人 延べ実施回数:572回 ②視覚障がい者を支援するボランティア養成及び活動支援事業 ・ボランティア基本講習会 19人(修了)	①図書館に関するボランティア養成及び活動支援事業 ・図書館・図書室おはなし会ボランティア交流会連絡会 4回、研修会 3回 ・ブックスタートボランティア交流会 1回、研修会 1回 ・ブックスタートボランティア募集にともなう見学会 3回、講習会 1回 ・学校・子どもに関わる施設等への大型絵本等の貸出 587件 873点 ・宅配ボランティア交流会 4回 場所:藤沢市総合市民図書館・南市民図書館・辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館 出席者:総計 ボランティア46人 ・配架ボランティア 成人フロア配架ボランティア数:23人 延べ実施回数188回 ②視覚障がい者を支援するボランティア養成及び活動支援事業 ・ボランティア基本講習会 25人(修了)	①図書館に関するボランティア養成及び活動支援事業 ・図書館・図書室おはなし会ボランティア交流会連絡会 3回、研修会 2回 ・ブックスタートボランティア交流会 1回 ・ブックスタートボランティア募集にともなう見学会 4回、講習会 1回 ・学校・子どもに関わる施設等への大型絵本等の貸出 487件 713点 ・宅配ボランティア交流会 4回 日時:11/12(火)・11/20(水)・11/21(木)・11/26(火) 各日とも14:00~16:00 場所:藤沢市総合市民図書館・南市民図書館・辻堂市民図書館 湘南大庭市民図書館 出席者:総計 ボランティア30人 ・宅配サービス利用者アンケート実施 調査対象利用者:95名 有効回答数 :57件 ・配架ボランティア 成人フロア配架ボランティア数:16人 延べ実施回数160回 ②視覚障がい者を支援するボランティア養成及び活動支援事業 ・ボランティア基本講習会 12人(修了)	①図書館に関するボランティア養成及び活動支援事業 ・図書館・図書室おはなし会ボランティア交流会連絡会2回、研修会1回 ・読み聞かせに関する講座1回 ・ブックスタートボランティア交流会中止、研修会1回 ・学校・子どもに関わる施設等への大型絵本等の貸出262件304点 ・宅配ボランティア交流会 新型コロナウイルス対策のため中止 ・宅配ボランティアアンケート実施 調査対象者:88名 有効回答数:61件 ・配架ボランティア 新型コロナウイルス対策のため活動中止 ②視覚障がい者を支援するボランティア養成及び活動支援事業 新型コロナウイルス拡大防止対策のため中止	①図書館に関するボランティア養成及び活動支援事業 ・図書館・図書室おはなし会ボランティア交流会連絡会3回、研修会2回 ・読み聞かせに関する講座1回 ・ブックスタートボランティア交流会1回、研修会2回 ・学校・子どもに関わる施設等への大型絵本等の貸出434件587点 ・宅配ボランティア交流会 新型コロナウイルス対策のため中止 ・宅配ボランティアアンケート実施 調査対象者: 87名 有効回答数: 45件 ・配架ボランティア 新型コロナウイルス対策のため活動中止 ②視覚障がい者を支援するボランティア養成及び活動支援事業 ・ボランティア基本講習会 29人(修了)	
自己評価	3	3	3	3	3	

<p>課題</p>	<p>①図書館・図書室おはなし会ボランティア及びブックスタートボランティアについては、研修会の回数について成果目標回数を達成しているが、昨年の回数より減ってしまったため、ボランティアが研修を受ける機会が減ってしまったことが課題である。またブックスタートボランティア募集にともなう見学会の成果目標が回数となっており人数でないため評価がしにくい。</p> <p>宅配ボランティアについては、活動中ボランティア72人中、参加者が13人に留まったことは、会場が総合市民図書館のみで参加しにくい状況であることも一因として考えられる。</p> <p>配架ボランティアについては、活動人数・延べ実施回数ともに前年度を上回っているが、継続して活動へ参加しているボランティアへの研修・交流等の機会に関しては今後充実させる必要がある。</p> <p>②受講者28人に対し19名が修了となり、修了率は68%だった。人数としてはほぼ目標どおりだが、修了率80%を目標としたい。</p>	<p>①現在活動している図書館・図書室おはなし会ボランティアやブックスタートボランティアへの支援だけでなく、新たに参加したいと思う人への取り組みも必要である。</p> <p>宅配ボランティアについては、居住地に近い管轄図書館ごとに交流会を開催した結果、活動中ボランティアのみならず待機中ボランティアの参加もあり、地域性に即した活発な意見交換がなされたことから、今後の交流会についても一斉開催及び管轄図書館ごとを開催工夫することにより、有意義な交流会を続けていきたい。</p> <p>配架ボランティアについては、継続して活動へ参加しているボランティアへのフォローアップや交流等の機会が必要である。</p> <p>②ボランティア基本講習会については修了者がボランティア活動につながらないケースがある。</p>	<p>①新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった講習会などがあったので、そのような場合の対応。</p> <p>宅配ボランティア交流会については、今年度も居住地に近い管轄図書館ごとに開催した結果、活発な意見交換がなされたことから、今後の交流会についても管轄図書館ごとの開催を継続するとともに、一斉研修の機会を設ける等の工夫をすることにより、有意義な交流及び研鑽を続けていきたい。</p> <p>配架ボランティアについては、継続して活動へ参加しているボランティアへのフォローアップや交流等の機会が必要である。</p> <p>②ボランティア基本講習会申込者に対し修了者が少ない。ボランティア登録はしているが活動について消極的なボランティアもいる。</p>	<p>①新型コロナウイルス感染拡大防止で、ホールの定員が制限されているため、研修会などに多の参加希望があった場合の対応。</p> <p>宅配ボランティア交流会については、例年地域性に即した活発な意見交換がなされることから、感染症対策を講じたうえで今後も交流会の開催を継続していきたい。</p> <p>②ボランティア基本講習会は点字図書館ボランティアとしては必要な知識を習得する場であることから実施は不可欠である。また活動中のボランティアについても技術向上をはかるため研修会等が必要だが、いずれも開催できなかった。</p>	<p>①ブックスタートボランティアについて、新型コロナウイルス感染拡大防止のためボランティア活動人数が制限され、コロナ禍となってから活動機会がないため、ボランティアを継続することが難しいケースが出てきている。</p> <p>宅配ボランティア交流会については、例年地域性に即した活発な意見交換がなされることから、感染症対策を講じたうえで今後も交流会の開催やアンケートなどを実施したい。</p> <p>②広報ふじさわで点字図書館のボランティアを特集したこともあり例年以上の申し込みがあったが、三密を避けるため受講人数を制限したこともあり、多くの方をお断りすることとなった。</p>
<p>課題に関する改善点</p>	<p>①図書館・図書室おはなし会ボランティア及びブックスタートボランティアの研修を受ける機会を増やす。</p> <p>宅配ボランティアは、普段個別に活動されているボランティア同士、またボランティアと職員との交流を図る機会であるという趣旨を鑑み、各館毎での開催あるいは複数回の開催を検討する。</p> <p>平成29年度は「障がい者差別解消法とボランティア活動について」の講演会の案内を行ったが、今後そのように継続して研修の機会を設けていくとともに、ボランティア交流会等の開催も検討していく。</p> <p>②点字図書館でのボランティア活動に興味をもてるような講習会の構成を考える必要がある。活動中のボランティアについては、活動の中で学んだ知識を使い、視覚障がい者に対する理解を深めてもらえるようこまめにフォローアップする。</p>	<p>①子どもと本をつなぐため、ボランティア活動を始めようと思う人が、現在活動しているボランティアとの交流を図れるような機会を設ける。</p> <p>宅配ボランティアは、活動歴や活動地域等が異なることから、情報交換も含めた交流会の回数や開催場所等について検討する。</p> <p>②点字図書館でのボランティア活動に興味をもてるような講習会の構成を考える。また活動中のボランティアに対しては研修会等を実施し、知識・技術のスキルアップにつなげるなどフォローアップしていく。</p>	<p>①講習会に代わる研修用資料を送付するなど講習会にかわる機会を検討する。</p> <p>宅配ボランティアは、活動歴や活動地域等が異なることから、情報交換も含めた交流会の回数や開催場所及び研修機会について検討する。</p> <p>②ボランティア基本講習会の日程・内容等カリキュラムを見直す。登録ボランティアが積極的に活動に参加できるようスキルアップの機会を設ける。</p>	<p>①コロナ対策による会場の定員制限で大人数が集まるのが難しいため、来場せずに実施できる方法を検討する。</p> <p>宅配ボランティアは、活動歴や活動地域等が異なることから、情報交換も含めた交流会の回数や開催場所及び研修機会、感染症対策について検討する。</p> <p>②ボランティア基本講習会については国・県・市の状況を注視し、受講者・講師等の安全を確保した上で再開に向けて準備する。活動中のボランティアについては集合して研修会等が開催できず個人での活動のみとなっていることから、モチベーションの低下が懸念される。</p>	<p>①ブックスタートボランティアについて、これまでは活動希望者を募っていたため、一部の方しか活動できなかった。より多くの方が活動できるようボランティアの活動方法を検討する。</p> <p>宅配ボランティアは、活動歴や活動地域等が異なることから、情報交換も含めた交流会の回数や開催場所及び研修機会、感染症対策やアンケート取扱いについて検討する。</p> <p>②ボランティア基本講習会の受講人数・日程・内容等は社会状況をみながら実施する。受講できなかった方には市内のボランティア団体等を紹介する。</p>
<p>今後の取組</p>	<p>①図書館・図書室おはなし会ボランティア及びブックスタートボランティアの研修にあたっては、過去に撮影した研修会の映像を活用するなど、研修の機会を増やすよう検討する。</p> <p>宅配ボランティアは、活動歴や地域等、それぞれ異なるボランティアの話聞き、相互の意見交換を行うと共に、宅配先施設等との連携を密に取ることを通して、利用者に一層喜んでいただけるサービス、かつ、ボランティアが活動しやすいサービスとなるよう検討を重ねる。</p> <p>配架ボランティアは、引き続き新規配架ボランティア希望者への研修を行っていくとともに、活動を継続しているボランティアに向けた研修の案内、配架ボランティア交流会の開催等も検討する。</p> <p>②基本講習会については内容の見直しを図る。活動中のボランティアに対してはボランティア会合等での研修会を実施し、知識・技術のスキルアップにつなげる。また疑問点や改善点などについてボランティア同士が意見交換できる場を設け、より活発な活動につなげる。</p>	<p>①現在活動しているボランティアへの交流会や研修会等の充実とともに、ブックスタートボランティア募集の見学会や、読み聞かせの講習会などの参加人数が増えるよう周知方法などを検討する。</p> <p>宅配ボランティアは、活動歴や活動地域等が異なることから、交流会の回数増も視野に入れ、相互の意見交換を行うことで宅配先施設等との連携をさらに密に取り、利用者に一層喜んでいただけるサービス、かつ、ボランティアが活動しやすいサービスとなるよう検討を重ねる。</p> <p>配架ボランティアは、引き続き新規配架ボランティア希望者への研修を行っていくとともに、活動を継続しているボランティアに向けた研修や交流会の開催等も検討する。</p> <p>②基本講習会についてはボランティア活動に興味を持ってもらえるよう、内容の見直しを図り、今年度受講者にアンケートを実施する。活動中のボランティアに対しては会合や研修会を開催し、技術や知識のスキルアップ向上を支援する。</p>	<p>①外部の講師を呼んで実施している講習会の時期がそれぞれ近いので時期をずらし、かけもちしているボランティアが参加しやすいように検討する。</p> <p>宅配利用者に対して実施したアンケート結果をもとに、利用者に一層喜んでいただけるサービス、かつ、ボランティアが活動しやすいサービスとなるよう検討を重ねる。</p> <p>宅配ボランティア交流会での相互の意見交換、宅配先施設等との連携をさらに密に取り、サービスを向上していけるよう検討する。</p> <p>配架ボランティアは、引き続き新規配架ボランティア希望者への研修を行っていくとともに、活動を継続しているボランティアに向けた研修・交流会・情報提供の機会等も検討する。</p> <p>②ボランティア基本講習会を通じ仲間づくりをはかる等、参加しやすい環境を整える。活動中のボランティアに対しては知識・技術の向上につながる研修会等を実施し、活発な活動につなげる。</p>	<p>①おはなし会ボランティアやブックスタートボランティアを対象とした研修会については、コロナ禍においても開催できるようオンラインでの開催などを検討していく。</p> <p>感染症対策を講じたうえで、宅配ボランティア交流会での相互の意見交換、宅配先施設等との連携を取り、サービスを向上していけるよう検討する。</p> <p>配架ボランティアは、感染症対策を講じ、休館日に活動している団体ボランティアからの活動開始を検討する。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大状況等に留意しつつ、新たな図書館活動ボランティアとして、図書資料修理に関するボランティア活動の開始を検討する。</p> <p>②ボランティア基本講習会については受講者・講師双方の安全・安心の確保を図って開催を目指す。活動中のボランティアについては、点字図書館から積極的に情報発信を行い、スキルの向上とモチベーションの維持に努める。</p>	<p>①ブックスタートボランティアについて、活動希望者を募るのではなく、各活動日に活動いただく方をあらかじめ割り振るなど、より多くの方に活動してもらえる方法を検討する。また、交流会などの機会を捉え、会員同士の情報共有を行い、活動しやすい環境の醸成に努める。</p> <p>交流会には参加しづらい宅配ボランティアも、意見が出しやすいアンケートを取るなど、宅配サービスの向上となるよう取り組む。</p> <p>②引き続き社会状況を考慮しながらボランティア基本講習会を実施する。申込超過のため受講できなかった方には市内のボランティア団体を紹介するなどボランティア活動につなげる。</p>

事業No・事業名	26	障がい者スポーツボランティア養成事業			重点的取組 イ	担当課	スポーツ推進課
事業の概要	障がい者スポーツの特性をよく理解した指導者やボランティアを養成し、障がい者スポーツを推進する環境を整備する。						
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツの指導者・ボランティア養成の講習会等開催 障がい者スポーツの指導者・ボランティアの活用方策について検討 						
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	スポーツサポーターバンク登録者 220人			<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツの特性をよく理解した指導者の養成・確保 スポーツサポーターバンク登録者 270人 			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	事業実施						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア登録者数:202人 ボランティア養成講習会(ふれあい交流会でルール講習実施):1回(一般参加者:31人、ボランティア登録済の参加者3人、一般の協力者4人) ふじさわパラスポーツフェスタ2017の従事者:233人 ふじさわポッチャ競技大会の従事者:83人 白浜養護学校教員へのポッチャ指導:83人 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア登録者数:153人 ボランティア養成講習会(ふれあい交流会でルール講習実施):1回(一般参加者:30人、ボランティア登録済の参加者4人、一般の協力者2人) ふじさわパラスポーツフェスタ2018の従事者:154人 ふじさわポッチャ競技大会の従事者:81人 藤沢養護学校でのポッチャ体験:40人 ふれあいステージでのポッチャ体験:90人 障がい者スポーツ連絡協議会と施設登録ボランティア制度についての意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア登録者数:127人 ボランティア養成講習会(ふれあい交流会でルール講習実施):1回(一般参加者:56人、ボランティア登録済の参加者4人、一般の協力者2人) ふじさわパラスポーツフェスタ2019の従事者:180人 ふじさわポッチャ競技大会の従事者:74人(新型コロナウイルス感染症の影響により中止) レクリエーションフェスティバルポッチャ体験指導者派遣:延べ129人 藤沢養護学校でのポッチャ体験指導者派遣:77人 藤沢ふれあいフェスタでのポッチャ体験指導者派遣:139人 御所見公民館ポッチャ体験指導者派遣:27人 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア登録者数:128人 ボランティア養成講習会(ふれあい交流会でルール講習実施):1回(チーム参加16人、ボランティア登録済の参加者2人、一般の協力者2人) 御所見公民館ポッチャ体験会指導者派遣:11人 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア登録者数:134人 ボランティア養成講習会(ふれあい交流会でルール講習実施):1回(一般参加26人、ボランティア登録済の参加者5人、一般の協力者3人) ふじさわパラスポーツフェスタ2021の従事者:150人 御所見公民館ポッチャ体験会指導者派遣:30人 		
自己評価	3	3	3	2	2		
課題	これまで障がい者スポーツ活動の主体が県を中心に行われている状況もあり、市町村での活動機会は限定的であったが、昨年度から「ふじさわパラスポーツフェスタ」や「ふじさわポッチャ競技大会」などの障がい者スポーツを新たに開催されるようになり、ニーズも多様化している。	スポーツサポーターバンク登録者数が年々減少している。また、多様化するニーズの把握、対応を検討する必要がある。	スポーツサポーターバンク登録者数が増加したものの、より多くの方に登録していただくため、PRが必要。 ・指導者派遣依頼が増えており、マンパワーに限りがあり、すべてに対応できない。	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となったため、周知する機会が減ってしまった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業は中止となり、周知する機会が減ってしまった。		
課題に関する改善点	ふれあい交流会の中でのルール講習や体験を通じて、人材育成に取り組んできたが、「ユニバーサルスポーツ」の理念を広く市民にも拡大していきたい。	スポーツサポーターバンクの活動をHP掲載やチラシの配架をすることで、登録者数を増やしていきたい。また、藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会と連携し指導者・ボランティアの養成や障がい者スポーツの体験を行う。障がい者スポーツの普及、啓発を図りながら、多様化するニーズの把握に努め、対応を行っていく。	引き続きスポーツサポーターバンクの活動をPRしていく。また、藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会と連携し、指導者・ボランティア養成や障がい者スポーツの体験を行う。 ・指導者派遣する事業については、内容を精査し、可能な範囲でできる限り対応する。	イベントは感染症対策を講じた上で、実施方法を検討し、機会を捉え周知を続けていく。	イベントは引き続き感染症対策を講じた上で、実施方法を検討し、機会を捉え周知を続けていく。		
今後の取組	スポーツサポーターバンク登録者や市民を対象に障がい者スポーツを体験し理解を深めるための機会をつくる。	今後も継続して、障がい者スポーツ連絡協議会と連携し、指導者養成や体験会に努め、障がい者スポーツに親しめる環境を整備する。	今後も継続して、障がい者スポーツ連絡協議会と連携し、指導者養成や体験会に努めるとともに、多様化するニーズを把握し、障がい者スポーツに親しめる環境を整備する。	障がい者スポーツ連絡協議会と連携し、多様化するニーズを把握し、障がい者スポーツに親しめる環境を整備する。	東京2020大会のレガシーとしてインクルーシブスポーツの推進とともにそれを支える人材育成のシステムを構築する。チームFUJISAWA2020との連携強化。		

事業No.・事業名	27	オリンピック・パラリンピックボランティア養成事業	重点的取組 イ	担当課	生涯学習総務課
事業の概要	東京2020オリンピック競技大会のセーリング競技が江の島で開催されることから、大会を契機としたボランティア等の市民参加を通じた人の和やマルチパートナーシップが、後世に引き継がれる新たな地域の活力として、市民文化となるようボランティア養成等の取組を推進する。				
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア等、市民参加の推進に関する計画の策定及び取組の推進 ・フォーラム等の啓発事業の実施 ・オリンピック・パラリンピック競技大会に関するボランティアの育成 				
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況		令和3年度末の成果目標		
	「ボランティア推進計画」策定として、理念的な戦略を柱とした計画と、平成29年度までのアクションプラン案を作成する。また平成28年度において研修プログラムに関する方向性を明確にするとともに、ボランティアの気運向上のための啓発事業(シンポジウム)を開催した。		ボランティア等の市民参加の気運醸成と裾野の拡大等、ボランティア活動の活性化と活動の一層の充実が図られ、新たな市民文化と地域における人の和、マルチパートナーシップが一層推進される。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ボランティア推進計画 webサイトの作成	ボランティアの募集・運用 (プレレ大会)	(プレ大会)	東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会延期	東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会実施
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・大会関連ボランティア等推進計画策定 ・大会関連ボランティア等実施計画策定 ・特設ホームページ作成 ・ボランティアフォーラム(参加者数:356人、東京2020大会に向けたボランティアへの興味喚起:とても高まった45.4%、高まった42.9%、あまり高まらなかった1.4%、高まらなかった0%、未回答10.3%) ・ボランティア講座(参加者数:235人、東京2020大会に向けたボランティアへの興味関心:とても高まった66.2%、高まった23.3%、まあまあ高まった5.5%、あまり高まらなかった0.9%、高まらなかった0%、未回答4.1%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアフォーラム(参加者:396名 一部立ち見。東京2020大会に向けたボランティアへの興味喚起:とても高まった39.4%、高まった51.8%) ・ボランティア講座(定員440名に対し860名の応募があり、追加講座及び定員拡大を実施し、532名が参加。) ・藤沢市都市ボランティア1次募集(定員100名に対し565名の応募) ・藤沢市都市ボランティアリーダー研修(1)、(2)実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)2次募集(定員800名に対し2,506名の応募) ・シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)リーダー研修(3)実施(参加者116名) ・シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)キックオフフォーラム(参加者738名) ・シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)セーリングワールドカップシリーズ江の島大会2019実地研修(参加者463名) ・シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)選択研修(全12回開催 参加者859名) ・シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)共通研修(全6回開催 参加者806名) ・シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)任意研修(全2回開催 参加者144名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)リスタートwebパーティー(視聴回数826回) ・シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)選択研修(全7回開催 参加者561名) ・シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)リーダー研修(全2回開催 参加者16名) ・シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)救急救命講習(全2回開催 参加者226名) ・シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)新型コロナウイルス対策研修(参加者198名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大会関連藤沢市独自ボランティア(聖火・ライブサイト・事前キャンプ・中高生体験)募集(累計1,230名の応募) ※活動中止 ・シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)役割別研修 ・シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)代替活動(参加者239名) ・シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)サンクスイベント(参加者200名) ・シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)企画会議(リーダー100名に呼びかけ、任意参加:37名により計4回実施) ・シティキャストへのアンケート:大会後のボランティア活動継続の意思=94.5%
自己評価	3	3	3	3	3
課題	平成30年度に開始を予定しているボランティア募集に向けて、さらなるボランティアへの興味喚起と、実施計画の具体的なマニュアル化への改訂・更新が必要である。	都市ボランティア(900名)の落選者対応を含めた、藤沢市独自ボランティアの取組・参加メニューの充実、都市ボランティアの研修実施と、全市的な東京2020大会と連動したボランティア気運の醸成	東京2020大会が延期されたことにより、シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)登録者のモチベーション低下が懸念される。	新型コロナウイルス感染症の収束が見られない中、シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)登録者のモチベーションを維持し、関係性を継続しながら、大会終了後も視野に入れたボランティア気運を醸成していく必要がある。	予定していた活動が原則中止となったことによる影響が大きい。
課題に関する改善点	ボランティアを知る機会の充実やこれまで関心のなかった層への周知拡大を図り、また、2020年に向けたボランティアの体験・実践を進める。	セーリング競技に関連したボランティアメニューの創設により、大会の盛り上がりとリンクしたボランティア参加意欲を増進させる。また、都市ボランティア研修においては、モチベーションを保ちつつ、スキル習得につながる内容で実施する。	集合研修ができない状況においては、動画研修を実施することで、モチベーションの維持に努め、新型コロナウイルス収束後、仕切り直しのイベントを開催し、その後も定期的・継続的に研修を実施することで、再度ボランティア気運の盛り上がりを図る。	社会情勢を見ながら、対面による研修とオンラインによる研修を、適宜実施し、定期的に顔を合わせることで、関係性の再構築、モチベーションの維持を図り、大会終了後、より良いタイミングで「チームFUJISAWA2020」を公開し、スムーズな移行を図る。	大会のレガシーとして、「チームFUJISAWA2020」の取組を2021年10月からスタートし、令和4年度から市民自治推進課にて継続して事業運営を実施する。
今後の取組	ボランティアへの興味喚起や東京2020大会に向けた実践として、実施計画の更新、ボランティアフォーラムやボランティア講座の実施、都市ボランティア応募者への研修実施、藤沢市独自のボランティア実施を予定している。	大会後も見据えた、レガシー計画を作成し、都市ボランティアに限らず幅広く気軽に参加できるボランティアメニューを実施する。(企画提案型プロジェクト、参加募集型プロジェクト)	東京2020大会終了後も、シティキャストフジサワ(藤沢市都市ボランティア)登録者が、ボランティアレガシーとして活動していくため、レガシー計画である「チームFUJISAWA2020」の設立へ向けた準備を着実に進めていく。	大会直前期の研修を実施するとともに、ボランティアレガシーとなる「チームFUJISAWA2020」ウェブサイトの公開へ向けて、着実に準備を進める。	全市的なボランティア活動の活性化を目的とした「チームFUJISAWA2020」事業のさらなる推進を図る。

事業No.・事業名	28	手話通訳者養成・派遣事業			担当課	障がい者支援課
事業の概要	①手話通訳者養成事業 聴覚障がい者の意思疎通を支援するため手話奉仕員を養成する。 ②手話通訳者・要約筆記者の派遣 事業担当課または聴覚障がい者からの申請に基づき、講演会や講習会で手話通訳・要約筆記を行うことで、聴覚障がい者の学びの場を確保する。					
事業の具体的な内容	①手話通訳者養成事業 藤沢市聴覚障がい者協会に委託し、応募された市民の方に対して手話講習会を行う。 ②手話通訳者・要約筆記者の派遣 市の事業(主催・共催)の中で、市民会館大ホールと、湘南台文化センター市民シアターで行うものについては、原則として手話通訳と要約筆記を配置しており、それ以外の事業についても、事業担当課または聴覚障がい者からの申請があった場合は、事業内容に合わせて対応している。					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	①手話通訳者養成事業 基本(午前) 35回 受講者14人(定員25人) 基本(夜間) 35回 受講者22人(定員30人) 発展(午前) 15回 受講者19人(定員25人) 発展(夜間) 15回 受講者19人(定員30人) 養成(夜間) 10回 受講者4人(定員5人) 全コースでの平均出席率67.8% ②手話通訳者・要約筆記者の派遣 ・事前調査(事業担当課からの報告) 4~6月 2件、7~9月 6件、10~12月 8件、1~3月 6件 ・事前調査外の事業 33件 <合計> 55件			①手話通訳者養成事業 ・全コースでの平均出席率80% ・藤沢市への新規登録者が毎年度1人以上 ②手話通訳者・要約筆記者の派遣 市民の方々に制度の周知がされ、合計数1.5倍になる見込み <合計> 75件		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	①②事業実施					
	①設定コースの見直し					
			②運用ルールの見直し			
実績	①手話講習会(初級34回×2コース、中級15回、上級15回、養成10回) 要約筆記体験会(年2回) ②手話通訳者の派遣延べ718件、要約筆記者の派遣延べ36件	①手話講習会(初級34回×2コース、中級15回、上級15回、養成10回) 要約筆記体験会(年2回) ②手話通訳者の派遣延べ793件、要約筆記者の派遣延べ69件	①手話講習会(初級38回×2コース、中級15回、上級15回、養成10回) 要約筆記体験会(年1回)当初開催を予定していた2回目は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 ②手話通訳者の派遣延べ602件、要約筆記者の派遣延べ42件	①手話講習会(養成コース10回、初級コース及び中級コース、上級コースは新型コロナウイルス感染症まん延防止のため開催中止) ②手話通訳者の派遣延べ397件、要約筆記者の派遣延べ9件	①1.手話講習会(初級24回×2コース、中級15回、上級15回、養成10回) ※初級コースは新型コロナウイルス感染症まん延防止のため開催回数を減らして開催。 2.新規登録者1名 ②手話通訳者の派遣延べ595件、要約筆記者の派遣延べ38件	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	①要約筆記体験会の参加人数が少ない。 ②手話通訳者派遣可能登録者数が減少しているため、登録者の確保が必要である。	①要約筆記体験会の参加人数が少ない。 ②手話通訳者派遣可能登録者数が減少しているため、登録者の確保が必要である。	手話通訳者派遣可能登録者を増やすため、講習会修了者が引き続き手話習得に向けて学習できるように情報提供に努める。	手話通訳者派遣可能登録者を増やすため、講習会修了者が引き続き手話習得に向けて学習できるように情報提供に努める。	手話通訳者派遣可能登録者を増やすため、講習会が新型コロナウイルス感染症等により中止にならないよう努める。	
課題に関する改善点	①要約筆記体験会を広く周知し、参加者を増やす。 ②手話通訳者を志す者に対し、手話通訳について学ぶ機会を提供する。	①要約筆記体験会を広く周知し、参加者を増やす。 ②手話通訳者を志す者に対し、手話通訳について学ぶ機会を提供する。	手話講習会だけでなく、地域の手話サークルへの参加を通じ、継続して手話に接するよう促す。	手話講習会だけでなく、地域の手話サークルへの参加を通じ、継続して手話に接するよう促す。	講習会の実施方法について、新型コロナウイルス感染症等により中止にならないような受講方法を、講習会の講師と協議をする。	
今後の取組	①②手話通訳者養成事業・要約筆記体験会について、事業内容の充実。	①2回のうち1回を(仮称)ふれあいフェスタと同日開催とし、参加者の拡大を図る。 ②手話通訳養成事業については、回数の充実を図る。	要約筆記体験会は、2回のうち1回を藤沢ふれあいフェスタと同日開催とし、参加者の拡大を図るため、今後も継続してイベントとの同時開催を計画していく。 手話通訳養成事業については、中級コースを2コース開催する年を隔年で設けるなど、受講者が手話通訳者の資格を目指すしやすき環境を作る。	手話講習会、要約筆記体験会ともに、新型コロナウイルス感染症まん延防止対策をとりながらも開催するための方法を検討する。	手話初心者を対象とする初級コースの申込件数が定員を超えていること等により、手話講習会の再編を検討する。また、新型コロナウイルス感染症まん延防止対策をとりながら、講習会の実施を継続できる方法を検討する。	

事業No・事業名	29	認知症サポーター・おれんじサポーター養成事業			担当課	高齢者支援課
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 認知症を正しく理解し、偏見を持たず、地域において認知症の人やその家族を温かく見守る認知症サポーターの養成 認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域での見守り体制づくり等を推進するおれんじサポーターの養成及び活動支援 					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> キャラバンメイトと協働して認知症サポーター養成講座の開催 認知症サポーター養成講座の普及、啓発 おれんじサポーター養成講座(認知症サポーター養成講座上級講座)の開催 おれんじサポーターの活動支援 					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター数: 16,000人 おれんじサポーター養成講座修了者: 30人 			<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター数: 23,500人 おれんじサポーター養成講座修了者: 150人 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	<ul style="list-style-type: none"> * 認知症サポーター養成講座 講座開催 年間107回 うち 働く人向けの講座 41講座 児童・生徒向け 10講座 受講者数 延べ 2,937名受講 (累計 19,406人) * おれんじサポーター養成講座 年2回開催 (うち1回は県と共催) 計20名のおれんじサポーターを養成。 	<ul style="list-style-type: none"> * 認知症サポーター養成講座 講座開催 年間109回 うち 働く人向けの講座 53講座 児童・生徒向け 16講座 受講者数 2,968人 (累計 22,374人) * おれんじサポーター養成講座 年1回開催 (県のおれんじパートナー養成講座と共催) 	<ul style="list-style-type: none"> * 認知症サポーター養成講座 講座開催 年間133回 うち 働く人向けの講座 82講座 児童・生徒向け 20講座 受講者数 3,711人 * おれんじサポーター養成講座 1回(2日間コース) 2日目が新型コロナウイルス感染症まん延防止のため中止 養成人数 0人 	<ul style="list-style-type: none"> * 認知症サポーター養成講座 講座開催 年間36回 うち 働く人向けの講座 17講座 児童・生徒向け 4講座 受講者数 757人(累計26,842人) * おれんじサポーター養成講座 1回(2日間コース) 昨年度の2日目の開催計画したが、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため中止・養成人数 0人 	<ul style="list-style-type: none"> * 認知症サポーター養成講座 講座開催 年間35回 うち 働く人向けの講座 19講座 児童・生徒向け 0講座 受講者数 837人(累計27,679人) * おれんじサポーター養成講座 1回 13人養成 * オレンジサポーター交流会 1回 6人参加 	
	自己評価	3	3	3	3	3
課題	<p>認知症サポーター養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童、生徒向けの講座開催を企画するも学校開催は3回にとどまる。 開催地区に偏りがある。 北部方面の開催数が少ない(藤沢地区の開催が多く、企業からの依頼が多いためと考える。) 	<p>認知症サポーター養成講座終了後のサポーターの活動について。</p> <p>現在は、認知症サポーターは、認知症の理解、できることにとどまっている。具体的な活動に繋がっていない。</p>	<p>認知症サポーター養成講座の回数は、昨年度より24回増。</p> <p>働く人向けの講座回数は増加したが、市民向け講座の回数は減っている。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、集合型講座の開催件数が伸び悩んだ。</p> <p>おれんじサポーター養成講座が開催できず、地域で活動していただくボランティア養成ができていない。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響がありながら、オンラインで認知症サポーター養成講座を開催するなど工夫をしたが、受講者数は伸び悩んだ。</p> <p>おれんじサポーターの活動の場が少なく、モチベーションを保つことが難しい。</p>	
課題に関する改善点	<p>認知症サポーター養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 学童保育など、学校以外の場所での講座開催を検討する。 北部方面での講座開催を検討する 	<p>認知症サポーター養成講座修了者向けの「おれんじサポーター養成講座」の周知の工夫、内容の改善</p>	<p>市民向け講座の周知方法を改善。</p>	<p>認知症サポーター養成講座は、集合型ではなく、オンライン等での開催を検討実施。また、周知方法を改善する。</p>	<p>市が開催するイベントに、おれんじサポーターがボランティアとして活動。「本人・サポーター交流会」など他の事業にも継続して参加できるよう改善する。またチームオレンジについても周知活動の場を広げていく。</p>	
今後の取組	<p>学童向けの認知症講座のチラシを作成し、児童クラブへ配布し、事業の周知を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催回数が少ない地域での実施について地域の高齢者の総合相談窓口であるいきいきサポートセンターと相談し、講座を企画する。 	<ul style="list-style-type: none"> 先進事例など認知症サポーターの活動状況の情報収集。 おれんじパートナー登録者の研修会を企画し、市の事業、地域の活動につなげていけるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けのチラシ及びHP等の周知改善。 おれんじサポーターや認知症サポーター等のつながりを構築。 	<p>講座の周知先に医療機関、居宅介護支援事業所などを検討する。</p> <p>おれんじサポーターについては、チームオレンジへの参加を前提として養成することで、実際のボランティア活動に繋げる。</p>	<p>認知症のイベントへ参加した方に、続けてほかの事業を案内し、実際のボランティアやチームオレンジのメンバーとしての活動に繋げる。</p>	

事業No.・事業名	30-①	<健康づくりに関するボランティア養成事業・介護予防人材			重点的取組 A	担当課	高齢者支援課
事業の概要	地域で自発的な介護予防及び健康づくり活動が展開できる地域社会の構築を目指し、地域での活動や取組が実施できるように人材育成を行う。						
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座の開催 ・主体的なボランティア活動への支援 						
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	養成講座 介護予防人材育成 2コース 36人			養成講座 介護予防人材育成 2コース 40人			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	事業実施			事業内容の見直し			
実績	<p>①内容:健康増進の基礎知識や老年期における体力と健康管理についての講義、ラダーを使用した運動を実施。 受講者数:18名 結果:講座終了後、有志の受講者で自主グループ化。月4回ペースで活動。</p> <p>②講座名:元気に働き続けるために絶対知っておきたい!頭toカラダの健幸講座 開催回数:講座10日間+継続的支援2日間 受講者数:12名 内容:健康増進の基礎知識や老年期における体力と健康管理、エンディングノートについての講義、ラダーを使用した運動を実施。 結果:講座終了後、有志の受講者で自主グループ化。月2回ペースで活動。</p> <p>③介護予防に関する普及啓発講演会 講演会名:ジャーナリスト 稲垣えみ子さんと共に考える 地域とのつながり 対象:50~65歳までの市民 受講者数:47名</p>	<p>①公園フィットネス 開催回数:講座8日間 内容:健康増進の基礎知識や老年期における体力と健康管理についての講義、ラダーを使用した運動を実施。 ・渡内会館(4日間) 受講者数:13人 結果:講座終了後、有志の受講者で自主グループ化。月4回ペースで活動。 ・高谷会館(4日間) 受講者数:10名 結果:講座終了後、有志の受講者で自主グループ化。月2回ペースで活動。</p> <p>②交流会 対象:平成26年以降講座を通じて自主グループ化したグループの構成員 受講者数:20名</p>	<p>①地域さんかく塾 開催回数:全6回(講座、活動発表) 目的:フレイル予防のモデルとなる、小さな活動を発掘、育成する。また、その活動をする人が人となつがることで、周囲の人の健康度を高めたり、ヘルスリテラシーを高めることを目標とする。 参加人数:12人 場所:ふじなみ交流センター 内容:自分の特技ややりたいことを起点に地域活動や介護予防活動へつなげる第一歩を一緒に考える。 活動発表:地域活動見本市にて自分たちの考えた企画のポスター展示を行い、来場者からたくさんの賛同を得ることができた。</p>	<p>①地域さんかく塾 開催回数:全6回(講座、ミーティング) 目的:フレイル予防のモデルとなる、小さな活動を発掘、育成する。また、その活動をする人が人となつがることで、周囲の人の健康度を高めたり、ヘルスリテラシーを高めることを目標とする。 参加人数:13人 場所:市役所等 内容:新型コロナウイルス感染症の影響があり、コロナ禍でもできるフレイル対策に内容を変更して実施した。 「ステイホームダイアリー」という3人1組で行う交換日記を実施。途中、フレイル予防に関する講座や意見交換会を、オンラインとオフラインを混ぜて行った。個人で取り組みを考え、フレイル予防の実践もテーマの一つとして入れた。また、自発的にYouTubeの見方講座やLINEグループの作成などが始まり、継続したやりとりが続いている。</p>	<p>①地域さんかく塾 開催回数:全5回(講座) 目的:フレイル予防のモデルとなる、小さな活動を発掘、育成する。また、その活動をする人が人となつがることで、周囲の人の健康度を高めたり、ヘルスリテラシーを高めることを目標とする。 参加人数:28人 場所:市役所等 内容:前年度に引き続き、「ステイホームダイアリー」という3人1組で行う交換日記を実施。「楽しみを予防に役立てる」を基軸にしながら「お家時間でできること」を考え、健康的な行動を「毎日の習慣」に変えていくことに取り組んだ。また、講座実施時にスマートフォン活用講座を同時開催した。</p>		
自己評価	3	3	3	3	3	3	
課題	講座対象者を60~70代としたが、70代後半~80代が約3割を占めていた。講座終了後に自主グループ化を目指しており、活動の継続性を考えると、70代前半までの参加者が望ましい。	介護予防・健康づくりに限らないボランティア養成、人材育成の視点が必要	講座終了後に、講座で学んだ思考や行動を継続できるか、工夫が必要	参加者の活動継続への支援。取り組みの範囲を広げ、一般化できるかどうかが課題。	参加者の活動継続への支援。介護予防事業としての本事業の効果の検証。		
課題に関する改善点	受講対象者の年齢設定の検討を行う。	コミュニティケア・セルフケアの視点を重視した講座の実施	年度が替わってもOBOGとして、引き続きつながりを継続していき、前年度の活動についてもフォローアップ行っていく。	IT初心者や苦手意識をもつ高齢者も多いため、アナログとデジタルを混ぜたコミュニケーション方法を検討。参加したメンバーは企画や評価の視点でもかかわっていただく。	ステイホームダイアリーを通じて生まれた新たな活動について、定期的に声をかける等、活動継続のためのサポートを行う。		
今後の取組	遠藤、村岡、長後、藤沢地区で講座を実施し、講座終了後、それぞれの地区で自主グループを立ち上げ活動を行う。今後は4地区以外での開催を検討していく。	市内大学の協力も求めながら進める。	今年度の取り組みの知見を活かし、新たなフレイル予防策の実践を進めていく。また同時に、参加者の事前事後の態度変容及び行動変容を測定していく。	コロナ禍が続いているため、新たなメンバー募集をしながら取り組みを拡大する。また、高齢化率が高い団地や高齢者施設などにも取り組みを紹介し、活用方法を検討する。	令和元年度からの取り組みを検証し、活用方法を検討する。		

事業No・事業名	30-②	＜健康づくりに関するボランティア養成事業・介護予防人材育成事業＞健康づくりに関するボランティア養成(健康づくりサポーター、健康普及員、食生活改善推進員)事業			重点的取組 ア	担当課	健康づくり課
事業の概要	・元気ふじさわ健康プラン藤沢市健康増進計画(第2次)の基本方針の1つである「みんなで取り組む健康づくり」を推進するために、市民が自主的に取り組む健康づくりを支援する。						
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座、ステップアップ講座の開催 ・イベントでの活動機会の提供 ・主体的なボランティア活動への支援 						
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座 健康づくりサポーター等養成基礎講座 2コース 85人 ・イベント等活動 健康づくりサポーター 115人 健康普及員「健康ふじさわ」活動回数 15回 食生活改善推進員「四ツ葉会」活動回数 17回 			<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座 健康づくりサポーター等養成基礎講座 2コース 100人 ・イベント等活動 健康づくりサポーター 200人 健康普及員「健康ふじさわ」活動回数 15回 食生活改善推進員「四ツ葉会」活動回数 17回 			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	事業実施				事業内容の見直し		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座 健康づくりサポーター等養成基礎講座 2コース 50人 ・イベント等活動 健康づくりサポーター 130人 健康普及員「健康ふじさわ」活動回数 15回 食生活改善推進員 活動回数 17回 	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座 健康づくりサポーター等養成基礎講座 2コース 38人 ・イベント等活動 健康づくりサポーター 141人 健康普及員「健康ふじさわ」活動回数 13回 食生活改善推進員 活動回数 17回 	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座 健康づくりサポーター等養成基礎講座 2コース 48人 ・イベント等活動 健康づくりサポーター 97人 健康普及員「健康ふじさわ」活動回数 13回 食生活改善推進員 活動回数 17回 	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座 新型コロナウイルス感染拡大の影響ですべて中止 ・イベント活動 健康づくりサポーター 82人 健康普及員「健康ふじさわ」活動回数 3回 食生活改善推進員 活動なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座 新型コロナウイルス感染拡大の影響ですべて中止 ・イベント等活動 健康づくりサポーター 69人 健康普及員「健康ふじさわ」活動回数 6回 食生活改善推進員 活動回数 15回 食サポーター 1回(レシビ募集) 		
自己評価	2	2	3	2	2		
課題	健康づくりサポーター等健康づくりに関わる市民は増加している。今後、地域での健康づくりを普及する人材として、多くの市民に知っていただくよう周知を図る必要がある。	イベント等での活動者は増加しているが、健康づくりサポーター等養成基礎講座受講者は減少している。より多くの市民に関心を持っていただき、受講していただけるよう周知を図る必要がある。	健康づくりサポーター登録者にイベント等での活動はもちろん、健康に関する情報を自分のまわりの身近な人にクチコミで広める存在となっていただけよう支援していく必要がある。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、サポーター養成講座、イベントも中止になり、サポーターの活動機会は大幅に減少した。その影響もあり、サポーター数も減少した。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、健康づくりサポーター養成講座ができず登録者が減少。また、イベントも中止になり、健康づくりサポーターの活動機会は大幅に減少した。		
課題に関する改善点	より多くの市民の参加を促すために、各種ボランティアの活動を市民に積極的にPRするとともに、募集の積極的周知を図る。	より多くの市民の参加を促すために、各種ボランティアの活動を市民に積極的にPRするとともに、募集の積極的周知を図る。また、受講しやすい講座の工夫を行う。	より多くの市民の参加を促すために各種ボランティアの活動を市民に積極的にPRするとともに、募集の積極的周知を図る。	サポーター養成講座をオンラインで開催する等、感染対策を行いながら実施する。また、より多くの市民の参加を促すために各種ボランティアの活動を市民に積極的にPRするとともに、募集の積極的周知を図る。	令和4年度は健康づくりサポーター養成講座のオンライン開催を実施予定。健康づくりサポーター活動を知ってもらうための紹介動画を作成し、積極的にPRし、養成講座の参加へつなげる。		
今後の取組	ホームページや各種事業等において、健康づくりサポーター等の活動を分かりやすく紹介するとともに、実際の活動場面でPRを図り、より多くの市民の関心を高め、参加を促す。	ホームページや各種事業等において、健康づくりサポーター等の活動を分かりやすく紹介し、周知を工夫するとともに、実際の活動場面でPRを図り、より多くの市民の関心を高め、参加を促す。	ホームページや各種事業等において、健康づくりサポーター等の活動を分かりやすく紹介し、周知を工夫するとともに、実際の活動場面でPRを図り、より多くの市民の関心を高め、参加を促す。	サポーター養成講座をオンラインで開催する等、感染対策を行いながら実施する。ホームページや各種事業等において、健康づくりサポーター等の活動を分かりやすく紹介し、周知を工夫するとともに、実際の活動場面でPRを図り、より多くの市民の関心を高め、参加を促す。	令和4年度は健康づくりサポーター養成講座のオンライン開催及び感染対策を行い実施する。健康づくりサポーター活動の紹介動画を作成し、より多くの市民の関心を高め、参加を促す。		

事業No.・事業名	31	援農ボランティア養成事業	担当課	農業水産課	
事業の概要	援農ボランティアとして活動する方の育成のため、農業者を講師に迎えて、野菜などの栽培技術の基礎を学ぶ講座(主に農業技術取得講座と農家実習)を実施する。				
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・援農ボランティア養成講座を開催する。 ・援農ボランティアとして活動する方を育成するため、藤沢市内の農場等において、4月から11月にかけて講座を行い、11月から3月までを実習期間として開催する。 				
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況		令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・講座期間 4月から11月(11月～3月は実習期間) ・講座開催数 20回 ・講座参加者 27人 ・講座協力農家数 21戸 ・援農ボランティア登録者 212人 		<ul style="list-style-type: none"> ・講座期間 4月から11月(11月～3月は実習期間) ・講座開催数 20回 ・講座参加者 40人 ・講座協力農家数 21戸 ・援農ボランティア登録者 312人 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業実施				
	運営体制の検討	運営体制の検討	運営体制の検討	運営体制の検討	運営体制の検討
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・講座期間 4月から11月(11月～3月は実習期間) ・講座開催数 20回 ・講座参加者 27人 ・講座協力農家数 23戸 ・援農ボランティア登録者 236人 	<ul style="list-style-type: none"> ・講座期間 4月～12月(12月～3月は実習期間) ・講座開催数 33回 ・講座参加者 13人 ・講座協力農家数 16戸 ・援農ボランティア登録者数 217人 	<ul style="list-style-type: none"> ・講座期間 5月～11月(11月～3月は実習期間) ・講座開催数 20回 ・講座参加者 10人 ・講座協力農家数 22戸 ・援農ボランティア登録者数 217人 	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催せず。	<ul style="list-style-type: none"> ・講座期間 5月～10月(10月～3月は実習期間) ・講座参加者 51人 ・講座協力農家数 19戸 ・援農ボランティア登録者数 238人
自己評価	3	2	2	2	2
課題	受講生、農家ともに好評であるが、年々受講人数が減少傾向にある。講座運営について、回数や期間を増やすよう要望があり、ニーズに合った講座内容の検討が必要である。	前年度あった「回数や期間を増やしてほしい」という要望をスケジュールに反映させ、参加者から高い満足を得た。追加募集をしたが、参加者は思うように伸びなかった。また、人気の農家に偏りがあった。	参加者が思うように伸びなかった。改元等の関係で5月開講としたが、4月開講を望む声が多くあった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応しながらの開催。	講座参加者が多く、受講生が希望する援農先に偏りがあったのもあり、うまくマッチングができないことがあった。
課題に関する改善点	受講生、農家から要望を聞き取り、次年度の講座内容に反映させる。	受講生や農家から要望を聞き取り、次年度に反映させる。事業の周知方法を検討する。	受講生や農家から要望を聞き取り、次年度に反映させる。事業の周知方法を検討する。	感染症対策(消毒・検温の徹底、換気、3密の防止)を行いながら、令和3年度は開催できるようにする。	講座で訪れた農家のもとでそのまま援農したいと希望される傾向があるので、講座協力農家以外の受入れ農家を知ってもらえるよう工夫する。
今後の取組	アンケートや意見交換会により、要望を聞き取り、講座運営に反映する。	アンケートや意見交換会で要望を聞き取り、今後の講座運営に反映する。周知方法を、これまでに加えて、地域回覧や市民センターでのチラシ配架なども検討する。	アンケートや意見交換会で要望を聞き取り、今後の講座運営に反映する。次年度については、4月開講で計画をする。	アンケートや意見交換会で要望を聞き取り、今後の講座運営に反映する。次年度については、開講時期は新型コロナウイルス感染症の対応による。	受入れ農家一覧資料などを作成し、受講生に受入れ農家をより知ってもらうことで、受講生が希望する援農先について、多くの選択肢を持っていただけるようにする。

事業No.・事業名	32-①	<消防に関するボランティア事業> 防火推進員養成事業			担当課	予防課
事業の概要	地域等における火災を予防するため、研修等をととして火災予防等の知識や技術の習得を図るとともに、各種消防行事へ参加する機会を設けることにより、消防業務に対する理解を深め、地域住民の防火思想の反映に資する。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域及び一般住宅における火災予防や防災に関する、知識、技術の習得を図る。 ・防災リーダーとして習得した知識や技術を、防災訓練や各種消防イベント等において地域住民に広く伝える。 					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	防火・防災等に関する研修・イベントへの参加。 研修・イベント 13回 累計100人参加 (成果) 家庭における防火、防災に関する知識・技術の向上を図られた。			防火・防災等に関する研修・イベントへの参加。 (成果目標) 地域等における火災を防止し、今後予想される各種大規模災害において、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成する。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
参加イベントの拡大検討						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付式 11人参加 ・県防災リーダー等研修会 6人参加 ・住宅用火災警報器アンケート 4人参加 ・普通救命講習会Ⅰ 8人参加 ・南消防署施設見学 9人参加 ・総合防災訓練 5人参加 ・市民まつり及び地区防災訓練 3人参加 ・消防関連施設見学 4人参加 ・消防・救急フェア 6人参加 ・消防出初式 5人参加 ・春季火災予防キャンペーン 6人参加 ・指令室見学、消防局長懇談会 8人参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付式 15人参加 ・県防災リーダー等研修会 12人参加 ・住宅用火災警報器アンケート 4人参加 ・普通救命講習会Ⅰ 16人参加 ・南消防署施設見学 14人参加 ・総合防災訓練 4人参加 ・市民まつり及び地区防災訓練 雨天中止 ・消防関連施設見学 11人参加 ・消防・救急フェア 4人参加 ・消防出初式 8人参加 ・春季火災予防キャンペーン 雨天中止 ・指令室見学、消防局長懇談会 8人参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付式 8人参加 ・県防災リーダー等研修会 6人参加 ・住宅用火災警報器アンケート 4人参加 ・普通救命講習会Ⅰ 8人参加 ・南消防署施設見学 8人参加 ・総合防災訓練 3人参加 ・市民まつり及び地区防災訓練 6人参加 ・消防・救急フェア 7人参加 ・消防関連施設見学 6人参加 ・消防出初式 13人参加 ・春季火災予防キャンペーン 中止 ・指令室見学、消防局長懇談会 中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付式 中止 ・県防災リーダー等研修会 中止 ・住宅用火災警報器アンケート 不参加 ・普通救命講習会Ⅰ 15人参加 ・南消防署施設見学 10人参加 ・総合防災訓練 中止 ・市民まつり 中止 ・消防出初式 中止 ・消防用設備等説明会 11人参加 ・普通救命講習会Ⅰ 8人参加 ・消防・救急フェア 6人参加 ・消防関連施設見学 中止 ・消防出初式 不参加 ・春季火災予防キャンペーン 中止 ・消防局長懇談会 中止 		
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	防火・防災・救命に関する事業や火災予防キャンペーンに参加いただき、家庭防火や消防行政に貢献していただいている。 しかし、申込者が集まらず再任を依頼している状況であり、各研修等についても、参加者が減少傾向。仕事や家族との都合により、参加が難しいとの声がある。	推進員の申し込みが少なく、再任を依頼している状況。 研修イベントへの参加は延べ96人となり、雨天による中止行事があったにも関わらず、目標値に近い参加となった。ただ、各推進員の出席数に偏りがあった。	新型コロナウイルスの感染拡大防止のために中止となったイベントがあったが、研修イベントへに延べ77人の参加があった。依然として各推進員の出席数に偏りがある。	感染拡大防止のため、実施したイベントが5回と少なかったものの、延べ49人の参加があった。R2年度は男性8人女性12人で、男性が増加した。事業名の変更が影響した可能性があるが、事業中止が多く、例年との比較がしにくい。また、各推進員の出席数にも依然として偏りがみられる。	感染拡大防止のため、4回の実施となったが、延べ45人の参加があった。男女割合も昨年度同様の比率である。休日等の事業を増やしたことで、数人の不参加者を除き改善が認められる。課題として、新規申込者が少ないこと及び防災リーダーとして地域住民へ啓発する機会が少ないことが挙げられる。	
課題に関する改善点	公共施設や市内事業所等にも協力をお願いし募集を実施する。 行事の予定日を早めに決定すれば時間を調整できるとの意見があるため、出来るだけ早めに研修日等を決定する。	推進員の募集案内時期を早め、広報媒体も増やしていきたい(フェイスブック等)。 目標に近い参加数は得られているので、あとは各推進員の出席数の偏りを改善するために、開催する曜日等の考慮や、開催通知時期を早める等の配慮を行っていききたい。	自助の火災予防広報の推進から共助としての地域における火災予防及び住宅火災対策に主眼を置く事業へと深化及び進化を図った。 また、さらに推進員の興味を引き立てるイベントの導入を検討。	新型コロナウイルス感染症の収束後に開催可能な、新イベントの導入を検討する。 継続しているイベントについても、見直しを行い、災害時に、より役立つ参加しやすい内容を検討する。	市民へ啓発する機会として、地区防災訓練等へ積極的に参画する。そのために、令和3年度試行的に実施した「消防用設備等説明会」等による啓発に必要な知識の向上を目的とした研修会を継続的に実施していく必要がある。また、実施した事業を積極的に広報媒体を通じてPRし、推進員の活動を広く啓発する。	
今後の取組	引き続き家庭防火推進員に関する広報を行い認知度を高める。 参加しやすい日時等の設定を考慮する。	フェイスブックや回覧板など広報媒体を増やすとともに、興味を引く内容の案内チラシを作成し、申込者を増やす。 早期の開催通知を行い、日程調整しやすいようにする。	多くの市民に自助や共助に関する興味を持ってもらい、その初めのステップとして防火推進員になることが選ばれるよう、様々な広報媒体をととしてPRしていく。	推進員が自助や共助の大切さを感じ、地域のリーダーとして活動ができるように、新たな防火、防災に関する事業を実施する。また、市民が興味を持つように、実施した事業内容等を、様々な広報媒体でPRして、新規推進員を募る。	地域のリーダーとして活躍できるよう、新たな防火・防災に関する事業等の啓発機会を増やしていく。また、SNS等の様々な広報媒体を利用して新規申込者の増加に繋げていく。	

事業No・事業名	32-②	<消防に関するボランティア事業>救命講習事業(普通救命講習、上級救命講習、応急手当普及員)			担当課	救急救命課
事業の概要	普通救命講習及び上級救命講習を定期的実施するとともに、団体救命講習に講師を派遣することで、市民が応急手当について学ぶ環境を提供する。 また、応急手当普及員講習を定期的実施することで、応急手当の普及のために地域貢献できる人材を多く養成していく。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを定期的実施する。 ・上級救命講習を定期的実施する。 ・救命講習の実施を希望している団体に講師を派遣し講習を開催する。 ・応急手当普及員講習を実施し、応急手当普及員を養成する。 ・すでに資格を持っている応急手当普及員の技術を継続的にスキルアップさせるために、応急手当普及員再講習を定期的実施する。 					
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(団体含) 9,000人/300回 年間実施 ・上級救命講習 100人/4回 年間実施 ・応急手当普及員講習 14人/2回 年間実施 ・応急手当普及員再講習 60人/3回 年間実施 ・応急手当普及員有資格者数 230人 				<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(団体含) 11,000人/366回 年間実施 ・上級救命講習 125人/5回 年間実施 ・応急手当普及員講習 21人/3回 年間実施 ・応急手当普及員再講習 60人/3回 年間実施 ・応急手当普及員有資格者数 250人 	
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	継続的に事業実施					
事業の見直しについて検討及び実行						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習会 : 9,396人/243回 ・上級救命講習会 : 125人/6回 ・応急手当普及員講習 : 22人/3回 ・応急手当普及員再講習 : 65人/3回 ・応急手当普及員有資格者数:245人 	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習会 : 10,058人/244回 ・上級救命講習会 : 154人/6回 ・応急手当普及員講習 : 20人/3回 ・応急手当普及員再講習 : 47人/3回 ・応急手当普及員有資格者数:238人 	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習会 : 7,631人/197回 ・上級救命講習会 : 101人/5回 ・応急手当普及員講習 : 37人/3回 ・応急手当普及員再講習 : 43人/3回 ・応急手当普及員有資格者数:251人 	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習会 : 914人/71回 ・上級救命講習会 : 実施せず ・応急手当普及員講習 : 5人/1回 ・応急手当普及員再講習 : 実施せず ・応急手当普及員有資格者数:251人 	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習会 : 1,888人/118回 (※普通救命講習Ⅱは実施せず) ・上級救命講習会 : 実施せず ・応急手当普及員講習 : 12人/2回 ・応急手当普及員再講習 : 116人/9回 ・応急手当普及員有資格者数 : 208人 	
自己評価	3	3	3	2	3	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・更に市民が救命講習を受講しやすくする取り組みが必要 ・救命講習事業に係る事業費等の見直しを検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな高校で救命講習を実施し、受講者数は増加。更に増加を図るためには分割した救命講習の検討が引き続き必要。 ・救命講習回数が増加することで、職員の負担が増加。負担軽減を図るには、応急手当普及員をさらに養成する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの学校等での救命講習を開催するため、受付方法の見直しや分割した救命講習についてさらに検討を進めていく必要がある。 ・救命講習回数が増加することで、職員の負担が増加。負担軽減を図るためにも、引き続き応急手当普及員を養成するとともに、有資格者の活用方法を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、感染防止対策の徹底を図り講習を実施しているため、多くの方が受講できない。 ・感染防止対策として、受講者1人に対してゴミ等の資器材を1セット使用するため、多くの資器材運搬が必要となり、職員の負担が増加している。 ・学校等で実施する大規模な講習は資器材が不足するため実施できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による感染防止対策から、受講者数を制限し、講習を実施している。 ・受講希望者のニーズを満たす全ての種類の講習が再開できていない。 ・新型コロナウイルス感染症対策を行った上での救命講習では、1講師あたりの受講者上限や資器材の割り当て数の変更により、職員の負担増加、資器材不足が生じる。 	
課題に関する改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・救命講習再受講者に対する講習時間短縮や、分割した救命講習の実施について検討 ・応急手当普及員の協力団体との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・分割した救命講習を実施することで、どのような効果が出るかについて、引き続き検討が必要。 ・応急手当普及員を更に養成するためには応急手当普及員の協力団体と連携強化し、講習の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受付方法の変更や分割した救命講習を実施することでどのような効果が出るかについて、検討。 ・有資格者の活用について、協力団体と連携し検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まずは、現在中止している講習の再開について検討が必要。 ・実状に即した感染防止対策や、職員の労務負担軽減につながるよう、有資格者の活用について検討が必要。 ・学校等での講習は新たなカリキュラム等の検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講習回数を増やせるか検討するとともに、受講者あたりの資器材数や講師数を見直す等、多くの市民が受講しやすい環境について検討する。 ・現在中止している講習のニーズを確認し、再開もしくは代替となる方法について検討する。 ・応急手当普及員のさらなる活用による講師の確保や、資器材の充足、新たな資器材の導入等により、職員の負担を軽減するとともに資器材を充実させる。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・分割した救命講習を、試行的に学校で実施 ・応急手当普及員による指導制度の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・分割した救命講習の実施については、カリキュラムや手法を検討する。 ・救命講習で使用するテキストを改良するなどし、市民に広く応急手当普及員の活動内容等を広報する 	<ul style="list-style-type: none"> ・分割救命講習を試行的に実施し、問題点を抽出していく。 ・現在指導に携わっていない有資格者に対し講習等を実施し、今後指導に携わることができるよう、環境を整えていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の状況は刻々と変化しているため、しっかりと状況を見極め、現在中止している講習を再開していく。 ・資器材の運搬が職員の労務負担に繋がっているため、簡易的な資器材を活用し、学校等で講習が実施できるよう、環境を整えていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症によって、従来の応急手当普及啓発と異なる対応が必要となったことから、市民のニーズ分析、講習方法の見直しを行う。 	

事業No・事業名	33	生涯学習大学市民講師コース事業(養成講座、企画講座、人材バンクフェスティバル)	重点的取組 ア	担当課	生涯学習総務課
事業の概要	人材バンク登録者及び今後登録を予定している方に対して、市民講師としての基本的な知識を習得する講座を開催するとともに、登録者の活用をより推進していくため、活躍の場を提供する事業を行う。				
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民講師養成講座の実施(登録している市民講師のスキルアップ及び新規登録者の発掘) 市民講師企画講座の実施(市民講師の活躍の場の提供、多様な学習機会の提供) 人材バンクフェスティバルの実施(市民講師を紹介するための見本市) 				
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況		令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> 市民講師養成コース:受講後の講師登録率37% 市民講師企画講座(4講座実施):受講者80人 人材バンクフェスティバル:来場者数580人 		地域人材を「学び」の視点から発掘していくことが必要となる。 <ul style="list-style-type: none"> 市民講師養成講座:受講後の講師登録率100% 市民講師企画講座:受講者250人 人材バンクフェスティバル:来場者数700人 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業実施				
	運営体制の検討				
実績	<ul style="list-style-type: none"> 市民講師養成講座(21人※うち未登録者数3人) 受講後の講師登録率33%(受講後の新規講師登録者数1人) 市民講師企画講座(全5回、参加者68人) 人材バンクフェスティバル(770人) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民講師養成講座(23人※うち未登録者数2人) 受講後の講師登録率0%(受講後の新規講師登録者数0人) 市民講師企画講座(全5回、参加者61人) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民講師養成講座(18人※うち未登録者数16人) 受講後の講師登録率0%(受講後の新規講師登録者数0人) 市民講師企画講座(全2回、受講者40人) Fプレイスフェスタ「学び展示会@フラッポ」(来場者541人) 登録者サロンミーティング(全8回、64組) 活動内容・作品展示(26組) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民講師養成講座(全2回、受講者21人※うち未登録者5人、受講後の新規講師登録率0%) 市民講師企画講座(4講座、「Zoom」3講座受講者36人・「YouTube」配信再生回数105回) 活動内容・作品展示(29人) 講師紹介動画(計27人) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民講師養成講座(全2回、受講者22人※うち未登録者5人、受講後の新規講師登録率0%) 人材バンク講師体験会「ふらっとフラッポ」(22回) 活動内容・作品展示(23人) 講師紹介動画(計38人)
自己評価	4	3	3	3	3
課題	講座終了後に、市民講師と受講生の主体的な学習活動に発展するような仕組みづくりが、事業企画において引き続き必要である。	市民講師養成講座では、既存の講師の積極的な意見交換の場づくりができた一方で、新規登録者を獲得することができなかった。今後の講座開催方法について再考が必要である。	新規登録者は一定数確保できたが、市民講師養成講座の受講者からは獲得できなかった。養成講座においては、既存の登録者のスキルアップ、利用件数の少ない登録者へのフォローアップに注力することが今後求められる。	コロナ禍における講座企画として、オンライン形式の講座の実施や市民講師がその活用方法を学ぶスキルアップ講座を実施したが、新型コロナウイルス感染症まん延も影響し、人材バンクの利用件数の向上につながっていない。	ミニ講座「ふらっとフラッポ」や展示、動画等、登録者を紹介する取り組みにより利用の増加につながっているが、参加する登録者が増えていない。
課題に関する改善点	受講しやすい環境づくりを心掛けるとともに、市民講師企画講座の実施回数を増やすなど、市民講師の活動の見える化を図る。	既存の登録者の養成と新規登録者の獲得を一講座に集約せず、新規登録者向けには更に異なるアプローチで丁寧なフォローを行うなど、講座の実施方法を検討する。	新規登録者や利用の少ない登録者への活動機会の提供を引き続き行うとともに、市民講師としての心構えや、市民からの要望や需要に応じた事業展開をするためのスキル獲得を図る。	市民講師に対するスキルアップ講座(オンラインツールの活用等)の実施や動画配信を活用した周知を継続し、コロナ禍における市民の学習ニーズに応える環境づくりに努める。	登録者が参加しやすくなるような取り組み内容や周知方法に変更する必要がある。
今後の取組	令和元年度に開室する生涯学習活動推進室にて、拠点としての機能を生かし市民講師を積極的に活用することで、生涯学習ネットワークの形成を図る。	生涯学習活動推進室の開室に伴い、市民講師の主体的な活動を促進するため、従来の企画講座に加えて、市民講師交流会や展示利用等を実施する。また、講師の活動を見える化することで、新規登録のきっかけづくりを行う。	市民講師の活用促進を図るため、生涯学習活動推進室での活動展示に加えて、新たな周知媒体としてオンライン動画配信サービスYouTubeを用いた紹介動画の配信による後方支援を行うほか、公民館との連携も図っていく。	コロナ禍の見通しが立たない中、市民講師がオンライン形式での学習機会の提供も視野に入れることができるよう、支援を継続するとともに、動画や体験講座等を通じて積極的な情報発信を図る。	登録者への案内チラシを検討し、より見やすく参加しやすくなるように変更するとともに、ふらっとフラッポの開催方法も事前申込制に変更する。

事業No・事業名	34	公民館まつり事業			担当課	生涯学習総務課
事業の概要	市内13公民館で公民館まつりを実施し、さまざまなサークル・地域団体が日ごろの活動の成果を披露する場を提供することにより、市民の学習意欲の向上や学習機会の提供を図ると共に、地域とのつながりを深める。					
事業の具体的な内容	13公民館それぞれの地域特性を生かしたまつりとするため、地域住民が主体である公民館まつり実行委員会に事業を委託し、公民館登録サークルや地域団体等による学習成果の発表等を行う。					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	発表団体数(運営従事除く) 1,100団体 参加者数 106,900人			公民館まつりの来場者に、サークルや地域団体の活動状況や発表を披露することにより、学習のきっかけづくりへとつなげる。 発表団体数(運営従事除く) 1,100団体 参加者数 110,000人		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	発表団体数(運営従事除く) 1,030団体 参加者数 66,800人 ※8公民館については、衆議院総選挙の実施および荒天の影響により、中止または規模を縮小して開催した。	発表団体数(運営従事除く) 1,608団体 参加者数 95,000人	発表団体数(運営従事除く) 1,553団体 参加者数 84,731人 ※湘南台公民館については、台風による荒天のため中止とした。	新型コロナウイルス感染症に伴い、例年の形式の公民館まつりは中止とした。代替事業として、サークルの作品展示等を行った。 代替事業9公民館で実施	新型コロナウイルス感染症に伴い、例年の形式の公民館まつりは中止とした。 代替事業として、サークルの作品展示等を行った。	
	自己評価	3	3	3	3	3
課題	協力団体メンバーの高齢化や団体の人数の減少により、まつりに従事する人の負担が大きくなっている。	協力団体の高齢化や人数の減少により、まつりに従事する人の負担が大きくなっている。	協力団体の高齢化や固定化により、まつりの運営に従事する人の負担が大きくなっている。まつりの運営への自主的参加も少ない傾向がある。	新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中で、これまで行っていた形式での公民館まつり開催は難しい。	新型コロナウイルス感染症の完全な終息が見通せないため、コロナ禍で実施できる公民館まつりを検討する必要がある。	
課題に関する改善点	従来の協力団体のみならず地区内他団体への協力依頼が必要。	従来の協力団体のみならず引き続き地区内のさまざまな機関(学校等)にも協力依頼が必要。	現在、運営に従事している団体へ引き続き協力依頼を行うとともに、地域のさまざまな機関との協働を見据えた協力依頼が必要。	感染防止ガイドラインを基準として、感染対策を施したうえで実施できるまつりの方法を検討する。	感染防止ガイドラインを基準として、感染対策を施したうえで実施できるまつりの方法を検討する。	
今後の取組	展示、発表の参加団体を含め、従来の地域団体や登録団体以外の地域住民が、積極的に参加するような働きかけを検討する。	展示・発表を行う参加団体とあわせて、今まで公民館との関りが少なかった地域住民が、積極的に参加できるような仕掛けづくりを検討し、まつりのあり方についても並行して協議する。	協力団体が高齢化や固定化していることから、後継者の育成やさまざまな団体の自主的参加の促進について検討するとともに、まつりのあり方についても並行して協議する。	新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中で、どういったことができるか、実施できる内容や方法について検討する。	新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中で、どういったことができるか、実施できる内容や方法について検討する。	

事業No・事業名	35	市民ギャラリー事業	担当課	文化芸術課	
事業の概要	市民ギャラリーの良好な利用環境維持に努め、来場者が快適な空間で鑑賞できるよう施設の維持管理を行うとともに、市民の文化芸術活動の推進および作品鑑賞のための事業を実施する。				
事業の具体的な内容	市展・30日美術館・公民館サークル美術、写真展・芸術文化展、高等学校美術展・カナガワビエンナーレ国際児童画展(隔年)など				
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況		令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市展:入場者数 6,880人 ・公民館サークル美術展:入場者数 1,030人 ・公民館サークル写真展:入場者数 710人 ・芸術文化展:入場者数 1,130人 ・高等学校美術展:入場者数 840人 		<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市展:入場者数 7,500人 ・公民館サークル美術展:入場者数 1,200人 ・公民館サークル写真展:入場者数 800人 ・芸術文化展:入場者数 1,300人 ・高等学校美術展:入場者数 950人 ・カナガワビエンナーレ国際児童画展:入場者数 600人 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	施設供用・事業実施				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第67回藤沢市展 2017年5月23日(火)～6月11日(日) 出品作品643点 入場者数6,695人 ・公民館サークル美術展 2017年12月5日(火)～12月10日(日) 出品作品280点 入場者数1,123人 ・公民館サークル写真展 2017年11月28日(火)～12月3日(日) 出品作品190点 入場者数1,097人 ・芸術文化展 2017年10月17日(火)～10月22日(日) 出品作品116点 入場者数963人 ・高等学校美術展 2018年1月9日(火)～1月14日(日) 出品作品1,015点 入場者数1,116人 ・カナガワビエンナーレ国際児童画展 2017年9月5日(火)～9月10日(日) 出品作品519点 入場者数602人 	<ul style="list-style-type: none"> ・第68回藤沢市展 2018年6月5日(火)～6月24日(日) 出品作品661点 入場者数6,222人 ・公民館サークル美術展 2018年11月27日(火)～12月2日(日) 出品作品236点 入場者数800人 ・公民館サークル写真展 2018年12月4日(火)～12月9日(日) 出品作品188点 入場者数672人 ・芸術文化展 2018年10月16日(火)～10月21日(日) 出品作品93点 入場者数993人 ・高等学校美術展 2019年1月8日(火)～1月13日(日) 出品作品995点 入場者数954人 	<ul style="list-style-type: none"> ・第69回藤沢市展 2019年6月4日(火)～6月23日(日) 出品作品 625点 入場者数 5,801人 ・公民館サークル美術展 2019年12月 3日(火)～12月 8日(日) 出品作品 207点 入場者数 2,328人 ・公民館サークル写真展 2019年11月26日(火)～12月 1日(日) 出品作品 164点 入場者数 2,251人 ・芸術文化展 2019年10月22日(火)～10月27日(日) 出品作品 85点 入場者数 1,771人 ・高等学校美術展 2020年 1月14日(火)～ 1月19日(日) 出品作品 775点 入場者数 2,771人 ・カナガワビエンナーレ国際児童画展 2020年2月25日(火)～3月1日(日) 出品作品520点 入場者数785人 ・第1回わたしのすきな絵本展 2019年7月1日(月)～7月14日(日) 出品作品247点 入場者数6,925人 	<ul style="list-style-type: none"> ・第70回藤沢市展<中止> ・公民館サークル美術展<中止> ・公民館サークル写真展<中止> ・芸術文化展 2020年10月27日(火)～11月1日(日) 出品作品 70点 入場者数 1,698人 ・高等学校美術展<中止> ・絵本展をみにいこう! 2020年12月8日(火)～12月20日(日) 出品作品247点 入場者数1,605人 ・第2回わたしのすきな絵本展 2021年3月16日(火)～3月28日(日) 出品作品374点 入場者数2,720人 HP閲覧数 1,233回(4月末時点) (3月1,077回、4月156回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第71回藤沢市展 2021年6月22日(火)～7月11日(日) 出品作品 470点 入場者数 4,241人 ・公民館サークル美術展 2021年11月 30日(火)～12月 5日(日) 出品作品 175点 入場者数 2,431人 ・公民館サークル写真展 2021年12月7日(火)～12月12日(日) 出品作品 119点 入場者数 1,115人 ・芸術文化展 2021年10月26日(火)～10月31日(日) 出品作品 78点 入場者数 1,981人 ・高等学校美術展 2022年 1月11日(火)～ 1月16日(日) 出品作品 775点 入場者数 2,413人 ・カナガワビエンナーレ国際児童画展 2022年9月21日(火)～9月26日(日) 出品作品520点 入場者数1,178人 ・藤沢市民オペラポスター展 2022年1月18日(火)～1月23日(日) 出品作品35点 入場者数410人
	自己評価	3	3	3	3
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も文化芸術活動の推進および作品鑑賞機会の提供のため、出品作品数や入場者数等の増加に努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係以外の展覧会において、参加者の高齢化に伴い、出展数が伸び悩んでいる。 ・入場者数については、今後も引き続き会場や内容の周知に力を入れていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・7月のODAKYU湘南ゲートへの移転及び南市民図書館との併設により、来場者数は増加したが、出展数は減少傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができなかった展覧会があった。また、開催することができた展覧会についても、前回と比較して来場者数は減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策とギャラリー事業の両立を図る必要がある。
課題に関する改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ふじさわ、HP、FB、チラシ等を活用し、出品作品募集の段階から周知に力を入れる。 ・出品者に『制作者』としてだけでなく、『発信者』としても積極的に周知協力してもらおう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年7月より、ルミネ藤沢店からODAKYU湘南GATEへ移転するため、同フロアにある図書館来館者などに対して積極的に周知していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サークル展等については高齢者が活動主体となっていることから、抜本的な解決は困難だが、公民館等を通じて参加者の募集に努める。 ・高校美術展については都合により1校が不参加となったため、再度の参加を案内する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回わたしのすきな絵本展において、出品作品をホームページで公開し、来場できない方にも作品の鑑賞機会を提供した。 ・展覧会に合わせて図書館での「絵本の読み聞かせ」を行うなど、図書館との連携を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・万が一に備えた来館者等の把握のため、利用者アンケートを兼ねた受付簿を使用した。 ・消毒や密にならないよう注意しながら事業を実施した。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・さらに内容の充実及び来場者数の増を図っていくため、各事業の実行委員会等において、今後も検討を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、内容の充実及び来場者数の増に努め、同フロアにある図書館との連携についても、検討を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館等を通じた参加者募集により出品数の維持につとめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度実施したホームページでの出品作品の公開などを踏まえ、様々な方法による鑑賞機会の提供を検討する。 ・引き続き、図書館との連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を行いつつ、事業を継続していく。 ・引き続き、図書館との連携を図る。

事業No・事業名	36	子育て支援団体の育成・交流の促進			担当課	子育て企画課
事業の概要	地域の中で安心して子育てができるよう、市民ボランティアと行政の協働・連携による子育て応援メッセージの開催や、子育て支援団体等の活動への支援・交流を促進する。					
事業の具体的な内容	地域における子育て応援メッセージの開催等により、子育てに関する情報提供や親子の交流機会を充実させるとともに、子育て支援のネットワークづくりをする。					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> 第14回子育て応援メッセージinふじさわの開催 地域版子育て応援メッセージが村岡・善行・湘南台・長後・明治・六会に拡充 子育て支援団体同士の交流会を3回実施 			<ul style="list-style-type: none"> 地域における子育て応援メッセージの開催の拡充 子育て支援サークル等の活動への支援による「地域力」の推進 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	運営体制の検討					
実績	第15回をもって、市域版の子育て応援メッセージが終了。地域版子育て応援メッセージを5か所で開催。	地域版子育てメッセージの新規開催 湘南藤沢メッセージ(10月4日開催) 鶴沼メッセージ(11月27日開催) 六会メッセージ(2月16日開催)	地域版子育て応援メッセージ全13地区開催 (一部新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対応のため中止)	地域版子育て応援メッセージ「湘南・藤沢」「鶴沼」「片瀬」「遠藤」「明治」の5地区開催。他地区は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対応のため中止または延期。	地域版子育て応援メッセージ「藤沢」「片瀬」「鶴沼」「湘南大庭」「村岡」「明治」「遠藤」「辻堂」の8地区開催。「湘南台」「善行」「御所見」「長後」「六会」の5地区は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止または延期。 子育て支援サークル5団体の立ち上げに協力した。	
自己評価	2	3	3	2	2	
課題	地域子育て応援メッセージをいかに拡充させていくか。	地域の理解を得て新規開催ができた地区については、メッセージの定着や内容の充実についての支援。また、開催されていない地区に対して働きかけを継続していく必要がある。	市民ボランティアなど地域の子育て団体の支援を行い、地域の子育て力をあげ、地域版子育て応援メッセージの全13地区開催を継続していく。	地域の子育て支援につながる子育て支援サークル等の活動支援とコロナ禍における子育て家庭の居場所の確保について	地域の子育て力向上のため、子育て支援サークルの立ち上げを継続的に行う必要がある。	
課題に関する改善点	各地区の子育て支援団体と顔が見える関係を作りながら、開催に向けて、各地区公民館と調整を行っていく。	各地区の子育て支援団体との継続した関係づくりをしていく。メッセージ開催に向けて、継続して各地区の公民館や市民センターとの調整を図る。	地域の子育て力をあげるため、又、継続して地域版子育て応援メッセージを開催していくため、関係団体や公民館、市民センターとの連携を図る。	子育て支援サークル立ち上げ支援13地区で実施 ・コロナ禍の子育てに関する情報提供実施	地域の子育て力を上げるため、関係団体や公民館、市民センターとの連携を図る。	
今後の取組	関係各課と連携しながら、地域の中で親子が孤立しないようにしていく。	継続して「地域」というより近い場所でのつながりが持てるようネットワークづくりをしていく。	地域の子育て支援サークル、地域、関係各課とのネットワークづくりと地域版子育て応援メッセージの全13地区開催が、継続していけるよう支援していく。	地域の子育て支援団体、民児協、CSW、関係各課など関係づくりと地域の子育て応援メッセージの全地区開催の継続支援。 ・公民館事業である乳幼児家庭教育学級の講師や事業終了後の子育てサークルづくりに向けた働きかけと支援を行っていく。	引き続き公民館が開催する乳幼児家庭教育学級へ協力するとともに、その機会を利用して子育てサークルづくりの働きかけと支援を行う。	

事業No・事業名	37	2市1町湘南広域文化交流事業			担当課	文化芸術課
事業の概要	地域間などの幅広い交流活動を通して、本市の優れた文化芸術の地域資源を再確認・再発掘し、今後も一層広域・横断的なネットワークを創る。					
事業の具体的な内容	藤沢・茅ヶ崎・寒川による、広域文化交流会事業、他市の市民文化会館等で活動している団体との交流等。					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	『湘南の魅力発見プロジェクト』の開催。 次世代育成を目的としたワークショップ形式の文化事業を5か年継続して実施する。 作品発表上映会：入場者数 250人			新事業の開催。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	映像制作ワークショップ				次期事業内容の検討・実施	
実績	<p>・湘南文化交流事業「湘南の魅力発見プロジェクト」</p> <p>1. 各事業について ワークショップ事業及び映像配信事業 内容：パッケージデザイン 日時：2017年9月30日(土)～12月3日(日) 参加者数：11名</p> <p>2. 作品発表 巡回展示会 (1)寒川町 日時：2018年2月1日(木)～2月7日(水) 会場：寒川総合図書館 企画展示室 (2)藤沢市 日時：2018年2月14日(水)～2月18日(日) 会場：藤沢市役所 本庁舎ラウンジ (3)茅ヶ崎市 日時：2018年2月21日(水)～2月28日(水) 会場：茅ヶ崎市役所本庁舎 市民ふれあいプラザ</p>	<p>・湘南文化交流事業「湘南の魅力発見プロジェクト」</p> <p>1. 各事業について ワークショップ事業及び映像配信事業 内容：浮世絵風の大きな絵を制作する 日時：2018年8月26日(日)、9月23日(日)、 10月28日(日) 参加者数：16名 応募者数：178名</p> <p>2. 作品発表 巡回展示会 (1)茅ヶ崎市 日時：2019年1月26日(土)～1月31日(木) 会場：茅ヶ崎市役所本庁舎1F 市民ふれあいプラザ (2)寒川町 日時：2019年2月1日(金)～2月4日(月) 会場：寒川町民センター1F 展示室 (3)藤沢市 日時：2019年2月19日(火)～2月24日(日) 会場：藤沢市役所 本庁舎1F ラウンジ</p>	<p>・湘南文化交流事業「湘南の魅力発見プロジェクト」</p> <p>1. 各事業について ワークショップ事業及び映像配信事業 内容：アニメーション作成 日時：2019年8月25日(日)、9月8日(日)、 10月14日(月・祝)、10月19日(土)、 10月20日(日) 参加者数：18名 応募者数：65名</p> <p>2. 作品発表 巡回展示会 (1)茅ヶ崎市 日時：2020年1月7日(火)～1月16日(木) 会場：茅ヶ崎市役所本庁舎1階 市民ふれあいプラザ (2)寒川町 日時：2020年1月22日(水)～1月28日(火) 会場：寒川町民センター1階 活動コーナー (3)藤沢市 日時：2020年2月11日(火・祝)～2月16日(日) 会場：藤沢市民ギャラリー 第2展示室</p>	<p>・湘南文化交流事業「湘南の魅力発見プロジェクト」</p> <p><各事業について> ワークショップ事業及び映像配信事業 内容：過去4年間に制作した作品等の展示・上映 ・関連イベント等の開催</p> <p>【展示会】<中止> 日時：2020年7月28日(火)～8月9日(日) 会場：藤沢市民ギャラリー 第3展示室</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施することができなかった。</p>	<p>・湘南文化交流事業「湘南の魅力発見プロジェクト」</p> <p>効果的な広報・紹介動画のつくり方講座(全2回) 【内容】 動画による広報発信を行うための企画や基礎知識を学ぶ 【実施方法】オンライン開催 【日時】2022年1月20日(木)、2月10日(木) 【参加者数】1回目 37人、2回目 32人</p>	
自己評価	3	3	3	1	3	
課題	・2市1町で組織する広域行政協議会の中の広域文化活動部会として、文化の交流を図ることのできる事業を企画・検討し、実施していかなければならない。					
課題に関する改善点	・年度ごとに実施するワークショップのテーマが異なるため、各年度の担当市町が主体となって、前年度の反省点を踏まえ、事業企画及びアーティストとの調整等を随時進めている。					
今後の取組	・平成28年度から令和2年度までの5ヶ年事業として継続を予定している事業のため、最終年度に向けた事業計画を検討する。					
	・最終年度である令和2年度に向けて、4年間分のワークショップの発表方法を検討するとともに、令和3年度以降についての事業計画も検討していく。					
	・4年間分のワークショップの発表方法を検討するとともに、令和3年度以降についての事業計画も検討していく。					
	・これまでの事業実施結果を踏まえ、部会の在り方を含めた今後の事業方針を検討していく。					
	・「湘南の魅力発見プロジェクト」は一区切りとなったため、今後の事業等の展開について、他市町と協議・検討をしていく。					

事業No.・事業名	38	市民活動支援施設運営事業	担当課	市民自治推進課	
事業の概要	公益的市民活動の推進を支援するため、市民活動支援施設を運営し、活動に必要なスペースや設備等の貸し出し、市民活動に関する学習の機会及び市民活動団体等の相互交流の機会の提供を行う。				
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・利用登録団体へ打ち合わせスペースの提供や会議室、ロッカーや作業機材等の貸し出し(市民活動の場や機材の提供) ・NPOや市民活動の入門講座や運営マネジメント講座の開催(市民活動に関する講座の実施) ・NPO交流サロン等の開催(市民活動団体相互の交流事業の実施) 				
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況		令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・利用登録団体数 478団体 ・市民活動に関する講座 NPOマネジメント講座 15回実施 受講者143人 プラザde学ぶ 2回実施 参加者13人 ・市民活動団体相互の交流事業 NPO交流サロン 4回実施 参加者127人 プラザdeカフェ 6回実施 参加者 44人 		<ul style="list-style-type: none"> ・利用登録団体数 500団体 ・市民活動に関する講座 NPOマネジメント講座 15回実施 受講者150人 プラザde学ぶ 2回実施 参加者 20人 ・市民活動団体相互の交流事業 NPO交流サロン 4回実施 参加者130人 プラザdeカフェ 6回実施 参加者 50人 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業実施				
	指定管理者の選定に伴う事業の見直し				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用登録団体数472団体。 ・市民活動に関する講座を開催。NPOMマネジメント講座:10回・受講者100人。プラザde学ぶ:6回・参加者71人 ・市民活動団体の交流会を開催。NPO交流サロン2回・参加者72人(関係者含む)、プラザdeカフェ6回・参加者48人 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用登録団体数474団体。 ・市民活動に関する講座を開催。NPOMマネジメント講座:5回・受講者36人。プラザde学ぶ:3回・参加者22人 ・市民活動団体の交流会を開催。NPO交流サロン2回・参加者81人(関係者含む)、プラザdeカフェ3回・参加者48人 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用登録団体数449団体。 ・市民活動に関する講座を開催。NPOMマネジメント講座:11回・受講者81人。プラザde学ぶ:2回・参加者24人 ・市民活動団体の交流会を開催。アイデア交流事業「フジソン」・参加者59人(関係者含む)、プラザdeカフェ4回・参加者26人 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用登録団体数419団体。 ・市民活動に関する講座を開催。NPOMマネジメント講座:7回・受講者81人。プラザde学ぶ:2回・参加者14人 ・市民活動団体の交流会を開催。アイデア交流事業「フジソン」・参加者39人(関係者含む)、プラザdeカフェ4回・参加者26人 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用登録団体数409団体。 ・市民活動に関する講座を開催。NPOMマネジメント講座:7回・受講者92人。プラザde学ぶ:2回・参加者16人 ・市民活動団体の交流会を開催。アイデア交流事業「フジソン」・参加者47人(関係者含む)、プラザdeカフェ4回・参加者49人
自己評価	4	3	3	3	3
課題	地域課題の解決のため、その主体となる人材の発掘や育成の強化に力を入れる必要がある。また、講座の内容についても利用者のニーズ・社会情勢を捉えたものにする必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体の高齢化。 ・地域課題の多様化や複雑化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体の高齢化。 ・市民活動推進センターの登録団体数の減少。 ・地域課題解決の担い手へのアウトリーチ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による市民活動の停滞。 ・ウィズコロナ対策。 ・地域課題解決の担い手へのアウトリーチ。 	地域へのアウトリーチの取組として、公民館等と共催で事業を行っているが、地域課題や地域ニーズが十分に把握できていないため、市民活動の支援につながる企画を提案するのが困難。
課題に関する改善点	市民活動支援施設から地域に出て行き、地域課題の把握や解決に資する事業を行うアウトリーチ型の人材育成事業を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな担い手の獲得。 ・地域解決や地域貢献のため、多様な主体の協働を推進する。 ・地域住民のニーズをとらえた、地域課題の解決に取り組む人材育成事業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体や地域のニーズに即した事業を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用制限下においても、印刷代行や講座をオンライン化し、学習機会の提供等の施設機能を維持する。 ・市民活動支援施設等を場所として利用せずとも、インターネットやオンライン会議を活用した新しい市民活動のかたちを促進する。 	地域課題や地域ニーズを捉える機会の強化を図り、アウトリーチ型の人材育成や市民活動団体とのコーディネート業務を展開する。
今後の取組	市民センター・公民館、地域団体等と連携し、地域課題の把握と解決のため、地域の人材を育成する連続講座を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチ型の人材育成事業内容の見直しを行う。 ・交流事業を参加者の協働が生まれる契機となる事業に変更する。 ・市民活動への参画のきっかけづくりを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による影響下においても、市民活動団体に対する支援を継続するため、事業の実施手法を見直す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ITツールの学習機会や、オンラインを活用した市民活動団体の広報活動支援を行う。 ・地域住民のニーズをとらえた、地域課題の解決に取り組む市民活動団体の協働を推進する。 	地域課題の解決に向けた支援に取り組んでいる団体等と連携した取組を行う。

事業No・事業名	39	緑地保全協働事業	担当課	みどり保全課	
事業の概要	市有緑地等の保全活動を市民と協働で行い、活動に携わった市民の郷土愛や地域コミュニティの醸成、豊かな自然環境の復元及び防犯性の向上を図る。				
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全活動事業(市有緑地22か所の下草刈り・枝払い等の保全活動) ・養成講座事業(里山保全ボランティアリーダー養成講座の開催) ・環境調査事業(小糸台公園(ビオトープ)を含む指定緑地等における環境調査活動) ・普及啓発事業(緑の普及啓発を目的とした事業の開催) ・支援活動事業(市内で緑地保全活動等をする市民・団体への指導・助言・協力等の支援事業) 				
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況		令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全活動の参加人数 950人 ・里山保全ボランティアリーダー養成講座の受講者人数 16人 ・環境調査の参加人数 196人 ・普及啓発事業の参加人数 143人 ・市内で緑地保全活動等をする市民・団体への指導・助言・協力等の支援の参加人数 447人 		<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全活動の参加人数 970人 ・里山保全ボランティアリーダー養成講座の受講者人数 20人 ・環境調査の参加人数 220人 ・普及啓発事業の参加人数 160人 ・市内で緑地保全活動等をする市民・団体への指導・助言・協力等の支援の参加人数 460人 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業実施				
	協働事業者の選定(3年毎)				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全活動の参加人数 1,044人 ・里山保全ボランティアリーダー養成講座の受講者人数 10人 ・環境調査の参加人数 243人 ・普及啓発事業の参加人数 181人 ・市内で緑地保全活動等をする市民・団体への指導・助言・協力等の支援の参加人数 553人 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全活動の参加人数 978人 ・里山保全ボランティアリーダー養成講座の受講者人数 9人 ・環境調査の参加人数 216人 ・普及啓発事業の参加人数 144人 ・市内で緑地保全活動等をする市民・団体への指導・助言・協力等の支援の参加人数 589人 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全活動の参加人数 952人 ・里山保全ボランティアリーダー養成講座の受講者人数 9人 ・環境調査の参加人数 182人 ・普及啓発事業の参加人数 151人 ・市内で緑地保全活動等をする市民・団体への指導・助言・協力等の支援の参加人数 408人 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全活動の参加人数 562人 ・里山保全ボランティアリーダー養成講座の受講者人数 7人 ・環境調査の参加人数 91人 ・普及啓発事業の参加人数 27人 ・市内で緑地保全活動等をする市民・団体への指導・助言・協力等の支援の参加人数 198人 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全活動の参加人数 985人 ・里山保全ボランティアリーダー養成講座の受講者人数 25人 ・環境調査の参加人数 81人 ・普及啓発事業の参加人数 28人 ・市内で緑地保全活動等をする市民・団体への指導・助言・協力等の支援の参加人数 179人
	自己評価	3	3	3	3
課題	成果目標の達成に向け、事業は順調に推移しているが、里山保全ボランティアリーダー養成講座の受講者人数は減少している。	各事業の参加人数が前年度と比べて僅かに減少傾向である。	現状の活動に加えて、より一層の活動の活発化を図る必要がある。	現状の活動に加えて、より一層の活動の活発化を図る必要がある。	前年度に比べ、同レベルが増加している状況であるが、より一層の活動の活発化を図る必要がある。
課題に関する改善点	里山保全ボランティアリーダー養成講座の募集案内を市のホームページや緑地等市民の目にとまりやすい場所への掲示をする。	各事業について、参加しやすい環境づくりを目指す。	令和2年度から、新たに3大谷戸の一つである川名緑地を活動範囲に追加し、活動回数を増やした。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を進め、会員が活動しやすい環境づくりを進める。	引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策を進め、会員が活動しやすい環境づくりを目指す。
今後の取組	養成講座受講対象者の拡大に向け、企業等への案内も検討する。	協働事業者と活動内容などについて密に打ち合わせを行い、活動の活性化を図る。	川名緑地での活動をスタートさせ、自然環境のより一層の保全・再生・活用を図る。	新型コロナウイルス感染拡大対策を講じながら、今後も着実な活動を展開する。	新型コロナウイルス感染拡大対策を講じながら、今後も着実な活動を展開する。

事業No.・事業名	40	公民館事業における民間事業者との連携事業			担当課	生涯学習総務課	
事業の概要	地元企業や商店と連携した事業を実施することにより、地域人材の発掘やつながりを形成し、地域活性化を図る。						
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業や商店と連携し、より専門的で、市民の学習ニーズに応えられる事業を実施する。 ・民間事業者の有する技術や知識を知ること、地域資源の発掘につなげ、学習活動をより一層推進する。 						
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	御所見「おしごと王国」、長後「長後マイスター事業」			マルチパートナーシップを充実させることにより、地域の活性化や連携、人材の発掘をすすめる。全館で地元企業や民間事業者と連携した事業を実施する。			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	事業実施						
実績	御所見:おしごと王国(ヤマト運輸(株))、JA全農かながわ畜産事業センターほか) 長後:長後の会社を知ろう(いすゞ自動車(株)) 明治:ワイン入門講座(メルシャン(株)) 六会:秋まき野菜を作ろう(日本大学生物資源科学部) 全館:海洋科学教室(新江ノ島水族館)	御所見:おしごと王国(ヤマト運輸(株))、JA全農かながわ畜産事業センターほか) 長後:遠藤:いすゞプラザ見学(長後)、いすゞプラザへ行こう!(遠藤)(いすゞ自動車(株)) 明治:ワイン入門講座(メルシャン(株))、ローリングストックでおいしく防災(東京ガス(株)神奈川西支店)	村岡:ワイン入門講座(メルシャン(株))、六会:親子で木工作品(神奈川土建)、御所見:健康セミナー(藤沢御所見病院)、遠藤:ものづくり体験(いすゞ自動車(株))、長後:子ども環境学習(リサイクルプラザ)、善行:スキンケア講座(湘南ヤクルト販売(株))、湘南台:寺ヨガ(東勝寺)、全館:海洋科学教室(新江ノ島水族館)	遠藤公民館:夏休みこども教室2020~おうちで工作!~(いすゞ自動車株式会社) 辻堂公民館:いきいき健康体操(横浜YMCA、(有)サウスウインズ) 長後公民館:ペーパークラフトを作ろう!(いすゞエンジニアリング)	<ul style="list-style-type: none"> ・6公民館で民間事業者との連携事業を実施 明治公民館:「ワイン入門講座」(メルシャン(株)) 鶴沼公民館:鶴っ子スクエア2021「おこづかい帳ゲーム」(かながわ信用金庫)等 ・全館で海洋科学教室(新江ノ島水族館)を実施 		
	自己評価	2	2	3	3	3	
課題	庁内各課や地域団体、公民館サークルとの連携はある程度図られているが、地域の事業者等との連携事業は少ない状態である。	庁内各課や地域団体、公民館サークルとの連携は図られているが、地域の事業者等との連携事業は少ない。	庁内各課や地域団体、公民館サークルとの連携は図られているが、地域の事業者等との連携事業は少ない。	・庁内各課や地域団体、公民館サークルとの連携は図られているが、地域の事業者等との連携事業は少ない。 ・地区によって拠点を置く企業数にばらつきがあるため、開催が難しい場合がある。	庁内各課や地域団体、公民館サークル等との連携は進められているが、地域の民間企業等との連携事業は少ない。		
課題に関する改善点	地区によって取り組みにばらつきがあるため、全館で実施できるようにする。	地区によって取り組みにばらつきがあるため、全館で実施できるようにする。	地区によって取り組みにばらつきがあり、全館での実施には至っていないため、様々な機会をとらえて周知を図る。	地区によって取り組みにばらつきがあり、全館での実施には至っていないため、様々な機会をとらえて周知を図る。	地区内の民間企業が少ない場合、連携を推進するのが難しいため、地区を超えた連携も検討する必要がある。		
今後の取組	地域人材や事業者の発掘を行い、連携した事業を組めるようアプローチしていく。	民間事業者等との連携を公民館事業計画基本方針の重点事業に位置付け、積極的に連携を図っていく。	市としての「マルチパートナーシップ」推進の施策とも連携しながら、公民館事業計画基本方針の重点事業に位置付け、積極的に推進していく。	他館で実施した事業を共有するなど、民間事業者とのつながりを広げる取り組みを行う。	他館で実施した事業を共有するなど、民間事業者とのつながりを広げる取り組みを引き続き行う。		

事業No・事業名	41	市内4大学市民講座	担当課	生涯学習総務課	
事業の概要	多様化、かつ高度化した市民の学習要求にこたえるために、大学の持つ専門的・総合的な教育機能を生かした学習機会を提供することを目的とし、地域に密着した高等教育の場として市内4大学と連携し大学市民講座を実施する。				
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本大学生物資源科学部市民講座の実施 ・多摩大学グローバルスタディーズ学部市民講座の実施 ・湘南工科大学市民講座の実施 ・慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス市民講座の実施 				
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況		令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本大学生物資源科学部市民講座:参加者数延べ1,017人 ・多摩大学グローバルスタディーズ学部市民講座:参加者数延べ146人 ・湘南工科大学市民講座:参加者数延べ132人 ・慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス市民講座:参加者数延べ350人 		<ul style="list-style-type: none"> ・4大学間の連携を図る等、新たな大学市民講座のあり方を検討する。(生涯学習大学との関連) 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	<p>事業実施</p> <p>運営体制の検討</p>				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・日本大学:6月3日、10日、17日、24日(全4回)「海のちから」(828人) ・多摩大学:9月2日、9日、16日(全3回)「グローバルな視点を持って地域を考える」(129人) ・湘南工科大学:10月7日、14日、21日、28日(全4回)【デザインと工学の融合】(121人) ・慶應義塾大学:11月18日、25日、12月16日(全3回)「介護の未来予想～多分野でのさまざまな取り組み」(233人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本大学:6月2日、9日、16日、23日(全4回)「農作物のちから」(785人) ・多摩大学:9月1日、8日、15日(全3回)「グローバルな視点を持って地域を考える」(115人) ・湘南工科大学:10月6日、13日、20日、27日(全4回)「IoTで未来の社会を切り拓く」(160人) ・慶應義塾大学:11月24日、12月15日、22日(全3回)「自然災害に向き合う～メカニズムから備えまで～」(175人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本大学:6月1日、8日、15日、22日(全4回)「未来の農を支えるスマートアグリカルチャー」(559人) ・多摩大学:8月31日、9月7日、14日(全3回)「グローバルな視点を持って地域を考える」(126人) ・湘南工科大学:10月5日、12日、19日、26日(全4回)「プログラミング体験」(161人) ・慶應義塾大学:11月16日、12月14日、21日(全3回)「令和という時代の未来」(258人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩大学:12月19日、21日(全2回)「グローバルな視点を持って地域を考える」オンライン会議ツール「Zoom」による実施(106人) ・慶應義塾大学:12月5日、12日、19日(全3回)「未来を創る、新しい“学び”」動画配信サービス「YouTube」によるライブ配信(331人) ・(中止)日本大学、湘南工科大学 	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩大学:8月28日、9月11日、25日(全3回)「グローバルな視点を持って地域を考える」(121人) ・湘南工科大学:11月6日、13日(全3回)「人の生活を支える最先端技術」(61人) ・慶應義塾大学:12月4日、12月11日、18日(全3回)「東京2020大会×SFO」動画配信サービス「YouTube」によるライブ配信(421人) ・(中止)日本大学
自己評価	3	3	3	3	3
課題	費用は各大学ともに同額であるにも関わらず、大学(講座テーマ)によって参加者数の差が大きい。	各大学の持つ専門的分野をテーマに実施しているが、定員に対する参加者数に差がある。	各大学の持つ専門的分野をテーマとし、市民の関心を高めるよう工夫して実施しているが、大学間で参加者数に差が見受けられる。	コロナ禍においてオンラインツール等を活用したりリモート形式での講座実施は有効であるが、実施環境の整備が整わず一部中止に至った。	各大学の持つ専門的分野を効果的に伝えるため、講義形式・少人数形式・オンラインセミナー等、多様な開催方式を取り入れたが、コロナに対する大学の方針により、一大学で開催できなかった。
課題に関する改善点	4大学の専門分野や特長が同じではないため、参加者数だけを捉えて課題とすることは避けなければならないが、定員に対する参加率も高くないことから、より市民に学びたいと感じてもらえる内容を研究し、ニーズにあった学習機会を提供する必要がある。	より多くの市民にとって受講しやすいテーマを再考し、市民ニーズと各大学の専門分野や特徴とが合致する内容で実施できるよう、検討する必要がある。	より多くの市民の関心を高め、ニーズと合致するよう、各大学の専門分野や特徴に基づいた講座テーマを、各大学と協議していく。	オンラインツールの活用など適切な実施方法を検討するため、大学側との連絡・調整を密に行う。	開催方式の検討等により、実施するよう大学側に働きかけを行っていく。
今後の取組	引き続き、大学の特長を生かした様々な分野の学習機会を市民に提供していくが、事業実施に当たっては、各大学と内容を協議し、合理的で効果的な方法を検討しながら進めていく。	各大学間の連携を図る等、講座テーマや実施方法について各大学と協議し、合理的で効果的な方法を引き続き検討する。	講座テーマや実施方法について各大学と協議し、大学間の連携を図る等、合理的で効果的な実施方法の検討を続けていく。	各大学の専門分野や特徴を生かしながら、市民ニーズに応えるテーマについて協議するとともに、コロナ禍における学習機会の提供を継続するにあたり、大学間で差が生じないよう、実施方法について各大学と協議し、状況確認を行う。	各大学の専門分野や特徴を生かしながら、市民ニーズに応える講座を企画する。コロナ禍においても学習機会の提供を継続できるように、大学側との連絡・調整を密に行う。

事業No・事業名	42	学校・家庭・地域連携推進事業			担当課	教育総務課
事業の概要	学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務委託を行い、中学校区を基本に市内に設置された15の地域協力者会議において、各地区の実情に応じた子どもたちの健やかな成長を支援する事業を実施する。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会長会の開催（地域協力者会議の情報交換・意見交換などの実施） ・地域協力者会議の事業実施（定例会議の開催や、地域組織の協力のもとで人々とのふれあい・交流の場を設定するなど、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を実施） 					
事業による効果（成果目標）	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・会長会の開催：年4回（5月、8月、11月、2月） ・学校・家庭・地域連携推進事業：参加者総数33,200人 			<ul style="list-style-type: none"> ・会長会の開催：年4回（5月、8月、11月、2月） ・学校・家庭・地域連携推進事業：参加者総数33,700人 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・会長会の開催：年4回（5月、8月、11月、2月） ・学校・家庭・地域連携推進事業：参加者総数31,925人 	<ul style="list-style-type: none"> ・会長会の開催：年4回（5月、8月、11月、2月） ・学校・家庭・地域連携推進事業：参加者総数30,799人 	<ul style="list-style-type: none"> ・会長会の開催：年4回（5月、8月、11月、2月） ・学校・家庭・地域連携推進事業：参加者総数 32,366人 	<ul style="list-style-type: none"> ・会長会の開催：年5回（5月（書面会議）、8月、11月、2月（書面会議）、3月（オンライン会議）） ・学校・家庭・地域連携推進事業：参加者総数 13,672人 	<ul style="list-style-type: none"> ・会長会の開催：年4回（5月、8月（オンライン会議）、11月、2月（書面会議）） ・学校・家庭・地域連携推進事業：参加者総数 10,216人 	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	学校・家庭・地域が連携することへの理解と協力を得るために、十分な事業周知を行っていく必要がある。	学校・家庭・地域が連携することへの理解と協力を得るために、十分な事業周知を行っていく必要がある。	学校・家庭・地域が連携することへの理解と協力を得るために、十分な事業周知を行っていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、参加型の事業が予定どおり実施できなかった。 ・学校・家庭・地域における「家庭（保護者）」との連携体制について、改善の余地がある。 ・令和3年度から導入する「学校運営協議会」をより効果的なものとするため、会長会との連携体制を構築する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、参加型の事業が予定どおり実施できなかった。 ・学校運営協議会と地域学校協働本部の進め方について、会長会や地域協力者会議との連携体制等について構築する必要がある。 	
課題に関する改善点	学校・家庭・地域連携推進事業について、市民に分かりやすいリーフレットを作成する。	会長会で協議・検討し、事業概念と各地域協力者会議の活動を掲載したリーフレットを作成した。	前年度に作成したリーフレットを活用し、幅広く周知活動を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協力者会議の役員らが学びを深める学習会等を実施したり、オンライン等を活用した会議や新たな事業を実施した。 ・「藤沢の子どもたちのためにつながる会（PTA関係団体）」と会長会との顔合わせの場を設け、双方の取組に触れられる機会を作った。 ・会長会の議題に「学校運営協議会」を盛り込み、制度周知に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会長会では、コロナ禍における各地域の取組について情報共有や協議を行い、各地区においては、オンラインを活用したwithコロナにおける事業展開がされた。 ・まずは学校運営協議会と地域学校協働本部に関する理解を深めることを目的に、会長会等において制度説明、意見交換を行った。 	
今後の取組	平成30年度中にリーフレットを完成させる。	学校・家庭・地域が連携することへの理解と協力が得られるようにリーフレットを活用した周知活動を進めていく。	今後もリーフレットを活用していくとともに、周知活動の手法について検討していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における事業のあり方について、デジタル活用等を踏まえた検討を続ける。 ・引き続き、会長会とつながる会との連携体制の強化を図る。 ・会長会や地域協力者会議に対して「学校運営協議会」の制度説明や進捗報告・意見交換を行いながら、地域の意見を踏まえた制度構築に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・三者連携会長会や関係各課等との連携により、学校や地域ごとの進め方、あり方を検討する。 ・学校・家庭・地域、それぞれへのアプローチとして、さまざまな場面での研修会や説明会の実施、その他各種媒体を活用した効果的な制度周知などを検討、実施する。 	

事業No・事業名	43	地域市民の家の活用による市民活動の支援			担当課	市民自治推進課
事業の概要	地域市民の家を市民が安全かつ安心して利用できるよう、運営・維持・管理を行い、市民相互の交流を通じて、市民の自治意識の高揚、連帯感の醸成、文化の向上及び市民活動の推進に資するため、地域市民の家の活動の場を提供し、市民活動(団体活動)等の推進を図る。また、市民の家の有効活用促進策を実施する。					
事業の具体的な内容	・地域コミュニティ拠点施設のあり方方針に基づく各施策の実施					
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	・地域コミュニティ拠点施設のあり方方針の策定 ・市民の家稼働率の向上(23.5%)			・市民の家稼働率の向上(26%)		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	地域コミュニティ拠点施設のあり方方針に基づく各施策の実施					
実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度をもって指定管理制度による管理運営を見直し、各市民の家運営委員会との個別の業務委託契約に切り替えるため、意見交換会及び説明会を実施 有効活用促進策として、市民の家における地域の縁側事業の実施件数が増加 1ヶ月の利用回数制限について、原則2回から4回に緩和 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度より、各市民の家運営委員会との個別の業務委託契約に切り替えた。意見交換会を実施した。 有効活用促進策として、市民の家における地域の縁側事業の実施件数が増加 1ヶ月の利用回数制限について、原則2回から4回に緩和 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度同様、各市民の家運営委員会との個別の業務委託契約締結。 運営委員会と意見交換会を1回実施。 市民の家の有効活用を検討する上で、「市民の家でやりたいこと(ウィッシュリスト)」を運営委員会及び自治会長にアンケートを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> トイレの洋式化やLED化修繕による利便性の向上 コロナ禍での地域市民の家の利用制限に係る連絡及び相談対応 	<ul style="list-style-type: none"> トイレの洋式化やLED化修繕による利便性の向上 コロナ禍での地域市民の家の利用制限に係る連絡及び相談対応 ・施開錠管理(リモートロック)を1施設実施 ・各施設の実態を把握するため運営委員会に対してアンケートを実施 	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に伴う維持費の増加 高齢化に伴う運営委員会の担い手の不足 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に伴う維持費の増加 高齢化に伴う運営委員会の担い手の不足 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に伴う維持費の増加 高齢化に伴う運営委員会の担い手の不足 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に伴う維持費の増加 高齢化に伴う運営委員会の担い手の不足 施設利用率の低迷 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に伴う維持費の増加 高齢化に伴う運営委員会の担い手の不足 施設利用率の低迷 	
課題に関する改善点	<ul style="list-style-type: none"> 利用率や地域のニーズを把握し、41市民の家の維持のあり方について検討したうえで再整備を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 利用率や地域のニーズを把握し、41市民の家の維持のあり方について検討したうえで再整備を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズを把握し、各市民の家の実情に合わせた維持のあり方について検討し、再整備を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 予約管理や施開錠管理の簡便化 運営者に対するアンケートによる地域ニーズの把握 	<ul style="list-style-type: none"> 予約管理や施開錠管理の簡便化 運営方法の検討 運営者に対するアンケートによる地域ニーズの把握 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 特に維持費のかかる建物や土地を賃借している市民の家を中心に、再整備の検討を行う 運営委員会の担い手が不足した市民の家については、利用者主体の運営の可否について検証し、地域のニーズを確認したうえで今後の方向性を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 特に維持費のかかる建物や土地を賃借している市民の家を中心に、再整備の検討を行う 運営委員会の担い手が不足した市民の家については、利用者主体の運営の可否について検証し、地域のニーズを確認したうえで今後の方向性を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 特に維持費のかかる建物や土地を賃借している市民の家を中心に、必要に応じて再整備の検討を行う 地域のニーズを集約し、各市民の家の運営方針や活用方法について検討する 利用者が一体となって運用できるよう、意見交換をしたうえで方向性を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 住民に最も身近なコミュニティ機能を担う公共施設として、周辺施設との役割分担や所管を整理しながら、ハード・ソフト両面での再整備を検討する 利便性の向上を図るため、予約管理や施開錠管理の電子化や活用方法について検討を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 住民に最も身近なコミュニティ機能を担う公共施設として、周辺施設との役割分担や所管を整理しながら、ハード・ソフト両面での再整備を検討する 利便性の向上を図るため、予約管理や施開錠管理の電子化や活用方法について、運営委員会ともヒアリング等行いながら、検討をしていく。 	

事業No.・事業名	44	地区スポーツ推進事業(レクリエーション大会)			担当課	スポーツ推進課
事業の概要	地域住民が身近な場所で家族や仲間と一緒にスポーツ・レクリエーション活動を行うことができる機会と日常的にスポーツを楽しめる環境を提供することで、地域住民の健康増進・親睦交流の推進を図る。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区社会体育振興協議会(35地区)が実施する各種スポーツ大会の実施 ・各種スポーツ大会等開催時における安全対策としてAEDの各地区へ貸与(リース契約) 					
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	地区レクリエーション大会の参加者数:36,000人			地区レクリエーション大会の参加者数:40,000人		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	22地区 16,597人 ※当初、35地区の開催を予定していたが、台風の接近により、止むを得ず中止となった地区が多かった。	35地区 32,608人	31地区 20,978人 ※地区レクリエーション大会当日に台風19号の影響により延期、中止となったため、参加者が減少した。	新型コロナウイルス感染症の影響から、全ての地区で中止。	新型コロナウイルス感染症の影響から、従来の形式での地区レクリエーション大会は実施されなかった。	
自己評価	3	3	3	1	1	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地区レクリエーション大会を通じてスポーツを楽しむ機会提供。並びに地域活性化を図るために参加者を増やす必要がある。 ・地区レクリエーション大会を通じて東京2020オリンピックパラリンピックの気運醸成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区レクリエーション大会を通じてスポーツを楽しむ機会の提供並びに地域活性化を図るために、より参加しやすい大会とする必要がある。 ・地区レクリエーション大会を通じて東京2020オリンピックパラリンピックの気運醸成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区レクリエーション大会を通じ市民にスポーツに触れる機会を提供するとともに、子どもから高齢者、障がいのある方まで親睦交流を深めることができる事業とする必要がある。 ・地区レクリエーション大会を通じて東京2020オリンピックパラリンピックの気運醸成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響から従来の形式での実施は難しい。 ・地区レクリエーション大会が実施されないことで地域コミュニティの場がなくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響から従来の形式での実施は難しい。 ・地区レクリエーション大会が実施されないことで地域コミュニティの場がなくなる。 	
課題に関する改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性を生かした競技種目、子どもから高齢者、障がい者も気軽に参加できる競技種目の検討を行う。 ・東京2020オリンピックパラリンピックの盛り上げ事業を地区レクリエーション大会の中で実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区レクリエーション大会の盛り上げ及び東京2020大会の気運醸成のため、のぼり旗の掲示やふじキュン♡が巡回を行い、会場が盛り上がり、両事業のPRを行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の特性を生かした大会とするため種目の内容や広報活動を積極的に行うことで、気軽に参加できる大会を目指すことが必要とされる。 ・東京2020大会を盛り上げるため、地区レクリエーション大会を通じて、引き続きPRしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を講じた実施方法の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の形式に限らず、感染症対策を講じた形式で実施の検討。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地区レク全会場に東京2020オリンピックパラリンピック啓発ののぼり旗の設置を依頼する ・ふじキュン♡巡回事業を実施する。 ・子どもから高齢者、障がい者まで誰でもできる競技種目の検討、情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き地区レクリエーション大会の盛り上げ及び東京2020大会の気運醸成のため、のぼり旗を掲示するとともに、ふじキュン♡の巡回を継続する。 ・種目については、各地区にいるスポーツ推進委員を中心として地域住民が参加しやすい種目の検討、情報交換を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区レクリエーション大会を通じて、地域コミュニティ形成の促進、市民の健康増進となるため、引き続き魅力ある大会を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の形式に限らず、感染症対策を講じた形式で実施を目指す。 ・地区の実情に合わせた実施方法で地域コミュニティの場として継続する。 ・上記のことを考慮して、地区毎に感染状況を鑑み、実施可否を判断する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区の実情に合わせた実施方法で地域コミュニティの場として継続する。 ・上記のことを考慮して、地区毎に感染状況を鑑み、実施可否を判断する。 	

事業No.・事業名	45	高齢者等の交流事業			担当課	①地域共生社会推進室 ②③高齢者支援課
事業の概要	<p>①地域ささえあいセンター事業 高齢者の介護予防を目的とする多様な通いの場の確保と、高齢者の在宅生活を支える上で必要となる生活支援及び介護予防サービスの充実に向けて、高齢者の介護予防、孤立予防、生きがいつくり及び多世代交流の推進と生活支援等サービスのコーディネート機能を有する者の配置を行う藤沢市地域ささえあいセンターの設置・運営に対する支援を行う。</p> <p>②老人クラブ事業 ・単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会に対し助成を行うことにより、老人クラブの育成と充実を図る。 ・高齢者福祉大会・スポーツ大会の開催により、高齢者の生きがいつくりと社会参加を支援する。</p> <p>③世代間交流事業 御所見老人ふれあいの家において次世代との交流を行い、高齢者の生きがいと健康づくりや社会参加の促進を図る。</p>					
事業の具体的な内容	<p>①地域ささえあいセンター事業 ・高齢者、障がい者、子どもなど、様々な地域住民が気軽に立ち寄れる憩いの居場所の提供 ・元気な高齢者同士が交流できる機会の提供 ・本事業におけるボランティア活動を通じた元気な高齢者などの社会参加の促進 ・その他、地域福祉の推進を目指す取組の実施</p> <p>②老人クラブ事業 ・単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会に対し助成を行うことにより、老人クラブの育成と充実を図る。 ・高齢者福祉大会・スポーツ大会の開催により、高齢者の生きがいつくりと社会参加を支援する。</p> <p>③世代間交流事業 ユースデイ(11月)やクリスマス会(12月)の世代間交流の実施</p>					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<p>①地域ささえあいセンター事業 ・事業実施施設数 3施設 ・年間延べ利用者数 18,988人</p> <p>②老人クラブ事業 ・単位老人クラブ数 147クラブ 7,451人 ・高齢者福祉大会 977人 ・スポーツ大会 334人</p> <p>③世代間交流事業 ・ユースデイの実施 ・クリスマス会の実施</p>			<p>①地域ささえあいセンター事業 ・事業実施施設数 4施設 ・年間延べ利用者数 27,000人</p> <p>②老人クラブ事業 ・単位老人クラブ数 157クラブ 7,800人 ・高齢者福祉大会 1,000人 ・スポーツ大会 350人</p> <p>③世代間交流事業 ・ユースデイやクリスマス会の実施を近隣住民に周知し、世代間交流を促進する。 ・利用件数・利用人数ともに増加させ、次世代間の交流をより促進する。</p>		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					

<p>実績</p>	<p>①地域ささえあいセンター事業 ・事業実施施設数 4施設 ・年間延べ利用者数 27,670人 ②老人クラブ活動に対する支援、高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会の開催 ・高齢者福祉大会の開催(7月) 参加者 930人 ・高齢者スポーツ大会の開催(10月) 参加者 321人 ・各老人クラブ、市老人クラブ連合会への補助金による実施事業等の支援 ・広報ふじさわ・老人クラブ広報紙による事業周知等 ③ユースデイ及びクリスマス会の準備及び実施 ・老人ふれあいの家運営管理 年間利用件数 448件 年間利用者数 6,554人 ・世代間交流事業の実施 ユースデイ、クリスマス会、ふれあいゲートボール大会</p>	<p>①地域ささえあいセンター事業 ・事業実施施設数 4施設 ・年間延べ利用者数 32,033人 ②老人クラブ活動に対する支援、高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会の開催 ・高齢者福祉大会の開催(7月) 参加者 929人 ・高齢者スポーツ大会の開催(10月) 参加者 295人 ・各老人クラブ、市老人クラブ連合会への補助金による実施事業等の支援 ・広報ふじさわ・老人クラブ広報紙による事業周知等 ③ユースデイ及びクリスマス会の準備及び実施 ・老人ふれあいの家運営管理 年間利用件数 398件 年間利用者数 5,586人 ・世代間交流事業の実施 ユースデイ、クリスマス会、ふれあいゲートボール大会</p>	<p>①地域ささえあいセンター事業 ・事業実施施設数 4施設 ・年間延べ利用者数 28,300人 ②老人クラブ活動に対する支援、高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会の開催 ・高齢者福祉大会の開催(7月) 参加者 842人 ・高齢者スポーツ大会の開催(10月) 参加者 276人 ・各老人クラブ、市老人クラブ連合会への補助金による実施事業等の支援 ・広報ふじさわ・老人クラブ広報紙による事業周知等 ③ユースデイ及びクリスマス会の準備及び実施 ・老人ふれあいの家運営管理 年間利用件数 328件 年間利用者数 4,724人 ・世代間交流事業の実施 ユースデイ、クリスマス会</p>	<p>①地域ささえあいセンター事業 ・事業実施施設数 4施設 ・年間延べ利用者数 8,963人 ②老人クラブ活動に対する支援、高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会の開催 ・高齢者福祉大会は新型コロナウイルスの影響で中止。その代わりに、例年福祉大会で行っている老人クラブ表彰を単独で行った。表彰者:26名 ・高齢者スポーツ大会は中止。 ・各老人クラブ、市老人クラブ連合会への補助金による実施事業等の支援 ・広報ふじさわ・老人クラブ広報紙による事業周知等 ③ユースデイ及びクリスマス会の準備及び実施 ・老人ふれあいの家運営管理 年間利用件数 105件 年間利用者数 1,599人 ・世代間交流事業については、新型コロナウイルスの影響で中止。</p>	<p>①地域ささえあいセンター事業 ・事業実施施設数 4施設 ・年間延べ利用者数 12,180人 ②老人クラブ活動に対する支援、高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会の開催 ・高齢者福祉大会の開催(7月) 参加者 400人 ・高齢者スポーツ大会の開催(10月) 参加者 157人 ・各老人クラブ、市老人クラブ連合会への補助金による実施事業等の支援 ・広報ふじさわ・老人クラブ広報紙による事業周知等 ③ユースデイ及びクリスマス会の準備及び実施 ・老人ふれあいの家運営管理 年間利用件数 200件 年間利用者数 2,163人 ・世代間交流事業については、新型コロナウイルスの影響で中止。</p>
<p>自己評価</p>	<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3</p>
<p>課題</p>	<p>超高齢社会の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加していることから、高齢者の孤立化を防ぐため、高齢者の生きがい活動について広く周知啓発をはかる必要がある。また、多様な地域住民が気軽に立ち寄り、高齢者同士・多世代と交流できる身近な場の確保が重要となっているが、類似の施設が市内にあることから、関連施設との整合性を検討していく必要がある。</p>	<p>超高齢社会の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加していることから、高齢者の孤立化を防ぐため、高齢者の生きがい活動について広く周知啓発をはかる必要がある。また、多様な地域住民が気軽に立ち寄り、高齢者同士・多世代と交流できる身近な場の確保が重要となっているが、類似の施設が市内にあることから、引き続き、関連施設との整合性を検討していく必要がある。</p>	<p>超高齢社会の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加していることから、高齢者の孤立化を防ぐため、高齢者の生きがい活動について広く周知啓発をはかる必要がある。また、多様な地域住民が気軽に立ち寄り、高齢者同士・多世代と交流できる身近な場の確保が重要となっているが、類似の施設が市内にあることから、引き続き、関連施設との整合性を検討していく必要がある。天候不順等の影響により、外出を控える傾向があり、利用者の減少が見られる。</p>	<p>超高齢社会の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加していることから、高齢者の孤立化を防ぐため、高齢者の生きがい活動について広く周知啓発をはかる必要がある。多様な地域住民が気軽に立ち寄り、高齢者同士・多世代と交流できる身近な場の確保が重要となっているが、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら検討していく必要がある。</p>	<p>超高齢社会の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加していることから、高齢者の孤立化を防ぐため、高齢者の生きがい活動について広く周知啓発をはかる必要がある。多様な地域住民が気軽に立ち寄り、高齢者同士・多世代と交流できる身近な場の確保が重要となっているが、引き続き、新型コロナウイルス感染症を味しながら検討していく必要がある。</p>
<p>課題に関する改善点</p>	<p>①市内の類似の施設との関係を整理する。 ②ポスターの作成掲示など周知活動を行う。 ③広報ふじさわ・老人クラブ広報紙による事業周知等を強化する。</p>	<p>①引き続き、市内の類似の施設との関係を整理する。 ②広報ふじさわ・老人クラブ広報紙による事業周知等をさらに強化する。 ③周知活動を継続して行う。</p>	<p>①引き続き、市内の類似の施設との関係を整理する。 ②広報ふじさわ・老人クラブ広報紙、独自でポスターを作製するなど、事業周知の強化を図る。 ③周知活動を継続して行う。</p>	<p>①引き続き、市内の類似の施設との関係を整理する。 ②広報ふじさわ・老人クラブ広報紙等で事業周知を引き続き行う。 ③周知活動を継続して行う。</p>	<p>①引き続き、市内の類似施設との関係や、他の地域の縁側の類型との差異を検討する。 ②広報ふじさわ・老人クラブ広報紙等で事業周知を引き続き行う。 ③周知活動を継続して行う。</p>
<p>今後の取組</p>	<p>①今後の事業のあり方について検討する。 ②今後も引き続きユースデイなどの世代間交流事業により、活発な世代間交流を図る。 ③引き続き、市老人クラブ連合会と連携し、各老人クラブの活動を支援するとともに、高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会の開催により、高齢者間や地域の交流を促進する。</p>	<p>①引き続き、今後の事業のあり方について検討する。 ②引き続き、市老人クラブ連合会と連携し、各老人クラブの活動を支援するとともに、高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会の開催により、高齢者間や地域の交流を促進する。 ③今後も引き続きユースデイなどの世代間交流事業により、活発な世代間交流を図る。</p>	<p>①引き続き、今後の事業のあり方について検討する。 ②地域団体や事業実施団体との連携を強化し、事業への支援を強化する。 ③引き続き、市老人クラブ連合会と連携し、各老人クラブの活動を支援するとともに、高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会の開催により、高齢者間や地域の交流を促進する。 ④ユースデイなどの世代間交流事業では、近隣住民への周知を強化し、より活発な交流を図る。</p>	<p>①引き続き、今後の事業のあり方について検討する。 ②引き続き、市老人クラブ連合会と連携し、各老人クラブの活動を支援するとともに、コロナ対策をしたうえで事業を行い、高齢者間や地域の交流を促進する。 ③ユースデイなどの世代間交流事業では、感染症対策を講じながら、近隣住民への周知と交流を図る。</p>	<p>①引き続き、今後の事業のあり方について検討する。 ②引き続き、市老人クラブ連合会と連携し、各老人クラブの活動を支援するとともに、コロナ対策をしたうえで事業を行い、高齢者間や地域の交流を促進する。 ③ユースデイなどの世代間交流事業では、感染症対策を講じながら、近隣住民への周知と交流を図る。</p>

事業No.・事業名	46	ふじさわ国際交流フェスティバルの開催・MINTOMO交流会の開催			担当課	人権男女共同平和国際課
事業の概要	外国人市民との交流の場を設け、国籍を超えて互いの文化を認めながら、共に生きる地域社会づくりを目指す。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじさわ国際交流フェスティバル 国際交流団体等と連携し、姉妹友好都市を始めとした世界の国や地域の紹介、外国人が自国を紹介する機会を提供する。 ・MINTOMO交流会 剣玉や餅つきなど日本の遊びや伝統行事を体験・紹介すること等を通して、子どもたちを中心とした国際交流の場を提供する。 					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	国籍や民族を超えて市民交流を図ることで、異文化への理解を深めるとともに、互いを尊重しあう意識を醸成し、地域レベルでの国際化の進展に寄与した。			国籍や民族を超えて市民交流を図ることで、異文化への理解を深めるとともに、互いを尊重しあう意識を醸成し、地域レベルでの国際化の進展に寄与する。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ●ふじさわ国際交流フェスティバル 台風の影響により中止。 ●MINTOMO交流会 開催日：12月2日 参加者：外国人市民を含む309人 内容：浮世絵すり体験、餅つき、キュンダンス、スペイン語の歌等 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふじさわ国際交流フェスティバル 開催日：10月28日 参加者：約4,000人 内容：藤沢市の姉妹都市などいろいろな国・地域の紹介、物産、屋台料理等 ●MINTOMO交流会 開催日：12月1日 参加者：外国人市民を含む273人 内容：浮世絵すり体験、餅つき、スペイン語の歌、キュンダンス、よさこい等 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふじさわ国際交流フェスティバル 開催日：10月27日 参加者：約4,000人 内容：藤沢市の姉妹友好都市などいろいろな国・地域の紹介、物産、屋台料理等 ●MINTOMO交流会 開催日：12月7日 参加者：外国人市民を含む223人 内容：工作、折り紙、餅つき、スペイン語の歌、キュンダンス、よさこい等 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふじさわ国際交流フェスティバル イベント自体は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。広報ふじさわを活用し、イベントおよび構成団体の周知活動を行った。 広報ふじさわ：10月25日号に掲載 内容：姉妹友好都市の紹介、ふじさわ国際交流フェスティバルの紹介、構成団体の活動紹介 ●MINTOMO交流会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふじさわ国際交流フェスティバル 新型コロナウイルス感染症の影響のため中止。代替として過去のフェスティバルの様子や姉妹友好都市の紹介についての動画を作成し、市HPで公開した。 広報ふじさわ：10月25日号掲載 ハミングふじさわ：10月22日放送 内容：、姉妹友好都市の紹介、ふじさわ国際交流フェスティバルの紹介、構成団体の活動紹介 ●MINTOMO交流会 開催日：12月4日(ワークショップ)、1月31日(動画配信開始) 内容：ワークショップ、これまでの交流会の様子や国際教室の紹介、ワークショップの様子等の動画の配信 	
	自己評価	2	3	3	2	3

<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ふじさわ国際交流フェスティバルサンパール広場の改修等に伴い、会場の確保が必要である。 ●MINTOMO交流会異文化交流を充実するため、外国人市民参加者数を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふじさわ国際交流フェスティバルサンパール広場の改修等に伴い、会場の確保が必要である。 ●MINTOMO交流会異文化交流を充実するため、外国人市民参加者数を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふじさわ国際交流フェスティバルサンパール広場の改修等に伴い、会場のレイアウトの検討と、ステージの再開に向けて出演者の募集やプログラムの検討が必要である。 ●MINTOMO交流会外国につながりがある、アイデンティティーは日本人という参加者が増えてきたため、外国人市民の参加者数の把握方法の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふじさわ国際交流フェスティバルサンパール広場が改修されたことに伴い、改めて、会場レイアウトの検討と、ステージの使用条件等を確認し、プログラム等の構成・検討が必要である。 ●MINTOMO交流会外国につながりがある、アイデンティティーは日本人という参加者が増えてきたため、外国人市民の参加者数の把握方法の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふじさわ国際交流フェスティバルサンパール広場の改修及び新型コロナウイルス対策を踏まえ、改めて、会場レイアウトの検討と、ステージの使用条件等を確認するとともに、プログラム等の構成・検討が必要である。 ●MINTOMO交流会外国につながりがある、アイデンティティーは日本人という参加者が増えてきたため、外国人市民の参加者数の把握方法の検討が必要である。また、ウィズコロナの時代に安全かつ有意義な交流会を開催するための手法の検討が必要である。
<p>課題に関する改善点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ふじさわ国際交流フェスティバル実施方法について検討する。 ●MINTOMO交流会周知方法や内容を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふじさわ国際交流フェスティバル実施方法について検討する。 ●MINTOMO交流会内容や周知方法を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふじさわ国際交流フェスティバル実施方法について検討する。 ●MINTOMO交流会内容や周知方法、参加者数の把握方法について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふじさわ国際交流フェスティバル実施方法について検討する。 ●MINTOMO交流会実施方法について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふじさわ国際交流フェスティバル改修後のサンパール広場でのイベント開催事例を元に安全安心なフェスティバルを開催する。 ●MINTOMO交流会実施方法について検討する。
<p>今後の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●今後も地域の団体等と連携を図り、継続的に国際交流及び多文化共生推進イベントを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後も地域の団体等と連携を図り、継続的に国際交流及び多文化共生推進イベントを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後も地域の団体等と連携を図り、継続的に国際交流及び多文化共生推進イベントを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後も地域の団体等と連携を図り、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、継続的に国際交流及び多文化共生推進イベントを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後も地域の団体等と連携を図り、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、継続的に国際交流及び多文化共生推進イベントを実施する。

事業No・事業名	47	生活困窮者自立支援事業(学習支援)			担当課	地域共生社会推進室
事業の概要	生活困窮世帯及び生活保護受給世帯の子どもを対象とし、基礎学力の向上のための学習支援や学習の場所・機会の提供などを通じ、子どもの社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止することを目的とする。					
事業の具体的な内容	北部・東部・西部の3地区にそれぞれ事業所を配置し、小学生から高校生、更には高校を中退もしくは卒業してもなお学習機会が必要な子どもに対し、学習の機会及び居場所としての機能を提供する。					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> 登録人数 六会地区 30人 鶴沼地区80人 湘南大庭地区30人 支援対象者の高校合格100% 			<ul style="list-style-type: none"> 登録人数 六会地区30人 鶴沼地区80人 湘南大庭地区30人 支援対象者の高校合格100% 民間団体、ボランティア等による独自の学習支援事業との相互連携 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	・民間団体による独自の学習支援事業の発掘					
実績	(六会地区)利用者数:44人 参加延べ人数:592人 (鶴沼地区)利用者数:76人 参加延べ人数:4,261人 (湘南大庭地区)利用者数:25人 参加延べ人数:318人	(六会地区)利用者数:49人 参加延べ人数:789人 (鶴沼地区)利用者数48人 参加延べ人数:3,865人 (湘南大庭地区)利用者数:25人 参加延べ人数:470人	(六会地区)登録利用者数37人 参加延べ人数730人 (鶴沼地区)登録利用者数100人 参加延べ人数3612人 (湘南大庭地区)利用者数35人 参加延べ人数644人	(六会地区)登録利用者数53人 参加延べ人数663人 (鶴沼地区)登録利用者数134人 参加延べ人数3494人 (湘南大庭地区)登録利用者数55人 参加延べ人数1269人	(六会地区)登録利用者数57人 参加延べ人数981人 (鶴沼地区)登録利用者数113人 参加延べ人数2,896人 (湘南大庭地区)登録利用者数62人 参加延べ人数1185人 (御所見地区)登録利用者数8人 参加延べ人数241人	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	利用人数、参加延べ人数ともに年々増加しているが、定着して利用することが難しい生徒もいる。また学習支援事業につながるまで時間がかかり、学力の向上までが厳しいため、さらに事業の周知を図り、早期に定着利用につなげていく支援が必要。	利用人数、参加延べ人数は若干減少しているが、徐々に定着利用につながっている生徒もいる。しかし、家庭での学習環境が整っていない家庭もあり、そのような場合は学習支援事業所での学習の定着に時間を要することも多い。学習面だけではなく、その背景にある世帯支援も必要。	利用人数、参加延べ人数は地区により変動はあるが、定着している。学習環境を整えることで、学習の定着が見られることと、それに伴い生活の安定もみられる。対象児童だけではなく、保護者など児童を取り巻く環境に対しても支援が必要。	登録利用者人数は若干であるが増加し、定着している。コロナウイルス感染症に伴う休校措置の中にあっても、学習支援教室は居場所の役割もあるため開所したが、地区によっては利用を控える児童も多数いた。コロナ禍における不安や心配事など児童も含めた世帯全体の見守りや支援が必要。	各事業所においては、コロナウイルス感染症対策を徹底した中でも不安や心配事を吐露できる居場所として役割を担った。そのような中でも利用定着につながらない世帯が多数あった。児童が安心して通える場所であることを保護者への理解をえられるよう保護者の心配事や不安も受け止め伴走的な支援を行っていくことが必要。	
課題に関する改善点	学習支援事業を積極的に周知を図るために、教育委員会等と連携を図り、事業の内容等について再度周知を図る。	学習支援事業については徐々に認知されている。本来支援が必要とされる子どもが確実に支援につながるよう、引き続き教育委員会、関係機関と連携を図っていく。更に世帯への支援を行う中から発見される子どもの課題に対しても積極的に介入し支援につなげる。	学習支援事業については認知されてきている。ひとり親家庭など児童扶養手当支給世帯の利用も増加している。教育委員会以外にも子ども青少年部との連携も重要と考え、子どもへの支援をきっかけに世帯への介入も行う。	学習支援事業についての認知度は上がり、子ども青少年部と連携して取り組んだ事例も増加した。継続した利用の中では、学校や教育委員会との連携は不可欠であり、連携することで学校生活、学校以外での生活のことなどお互いが共有することで児童を含めた世帯全体の支援につなげる。	子ども青少年部、教育委員会からの相談で利用につながる児童も増加した。やはり、支援を必要とする世帯の背景にある経済的、家庭環境等の課題を各部門だけでは解決することは難しい。そのため、支援の方向性や各部門での役割を確認し児童を中心とした世帯全体の支援につなげていく。	
今後の取組	平成30年度から不登校等の子どもや進学に課題を抱える子どもに対して、学校や支援機関等への付き添い、関係機関とのカンファレンスへの参加、及び高校入試関連の校外活動への同行支援の強化を図る。	前年度に引き続き、不登校等の子どもや進学に課題を抱える子どもに対して、学校や関係機関、保護者との連携を密にし、高校入試関連の校外活動等の支援を強化していく。	昨年に引き続き不登校の子どもや進学に課題を抱える子どもに対し支援を継続するとともに、発達障がい等の疑いなど学習面や生活面への課題を抱えた子どもへの相談も多いことから学習支援を通し関係機関との連携を強化し、子どもにとって必要な適切な支援につなげていく。	昨年に引き続き、発達障がいの疑いなど学習面や生活面への課題を抱えた児童の相談も多い。学習支援を通し関係機関との連携を強化し、子どもや保護者に対しより必要な適切な支援につなげていく。	年々、発達障がいの疑いなど学習面や生活面への課題を抱えた児童の相談や利用も増加している。障がい児支援のサービス事業所等とも連携し、児童に対し共通した適切な支援を行っていく。	

事業No・事業名	48	藤沢型地域包括ケアシステムの推進に向けた普及啓発			重点的取組 7	担当課	地域共生社会推進室
事業の概要	誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して暮らし続けられるよう、行政と多様な主体(関係機関、地域で活動する団体、市民等)の連携による取組を進めるためのきっかけづくりを行う。						
事業の具体的な内容	藤沢型地域包括ケアシステムの推進を図るため、行政と多様な主体が連携して「支えあいの地域づくり」に取り組む第一歩として、藤沢型地域包括ケアシステムの基本的な考え方や施策等について、広く知る機会を提供する。						
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの開催(身近なテーマを切り口とした講演・パネルディスカッション等) ・関係機関、地域団体等への説明(講師依頼等に基づく説明、ワークショップ等) 			<ul style="list-style-type: none"> ・行政と多様な主体が連携した「支えあいの地域づくり」に関する意識の醸成 ・地区の特性を活かした「支えあいの地域づくり」に関する取組の展開 			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	普及啓発					→	
実績	藤沢型地域包括ケアシステムに向けたシンポジウムの開催(10月28日) 各種会議や生涯学習出張講座等における住民に対する説明	13地区における協議体の場を活用し、具体的な取組の実践を含めた藤沢型の考え方を広めた。また13地区単位に限らず様々な機会を通じた説明を行った。	人生のしまい方を考える、あなたの人生会議の開催 協議体における地域での考え方の共有	地域資源を活用した終活イベント「あなたの人生会議」を明治地区で開催	地域資源を活用した終活イベント「あなたの人生会議」を片瀬地区及び遠藤地区で開催		
自己評価	4	4	4	4	4	4	
課題	13地区の圏域よりも小さい単位の団体に対する説明の機会を増やすこと。	より多くの住民の皆様を知っていただける、興味をもっていただける、考えていただけるような媒体の作成・周知の機会の確保。	藤沢型地域包括ケアシステムを普及啓発するのみでなく具体的な取組につなげること。実績を表すことが普及啓発につながり、さらに取組が進むと考えている。	藤沢型地域包括ケアシステムにおける理念の普及啓発	藤沢型地域包括ケアシステムにおける理念の普及啓発		
課題に関する改善点	周知をさらに進めるため、自治会単位などでの説明を機会を捉えて行う。	自分事に感じていただけるように、市域全体でなく、地区ごとなど、自分の住んでいる地域ならではの特徴がわかるような資料の作成を進める。	見える化及び様々な人を巻き込んだ取組	市民が、自分事として捉えることのできるような仕掛けづくり	身近なテーマを題材とし、市民主体で活動するきっかけづくりの提供		
今後の取組	現行の取組を継続する。	現行の取組をさらに推進する。	横断的連携のため、重点テーマごとの取組の整理・推進	現行の取り組みの見える化の推進	ケアラーやひきこもりなど、複合的な困りごとをテーマにした取組についても検討する。		

事業No・事業名	49	リサイクルプラザ事業			担当課	北部環境事業所
事業の概要	リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設において、施設見学や体験学習会を実施することにより、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進など「環境にやさしい行動・暮らし」について学べるよう、市民の学習のきっかけづくりを支援する。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設見学の対応 ・環境啓発事業の実施(3Rについて学べる体験型ワークショップ・学習会等) ・環境啓発イベントの開催 ・環境啓発展示室の運営(来館者に環境啓発情報を提供。市民団体等に活動成果や情報発信の場を提供) ・環境啓発に関する情報の発信(ホームページの運営、ニュースレターの発行) 					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・環境啓発施設入場者数:6,000人/年 ・環境啓発事業の実施:60回/年 ・環境啓発イベントの開催:4回/年 			<ul style="list-style-type: none"> ・環境啓発施設入場者数:6,000人/年 ・環境啓発事業の実施:60回/年 ・環境啓発イベントの開催:4回/年 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・環境啓発施設入場者数:6,938人/年 ・環境啓発事業の実施:113回、557人 ・環境啓発イベントの開催:4回、2,712人 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境啓発施設入場者数:6,322人/年 ・環境啓発事業の実施:102回、438人 ・環境啓発イベントの開催:4回、1,892人 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境啓発施設入場者数:6,366人/年 ・環境啓発事業の実施:71回、353人 ・環境啓発イベントの開催:2回、1,434人 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境啓発施設入場者数:982人/年 ・環境啓発事業の実施:44回、198人 ・環境啓発イベントの開催:0回、0人 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境啓発施設入場者数:665人/年 ・環境啓発事業の実施:2回、49人 ・環境啓発イベントの開催:0回、0人 	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	入場者数、啓発事業及び啓発イベントの実施回数(参加人数)、全ての項目において前年度を上回っているが、新規参加者の割合が増えていないため、引き続き周知を図る必要がある。	「ふじさわエコ日和(ウェブサイト)」の運営業務を統合したことにより、より多くの情報を分かりやすく発信することができたが、施設の入場者数が、初めて前年度実績を下回った。	市民等の施設利用者の意見を踏まえ、キッズコーナーの充実、展示内容の見直しを図り、施設の入場者数は増加したが、講座等への参加者が減少している。	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、「臨時休館の対応」や「講座・イベント等に係る事業の縮小」を行わざるを得なくなったため、施設の入場者数が大幅に減少した。	令和3年度は、業務委託での運営を中止し、事業内容も縮小(開館日・体験講座等の実施回数など)をしたため、来館者が減少となった。	
課題に関する改善点	ニュースレターの配架場所の増設やホームページでの周知方法を見直す等により、積極的なPRを行っていく。	入場者数、啓発事業及び啓発イベントの実施回数、全ての項目で成果目標を達成しているが、前年度実績よりも下回ったため、実施内容の見直しを図り、積極的な周知を図る。	講座等については、アンケートの実施等により利用者のニーズを踏まえた内容に変更し、参加者の増加を図っていく。	来館者の安全・安心を最優先とした施設運営を行い、来館者への意識啓発を図っていく。また、施設の運営状況等について、積極的に情報発信を行っていく。	来館者の安全・安心を最優先とした施設運営を行い、来館者への意識啓発を図っていく。また、施設の運営状況等について、積極的に情報発信を行っていく。	
今後の取組	平成30年度からは、これまで環境総務課が所管していた「ふじさわエコ日和(ウェブサイト)」の運営業務も、本事業と一体として実施することから、より多くの情報を分かりやすく発信する手法を検討していく。	市民等の施設利用者の意見を踏まえ、展示物や講座、イベント内容の見直しを図り、積極的な周知を行っていく。	施設来館者も徐々に増加していることから、引き続き、市民等の施設利用者の意見を踏まえ、展示物や講座、イベント内容の見直しを図り、積極的な周知を行っていく。	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、業務委託での施設運営を休止し、事業内容を大幅に縮小している。今後については、効果的な環境啓発に向けて、運営手法を含めた検討を進めていく。	令和4年度については、開館日時は通常に戻したが、啓発事業は縮小することにした。今後については、効果的な環境啓発に向けて、運営手法を含めた検討を進めていく。	

事業No・事業名	50	長久保公園都市緑化植物園における緑化の普及・啓発活動			担当課	みどり保全課	
事業の概要	緑化や植栽意識の普及を図り、都市緑化を推進する。						
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化講習会の開催 ・みどりの展示会の開催 ・春と秋のまつりの開催 ・みどりの相談所の設置(指定管理者による施設運営) 						
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化講習会の開催回数 111回 ・春のみどりと花のまつりの来園者数 9,400人 ・秋の緑化推進まつりの来園者数 2,900人 ・みどりの相談件数 1,292件 ・市民との協働事業参加人数 1,373人 			<ul style="list-style-type: none"> ・緑化講習会の開催回数 118回 ・春のみどりと花のまつりの来園者数 14,700人 ・秋の緑化推進まつりの来園者数 4,400人 ・みどりの相談件数 1,500件 ・市民との協働事業参加人数 1,525人 			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	事業実施						
	指定管理者の選定						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化講習会開催回数112回 参加者2,119人 ・みどりの展示会開催回数40回 展示物3,195点 来場者41,747人 ・春のみどりと花のまつり来場者11,000人 ・秋の緑化推進まつり来場者3,000人 ・みどりの相談件数 1,292件 ・市民との協働事業参加人数 1,624人 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化講習会開催回数128回 参加者2,101人 ・みどりの展示会開催回数40回 展示物3,391点 来場者40,874人 ・春のみどりと花のまつり来場者7,750人 ・秋の緑化推進まつり来場者1,500人 ・みどりの相談件数 1,337件 ・市民との協働事業参加人数 1,592人 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化講習会開催回数108回 参加者1,857人 ・みどりの展示会開催回数34回 展示物2,347点 来場者33,110人 ・春のみどりと花のまつり来場者8,000人 ・秋の緑化推進まつり来場者1,800人 ・みどりの相談件数 1,413件 ・市民との協働事業参加人数 1,674人 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化講習会開催回数61回 参加者779人 ・みどりの展示会開催回数17回 展示物897点 来場者7,903人 ・みどりの相談件数 961件 ・市民との協働事業参加人数 320人 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化講習会の開催回数 120回 参加者1,670人 ・みどりの展示会開催回数36回 展示物2,417点 来場者22,127人 ・みどりの相談件数 1,151件 ・市民との協働事業参加人数 1,265人 		
自己評価	4	4	4	3	3		
課題	人気のある緑化講習会は募集定員を上回る申し込みがあり、参加できない市民が発生している。	市民からの要望のあった講習会を新規に開催し、人気のある講習会の開催回数を増やし緑化の普及啓発を推進したが、今後は今年度の経験を生かし、積極的な周知を行っていく。また、春のみどりや秋の緑化推進まつりにおいて、天候不順などの影響もあり集客の減少が課題である。	新規の講習会を開催したが、受講者の多くはリピーターである。	新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会、講習会、各まつりの開催、対面でのみどりの相談受付及び市民との協働事業について、それぞれ中止又は規模を縮小して開催しなければならない状況となっている。	新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会、講習会、各まつりの開催、対面でのみどりの相談受付及び市民との協働事業について、それぞれ規模を縮小して開催しなければならない状況となっている。		
課題に関する改善点	人気のある緑化講習会の開催回数を増やすなど、多くの市民が参加できるよう緑化講習会の開催回数・内容を精査する。	春のみどりや秋のまつりでは子ども向け以外のイベント、秋の緑化推進まつりでは若い世代向けのイベントを新規開催することで、来場者の年齢層の幅を広げる。	新たな来園者を集客するための講習会の内容や周知方法を検討する。	感染症防止の取組を実施しつつ各事業の趣旨を達成できる代替的なイベントなどの開催を検討するとともに、感染症拡大防止のための工夫を取り入れながら、市民の需要の変化に対応できるよう各事業の内容を検討する。	感染症防止の取組を実施しつつ、感染拡大が落ち着いてきた場合に対応し、通常の各事業のイベント実施に向けた、内容・開催回数の検討を行う。		
今後の取組	市民ニーズにあった緑化講習会の開催や、新しい緑化講習会を提供し、市民に緑化の啓発と普及を図る方策を検討していく。	新たな来園者を集客するための方策を検討し、さらなる緑化の普及啓発を推進する。	芝生広場の再整備により増加傾向にある子育て世代を対象とした講習会の開催や、情報の発信を行っていく。	新型コロナウイルス感染症の状況や市民ニーズの変化を踏まえ、開催するイベントの内容や具体的な態様を検討し、できるだけ多くの市民が安心して参加できる形で緑化の普及啓発を推進する。	新型コロナウイルス感染症の状況や市民ニーズの変化を踏まえ、状況に見合ったイベントの形式を検討し、多くの市民が安心して参加できる形で緑化の普及啓発を推進する。		

事業No・事業名	51	人権・男女共同参画啓発事業	担当課	人権男女共同平和国際課	
事業の概要	「藤沢市人権施策推進指針」の基本理念である「人権を大切にし、『人権文化』を育むまちづくり」及び、「ふじさわ男女共同参画プラン2020」の将来像である「男女で共に創ろう豊かなまち『ふじさわ』」の実現を目指し、各種啓発事業を実施し、市民の人権・男女共同参画意識の向上を図る。				
事業の具体的な内容	①人権啓発事業の実施 ・各種講演会 ・人権メッセージパネル展 ・人権擁護委員による企業等での人権啓発講座、小学校での人権教室出前授業、中学生人権作文コンテストの推進 ②男女共同参画啓発事業の実施 ・「共に生きるフォーラムふじさわ」及び男女共同参画ネットワーク協力員等への研修の実施 ・男女共同参画週間パネル展 ・男女共同参画啓発紙「かがやけ地球」の発行				
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況		令和3年度末の成果目標		
	<p>・一人ひとりが人権を身近なものとして捉え、共に生きる社会を実現するため、人権教育や啓発活動に取り組み、人権意識の向上を図った。</p> <p>・性別にかかわらず基本的な人権が尊重され、個人がその個性と能力を発揮し、生涯を通じてそれぞれが自立した豊かな生活と自己実現を図ることができる男女共同参画社会を目指し、意識啓発を図った。</p>		<p>・一人ひとりが人権を身近なものとして捉え、共に生きる社会を実現するため、人権教育や啓発活動に取り組み、人権意識の向上を図る。</p> <p>・性別にかかわらず基本的な人権が尊重され、個人がその個性と能力を発揮し、生涯を通じてそれぞれが自立した豊かな生活と自己実現を図ることができる男女共同参画社会を目指し、意識啓発を図る。</p> <p>・「藤沢市人権施策推進指針」の改定及び次期「ふじさわ男女共同参画プラン」の策定により、更なる人権施策及び男女共同参画施策の充実を図る。</p>		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業実施				
実績	<p>●人権啓発事業の実施</p> <p>・「平成29年度藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会」(9月30日、湘南台文化センター市民シアター)、「第32回藤沢市人権啓発講演会」(12月9日、市民会館小ホール)ほか、公民館、図書館、団体、藤沢市人権擁護委員会等と連携し、人権啓発講演会・学習会・人権教室出前授業等、合計16回、参加者合計1,860人。</p> <p>・人権週間にあわせ、人権メッセージパネル展、街頭啓発キャンペーン等の啓発事業を実施</p> <p>・小・中学校との連携事業(人権の花運動、中学生人権作文コンテスト)の実施</p> <p>●男女共同参画社会啓発事業の実施</p> <p>・男女共同参画週間パネル展の実施</p> <p>・講演会「共に生きるフォーラムふじさわ」の実施(湘南NDビル6-1会議室、67人)</p> <p>・市内13地区から選出の男女共同参画ネットワーク協力員による公民館まつり会場での啓発キャンペーンの実施 等</p>	<p>●人権啓発事業の実施</p> <p>・「平成30年度藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会」(6月30日、市民会館小ホール)、「第33回藤沢市人権啓発講演会」(12月15日、市民会館小ホール)ほか、図書館、団体、藤沢市人権擁護委員会等と連携し、人権啓発講演会・学習会・人権教室出前授業等、合計12回、参加者合計1,329人。</p> <p>・人権週間にあわせ、人権メッセージパネル展、街頭啓発キャンペーン等の啓発事業を実施</p> <p>・小・中学校との連携事業(人権の花運動、中学生人権作文コンテスト)の実施</p> <p>●男女共同参画社会啓発事業の実施</p> <p>・講演会「共に生きるフォーラムふじさわ2018」の実施(11月18日、本庁舎5-1、5-2会議室、71名)</p> <p>・市内13地区から選出の男女共同参画ネットワーク協力員による公民館まつり会場での啓発キャンペーンの実施</p>	<p>●人権啓発事業の実施</p> <p>・「令和元年度藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会」(6月29日、市民会館第1展示集会ホール)、「第34回藤沢市人権啓発講演会」(11月30日、湘南台文化センター市民シアター)ほか、図書館、団体、藤沢市人権擁護委員会等と連携し、人権啓発講演会・学習会・人権教室出前授業等、合計10回、参加者合計1,053人。</p> <p>・人権週間にあわせ、人権メッセージパネル展、街頭啓発キャンペーン等の啓発事業を実施</p> <p>・小・中学校との連携事業(人権の花運動、中学生人権作文コンテスト)の実施</p> <p>●男女共同参画社会啓発事業の実施</p> <p>・男女共同参画週間パネル展の実施</p> <p>・講演会「共に生きるフォーラムふじさわ2019」の実施(11月17日、本庁舎3-3、3-4会議室、89名)</p> <p>・市内13地区から選出の男女共同参画ネットワーク協力員による公民館まつり会場での啓発キャンペーンの実施</p>	<p>●人権啓発事業の実施</p> <p>・「令和2年度藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会」(9月12日、Fプレイス(藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設)ホール)、「第35回藤沢市人権啓発講演会」(動画配信期間:12月1日～7日)ほか、藤沢市人権擁護委員会、村岡公民館と連携し、人権啓発講演会を合計3回開催、参加者合計262人。</p> <p>・人権週間にあわせ、人権メッセージパネル展、人権週間周知用横断幕・懸垂幕の掲出を実施</p> <p>・小学校との連携事業(人権の花運動)の実施</p> <p>●男女共同参画社会啓発事業の実施</p> <p>・講演会「共に生きるフォーラムふじさわ2020」の実施(動画配信期間:12月10日～16日)</p>	<p>●人権啓発事業の実施</p> <p>・「令和3年度藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会」(動画配信期間:7月8日～7月15日)、「第36回藤沢市人権啓発講演会」(動画配信期間:12月1日～8日)ほか、藤沢市人権擁護委員会、藤沢公民館、教育委員会、藤沢の子どもたちのためにつながる会と連携し、人権啓発講演会を合計4回開催、参加者合計359人。</p> <p>・人権週間にあわせ、人権メッセージパネル展、人権週間周知用横断幕・懸垂幕の掲出を実施</p> <p>・小学校との連携事業(人権の花運動、中学生人権作文コンテスト)の実施</p> <p>●男女共同参画社会啓発事業の実施</p> <p>・藤沢市ジェンダー平等推進週間パネル展の実施</p> <p>・講演会「共に生きるフォーラムふじさわ2021」の実施(動画配信期間:12月14日～21日)</p>
	自己評価	3	3	3	3
課題	<p>●人権侵害の課題は多岐にわたり、次々と新たな課題が出てくるため、様々な機会を捉えて、意識啓発を図る必要がある。</p> <p>●男女共同参画社会の実現やDV防止に向け、継続的に意識啓発を図る必要がある。</p>				
課題に関する改善点	<p>●人権に関する情報収集に努め、喫緊の課題や理解が進まない課題等、様々な個別課題への啓発活動及び施策の推進を図る。</p> <p>●男女共同参画社会、DV等への理解をより深めるための啓発方法等を検討し、施策の推進を図る。</p>				
今後の取組	<p>●引き続き、国、県、団体、学校等、多様な主体と連携を図り、効果的な人権啓発事業及び男女共同参画社会啓発事業を実施する。</p>				

事業No.・事業名	52	心のバリアフリー事業			担当課	障がい者支援課
事業の概要	障がい者等に対する正しい認識と理解を深めるための啓発事業を展開する。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーハンドブックの作成 ・心のバリアフリー講習会の開催 ・心のバリアフリー講演会の開催 					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	心のバリアフリー講習会等の開催 単独 3回 共催 2回			心のバリアフリー講習会等の開催 単独 2回 共催 2回 (事業を他団体と協働で実施することにより、障がいに対する理解の浸透を図る)		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施			運営体制の検討		
実績	心のバリアフリー講習会等の開催 単独 3回 共催 1回	心のバリアフリー講習会等の開催 単独 3回 共催 2回	心のバリアフリー講習会等の開催 単独 3回 共催 3回	・バリアフリーハンドブックの作成 ※新型コロナウイルス感染予防のため、心のバリアフリー講習会等の開催なし	心のバリアフリー講習会(動画配信) 単独2回 ※新型コロナウイルス感染予防のため、動画配信のみ実施	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	今まで障がい理解・啓発の講習会等に参加したことがない市民の参加を増やすこと。	今まで障がい理解・啓発の講習会等に参加したことがない市民の参加を増やすこと。	今まで障がい理解・啓発の講習会等に参加したことがない市民の参加を増やすこと。	今まで障がい理解・啓発の講習会等に参加したことがない市民の参加を増やすこと。	今まで障がい理解・啓発の講習会等に参加したことがない市民の参加を増やすこと。	
課題に関する改善点	様々な視点で事業を展開していくことにより、参加の増員を目指す。	様々な視点で事業を展開していくことにより、参加の増員を目指す。	様々な視点で事業を展開していくことにより、参加の増員を目指す。	様々な視点で事業を展開していくことにより、参加の増員を目指す。	様々な視点で事業を展開していくことにより、参加の増員を目指す。	
今後の取組	委託先と協議しながら、昨年・一昨年の事業内容とは異なる内容で講習会等を行うこと。	委託先と協議し、総合防災訓練、(仮称)ふれあいフェスタと同日開催とし、参加者の拡大を図る。	昨年の新たな試みとして総合防災訓練・ふれあいフェスタと同日開催し、新規に参加する市民も多数来られたことから、次年度以降もこの2つの事業と協力して開催していく。	講習会・講演会については、新型コロナウイルス感染予防に配慮をした開催方法・内容を検討していく必要がある。平成30年度に行った総合防災訓練・ふれあいフェスタの同日開催については、新規に参加する市民も多数来られたことから通常通りの実施が可能となった際には、またこの2つの事業と協力して開催していく。	講習会・講演会については、新型コロナウイルス感染予防に配慮をした開催方法・内容を検討していく必要がある。また、総合防災訓練・ふれあいフェスタについても、コロナの感染状況に応じた開催方法・内容の検討を図っていく。	

事業No・事業名	53	生涯学習大学ふじさわ基礎学コース事業			担当課	生涯学習総務課
事業の概要	郷土愛を育み地域還元へとつなげるきっかけづくりを行うことを目的に、藤沢市の歴史・文化・自然など身近なテーマについて、他部署や他団体と連携し講座を開催する。					
事業の具体的な内容	庁内各課や他機関(NPO等の市民活動団体、大学、民間事業者等)と連携し、行政の取組を伝えるとともに、多様な視点から藤沢を捉える。(毎年度5回程度)					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	ふじさわ基礎学コースNo1～No5:参加者136人 (連携先:アールスペース、産業労働課、日本大学、明治公民館、スポーツ推進課)			ふじさわ基礎学コースで学んだ受講者が、各人の興味関心に応じた学習活動へとつながるよう工夫していく。 ふじさわ基礎学コースNo1～No5:参加者200人		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
	運営体制の検討					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ふじさわ基礎学コース ①御所見にキエムにふるさと発見、こんな歴史があったんだ！(32人) ②藤沢の「マリン」にキエム「地産地消」でおいしく健康に！(17人) ③藤沢の商店街にキエム「遊行寺・片瀬・本願寺ツアー」(20人) ・オリンピック・パラリンピック応援コース ①みんなで考えよう！東京2020大会の藤沢～私たちにできること(21人) ②オオマでつくる江の島ヨットハーバー～セーリング競技会場を盛り上げよう！(6人) <small>※平成29年度より、ふじさわ基礎学コースの一部をオリンピック・パラリンピック応援コースとして新設。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ふじさわ基礎学コース ①ケーブルテレビで発信！『わたしの好きな藤沢』～J:COM湘南で番組制作を体験しよう(14人) ②片瀬2つの門前町巡り。江島神社と龍口寺界限(20人) ・オリンピック・パラリンピック応援コース ・オリンピック・パラリンピック応援コース ①おもてなしのための国際マナー～東京2020大会に向けて(46人) ②MY応援エンブレムを作ろう！(30人) 	未実施			
自己評価	3	3	1			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズを汲み取り、学習効果が得られるような事業展開が引き続き必要である。 ・学んだことをボランティア等各自の学習活動へつなげるための工夫が必要である。 	学習成果を、その場限りでなく、講座の受講をきっかけに市民の主体的な学習活動やグループ化につなげる仕掛けづくりが必要である。				
課題に関する改善点	学びの成果を地域に還元するために、他部署や他機関との連携を図り、関連情報の提供や学習意欲を向上させるような事業展開を行う。	市民ニーズに合致し、藤沢市を取り巻く環境を踏まえたテーマ設定を行うほか、他部署や他機関との連携、コースをまたいだ実施等の事業展開を検討する。	生涯学習活動推進室の開室に伴い事業の見直しを行い、藤沢市の歴史・文化・自然等身近なテーマについては、アウトリーチ型事業である放送通信コースで取り扱うこととして整理した。			
今後の取組	令和元年度に開室する生涯学習活動推進室において、系統的な学びの再構築やサロン機能を踏まえた運営体制が図れるよう検討する。	令和元年度に開室する生涯学習活動推進室にて、講座終了後に生涯学習サロンを活用してもらう仕組みづくりを行う等、学習成果を次につなげる体制づくりを検討する。				

事業No・事業名	54	地産地消講座に関する事業			担当課	農業水産課
事業の概要	市民向けに藤沢産農水産物・食品の生産現場や流通経路の見学会等を開催し、藤沢産農水産物・食品に対する知識・理解を深めてもらい、地産地消の重要性を伝える。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食育講座の実施(藤沢産大豆の栽培・収穫体験、調理までの全8回の講座) ・収穫体験講座の実施(藤沢産農産物の収穫体験、調理実習) ・地産地消講座ふじ育の実施(藤沢産農水産物を使用した調理実習) 					
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・食育講座(1講座実施):受講者32人 ・収穫体験講座(4講座実施):受講者80人 ・地産地消講座ふじ育(13講座実施):受講者260人 			<ul style="list-style-type: none"> ・食育講座(1講座実施):受講者35人 ・収穫体験講座(4講座実施):受講者88人 ・地産地消講座ふじ育(13講座実施):受講者273人 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・食育講座(1講座実施):受講者30人 ・収穫体験講座(4講座実施):受講者76人 ・地産地消講座ふじ育(6講座実施):受講者123人 	<ul style="list-style-type: none"> ・食育講座(1講座実施):受講者36人 ・収穫体験講座(4講座実施):受講者76人 ・地産地消講座ふじ育(6講座実施):受講者107人 	<ul style="list-style-type: none"> ・食育講座(1講座実施):受講者30人 ・収穫体験講座(3講座実施):受講者54人 ・地産地消講座ふじ育(6講座実施):受講者111人 	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催せず。	<ul style="list-style-type: none"> ・食育講座(1講座実施):受講者19人 ・収穫体験講座(3講座実施):受講者112人 	
	自己評価	2	2	2	2	3
課題	各種講座いずれも、参加者から大変好評を得ている。ふじ育については、平成29年度から、13公民館から6公民館での実施に変更を行った。一部講座については、参加者数が伸び悩んでいる。	各種講座いずれも参加者から大変好評を得ており満足度も高いが、一部講座については、応募者数が伸び悩んでいる。	各種講座いずれも参加者から大変好評を得ており満足度も高いが、一部講座については、応募者数が伸び悩んでいる。	新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応しながらの開催。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、調理を行う講座が開催できていない。収穫体験講座については、受講定員を大幅に上回る申込みがあり、需要と供給のバランスが悪い。	
課題に関する改善点	広報への掲載だけでなく、各自治会への配布、回覧を行い、講座募集の周知を図る。	広報への掲載だけでなく、各自治会への配布、回覧を行い、講座募集の周知を図る。	広報への掲載だけでなく、各自治会への配布、回覧を行い、講座募集の周知を図る。	感染症対策(消毒・検温の徹底、換気、3密の防止)を行いながら、令和3年度は開催できるようにする。	感染症対策を行い、前年度中止としていた食育講座及び収穫体験講座を実施した。	
今後の取組	講師の意見、参加者アンケートを参考に、よりよい講座となるよう内容を適宜検討していく。	講師の意見、参加者アンケートを参考に、よりよい講座となるよう内容を適宜検討していく。	講師の意見、参加者アンケートを参考に、よりよい講座となるよう内容を適宜検討していく。	講師の意見、参加者アンケートで要望を聞き取り、今後の講座運営に反映する。次年度については、開講時期は新型コロナウイルス感染症の対応による。	感染症対策を行い、収穫した農産物を調理する機会を設けることを検討する。収穫体験講座の実施回数を増やす。	

事業No・事業名	55-①	文化プログラム関連事業	重点的取組 イ	担当課	郷土歴史課
事業の概要	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムとして藤澤浮世絵館を中心に郷土資料の鑑賞や体験ができる事業を実施する。				
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・浮世絵館の浮世絵展示(藤澤浮世絵館) ・浮世絵すり体験(藤澤浮世絵館) ・藤沢宿の歴史・文化・なりわいの紹介(ふじさわ宿交流館) ・伝統芸能の発表の場の提供(ふじさわ宿交流館) 				
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・来館者数(藤澤浮世絵館):20,000人 ・来館者数(ふじさわ宿交流館):29,000人 			<ul style="list-style-type: none"> ・来館者数(藤澤浮世絵館):20,000人 ・来館者数(ふじさわ宿交流館):29,000人 	
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業実施				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじさわ宿交流館の郷土資料展示の展示替えを行い、地域との連携を図った。 ・藤澤浮世絵館において、浮世絵を使ったうちわづくり、年賀状づくりや、浮世絵をより楽しめる専門家の講演会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・江の島浮世絵展を松本市と協働して開催 ・セーリングワールドカップシリーズ江の島大会2018において、浮世絵すり体験を実施 ・ふじさわ宿交流館において各種文化的事業等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・浮世絵館開館3周年記念講演鼎談「地域文化と浮世絵 開帳・参詣図によせて」を実施 ・セーリングワールドカップシリーズ江の島大会2019において、浮世絵すり体験を実施 ・ふじさわ宿交流館において各種文化的事業等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休館中においては、主に次の事業により歴史・文化に触れる機会の確保やPRに努めた。 (1)藤澤浮世絵館においては、解説ムービー等をHP上に公開した。 (2)ふじさわ宿交流館においては、藤沢宿を紹介する動画等を制作し、YouTubeで公開した。 	<ul style="list-style-type: none"> いずれも夏季開催した「SHONAN LEGACY ENOSHIMA UKIYO-E 江の島浮世絵大集合」(会場:藤澤浮世絵館)と、「浮世絵にみる江戸時代の江の島・藤沢 片瀬江の島浮世絵展」(会場:片瀬公民館)については、東京2020競技大会参画プログラムを活用した。 ドローンを活用した動画「翔んで！浮世絵 空から藤沢」を公開した。 ふじさわ宿交流館では歴史講座や宿場寄席等の事業を実施した。
自己評価	3	3	3	3	3
課題	浮世絵館をより多くの人に知ってもらい、来館してもらうためのPRの強化。	藤澤浮世絵館及びふじさわ宿交流館をより多くの人に知ってもらい、来館してもらうためのPRの強化。	藤澤浮世絵館及びふじさわ宿交流館をより多くの人に知ってもらい、来館してもらうためのPRの強化。	藤澤浮世絵館及びふじさわ宿交流館をより多くの人に知ってもらい、来館してもらうため、様々な機会を利用してPRを強化すること。	藤澤浮世絵館及びふじさわ宿交流館をより多くの人に知ってもらい、来館してもらうため、様々な機会を利用してPRを強化すること。アウトリーチ活動を強化すること。
課題に関する改善点	浮世絵館ホームページのほか、facebookなどSNSを活用や、様々な情報源に情報を発信した。	様々な方法により、市内外に藤澤浮世絵館及びふじさわ宿交流館をPRし、情報を発信した。	様々な方法により、市内外に藤澤浮世絵館及びふじさわ宿交流館をPRし、情報を発信した。	SNS等を活用することで、市内外に藤澤浮世絵館及びふじさわ宿交流館をPRし、情報を発信した。	SNS等を活用することで、市内外に藤澤浮世絵館及びふじさわ宿交流館をPRし、情報を発信した。
今後の取組	より多くの人に情報発信ができるよう、各種媒体を活用していく。	引き続き、より多くの人に情報発信ができるよう、各種媒体を活用していく。	引き続き、より多くの人に情報発信ができるよう、各種媒体を活用していく。	引き続き、より多くの人に情報発信ができるよう、各種媒体の活用するとともに、各地域での市内巡回展等を実施していく。	引き続き、より多くの人に情報発信ができるよう、各種媒体の活用するとともに、アウトリーチ活動を強化していく。

事業No・事業名	55-②	文化プログラム関連事業	重点的取組 イ	担当課	文化芸術課
事業の概要	<p>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、文化プログラムとして位置づける文化芸術事業を実施する。 ・藤沢市文化団体連合会等と連携し、オリンピック開催まで文化芸術事業を継続して実施することにより、参加者の心にオリンピック・レガシーを残し、併せて藤沢市の文化芸術振興の担い手育成につなげる。</p>				
事業の具体的な内容	藤沢市文化団体連合会等と連携し、オリンピックに関連づけた文化プログラムとして位置づける事業を実施する。				
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況		令和3年度末の成果目標		
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会藤沢市市内推進会議のもとに、関係各課による文化プログラム専門部会を設置し、その策定に向けた検討を始めている。		事業参加者：延べ15,000人		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業実施				
実績	<p>「藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラム」策定</p>	<p>・「おもてなしプログラム」 日時：2018年9月18日(火) 内容：セーリング競技の選手・関係者を対象にした日本伝統文化の体験イベント 会場：江島神社 参加者数：18名</p> <p>・「伝統文化体験イベント Waku-Waku夏休み体験inさいかや藤沢店」 日時：2018年8月15日(水)～20日(月) 内容：海外からの観光客等を対象にした日本の伝統文化体験イベント 会場：さいか屋藤沢店 参加者数：608人</p> <p>・「ハンドスタンプアートプロジェクト」 内容：病氣や障がいのある子どもたちや彼らを応援する方々のハンドスタンプを集め、アート作品を制作するプロジェクト 2018年度に収集したハンドスタンプ数：約500枚</p> <p>・企画展Ⅱ「Scholar」(アーツスペース事業) 開催期間：7/7-8/26 参加作家：5人 来館者数：3,151人</p>	<p>・「おもてなし文化体験交流イベント」 日時：2019年8月25日(日) 内容：セーリング競技の選手・関係者を対象にした日本伝統文化の体験交流イベント 会場：江の島ヨットハーバー 参加者数：64名</p> <p>・湘南台ワクワク体験ひろば 日時：2019年11月3日(日) 内容：日本の伝統文化体験イベント 会場：湘南台公民館 参加者数：291名</p> <p>・東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム(藤沢にゆかりのある音楽家たちシリーズ2019) 1.日時：2019年10月14日(月・祝) 内容：公演会 会場：龍口寺 参加者数：121名 2.内容：特別オーケストラ 会場：藤沢市民会館大ホール 参加者数：新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p>	<p>・湘南台ワクワク体験ひろば<中止> 日時：2020年10月17日(土)、18日(日) 会場：湘南台文化センター</p> <p>・ワクワク体験ひろば<中止> 日時：2021年3月13日(土)、14日(日) 会場：藤沢市民会館</p> <p>・国際交流フェスティバル<中止> 日時：2020年10月25日(日) 会場：藤沢駅北ロペドストリアンデッキ</p>	<p>・湘南台ワクワク体験ひろば<中止> 日時：2021年10月 会場：湘南台文化センター</p> <p>・ワクワク体験ひろば 日時：2022年3月30日(水)、31日(木) 内容：日本の伝統文化体験イベント 会場：藤沢市民会館 体験参加者数：延べ1,323人</p> <p>・国際交流フェスティバル<中止> 日時：2021年10月24日(日) 会場：藤沢駅北ロペドストリアンデッキ</p>
自己評価	3	3	3	1	3
課題	文化プログラムの策定を行ったため、事業の実施は行っていない。	・海外からのお客様をはじめとする来藤者に対して、周知方法を検討する必要がある。	・オリンピック・パラリンピックの延期や新型コロナウイルスの影響を踏まえた事業取組みについて検討していく必要がある。	・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業取組みについて検討していく必要がある。	・これまでに実施した事業の経験等を継承していく必要がある。
課題に関する改善点	平成30年度中に伝統文化の体験事業等の文化プログラムの実施を予定している。	・観光協会やオリンピック・パラリンピック開催準備室との連携を図る。	・引き続き観光協会やオリンピック・パラリンピック開催準備室との連携を図る。	・新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施することができなかった。	・藤沢市文化団体連合会等と連携し、文化芸術振興の担い手育成につながるような事業を検討していく。
今後の取組	引き続き2020年のオリンピック本番に向けて、オリンピックの気運の醸成が図れるような文化プログラムの実施・検討を行う。	・引き続き2020年のオリンピック本番に向けて、オリンピックの気運の醸成が図れるような文化プログラムの重点プロジェクトを実施する。	・引き続き2021年のオリンピック本番に向けて、オリンピックの気運の醸成が図れるような文化プログラムの実施・検討を行う。	・新型コロナウイルス感染症の影響下における事業実施方法について、検討を行う。	・これまでの経験を活かし、今後の取組につなげていく。

事業No.・事業名	56	ビーチ・マリンスポーツ推進事業			重点的取組 イ	担当課	スポーツ推進課
事業の概要	セーリング・サーフィン等のマリンスポーツや、ビーチバレー・ビーチサッカー・ビーチテニス・カヌー等、砂浜や河川を利用したビーチスポーツの普及・推進のため、各種大会やイベント等を開催・協力・支援する。						
事業の具体的な内容	日本有数の湘南海岸及びビーチスポーツエリア「鶴沼海岸ビーチレクリエーションゾーン」等を活用し、日本ビーチバレー発祥の地「藤沢」において、広く市民が参加できるビーチバレー大会等の全国大会・国際大会の誘致、開催支援あるいは連携事業を実施する。また、ビーチバレー・ビーチサッカー・ビーチ綱引き・ビーチフラッグスの4種目をトータルで競技するオリジナル事業「ザ・ビーチ」を開催し、ビーチスポーツの普及・推進に努める。						
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	各種ビーチバレー大会 6大会 ザ・ビーチ 等開催 参加31チーム			<ul style="list-style-type: none"> 大会数は維持 参加チーム数は開催スケジュールと連動して目標値を設定 開催手法や種目の見直しを幅広く検討 			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	事業実施						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ビーチバレージャパン第31回大会開催 参加チーム 64チーム 中学生県大会第11回大会開催 参加チーム 86チーム 中学生全国大会第8回大会開催 参加チーム 102チーム ザ・ビーチ2017 参加チーム 32チーム 	<ul style="list-style-type: none"> ビーチバレージャパン第32回大会開催 参加チーム 64チーム 中学生県大会第12回大会開催 参加チーム 82チーム 中学生全国大会第9回大会開催 参加チーム 103チーム ザ・ビーチ2018 参加チーム 24チーム 	<ul style="list-style-type: none"> ビーチバレージャパン第33回大会開催 参加チーム 64チーム 中学生県大会第13回大会開催 参加チーム 83チーム 中学生全国大会第10回大会開催 参加チーム 109チーム ザ・ビーチ2019 参加チーム 23チーム 	新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止。	新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止。		
	自己評価	2	2	2	1	1	
課題	ビーチバレージャパンについては、観客動員数の減。 中学生大会については、全国大会といたつても、参加のない都道府県があること。	ビーチバレージャパンについては、観客動員数の減。 中学生大会については、全国大会として開催しているが、参加のない都道府県があること。 酷暑期の屋外での大会となるため、熱中症対策などの構築。	ビーチバレージャパンについては、観客動員数の減。 中学生大会については、全国大会として開催しているが、依然として参加のない都道府県があること。 酷暑期の屋外での大会となるため、熱中症対策などの構築。	令和2年度は、感染症の影響により全て中止となった。今後は、熱中症対策と並行して感染症対策にも取り組んだうえで大会を実施できるよう検討する必要がある。	令和3年度は、感染症の影響により全て中止となった。今後は、熱中症対策と並行して感染症対策にも取り組んだうえで大会を実施できるよう検討する必要がある。また、審判員の確保も課題として挙げられる。		
課題に関する改善点	ビーチバレージャパンについては、トッププレイヤーの観戦機会に付加価値をつけて集客を図る。 中学生大会については、周知方法を改善する。	ビーチバレージャパンについては、決勝戦エスコートキッズの一般募集など集客に繋がる新規要素を実施。今後も集客に繋がるイベント等を検討していく。 中学生大会については、地方のバレーボール協会の横のつながりを活用し、一定の参加が得られた。	ビーチバレージャパンについては、昨年度から実施したエスコートキッズの対象試合を拡大し、一定の集客が図られた。 中学生大会については、各都道府県バレーボール協会の繋がりを活用し、参加チームの増がみられた。	各々の実行委員会において感染症対策についても協議し、早期に大会の開催可否について判断していく。	各々の実行委員会において感染症対策についても協議し、早期に大会の開催可否について判断していくとともに、参加チーム数の制限も検討する。		
今後の取組	ビーチバレー大会の中で、一般の観戦客も参加できる体験型のイベント等を併催していく。 中学生大会の周知方法については、地方ごとのバレーボール協会の横のつながりを活用して周知を図る。	継続して集客に繋がるイベントの検討を行っていく。 中学生大会の周知方法については、引き続き地方ごとのバレーボール協会の横のつながりを活用して周知を図る。	継続して集客に繋がるイベントの検討を行っていく。 中学生大会の周知方法については、引き続き地方ごとのバレーボール協会の横のつながりを活用して周知を図る。	事業の盛り上げには参加者・観客の拡大は重要だが、感染症対策としては密を避ける対応が求められており、相反する課題にどう対応していくのかを協議していく必要がある。	事業の盛り上げには参加者・観客の拡大は重要だが、感染症対策としては密を避ける対応が求められており、相反する課題にどう対応していくのかを協議していく必要がある。		

事業No・事業名	57-①	<地域の歴史・伝統に関する事業>歴史文化継承事業			重点的取組 エ	担当課	明治市民センター
事業の概要	明治地区には、「耕余塾」、「旧三鶯八郎右衛門家住宅」などの歴史・文化資産が数多くあり、それらを活用して明治地区の歴史文化を広く周知し、次世代へ伝えていくための活動を推進する。						
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史講座及び史跡を巡る散策の開催 ・「明治郷土史料室」(明治市民センター内)の運営 ・旧三鶯八郎右衛門邸公開時における運営 ・歴史文化継承に関する文献などの作成 						
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	<ul style="list-style-type: none"> ・明治郷土史料室での資料展示(3回)、来場者数(1,900人) ・郷土史講演会や歴史散策等の実施(3回) ・明治ふるさとカルタの作成(250部) 			<ul style="list-style-type: none"> ・明治郷土史料室での資料展示(3回)、来場者数(2,200人) ・歴史文化継承に関する文献などの作成 ・「旧三鶯八郎右衛門家住宅」VR映像体験の周知 			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	事業実施						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・明治郷土史料室での資料展示(3回)、来場者数(2,223人) ・史跡巡りの実施(参加者30名) ・講演会「耕余塾で学んだ平野友輔」を実施(参加者49名) ・小学生を対象とした『小笠原東陽物語』を作成 ・耕余塾跡や旧三鶯八郎右衛門家住宅への案内板を増設 	<ul style="list-style-type: none"> ・明治郷土史料室での資料展示(3回)、来場者数(2,206人) ・史跡巡りの実施(参加者20名) ・講演会「江ノ島住人と後北条氏」を実施(参加者56名) ・明治地区にある石仏を調査し、報告書としてまとめた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・明治郷土史料室での資料展示(3回)、来場者数(1,423人) ・講演会「地方の宝 旧三鶯八郎右衛門家住宅の価値」を実施(参加者77名) ・郷土の偉人である小笠原東陽を、地域、次世代に伝えていくことを目的に、小笠原東陽の書物、書簡を調査した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・明治郷土史料室での資料展示(1回)、来場者数(227人) ※全3回を予定していたが、緊急事態宣言の発令等により1回しか実施できなかった。 ・郷土の偉人である小笠原東陽を、地域、次世代に伝えていくことを目的に、小笠原東陽の書物、書簡を調査した。 ・宅地開発により解体予定の「旧三鶯八郎右衛門家住宅」について、現在の姿を後世に残すため、VR映像を作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・明治郷土史料室での資料展示(3回)、来場者数(814人) ・講演会「養命寺の仏さま「木造薬師如来坐像」ほか」を実施(参加者45人) ・郷土の偉人である小笠原東陽を、地域、次世代に伝えていくことを目的に、小笠原東陽の書物、書簡を調査した。 ・「旧三鶯八郎右衛門家住宅」について、現在の姿を後世に残すため、VR映像を公開するとともに、藤沢市に寄贈された住宅模型を展示した。 ・史料室企画展の開催や、VR公開の際には、広く市民に周知できるよう、積極的なパブリシティ活動を実施した。 ・次世代継承の一環として、郷土づくり推進会議で継承を担う若手人材の参加を呼びかけ活動した。 		
自己評価	4	4	4	4	4		
課題	失われつつある地区内の史料を記録、整理し、次世代へ伝えていく必要がある。	失われつつある地区内の史料を記録、整理し、次世代へ伝えていく必要がある。	失われつつある地区内の史料を記録、整理し、次世代へ伝えていく必要がある。	失われつつある地区内の史料を記録、整理し、次世代へ伝えていく必要がある。	失われつつある地区内の史料を記録、整理し、次世代へ伝えていく必要がある。		
課題に関する改善点	明治地区の石仏調査及び記録保存を実施し、石仏の文化、生活とのつながり等歴史的意義を広く周知し、次世代へ伝えていく。	郷土の偉人小笠原東陽を地域、次世代に伝えていくことを目的に、小笠原東陽の書物、書簡を調査し報告書にまとめ、広く周知し次世代へ伝えていく。	小笠原東陽の書物、書簡の調査を引き続き行い、広く周知し次世代へ伝えていくために報告書を作成していく。	小笠原東陽の書物、書簡の調査を引き続き行い、広く周知し次世代へ伝えていくために報告書を作成していく。また、「旧三鶯八郎右衛門家住宅」のVR映像を作成したことについて、SNS等のメディアを通じて、幅広い世代に周知していく。	小笠原東陽の書物、書簡の調査を引き続き行い、広く周知し次世代へ伝えていくために報告書を作成していく。また、「旧三鶯八郎右衛門家住宅」のVR映像の公開や住宅模型の展示を継続し、次世代へ伝えていく。積極的なパブリシティ活動と若手人材への呼びかけを推進する。		
今後の取組	郷土史料室での展示については目標達成しているが、次世代への歴史文化を継承するため、引き続き資料展示を実施し、多くの方に広く周知していく。	郷土史料室での展示については目標達成しているが、次世代への歴史文化を継承するため、引き続き資料展示を実施し、多くの方に広く周知していく。	郷土史料室での展示については目標達成しているが、次世代への歴史文化を継承するため、引き続き資料展示を実施し、多くの方に広く周知していく。	新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しながら、郷土史料室での資料展示やVR体験を継続して行い、次世代への歴史文化継承に努めていく。	新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しながら、郷土史料室での資料展示やVR体験を継続して行い、次世代への歴史文化継承に努めていく。		

事業No・事業名	57-②	<地域の歴史・伝統に関する事業> 伝統文化継承事業			重点的取組 エ	担当課	遠藤市民センター
事業の概要	地域に伝わる「遠藤ささら盆踊り」「遠藤焼き米つき唄・臼ひき唄」などの民俗芸能や歴史文化を、民俗芸能保存団体や歴史文化を伝える人材を活用し、小学校や中学校、地域団体等と連携し様々な場面で伝統芸能を体験したり歴史や文化を学習する機会を創出し、郷土愛を高め伝統文化の継承を図る。						
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の歴史や文化を伝える市民講師の確保 ・地域団体が開催する「地域ふれあいの集い」や「郷土散策事業」との連携推進 ・小中学校や大学等と連携し、体験や学習の場を提供する ・民俗芸能保存団体や市民講師の活動支援と活躍の場の提供 ・まちづくりニュースや地域ポータルサイト等による情報発信と周知 						
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	<ul style="list-style-type: none"> ・民俗芸能保存団体や郷土の歴史文化の紹介(まちづくりニュース) 1回 ・地域団体が実施する「地域ふれあいのつどい」「郷土の散策」事業の支援 2回 ・公民館まつりでの民俗芸能保存会や太鼓保存会等の発表の場の提供 1回 ・地域団体と連携した慶應大学生との民俗芸能体験交流事業実施 1回 			<ul style="list-style-type: none"> ・市民講師 5人 ・郷土歴史文化講座の開催 3回 ・民俗芸能体験教室の開催 5回 ・民俗芸能大会の開催 1回 ・まちづくりニュースの掲載 2回 			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	事業実施						
		民俗芸能体験教室開始					
			市民講師による講座開始				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・民俗芸能保存団体や郷土の歴史文化の紹介(まちづくりニュース) 2回 ・地域団体が実施する「地域ふれあいのつどい」「郷土の散策」事業の支援 2回 ・公民館まつりでの民俗芸能保存会や太鼓保存会等の発表の場の提供 1回 ・民俗芸能保存団体の練習場所の提供 20回 	<ul style="list-style-type: none"> ・民俗芸能保存団体や郷土の歴史文化の紹介(まちづくりニュース) 2回 ・地域団体が実施する「地域ふれあいのつどい」「郷土の散策」事業の支援 2回 ・公民館まつりでの民俗芸能保存会や太鼓保存会等の発表の場の提供 1回 ・民俗芸能保存団体の練習場所の提供 21回 	<ul style="list-style-type: none"> ・民俗芸能保存団体や郷土の歴史文化の紹介(まちづくりニュース) 2回 ・地域団体が実施する「地域ふれあいのつどい」「郷土の散策」事業の支援 2回 ・公民館まつりでの民俗芸能保存会や太鼓保存会等の発表の場の提供 1回 ・民俗芸能保存団体の練習場所の提供 7回 	<ul style="list-style-type: none"> ・民俗芸能保存団体や郷土の歴史文化の紹介(まちづくりニュース) 1回 ・地域団体が実施する「郷土の散策」事業の支援 1回 ・公民館まつりでの民俗芸能保存会や太鼓保存会等の発表の場の提供 0回 ・民俗芸能保存団体の練習場所の提供 0回 	<ul style="list-style-type: none"> ・民俗芸能保存団体や郷土の歴史文化の紹介(まちづくりニュース) 1回 ・地域団体が実施する「郷土の散策」事業の支援 1回 ・公民館まつりでの民俗芸能保存会や太鼓保存会等の発表の場の提供 0回 ・民俗芸能保存団体の練習場所の提供 0回 		
自己評価	3	3	3	2	2		
課題	地区の祭りをはじめとした地域行事の中で披露し、各種伝統芸能の周知に努めることができた。これらを次世代に引き継ぐため、後継者の発掘・育成が必要である。	地区の祭りをはじめとした地域行事の中で披露し、各種伝統芸能の周知に努めることができた。これらを次世代に引き継ぐため、後継者の発掘・育成が必要である。	地区の祭りをはじめとした地域行事の中で披露し、各種伝統芸能の周知に努めることができた。これらを次世代に引き継ぐため、後継者の発掘・育成が必要である。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、地域事業の大半が中止を余儀なくされ、民俗芸能活動も行うことができなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、地域事業の大半が中止を余儀なくされ、民俗芸能活動も行うことができなかった。		
課題に関する改善点	後継者の発掘・育成のため、更なる人材の募集に努める必要がある。また、地域の子どもに伝統文化に親しんでもらえるよう指導の機会を持ちたい。	後継者の発掘・育成のため、更なる人材の募集に努める必要がある。地域の子どもが伝統の踊りを体験する機会を設け、浸透しはじめているが、その増進につとめたい。	市民講師による講座開設も検討していたが、人材の募集には、地域の子どもたちの体験や、地域事業における発表機会を積極的に増やし、更なる浸透が必要との結論に至り、その増進を図っている。	新型コロナウイルスの感染症がある程度収束することが第一であるが、映像による周知等の機会の提供も図る必要がある。	新型コロナウイルスの感染症がある程度収束することが第一であるが、映像による周知等の機会の提供も図る必要がある。		
今後の取組	地区に伝わる伝統芸能の広報紙やポータルサイトでの積極的な紹介と、地域や県内での保存会等の発表の場の提供や支援の推進。	地区に伝わる伝統芸能の広報紙やポータルサイトでの積極的な紹介と、地域や県内での保存会等の発表の場の提供や支援の推進。	地区に伝わる伝統芸能を広報紙やポータルサイトで紹介するとともに、地域において更なる発表の場の提供し、積極的な支援を推進していきたい。	新型コロナウイルス感染症の状況にもよるが、地区に伝わる伝統芸能をHPで紹介するとともに、地域においても発表の場を可能な限り提供し、積極的な支援を推進していきたい。	新型コロナウイルス感染症の状況にもよるが、地区に伝わる伝統芸能をHPで紹介するとともに、地域においても発表の場を可能な限り提供し、積極的な支援を推進していきたい。		

事業No・事業名	57-③	<地域の歴史・伝統に関する事業> 伝統文化継承事業			重点的取組 ア	担当課	辻堂市民センター
事業の概要	辻堂地区の文化や名所旧跡について幅広い知識を持っている方に講師を依頼し、長く在住されている方のみならず、転入されてきた方にも辻堂の良さを知ってもらう機会を設ける。						
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講師を依頼し、講演会を開催 ・辻堂地区の文化に関すること 						
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	これまで5回実施し、多くの方に辻堂地区の歴史と特徴を知ってもらうことが出来た。来場者数も増加し約90人となった。			<ul style="list-style-type: none"> ・多くの方に辻堂地区をより一層知ってもらうために継続して実施し、来場者数として100人を目指していく。 ・新たに転入された方にも辻堂地区の歴史や特徴を知ってもらうようにする。 			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	事業実施						
	事業内容の検討						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化伝承講座 平成29年11月11日 実施 参加者 58名 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化伝承講座「辻堂歴史物語」 平成31年2月16日 実施 参加者 160名 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統文化伝承講座 ・「辻堂歴史物語」(第2回) 令和元年5月25日 実施 参加者 117名 ・「辻堂歴史物語」(第3回) 令和2年2月1日 実施 参加者 79名 	感染症対策等により実施せず		<ul style="list-style-type: none"> ・辻堂歴史物語～辻堂の歴史を後世に～ 令和4年3月19日(土) 実施 参加者 82名 	
自己評価	4	4	4	1	3		
課題	講座内容の検討、素材の掘り起こし、参加者の興味を引く内容の検討	参加者数については大幅に増加しているが、高齢者や古くから住んでいる方が多く、参加者の偏りがあるため、講座内容について工夫を検討	参加者は昨年より減少しているが、高齢者の参加は多く、参加者の偏りがあるため、内容、周知方法について工夫を検討	コロナ禍でも実施できる方法等について検討		会場である辻堂市民センター3階ホールの入場定員に達してしまい、申込があったが参加できない方がいた。	
課題に関する改善点	地域の素材を再確認するための掘り起こしや、対象者の検討	新しく移り住んできた方、若者にも参加してもらえるような事業企画や内容検討	若者や新たに転入された方にも参加してもらえるような企画を検討	オンライン開催や人数を制限した開催等		参加者のニーズを踏まえながらオンライン開催やアーカイブの配信を検討する。	
今後の取組	ふるさとマップを活用した講座等の開催、ふるさとマップの見直し等	講演会だけでなく、現地を見に行く歴史探訪事業や、子どもを対象とした旧所名跡を巡るスタンプラリー事業の検討	実際に旧所名跡を巡る、ウオーキング事業や親子で参加できるスタンプラリー事業を検討	オンライン開催の講演会や人数を制限した旧所名跡を巡るウオーキング事業開催など様々な世代が参加できる事業開催の詳細を検討し実施		オンライン(会場とのハイブリット含む)開催の講演会や、スタンプラリー事業での旧所名跡をめぐるコースを検討し、実施する。	

事業No・事業名	58	歴史資料公開活用事業	重点的取組 工	担当課	郷土歴史課
事業の概要	文化財及び歴史資料等を展示公開し、講座やワークショップ等を開催することにより、郷土の歴史文化の理解を深める。				
事業の具体的な内容	文化財及び歴史資料等の市民ギャラリーでの展示・公開、その他公民館や図書館等での展示事業実施、電子博物館の整備、歴史講座・講演会・ワークショップ等の開催				
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況		令和3年度末の成果目標		
	展示会・講座等公開活用事業への参加者数:25,000人 小学生のための郷土歴史講座への参加者数:3,000人		展示会・講座等公開活用事業への参加者数:25,000人 小学生のための郷土歴史講座への参加者数:3,000人		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	展示事業 歴史講座	展示事業 歴史講座	展示事業 歴史講座	展示事業 歴史講座	展示事業 歴史講座
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・常設展示室展示会:「書く・描く・史か・字か展」等5件。開催日数201日 ・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室での新たな宿場関連展示に向けた取り組み実施 ・年中行事ミニ展示(新林公園等):「こいのぼりと室内飾り」「おひなさま」開催日数68日 ・小学生のための郷土資料講座 32校93クラス実施 ・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ギャラリー常設展示室展示会:民俗資料収蔵品展「住まいの道具」「ハコとタンス」他、3回の展示を開催 ・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において展示替えの実施 ・年中行事ミニ展示(新林公園等):「こいのぼりと室内飾り」「おひなさま」の実施 ・小学生のための郷土資料講座 35校115クラス実施 ・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツを充実 ・浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアル ・大庭城関連事業実施(大庭城址発掘調査報告書刊行、現地見学会、市民ギャラリー展示、大庭城跡パンフレット刊行、講演会開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ギャラリー常設展示室展示会:四季耕作図「紹介展」他、3回の展示を開催 ・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において展示替えの実施 ・年中行事ミニ展示(新林公園等):「こいのぼりと室内飾り」「おひなさま」の実施 ・小学生のための郷土資料講座 36校120クラス実施 ・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ギャラリー常設展示室展示会:「漁師のどうぐ」他、3回の展示を開催 ・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において展示替えの実施 ・小学生のための郷土資料講座 19校63クラス実施 ・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ギャラリー常設展示室展示会:「桶と樽と桶屋のどうぐ」他、計6回の展示を開催 ・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において展示替えの実施 ・小学生のための郷土資料講座 9校25クラス実施 ・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツの充実
自己評価	3	3	3	3	3
課題	多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。	多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。	多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。	多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。	多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。
課題に関する改善点	みゆネットふじさわなど電子媒体を通じて事業周知を図る。	みゆネットふじさわなど電子媒体等様々な手段を通じて事業周知を図る。	市民ギャラリー常設展示室がODAKYU湘南GATEに移転したことにより、来室者が増加した。みゆネットふじさわなど電子媒体等様々な手段を通じて事業周知を図る。	みゆネットふじさわなど電子媒体等様々な手段を通じて事業周知を図る。	みゆネットふじさわなど電子媒体等様々な手段を通じて事業周知を図る。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き公開活用事業の充実に努める。 ・浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルを進めていく中でコンテンツの充実を図る。 ・ふじさわ宿交流館においては、地域との連携を図る中で新たな展示を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き公開活用事業の充実に努める。 ・浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのコンテンツの充実を図る。 ・ふじさわ宿交流館においては、地域との連携を図る中で展示を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き公開活用事業の充実に努める。 ・浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのコンテンツの充実を図る。 ・ふじさわ宿交流館においては、地域との連携を図る中で展示を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き公開活用事業の充実に努める。 ・浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのコンテンツの充実を図る。 ・ふじさわ宿交流館においては、地域との連携を図る中で展示を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き公開活用事業の充実に努める。 ・浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのコンテンツの充実を図る。 ・ふじさわ宿交流館においては、地域との連携を図る中で展示を進めていく。

事業No・事業名	59	ふじさわ宿交流館事業	重点的取組 工	担当課	郷土歴史課
事業の概要	ふじさわ宿交流館を基点に、他の様々な取組と併せ旧東海道藤沢宿周辺地域の活性化に繋がる活用を図る。				
事業の具体的な内容	旧東海道藤沢宿に地域の歴史や文化を学べ、休憩や交流の場としても活用できる施設としたふじさわ宿交流館の活用。 ・藤沢宿の歴史・文化・なりわいの紹介 ・伝統芸能の発表の場の提供 ・地域の活性化のための事業実施				
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標	
	来館者数:29,000人			来館者数:29,000人	
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業実施				
実績	・市民団体とのまちづくりパートナーシップ協働事業実施(24回) ・ふじさわ宿交流館運営協議会の実施 ・伝統芸能等各種イベントの実施(多目的ホール事業実施数延べ159日) ・箱根駅伝応援イベントの実施 ・藤沢宿無料ガイドの実施	・ふじさわ宿交流館運営協議会の実施 ・伝統芸能等各種イベントの実施 ・箱根駅伝応援イベントの実施 ・藤沢宿無料ガイドの実施 ・郷土資料展示室の展示替え	・ふじさわ宿交流館運営協議会の実施 ・伝統芸能等各種イベントの実施 ・箱根駅伝応援イベントの実施 ・藤沢宿無料ガイドの実施 ・郷土資料展示室の展示替え ・ふじさわ宿交流館において藤沢宿歴史講座を実施	・ふじさわ宿交流館運営協議会の実施 ・伝統芸能等各種イベントの実施 ・藤沢宿無料ガイドの実施 ・郷土資料展示室の展示替え ・ふじさわ宿交流館において藤沢宿歴史講座を実施	・ふじさわ宿交流館運営協議会の実施 ・伝統芸能等各種イベントの実施 ・藤沢宿無料ガイドの実施 ・郷土資料展示室の展示替え ・ふじさわ宿交流館において藤沢宿歴史講座を実施
	自己評価	3	3	3	3
課題	地域活性化とにぎわい創出、地域との連携	地域活性化とにぎわい創出、地域との連携	地域活性化とにぎわい創出、地域との連携	地域活性化とにぎわい創出、地域との連携	地域活性化とにぎわい創出、地域との連携
課題に関する改善点	ふじさわ宿交流館を通じて、どのように地域の活性化とにぎわいの創出に繋げていくかを、また、地域との連携をどのように深めていくかを指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。	ふじさわ宿交流館を通じて、どのように地域の活性化とにぎわいの創出に繋げていくかを、また、地域との連携をどのように深めていくかを指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。	指定管理者が、地域団体と連携しワークショップ事業を充実し、藤沢宿商店会のメンバーで連携し、パンやどらやきをイベント実施日に販売した。引き続き、指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。	新型コロナウイルス感染症対策と、開館、イベント実施の両立。また、地域との連携をどのように深めていくかを指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。	新型コロナウイルス感染症対策と、開館、イベント実施の両立。また、地域との連携をどのように深めていくかを指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。
今後の取組	地域の市民活動団体等と連携し、地域のにぎわい創出を目指した取り組みを行う。	地域の市民活動団体等と連携し、地域のにぎわい創出を目指した取り組みを行う。	さらに地域の市民活動団体等と連携し、地域のにぎわい創出を目指した取り組みを行う。	地域の市民活動団体等と連携し、地域のにぎわい創出を目指した取り組みを行う。	地域の市民活動団体や藤沢商工会議所、他の宿場等と連携し、さらなる地域のにぎわい創出を目指した取り組みを行う。

事業No.・事業名	60	藤澤浮世絵館事業	重点的取組 エ	担当課	郷土歴史課
事業の概要	市が所蔵する浮世絵等の地域資料を観覧に供すると共に、市民の郷土への愛着をはぐくみ、地域理解を深める機会を得ていただく。				
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・常設の展示室における浮世絵等の展示 ・交流スペースやライブラリーなどにおける学習機会の提供 ・学芸員による展示解説や浮世絵すり体験の実施 ・開館記念イベント「歌舞伎役者・中村獅童氏トークショー」の開催 				
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標	
	来館者数:20,000人			来館者数:20,000人	
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業実施				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・浮世絵を中心とした郷土資料の展示(7会期) ・講座、ワークショップなど関連事業の実施 ・学芸員による見どころ解説(各会期2回)、浮世絵すり体験の実施(毎週土日) ・開館1周年記念展として、川崎・砂子の里資料館から資料借出し「江の島と名品浮世絵展」を開催した 	<ul style="list-style-type: none"> ・浮世絵を中心とした郷土資料の展示(6会期) ・講座、ワークショップなど関連事業の実施 ・学芸員による見どころ解説(各会期2回)、浮世絵すり体験の実施(毎週土日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・浮世絵を中心とした郷土資料の展示(6会期) ・講座、ワークショップなど関連事業の実施 ・学芸員による見どころ解説(各会期2回)、浮世絵すり体験の実施(毎週土日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・浮世絵を中心とした郷土資料の展示(7会期) ・講座、ワークショップなど関連事業の実施 ・学芸員による見どころ解説(「市制施行80周年記念 藤澤トラフィック」を除く各会期2回) ・浮世絵すり体験の実施(9月13日から会期中の日曜日のみ実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・浮世絵を中心とした郷土資料の展示(6会期) ・講座、ワークショップなど関連事業の実施 ・学芸員による見どころ解説(各会期2回)、浮世絵すり体験の実施(毎週日曜日) ・常設ギャラリーにおける展示 ・片瀬公民館・明治郷土資料室・ふじさわ宿泊交流館と連携した展示
	自己評価	3	3	3	3
課題	市内の小中学生に、藤沢の歴史や文化に触れる機会として浮世絵館を活用してもらえるようにする。また、その他の関連機関とも連携を図り、資料の貸借など展示の可能性があるを広げていく必要がある。	市内の小中学生に、藤沢の歴史や文化に触れる機会として浮世絵館を活用してもらえるようにする。また、その他の関連機関とも連携を図り、資料の貸借など展示の可能性があるを広げていく必要がある。	市内の小中学生に、藤沢の歴史や文化に触れる機会として浮世絵館を活用してもらえるようにする。また、その他の関連機関とも連携を図り、資料の貸借など展示の可能性があるを広げていく必要がある。	市内の小中学生に、藤沢の歴史や文化に触れる機会として浮世絵館を活用してもらえるようにする。教育委員会と連携を図り、小中学校における活用について検討を進める必要がある。	市内の小中学生に、藤沢の歴史や文化に触れる機会として浮世絵館を活用してもらえるようにする。教育委員会と連携を図り、小中学校における活用について検討を進める必要がある。
課題に関する改善点	浮世絵館としてどのようなことができるかを検討する。関連機関との連携については、情報収集をしっかりと行う。	浮世絵館としてどのようなことができるかを検討する。関連機関との連携については、情報収集をしっかりと行う。	市内小中学校全児童にチラシを配布し、さらなる周知をはかった。引き続き、浮世絵館としてどのようなことができるかを検討する。関連機関との連携については、情報収集をしっかりと行う。	市内小中学校全児童にチラシを配布し、さらなる周知を図るとともに、教員への認知度を高める取組みを進める。情報収集を行い、関係機関と連携しながら事業展開する。	夏休み前に市内小中学校全児童・生徒に子ども向けのチラシを配布し、周知を図った。また、小中学生の受入事業や、学校への訪問事業を行った。
今後の取組	教育機関への働きかけについて整理する。	教育機関への働きかけについて整理する。	教育機関への働きかけをすすめる。	教育機関と連携し、藤澤浮世絵館の具体的活用策を検討する。	令和4年度は小学生向けの冊子を作成し、配布予定。配布に当たっては、活用のための教員向け講習会等の開催も検討する。

事業No.・事業名	61	アールスペース事業	重点的取組	担当課	文化芸術課
事業の概要	藤沢市アールスペースは、若手芸術家等の活動の場として、芸術家が集い、ネットワークをつくり、文化芸術の創造、発信の拠点となり、市内外から関心の高い辻堂・湘南C-Xに、「美術」を中心とする文化芸術のまちとしての新たな魅力を加え、文化都市「藤沢」の価値を高めるとともに、将来に向けた美術の振興を図る。				
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・若手芸術家の創作活動及び展示・発表等の支援 ・身近な美術鑑賞の機会の提供 ・美術作品の展示・発表の場の提供 ・美術学習の場の提供 				
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況		令和3年度末の成果目標		
	来館・来場者及び利用者数 30,000人		来館・来場者及び利用者数 35,000人		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	施設供用、事業実施				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展Ⅰの開催7/7-8/20参加作家3人来館者数:3,089名 ・公募展の開催9/9-11/5参加作家4人来館者数:2,499人 ・企画展Ⅱの開催12/2-1/28参加作家1人来館者数:3,639人 ・「だるまちゃんとおそぼ かこさとし展」の開催11/25-12/18参加作家1人来館者数:11,057人(会場:市民ギャラリー) ・企画展Ⅲの開催3/3-5/6来館者数:1,729人 ・展覧会関連イベントおよびマンスリー・イベント・プログラム(ワークショップ等)参加者数:784人 ・29年度貸館事業来館者数:2028人 ・平成29年度来館者数合計24,825人 	<ul style="list-style-type: none"> ・「海を渡った版画家 山岸主計 ー藤沢市所蔵作品を中心にー」後期の開催4/7-5/6来館者数:2,180人 ・企画展Ⅰ「招き猫亭コレクション 猫みれ」の開催5/19-6/17来館者数:3,426人 ・企画展Ⅱ「Scholar」の開催7/7-8/26参加作家5人来館者数:3,151人 ・企画展Ⅲ全国公募「Artists in FAS 2018」の開催10/6-11/25参加作家4人来館者数:14,627人(会場:アールスペース、ココテラス湘南) ・特別企画「Fujiwara Art Republic」の開催12/15-1/11来館者数:892人 ・企画展Ⅳ「点と線の宇宙」の開催2/9-3/21参加作家3人来館者数:3,137人 ・展覧会関連イベントおよびマンスリー・イベント・プログラム(ワークショップ等)参加者数:759人 ・2018年度貸館事業来館者数:1,889人 ・2018年度来館者数合計30,061人 	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展Ⅰ「観察眼ー湘南のイラストレーターが描くいきものと自然」の開催4/27-6/16来館者数:4,047人 ・企画展Ⅱ 姉妹友好都市間文化交流事業「木目をつくる」の開催7/13-9/8来館者数:3,064人 ・企画展Ⅲ全国公募「Artists in FAS 2019」の開催7/2-9/22(潜在制作)、9/28-11/10参加作家4人来館者数:13,264人(会場:アールスペース、ココテラス湘南) ・企画展Ⅳ「One Thousand and One Handsー千一物語」の開催11/23-12/22来館者数:1,196人 ・企画展Ⅴ「新春だニャン福来る!招き猫コレクション」の開催1/11-2/2来館者数:1,234人 ・企画展Ⅵ「変容のありか 流れる時間の捉え方」の開催2/9-3/5来館者数:874人 ・展覧会関連イベントおよびマンスリー・イベント・プログラム(ワークショップ等)参加者数:663人 ・その他主催事業参加者数:113人 ・2019年度貸館事業来館者数:1,033人 ・2019年度来館者数合計25,488人 	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展Ⅰ「長谷川路可 よみがえる若き日の姿」の開催7/11-9/27来館者数:2,326人 ・企画展Ⅱ「大山エンリコイサム スプレイ・ライク・ゼア・イズ・ノー・トゥモロー」の開催7/11-9/27来館者数:1,938人 ・企画展Ⅲ「core of bells」WEEKEND」の開催10/10-12/20来館者数:1,349人 ・企画展Ⅳ全国公募「Artists in FAS 2020」の開催10/3-1/17(潜在制作)、3/7-3/21参加4人来館者数:1,238人(会場:アールスペース、ココテラス湘南) ・展覧会関連イベント参加者数:55人 ・その他主催イベント参加者数:61人 ・2020年度来館者数合計6,967人 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別企画「まだまだあるよ、みつけるよ ふじさわパブリックアート」5/8-5/30来館者数:306人 ・企画展Ⅰ「招き猫亭コレクション 夏ー猫びヨリ」の開催6/19-8/29来館者数:2,443人 ・企画展Ⅱ「夏!かこさとし展」の開催8/7-8/29来館者数:5,178人(会場:藤沢市民ギャラリー) ・企画展Ⅲ全国公募「Artists in FAS 2021」の開催7/3-10/17(潜在制作)、10/23-1/16入選者4人来館者数:2,665人 ・特別企画「みんなでつこう!にゃんにゃん展」の開催2/22-2/27来館者数:850人 ・特別企画「オペラケースー創造ラボVol.0」の開催3/8-3/27来館者数:501人 ・展覧会関連イベント及びマンスリー・イベント・プログラム(ワークショップ等)参加者数:456人 ・その他主催イベント参加者数:12人 ・2021年度貸館事業来館者数:353人 ・2021年度来館者数合計12,764人
自己評価	3	3	3	3	3
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・一定程度の施設の認知度アップが図れているが、どのような趣旨の施設なのか、まだ訴求していく必要がある。 ・若手芸術家がアールスペースを交流の場として使用してもらえ施設を目指しているため、彼らが気軽に来館できる雰囲気作りが必要である。(参考施設、イベント:Bankart、黄金町バザール) ・所蔵作品やパブリックアートを市民に広く周知するための展覧会開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、芸術家や市民が交流できる場の構築を図る。 ・今までに展覧会等に参加した作家たちの活動情報の発信を積極的に行うとともに、引き続き交流の機会を設ける。 ・施設の評価視点の再考。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、芸術家や市民が交流できる場の構築を図る。 ・展覧会広報の強化。 ・アールスペースで実施すべき事業内容の見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、芸術家や市民が交流できる場の構築を図る。 ・ウイズコロナで実施できる企画の検討。 ・所蔵作品の調査研究および活用検討。 ・アウトリーチ事業の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに事業に参加したアーティストが活動できる場の構築。 ・アウトリーチ事業の実施。 ・オンラインでの広報配信の強化。
課題に関する改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・事業分担で年間を通しての広報担当者の決定の他、ホームページやSNSを使用した広報活動の充実を一層はかる。(FBに加え、Instagram等のSNS媒体を増やす) ・若手芸術家が集りやすい場所の開放やイベントの開催 ・所蔵作品やパブリックアートの展覧会開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ等のイベントや展覧会期間中に美術書等の閲覧コーナーを設ける。 ・産官学連携による事業展開を図る。 ・SNSを利用したアールスペースに関わる様々な情報発信を積極的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流しやすい事業の提案、アールスペースとの関係性を担保できるように取組みの実施。 ・情報発信についてはSNSを積極的に利用し、発信頻度を増やす。 ・美術業界が注目する活躍しているアーティストのリサーチを積極的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アーティストが実験的な表現を試みる場の構築(令和3年度事業で計画) ・アーティストのスタジオ訪問や展覧会の紹介などの動画制作 ・所蔵作品を調査研究し、どのような活用(展示、貸出、紹介など)ができるか検討する。 ・公民館などの生涯学習施設との連携を深めて、所蔵作品やパブリックアートを紹介する事業を展開。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去、FAS企画事業に参加したアーティストとともに実験的な表現を試みた特別企画「オペラケースー創造ラボVol.0」を実施 ・「アウトリーチ事業(アーティストプラットフォーム)」を検討(令和4年度事業で計画) ・公民館などで所蔵作品やパブリックアートを紹介する事業を展開。 ・藤沢市公式LINEを活用し、事業広報を配信。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・Instagramの開設、FBの更新頻度を増やす。 ・現在倉庫として使用している一室を制作の参考となる美術書を配置するスペースとし、芸術家や市民が閲覧できるような検討。 ・2020年にオリパラ文化事業として所蔵作品を中心とした企画展、イベントの開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・美術学習の場として、美術書閲覧コーナーや交流スペースの拡充を図る。 ・市民に定着しているワークショップ事業の開催回数を増やしていく。 ・オリンピック・パラリンピックの気運醸成に向けたイベント等の開催を検討する。 ・施設の評価視点について、引き続き検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムなどアーティストが参加しやすい事業の実施、参加アーティストへのアンケート実施。 ・子どもを対象としたワークショップだけでなく、大人向けの講座を増やすとともにワークショップの実施数を増やす。 ・Youtubeのチャンネルを開設。またHPのアーティストのページを増設。 ・アールスペースが本来「若手アーティストの支援」を運営理念にしていることから、若手アーティストを積極的に取り上げる事業実施の頻度を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今まで関わってきたアーティストが実験的な表現を試行錯誤する場を提供できるような企画を整える。 ・各展覧会ごとの展覧会紹介動画及びアーティストのスタジオ訪問動画を配信する。 ・所蔵作品の調査を積極的に行い、作品をよく研究した上で最適な活用方法をまとめた目録を制作する。 ・公民館と協働主催でパブリックアートを見て回る事業の実施。所蔵作品を利用した移動美術館の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、所蔵作品やパブリックアートを紹介するアウトリーチ事業とともに若い世代と若手アーティストの交流を促進する事業を展開する。 ・所蔵作品の活用方法などをさらに検討する。

事業No・事業名	62	職人版インターンシップ事業			担当課	産業労働課
事業の概要	若年者を対象に、技能職場の体験を通して職業適性の認識を深めながら将来の選択肢を拡大すると共に、技能職の担い手の確保と若年者雇用対策に資することを目的に実施する。					
事業の具体的な内容	藤沢市技能職団体連絡協議会への委託事業。藤沢市技能職団体連絡協議会に加盟する市内事業所等において実際に職業の体験をしたり、職人の経験談を聞いたりする。藤沢市在住在学の15歳から40歳未満(中学生を除く)の方が対象。研修期間は5日間程度。					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> 技能職団体職種数:7 受講生数:約5人 			<ul style="list-style-type: none"> 技能職団体職種数:32 受講生数:約5~10人 技能職団体受け入れ先の維持、確保 高校、大学等キャリア教育との連携による受講生の増加 成果としての受講生の技能職への就業 他事業(学校訪問事業、マイスター事業)との連携による成果向上 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
	事業体制の検討					
実績	<ul style="list-style-type: none"> 技能職団体職種数:7 受講者受入事業所数:4 受講者数:4人 	<ul style="list-style-type: none"> 技能職団体職種数:5 受講者受入事業所数:0 受講者数:0人 	<ul style="list-style-type: none"> 技能職団体職種数:4 受講者受入事業所数:0 受講者数:0人 	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止	
自己評価	3	2	2	1	1	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 職種によって受入れが難しい事業所があり、職種数の増加の見込みが厳しい。 受講希望者数の伸び悩み 	<ul style="list-style-type: none"> 職種によって受入れが難しい事業所があり、職種数の増加の見込みが厳しい。 受講希望者数の伸び悩み 	<ul style="list-style-type: none"> 職種によって受入れが難しい事業所があり、職種数の増加の見込みが厳しい。 受講希望者数の伸び悩み 	<ul style="list-style-type: none"> 職種によって受入れが難しい事業所があり、職種数の増加の見込みが厳しい。 受講希望者数の伸び悩み 職人と参加者が安全に実施出来るような感染症対策 	<ul style="list-style-type: none"> 職種によって受入れが難しい事業所があり、職種数の増加の見込みが厳しい。 受講希望者数の伸び悩み 職人と参加者が安全に実施出来るような感染症対策 	
課題に関する改善点	<ul style="list-style-type: none"> 技能職団体への働きかけ 高校や大学等キャリア教育との連携 就労準備支援機関等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 技能職団体への働きかけ 高校や大学等キャリア教育との連携 就労準備支援機関等との連携 教育機関のプログラムの関係も鑑みて早期の周知を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 技能職団体への働きかけ 高校や大学等キャリア教育との連携 就労準備支援機関等との連携 教育機関のプログラムの関係も鑑みて早期の周知を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 技能職団体への働きかけ 高校や大学等キャリア教育との連携 就労準備支援機関等との連携 効果的な感染症対策の検討 リモート形式などの新しい手法の検討及び実施 	<ul style="list-style-type: none"> 技能職団体への働きかけ 高校や大学等キャリア教育との連携 就労準備支援機関等との連携 効果的な感染症対策の検討 リモート形式などの新しい手法の検討及び実施 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 技能職団体・体験者へのアンケート実施によるニーズ把握 市内高校、大学等での周知活動 CSW等への周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内商店街への周知活動 市内高校、大学等での周知活動 CSW等への周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内商店街への周知活動 市内高校、大学等での周知活動(工科高校等への積極的な周知を行う) CSW等への周知を図る。 ユースワークへの周知。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内商店街への周知活動 市内高校、大学等での周知活動 CSW等への周知を図る。 ユースワークへの周知。 受託者との感染症対策の検討 市内高校、大学等との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 市内商店街への周知活動 市内高校、大学等での周知活動 CSW等への周知を図る。 ユースワークへの周知。 受託者との感染症対策の検討 市内高校、大学等との連携強化 	

事業No・事業名	63	平和学習事業	担当課	人権男女共同平和国際課	
事業の概要	次世代を担う青少年を被爆地へ派遣し、被爆の実相に触れ、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさを学び、平和の尊さを継承する。				
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学4～6年生とその保護者6組12人を親子記者として広島に派遣し、親子で考えた計画で被爆地の取材活動を行う。 ・小学5年生から高校生40人を長崎へ派遣し、長崎主催の「青少年ピースフォーラム」での学習、被爆跡や資料館の見学等を行い、被爆の実相を学ぶ。 ・派遣終了後、報告会で学習の成果を発表し、長崎派遣事業報告書や、「広島親子記者新聞ピースリングタイムズ」を発行する。 				
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況		令和3年度末の成果目標		
	広島へ親子6組12人、長崎へ小学生18人、中学生15人、高校生7人計40人を派遣し、被爆の実相に触れ、核兵器の恐ろしさや平和の尊さを学ぶとともに、報告会での発表や、長崎派遣事業報告書や、「広島親子記者新聞ピースリングタイムズ」の発行等により学習の成果を広く伝えた。		戦争や原爆の記憶を風化させず、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを継承するために被爆地を訪れ、被爆地の思いを共有する。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業実施				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ●広島派遣の実施 期間：8月5日～7日 参加者：小学生と保護者6組12人 活動内容：説明会、広島への派遣、報告会での学習報告、親子記者新聞「ピースリングタイムズ」作成等。 ●長崎派遣の実施 期間：8月7日～10日 参加者：小学5年生～高校生40人 活動内容：事前学習2日間、長崎への派遣、報告会や平和事業での学習報告、報告冊子の作成等。 	<ul style="list-style-type: none"> ●広島派遣の実施 期間：8月5日～7日 参加者：小学生と保護者6組12人 活動内容：説明会、広島への派遣、報告会での学習報告、親子記者新聞「ピースリングタイムズ」作成等。 ●長崎派遣の実施 期間：8月7日～10日 参加者：小学5年生～高校生40人 活動内容：事前学習2日間、長崎への派遣、報告会や平和事業での学習報告、報告冊子の作成等。 	<ul style="list-style-type: none"> ●広島派遣の実施 期間：8月5日～7日 参加者：小学生と保護者6組12人 活動内容：説明会、広島への派遣、報告会での学習報告、親子記者新聞「ピースリングタイムズ」作成等。 ●長崎派遣の実施 期間：8月7日～10日 参加者：小学5年生～高校生39人 活動内容：事前学習2日間、長崎への派遣、報告会や平和事業での学習報告、報告冊子の作成等。 	<ul style="list-style-type: none"> ●オンライン平和学習プログラム「ピースネット」の実施 対象：市内中学校2校(明治中学校・善行中学校) 参加者：338名 内容：国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館と対象校をインターネット環境で接続し、オンライン形式で被爆体験講話を聴講した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●オンライン平和学習プログラム「ピースネット」の実施 対象：市内小中学校4校(大道小学校・明治中学校・滝の沢中学校・羽鳥中学校) 参加者：722名 内容：国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館と対象校をインターネット環境で接続し、オンライン形式で被爆体験講話を聴講した。 ●「青少年ピースフォーラム」にオンライン参加 参加者：小学生16名、中学生8名、高校生2名 活動内容：被爆者による体験講話や、ピースボランティアによる解説、他参加自治体の青少年との意見交換を通じて、被爆地の思いに触れ、被爆の実相を学んだ。
	自己評価	3	3	3	3
課題	●戦後70年以上が経過し、被爆者の高齢化は進み、青少年が戦争の記憶に触れる機会は減少しつつある。被爆の実相や平和の尊さを、現在、未来に継続する課題として伝え続けていくことが必要である。	●戦後70年以上が経過し、被爆者の高齢化は進み、青少年が戦争の記憶に触れる機会は減少しつつある。被爆の実相や平和の尊さを、現在、未来に継続する課題として伝え続けていくことが必要である。	●戦後70年以上が経過し、被爆者の高齢化は進み、青少年が戦争の記憶に触れる機会は減少しつつある。被爆の実相や平和の尊さを、現在、未来に継続する課題として伝え続けていくことが必要である。	●戦後75年が経過し、被爆者の高齢化は進み、青少年が戦争の記憶に触れる機会は減少しつつある。被爆の実相や平和の尊さを、現在、未来に継続する課題として伝え続けていくことが必要である。	●戦後76年が経過し、被爆者の高齢化は進み、青少年が戦争の記憶に触れる機会は減少しつつある。被爆の実相や平和の尊さを、現在、未来に継続する課題として伝え続けていくことが必要である。
課題に関する改善点	●平和に関する情報や、被爆地の取り組み継承事業などを収集し、核兵器の恐ろしさや、平和の大切さを継続して伝えていく。	●平和に関する情報や、被爆地の取り組み継承事業などを収集し、核兵器の恐ろしさや、平和の大切さを継続して伝えていく。	●平和に関する情報や、被爆地の取り組み継承事業などを収集し、核兵器の恐ろしさや、平和の大切さを継続して伝えていく。	●平和に関する情報や、被爆地の取り組み継承事業などを収集し、核兵器の恐ろしさや、平和の大切さを継続して伝えていく。	●平和に関する情報や、被爆地の取り組み継承事業などを収集し、核兵器の恐ろしさや、平和の大切さを継続して伝えていく。
今後の取組	●今後も継続して、青少年を被爆地に派遣し、被爆の実相に触れ、戦争の惨さ、平和の大切さについて学ぶ機会を提供するとともに、その成果を報告冊子や発表により広めていく取り組みを進める。	●今後も継続して、青少年を被爆地に派遣し、被爆の実相に触れ、戦争の惨さ、平和の大切さについて学ぶ機会を提供するとともに、その成果を報告冊子や発表により広めていく取り組みを進める。	●今後も継続して、青少年を被爆地に派遣し、被爆の実相に触れ、戦争の惨さ、平和の大切さについて学ぶ機会を提供するとともに、その成果を報告冊子や発表により広めていく取り組みを進める。	●青少年が被爆の実相に触れ、戦争の惨さ、平和の大切さについて学ぶ平和学習派遣事業の実施を念頭に置きつつ、新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、各種事業の構築に努める。	●青少年が被爆の実相に触れ、戦争の惨さ、平和の大切さについて学ぶ平和学習派遣事業の実施を念頭に置きつつ、新型コロナウイルス感染症の対策を図りながら事業の推進を図る。

事業No・事業名	64	小・中・高校生リーダー養成事業			担当課	青少年課
事業の概要	体験活動を通じ、自分たちが経験することから学び、様々な場面や方法で青少年の健全育成に携わることができるリーダーを養成する。					
事業の具体的な内容	同世代・異年齢との交流や体験活動を通して、小学生・中学生・高校生と世代ごとにリーダーとして必要な協調性や自主性、社会性といった素養を仲間とともに学ぶリーダースクールを実施する。					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	・小学生リーダースクール 15回 参加者数 48人 ・中学生リーダースクール 17回 参加者数 29人 ・高校生リーダースクール 33回 参加者数 18人			・小学生リーダースクール 15回 定員 48人 ・中学生リーダースクール 15回 定員 25人 ・高校生リーダースクール 15回 定員 20人 (平成30年度からの指定管理更新もふまえて検討)		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	・小学生リーダースクール参加者:48人 ・中学生リーダースクール参加者:28人 ・高校生リーダースクール参加者:12人	・小学生リーダースクール参加者:48人 ・中学生リーダースクール参加者:29人 ・高校生リーダースクール参加者:33人	・小学生リーダースクール参加者:48人 ・中学生リーダースクール参加者:35人 ・高校生リーダースクール参加者:35人	・小学生リーダースクール参加者:15人 ・中学生リーダースクール参加者:22人 ・高校生リーダースクール参加者:20人 ※コロナ禍のため人数制限を行い実施	・小学生リーダースクール参加者:16人 ・中学生リーダースクール参加者:21人 ・高校生リーダースクール参加者:21人 ※コロナ禍のため人数制限を行い実施	
自己評価	4	4	4	4	4	
課題	小学生リーダースクール及び中学生リーダースクールについては、定員を超える申し込みがあったが、高校生リーダースクールの参加者が定員を下回った。	小学生・中学生・高校生共に昨年度の課題を克服し参加者が定員に達した。参加者の自主的な取組みをもとに事業を展開したが、事業開催日数が予定を超えるなど、効率的事業運営の観点で課題があった。	各リーダースクールとも定員を上回る申し込みがあり、事業運営も効率的になりつつある中で、課題としては、限られた回数、時間の中で、参加者にとって、より効果的な事業内容にすること。	コロナの影響により活動時期を計画よりも3か月遅らせ9月から開始している。さらに12月の緊急事態宣言で各リーダースクールの活動は中止、予定していた日時、内容、プログラム等も多々変更して実施した。また、高校生リーダースクールについては、テスト期間と活動日が重なることもあり、出席率が低い実施日もあった。	コロナ禍により、計画していた青少年会館まつりへの出店、宿泊研修等の活動が実施できなかった。	
課題に関する改善点	より多くの高校生に情報が行き届くように周知方法の再検討及び小・中・高校生と一貫して参加してもらえるよう、小学生・中学生のリーダースクールの内容をより充実させる。	参加者側の自主的取り組みを育成の観点から重要視しつつも、バランス良く職員側がスケジュールを管理することで、効率的・効果的な事業運営に取り組むことができると考えている。	中学生・高校生リーダースクールの年間スケジュールの再検討を行う。	より多くの各リーダースクールの参加者に出席していただけるよう、参加者のスケジュール把握や内容・プログラム等の充実・工夫を図り、参加率の向上に努める。	小・中・高校生合同の運動会やデイキャンプを自ら企画する等、様々な制限がある中でも子どもたちの自主性や主体性を育めるような活動を行う。	
今後の取組	高校生リーダースクールの事業内容を充実させ継続参加者を増やすほか、中学生リーダースクールから参加を促す。	職員側が参加者の意見、自主性を尊重しながら、詳細な事業計画を作成し、スケジュール管理を徹底していく。	これまで以上に自主性、主体性を育むため、自らイベントの企画・運営を行うプログラムを導入する。	どのような状況下でも参加者のスケジュールの把握に努め、参加者が参加しやすい日時で実施すると共に実施可能な方法を検討していく。	社会の状況を見極めながら、なるべく多くの子どもを受入れられるように調整する。また、コロナ禍での活動についても、これまでの経験を活かし、ブラッシュアップしていく。	

事業No・事業名	65	若年者就労支援事業「若者しごと応援塾(ユースワークふじさわ)」			担当課	産業労働課
事業の概要	市内在住・在学の概ね15歳から44歳で、自立・就労に困難を有する若者とその家族を対象として、自立・就労に向けた相談及び各種支援プログラムを「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」で実施する。					
事業の具体的な内容	①各種相談 専門スタッフによる相談。個別継続支援 ②就労準備応援 社会参加プログラム。就労準備セミナー。職業訓練プログラム ③就労応援 就労支援プログラム ④就労後応援・家族応援 定着支援。家族交流会や講演会の実施					
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	・ニート、ひきこもり等の就労困難な状況にある若者が、主体的に就職活動に取り組み、社会的・職業的自立ができた。 ・保護者・家族が、子どもの就職活動に対する理解を深め、最も身近な理解者として就職活動を支えることができた。 ・地域の経済社会を支える企業が、職場体験実習等を通じて、ニート、ひきこもり等の若者に対する支援の必要性について理解を深めた。			・自立・就労に困難を有する若者が、主体的に就職活動に取り組み、社会的・職業的自立ができる。 ・保護者・家族が、子どもの就職活動に対する理解を深め、最も身近な理解者として就職活動を支えることができる。 ・地域の経済社会を支える企業が、職場体験実習等を通じて、自立・就労に困難を有する若者に対する支援の必要性について理解を深める。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
	事業体制の検討					
実績	●若年者就労支援事業の実施 ①各種相談 相談延べ人数1,851人 ②就労準備応援プログラム等を325回実施 延べ2,868人参加 ③就労応援プログラム等を307回実施 延べ1,876人参加 ④就労後応援・家族応援セミナー・講演会等を7回実施 延べ327人参加	●若年者就労支援事業の実施 ①各種相談 相談延べ人数1,552人 ②就労準備応援プログラム等を352回実施 延べ3,150人参加 ③就労応援プログラム等を317回実施 延べ1,204人参加 ④就労後応援・家族応援セミナー・講演会等を11回実施 延べ251人参加	●若年者就労支援事業の実施 ①各種相談 相談延べ人数1,641人 ②就労準備応援プログラム等を327回実施 延べ3,065人参加 ③就労応援プログラム等を322回実施 延べ1,422人参加 ④就労後応援・家族応援セミナー・講演会等を7回実施 延べ368人参加	●若年者就労支援事業の実施 ①各種相談 相談延べ人数2,377人 ②就労準備応援プログラム等を288回実施 延べ1,539人参加 ③就労応援プログラム等を135回実施 延べ973人参加 ④就労後応援・家族応援セミナー・講演会等を11回実施 延べ457人参加	●若年者就労支援事業の実施 ①各種相談 相談延べ人数2,023人 ②就労準備応援プログラム等を288回実施 延べ1,525人参加 ③就労応援プログラム等を207回実施 延べ1,488人参加 ④就労後応援・家族応援セミナー・講演会等を11回実施 延べ315人参加	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	・直接ユースワークふじさわに向向くことが難しい方への支援等の充実 ・滞在的なひきこもりの方の掘り起こしなどのアウトリーチ支援等の充実 ・市内企業等での就労体験等の充実	・直接ユースワークふじさわに向向くことが難しい方への支援等の充実 ・滞在的なひきこもりの方の掘り起こしなどのアウトリーチ支援等の充実 ・就労体験等の社会体験の充実	・滞在的なひきこもりの方の掘り起こしなどのアウトリーチ支援等の充実 ・ニート・ひきこもりの長期化・高齢化への対応 ・就労体験等の社会体験の充実	・滞在的なひきこもりの方の掘り起こしなどのアウトリーチ支援等の充実 ・ニート・ひきこもりの長期化・高齢化への対応 ・就労体験等の社会体験の充実や、年齢に応じたプログラムの作成	・幅広い年代に応じたプログラムの構成や、年代に即したプログラムの作成 ・長期化・高齢化するひきこもりや、就労状態が不安定な就職氷河期世代に対して支援の充実	
課題に関する改善点	・出張相談会、保護者セミナー・相談会の広報周知 ・SNSや広報誌、地域の回覧板等を利用した周知の徹底 等の当事者の周囲に対するより一層の周知活動を行う。 ・市と連携のある市内企業への働きかけを行う。	・当事者及びその保護者、家族に対し周知する。出張相談会、保護者セミナー・相談会について、SNSや広報誌、地域の回覧板等を利用する。 ・青少年課をはじめとする庁内関係各課と情報共有し連携を行う。 ・就労体験等の場を拡大するため、市内企業、商工会議所、ハローワーク等へ働きかけ連携を行う。	・当事者及びその保護者、家族に対し周知する。保護者セミナー・個別相談会について、SNSや広報誌、地域の回覧板等を利用する。 ・青少年課、地域包括ケアシステム推進室、保健予防課をはじめとする庁内関係各課と連携する。 ・就労体験等の場を拡大するため、市内企業、商工会議所、ハローワーク等へ働きかける。	・当事者及びその保護者、家族に対しより一層の周知を図る。保護者セミナー・個別相談会について、SNSや広報誌、地域の回覧板等を利用する。 ・青少年課、地域包括ケアシステム推進室、保健予防課をはじめとする庁内関係各課と連携する。 ・就労体験等の場を拡大するため、市内企業、商工会議所、ハローワーク等へ働きかける。	・各年代のニーズの把握に努めつつ、多様化・複雑化する若者の課題を踏まえ、効果的なプログラムを検討する。 ・青少年課・地域共生社会推進室、保健予防課をはじめとする庁内関係各課と連携を図る。	
今後の取組	受託者と業務計画書に基づき、確実に事業を実施する。 入口支援から出口支援まで継続して実施する。 各関係機関との連携強化を図る。	受託者と業務計画書に基づき、確実に事業を実施する。 入口支援から出口支援まで継続して実施する。 各関係機関との連携強化を図る。	受託者と密に連携を取り、業務計画書に基づき、確実に事業を実施する。 入口支援から出口支援まで継続して実施する。 各関係機関との連携強化を図る。	受託者と密に連携を取り、業務計画書に基づき、確実に事業を実施する。 入口支援から出口支援まで継続して実施する。 各関係機関との連携強化を図る。	受託者と密に連携を取り、業務計画書に基づき、確実に事業を実施する。 入口支援から出口支援まで継続して実施する。 各関係機関との連携強化を図る。	

事業No・事業名	66	生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」事業			担当課	生涯学習総務課
事業の概要	さまざまな知識や技術・技能、豊かな体験や経験を有する人材が「市民講師」として登録し、ボランティアとして地域のさまざまな生涯学習の場（市民団体・サークル、学校、公的機関）で活躍するとともに、市民が生涯にわたり学びたいことが学べるよう学習のきっかけづくりを支援する。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講師の登録、派遣 ・人材バンクの周知（講師情報の紹介） 					
事業による効果（成果目標）	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講師登録件数：250件 ・利用件数：200件 ・利用者の満足度（指導者に対する評価）：良い94%、普通6%、悪い0% 			地域人材の発掘・育成を推進するために登録件数を伸ばすとともに、学習機会をより多く提供できるように、周知方法を工夫して市民講師を積極的に活用する。 <ul style="list-style-type: none"> ・市民講師登録件数：300件 ・利用件数：250件 ・利用者の満足度（指導者に対する評価）：良い95%、普通5% 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
	運営体制の検討					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講師登録件数：274件 ・利用件数：176件 ・利用者の満足度（指導者に対する評価）：良い92%、普通7%、悪い1% ・冊子配布部数：509施設888部 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講師登録件数：282件 ・利用件数：90件 ・利用者の満足度（指導者に対する評価）：良い90%、普通10% ・冊子配布部数：490施設874部 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講師登録件数：296件 ・利用件数：129件 ・利用者の満足度（指導者に対する評価）：良い90%、普通10% ・冊子配布部数：490施設874部 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講師登録件数：291件 ・利用件数：17件 ・利用者の満足度（指導者に対する評価）：良い100% ・冊子配布部数：572施設978部 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講師登録件数：299件 ・利用件数：48件 ・利用者の満足度（指導者に対する評価）：良い91%普通7%悪い2% ・冊子配布部数：431施設991部 	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	人材バンク制度の利用対象者および取り扱いについて整理を行ったことによる利用者数の減が見られるため、改めて利用者に向けて制度の周知を拡大する必要がある。	生涯学習総務課主催事業講師としての起用数を統計から除いたほか、利用条件の取り扱いの徹底を図ったため、利用件数が減少した。利用者の新規開拓を行うため、周知拡大が必要である。	事業や活動展示を通じた人材バンク制度の周知により、新規登録者を獲得できた一方で、利用件数の増加は庁内事業の保育ボランティア利用件数の増加によるものであり、利用者の新規獲得が必要である。	コロナ禍の影響により、対面での学び合いに制約が生じる中で、公民館等、関係機関での事業の多くが中止になり、利用件数の大幅な減少につながった。	講師登録件数及び利用件数は、前年度と比較し増加傾向となったが、コロナウイルス感染症拡大前の基準には至っていない。また、登録以降利用実績のない登録者が半数以上いる。	
課題に関する改善点	人材バンク制度の積極的周知を図るために、①市民講師一覧の配付箇所の増加、②市民講師の積極的活用（学べるカフェ等市民講師講座の増）を図る。	令和元年度から生涯学習活動推進室が開室することに伴い、拠点としての機能を生かし、冊子の配架や登録者の活動の見える化を行い、積極的な周知を図る。	冊子の配架や活動展示に加え、利用者（冊子配布先）のニーズや関心の高い分野・登録者を直接紹介できる場を設けるほか、SNSや情報誌を活用した新たな情報発信を行い、利用者の新規獲得を図る。	様々な媒体を活用した情報発信によって、制度の認知度の向上を図るほか、学習機会を提供する関係機関等と連携し、新しい生活様式に配慮した学びのきっかけづくりにつなげる。	これまでの実績から、登録者の活動内容を見ていただく機会があれば、利用につながるのには明らかなため、様々な手法で知っていただく機会を増やしていく。	
今後の取組	令和元年度に生涯学習活動推進室が開室することから、推進室のサロン機能を活用し、市民講師間のネットワークの構築が図れるような事業展開を検討する。	生涯学習活動推進室の開室に伴い、人材バンク制度の周知を拡大していくため、市民講師企画講座のより一層の充実や、市民講師の成果物の展示等を行う。	人材バンク制度の利用促進を図るとともに、人材バンク登録者を地域人材として育成していくため、登録者同士や利用者とのネットワーク化や、公民館等と連携した事業展開を検討する。	登録内容の紹介展示や動画公開などを通じた制度の周知や、登録内容を気軽に体験できる機会の提供により、新たな利用者の獲得につなげる。また、公民館等と連携し、リモート形式での講座等での活用を目指す。	ミニ講座や展示会を引き続き開催するとともに、動画の充実を図ることで、利用者増につなげる。	

事業No.・事業名	67	スポーツサポーターバンク運営事業			重点的取組 イ	担当課	スポーツ推進課
事業の概要	市民自らが市民のスポーツイベントをサポートすることでスポーツに対する意識を高める。						
事業の具体的な内容	(公財)藤沢市みらい創造財団が実施するスポーツイベント等にボランティアとして協力できる方を募り、スポーツサポーターとして登録。登録者の中からイベント当日に協力可能な方を招集、スタッフとしての活動を依頼する。より円滑な運営を図るとともに、イベント運営のノウハウを学び、事業の効率化を図る。						
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	登録者 220人			登録者 270人			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	事業実施						
実績	登録者 202人	登録者数 153人	登録者数127人	登録者数128人	登録者数134人		
自己評価	3	2	2	2	2		
課題	3年間活動実績がない登録者は自動的に登録抹消となるため、今後ますます抹消者が増加する傾向にある。スポーツボランティアの魅力や楽しさを共有するための研修制度を構築し、地域のなかでの活動につなげていく必要がある。	新規登録の獲得に向けて、慶應大学学生へ声かけ等を行い、43人登録した。しかしながら、3年間活動実績がない登録者は自動的に登録抹消となり、今後抹消者が増加する傾向にあるため、継続した新規登録への対策を考える必要がある。	年間を通じての協力依頼人数の上限が設けられている中で、活動実績は特定の登録者に絞られているため、必然的に登録者は減少していく。新規の獲得+既存登録者の協力を促進するための工夫、抜本的な運営方法の見直しが必要。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業が軒並み中止となり、活動の場が無かったため、登録者は横這い状態。新規の獲得+既存登録者の協力を促進するための工夫、引き続き運営方法の見直しが必要。	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業が中止となり、活動の場が限定されたため、登録者は横這い状態。新規の獲得+既存登録者の協力を促進するための工夫、引き続き運営方法の見直しが必要。		
課題に関する改善点	継続的な活動を促すためHPやDMで周知を行うほか、研修の機会を構築する。	HPでの周知強化 チラシの配架	周知強化 協力依頼数の増 専門団体による研修等の機会提供	周知強化 協力依頼数の増 専門団体による研修等の機会提供	チームFUJISAWA2020との連携強化 周知強化 協力依頼数の増 専門団体による研修等の機会提供		
今後の取組	オリパラボランティアの注目度が高まり、市民を巻き込むチャンスとなるので、募集のインフォメーションをしっかり行う。	HPでの周知や各スポーツ施設、公民館、市民センターへチラシを配架及びスポーツイベント等の参加者へ配布し、スポーツサポーターバンクの活動等、周知に努める。	定期的なSNSの活用や事業開催の都度メール配信を行うなど周知をより強化していく。協力依頼事業数、もしくは1事業に対する依頼人数を可能な限り増やしていく。	定期的なSNSの活用や事業開催の都度メール配信を行うなど周知をより強化していく。協力依頼事業数、もしくは1事業に対する依頼人数を可能な限り増やしていく。	定期的なSNSの活用や事業開催の都度メール配信を行うなど周知をより強化していく。協力依頼事業数、もしくは1事業に対する依頼人数を可能な限り増やしていく。		

事業No・事業名	68-①	<地域人材育成・活用事業>六会人材センター推進事業			重点的取組 ア	担当課	六会市民センター
事業の概要	地域の人材発掘を行うとともに、地域のまちづくり活動の推進を図るため、ボランティア先とのコーディネート事業等を行う。						
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・六会人材センターの設置 ・地域の情報収集及び人材の発掘 ・コーディネーターによる相談対応 ・地域情報の発信(広報紙発行、ポータルサイト掲載) ・活動参加を促すための講演会等開催 						
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	設置に向けた検討。			コーディネート件数: 50件 人材センター登録者数: 100件			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーター登録者数: 24人 ・依頼団体登録数: 10団体 ・コーディネート件数: 25件(成立20件、不成立5件) ・依頼先への派遣人数: 40人(のべ人数) 	<ul style="list-style-type: none"> ・サポーター登録者数: 38人 ・依頼団体登録数: 15団体 ・コーディネート件数: 22件(成立21件、不成立1件) ・依頼先への派遣人数: 156人(のべ人数) 	<ul style="list-style-type: none"> サポーター登録: 52人 依頼団体登録件数: 18団体 コーディネート件数: 30件(成立27件・不成立3件) 依頼先への派遣人数: 198人(のべ人数) 	<ul style="list-style-type: none"> サポーター登録: 63人 依頼団体登録件数: 19団体 コーディネート件数: 45件(成立40件・不成立5件) 依頼先への派遣人数: 250人(のべ人数) 	<ul style="list-style-type: none"> サポーター登録: 68人 依頼団体登録件数: 20団体 コーディネート件数: 18件(成立13件・不成立5件) 依頼先への派遣人数: 379人(のべ人数) 		
自己評価	3	3	3	3	2		
課題	サポーター登録者及び依頼団体登録数の増員	サポーター登録者及び依頼団体登録数の増員	本事業が地域課題の地域内解決を進めるための仕組みづくりという役割を地域の人々に理解と共感を広げるための情報の受発信が不足。	新型コロナの流行に際し、公共施設が閉館するなど、学習支援の会場を失う。また協力ボランティアの参加状況に大いに影響がでた。	サポーターや団体の登録が低迷している状況が続いている。さらに人材センター自体の認知度も低く、周知方法にも課題があると捉えている。		
課題に関する改善点	事業の周知方法を地域への回覧チラシだけではなく、郷土づくり推進会議と協力して地区内の保育園、幼稚園、小・中学校及び地域団体に事業説明を行う。	地域への回覧チラシのほか、郷土づくり推進会議の協力を得て地区内の保育園、幼稚園、小・中学校、地域団体、自治会、子ども会等に事業説明を行う。	積極的な声掛けや情報の収集・発信を行う。また、地域団体の方々との関係づくりをさらに進める。	コロナ感染拡大防止に向けての対策の充実。情報の発信を充実させる為ホームページを開設する。また地域団体との情報交換を定期的を実施した。これらの事を着実に丁寧に実施していく事により、事業の理解と充実を進める。	開設したホームページの内容をわかりやすいものにするるとともに、個人サポーター向けや団体向けのリーフレットをそれぞれ制作し、PR活動を充実させている。また、2ヶ月に1回、郷土づくり推進会議の部会で報告を行い、アドバイスを受けている。		
今後の取組	本事業の理解と認知を高め、サポーターや団体登録数及びコーディネート件数の増加を図るため、周知活動をさらに推進する。	引き続き本事業の理解と認知を高め、サポーターや団体登録数及びコーディネート件数の増加を図るため、周知活動をさらに推進する。	地域の方々の交流の機会と潜在能力を発揮できる地域づくりに向け本事業の周知活動に力を入れる。	自治会などの地域団体との連携をさらに進め、地域の潜在能力を発揮する場として、安心して暮らせる地域づくりに貢献する。	今後の取組みとしては、地域への周知として、地域回覧を利用し、認知度を高めるとともに、マッチングに向けて積極的な活動を行うよう促す。		

事業No・事業名	68-②	<地域人材育成・活用事業>片瀬人材・情報バンクセンター事業			重点的取組 ア	担当課	片瀬市民センター
事業の概要	地域の活動と人をつなぎ、「人材」と「情報」の流通による地域活動の活性化を推進する。橋渡し役としてコーディネーターが主体となり、人と活動をつないでいる。						
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の情報収集(関係づくり)、登録者・情報の蓄積 ・専属コーディネーターによる相談対応、コーディネート ・地域情報の発信(広報紙発行、ポータルサイト掲載) ・活動参加へのきっかけづくり(講演会等イベント開催) 						
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	バンクセンターへの登録者数(累計)120人			バンクセンターへの登録者数(累計)170人			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	事業実施						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・登録件数(H24から累計):160件 ・取材件数:117件 ・コーディネート成立件数:29件 ・情報発信件数:116件 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録件数(H24から累計):186件 ・取材件数:107件 ・コーディネート成立件数:52件 ・情報発信件数:119件 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録件数(H24から累計):193件 ・取材件数:150件 ・コーディネート成立件数:43件 ・情報発信件数:80件 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録件数(H24から累計):196件 ・取材件数:63件 ・コーディネート成立件数:12件 ・情報発信件数:15件 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録件数(H24から累計):210件 ・取材件数:93件 ・コーディネート成立件数:36件 ・情報発信件数:163件 		
自己評価	3	3	3	3	3		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・登録件数がここ数年一けた台で推移しており、伸び悩みを見せている。 ・登録団体、登録者に対して紹介できる案件が無いケースがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録件数がここ数年一けた台で推移しており、伸び悩みを見せている。 ・設立当初の目的でもある、地域団体の課題発掘、担い手不足に注力する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター業務において、福祉施設等への紹介が多く、地域団体への人材の紹介はなかなかできていない状況となっている。 ・地区の社会福祉協議会やボランティアしおさいとの役割の区別化ができていない部分がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域団体の活動が軒並み行われなかったことに比例する形で、すべての数字が低下した。令和3年度も引き続き地域団体等の活動が制限される中で、情報収集と地域への情報の発信に注力し、地域の活動の活性化の促進を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実績として掲げている登録件数、取材件数、コーディネート成立件数、情報発信件数はいずれも増加しているが、地域活動と人とが繋がっていない。 		
課題に関する改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる積極的な情報収集や声掛けにより、登録件数を伸ばす。 ・コーディネーターによる登録団体、登録者への丁寧な聞き取りにより、紹介できる案件の増につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる積極的な情報収集や声掛けにより、登録件数を伸ばす。 ・コーディネーターによる地域団体との関係づくりを進めることで、課題発掘や担い手不足に注力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における認知度が以前より低く、地域団体との関係性が薄いため、会議等の傍聴でとどまっていた地域団体とのヒアリング活動をより行い、取り組み方の思索を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体の活動だけでなく、サークルやボランティア団体などの地域で活動している団体などの情報も収集するために、現場での取材活動と情報発信に注力する。 ・まずはボランティアに気軽に参加できる環境を作り出すことで、登録件数の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動への参加促進を図るため、「地域活動見学&ボランティア体験会」を初開催。地域活動やボランティア活動に参加するきっかけの場を提供し、地域活動とのつながりを築いた。 ・チームFUJISAWA2020に登録し、事業周知、ボランティアの募集に取り組んだ。 		

<p>今後の取組</p>	<p>・人材・情報バンクセンターがより地域とつながりを持てる環境づくりを進めていく。</p>	<p>・人材・情報バンクセンターがより地域とつながりを持てる環境づくりを進めていく。</p>	<p>引き続き地域とつながりを持てる環境づくりとコーディネーターの認知度の向上を図ると同時に、ボランティアセンター運営委員会との事業統合を視野に入れながら実施体制、方法の検討を行っていく。</p>	<p>・地域で活動する団体などとの連携をし、ボランティアの体験参加など新しいボランティアへの参加の方法を検討する。 ・地域の取材をもとに、ホームページや広報誌などを活用し、情報の発信を行うことで、JJBCの活動の認知度の向上を図る。</p>	<p>・「地域活動見学&ボランティア体験会」を継続して開催し、地域活動の魅力を発信することで、地域住民に対し、活動参加のきっかけを提供する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に起因した生活支援等、新たなニーズに対する地域活動の担い手と今後の在り方について検討する。 ・チームFUJISAWA2020の仕組みを活用し、地域活動を発信することで事業周知を図るとともに、新たな人材を発掘する。</p>
--------------	--	--	--	---	--

事業No・事業名	68-③	<地域人材育成・活用事業>地域人材発掘・育成事業			重点的取組 ア	担当課	長後市民センター
事業の概要	地域コミュニティを担う人材の発掘や育成について、情報交換の場作り等の調査研究を行う。						
事業の具体的な内容	地域コミュニティでの活動に関する講座等の開催						
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	地域コミュニティでの活動に関する講座等を開催			<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティでの活動に関する講座の開催 1回以上/年 ・講座受講者: 延べ100人以上 			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	事業の実施						
	事業実施内容の見直し及び次年度以降へのフィードバック						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・講座開催回数: 1回 ・講座内容: 「長後の自治会を熱く語ろう」(第一部講演、第二部グループ討議) ・参加者数: 36名(内訳: 一般参加者30名、協力者6名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会開催回数: 1回 ・内容: 「ボランティアの交流会」 第一部: 活動内容等紹介・情報交換 第二部: ボランティア・地域活動見本市長後について ・参加者数: 41名(内訳: 団体等参加者27名、部会員7名、事務局2名、傍聴5名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開催回数: 1回 ・内容: 「ボランティアまつり」 長後で活動しているボランティア団体の周知と活動への参加を呼び掛けることを目的とした事業。ボランティア16団体が出展。 ・参加者数: 100名(当日来場者数) 	<ul style="list-style-type: none"> ・発行回数: 1回 ・内容: 「つなぐ(広報紙)」 長後で活動しているボランティア団体の周知と活動への参加を呼び掛けることを目的とした広報紙を発行。 ・配布方法: 長後地区に全戸配布。また、自治会の掲示板を活用するため、自治会長に送付。 	<ul style="list-style-type: none"> ・発行回数: 1回 ・内容: 「つなぐ(広報紙)」 長後で活動しているボランティア団体の周知と参加を呼び掛けることを目的とした広報紙を発行。 ・配布方法: 長後地区に全戸配布。 		
自己評価	3	3	3	3	3		
課題	郷土づくり推進会議の地域人材発掘・育成部会において、テーマを決定し講座を開催しており、会議委員交代時の事業継続性が課題。	ボランティア団体の活動内容について十分に時間をとって紹介してほしかったという意見が出た。身近な地域や場所で気軽に参加できるボランティア活動、ボランティアの情報提供や活動先等の紹介する場を用意することが課題。	出展者から参加者が少なかったとの意見が出た。次回開催する場合は、日程調整や告知など工夫する必要がある。	発行した広報紙については、活動への参加を呼び掛けるという目的が伝わらないという意見が出た。また、令和元年度の事業結果を受け、事業の見直しのため、地域が求めていることの調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できていないことが課題。	発行した広報紙については、紙面の構成に関する意見が出た。また、身近な地域や場所で気軽に参加できるボランティア活動、ボランティアの情報提供や活動先等を紹介する事業を実施する必要がある。		
課題に関する改善点	平成29年度の郷土づくり推進会議の地域人材発掘・育成部会において、平成30年度から委員が交代することから、申し送り事項をまとめた。	令和元年度に実施予定の「ボランティアまつり」において、展示・実演・映像紹介のコーナーを作り、ボランティア団体が人材を発掘できる機会を増やす。	この事業について、模擬店などを増やして「まつり」のようにするのか検討する。令和2年度から郷土づくり推進会議の地域人材発掘・育成部会の委員が交代することから、令和元年度内に申し送り事項をまとめた。	広報紙を継続して発行することで、発行目的が地域人材の発掘・育成であることを定着させる。また、調査については、対面以外での実施方法も検討する。	広報紙の紙面については、絵や写真を活用するなどの再検討を行う。また、ボランティア団体が人材を発掘できる機会、「ボランティアまつり」を令和4年度に開催予定。		
今後の取組	今後も毎回テーマを決定し講座を開催する予定。テーマについては郷土づくり推進会議の地域人材発掘・育成部会において決定し、テーマと関連する地域の団体とも調整するなかで準備を進める。	今後も毎回テーマを決定し講座等を開催する予定。テーマについては郷土づくり推進会議の地域人材発掘・育成部会において決定し、テーマと関連する地域の団体とも調整するなかで準備を進める。	今後も毎回テーマを決定し講座等を開催する予定。テーマについては郷土づくり推進会議の地域人材発掘・育成部会において決定し、テーマと関連する地域の団体とも調整するなかで準備を進める。	今後は、広報紙の発行を継続しつつ、地域人材の発掘・育成のために、地域が求めていることを把握するための調査を実施し、調査結果を踏まえた上で、地域人材を地域活動に結び付ける事業を展開していく。	今後も広報紙「つなぐ」を継続して発行し、発行目的が地域人材の発掘・育成であることを定着させる。令和4年度の「ボランティアまつり」に向け、「ボランティア交流会」を開催し、各団体の内容紹介・情報交換等を行う。		

事業No.・事業名	68-④	<地域人材育成・活用事業>地域サポーター育成事業			重点的取組 ア	担当課	湘南台市民センター
事業の概要	地域活動を支える人材不足が課題となっており、その解決を図るため、地域貢献や社会貢献に意欲を持つ人を対象として、様々な地域活動やイベントに参加協力する地域サポーターを養成する講座を開催する。						
事業の具体的な内容	地域サポーター養成講座「ゆめまる地域塾」の開催 ・ボランティア概論 ・地域イベントにおけるボランティア体験 ・体験発表、意見交換						
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	・受講者数：8人 ・地域で活動する受講生数：31人			・受講者数：15人 ・地域で活動する受講生数：90人 ・地域団体による自主的な事業実施（地域団体に移管）			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	事業実施			地域団体に移管			
実績	地域サポーター養成講座「ゆめまる地域塾」の開催 ・受講者数：6人 ・受講生の満足度は高い	地域サポーター養成講座「ゆめまる地域塾」の開催 ・様々な地域活動やイベントに参加協力する地域サポーターを要請する講座を行う。 ・受講人数は少なかったが、講座後にすぐ活動を始めた受講生がいた。 ・開催回数4回＋ボランティア実習 ・日時：9月21日、10月5日、10月19日、11月2日いずれも9時30分～11時30分 ・受講者数：3人 ・受講生の満足度は高い	地域サポーター養成講座「はじめよう！地域ボランティア塾」の開催 ・様々な地域活動やイベントに参加協力する地域サポーターを養成する講座を行う。 ・日時：10月3日、10月17日、11月7日、11月21日 ・受講者数：6人 ・受講生の満足度は高い	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。	地域サポーター養成講座の開催 ・様々な地域活動やイベントに参加協力する地域サポーターを養成する講座を行った。 ・日時：10月14日、10月21日、10月28日、 ・受講者数：2人 ・受講生の満足度は高い		
自己評価	3	3	3	1	3		
課題	・受講者数が少ない。 ・地域で活動する受講生数を増やしたい。	・受講者数が少ない。 ・地域で活動する受講生数を増やしたい。 ・認知度が低い。	・受講者数が少ない。 ・地域で活動する受講生数を増やしたい。 ・認知度が低い。	・受講者数が少ない。 ・地域で活動する受講生数を増やしたい。 ・認知度が低い。	・受講者数が少ない。 ・地域活動に関心が薄い。 ・認知度が低い。		
課題に関する改善点	・認知度を上げるため地域でのイベントで周知するよう工夫する。	・講座名にインパクトがなくどういことをするか伝わりにくいので講座名を変える。 ・チラシが抽象的	・認知度を上げるため地域でのイベントで周知するよう工夫する。	・認知度を上げるため地域でのイベントで周知するよう工夫する。	・認知度を上げるため地域でのイベントで周知するよう工夫する。		
今後の取組	地域サポーターの重要性を伝え、より多くの方が地域サポーター養成講座を受講していただくよう引き続き広報等で呼びかける。	・委員や講師との話し合いで講座名を変更する。 ・区内配布の回数を増やして目につく回数を増やす。 ・チラシに過去の受講者の声を入れたり受講後どんなことに繋がるのか加える。	・より良い講座を開くため、内容を見直し、それに合った講師を検討する。	・より良い講座を開くため、内容を見直し、それに合った講師を検討する。	・より良い講座を開くため、内容を見直し、それに合った講師を検討する。		

事業No.・事業名	69	生涯学習大学地域活動コース事業(地域活動ステップアップ講座)			担当課	生涯学習総務課
事業の概要	既に地域で活動している人を主な対象として、地域コミュニティのコーディネータや、生涯学習事業の企画・運営に関わる人材育成を目的として開催する。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題に関する意識共有(ワークショップ) ・課題解決のアイデアの企画・発表、興味関心に応じたグループづくり(市民活動のコーディネートを担っている団体と協働) 					
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼミナールコース:受講者20人 ・ゼミナールコース受講後の地域活動率:80% 			地域人材の核として活躍することができるようコーディネートの向上を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動ステップアップ講座:受講者40人 ・地域活動ステップアップ講座受講後の地域活動率:100% 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
	運営体制の検討					
実績	藤沢の地域活動や市民活動について学び、講座内で発見した地域課題の解決アイデアを企画して実現化を目指す事業として、「つくる!極める!『ふじさわゼミ』」を実施した。(5人)	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティペーパー講座～取材記事を作ってみよう!(13人) ・若宮正子さんに教わる!エクセル・アート講座(15人) 	地域活動入門講座と統合して実施。			
自己評価	3	3	1			
課題	昨年度と内容は同様であったが受講者数が大きく下回ったため、講座内容のマンネリ化を解消し、多くの市民が興味関心を抱けるような事業展開が必要である。	新たな取り組みとして、地域情報の発信等を行う地域人材の発掘・育成を目的とした事業を実施した。具体的なテーマで地域で活躍できる人材育成を行う事業展開が引き続き必要である。				
課題に関する改善点	開催曜日や周知方法、受講対象について見直しを図るとともに、地域活動コースとの統合も踏まえ内容について検討を行う。	令和元年度に開室した生涯学習活動推進室にて担うべき地域人材の育成方法を精査する。	生涯学習活動推進室の開室に伴い事業の見直しを行い、地域活動を新たに始める動機付けや地域人材の掘り起こしに重点を置いた育成事業を行うため、地域活動入門講座と統合して実施することとして整理した。			
今後の取組	公民館における人材育成事業との区別化を図り、委託事業以外での事業展開も検討する。	生涯学習活動推進室の事業において、企画者・コーディネーターとして担える内容を検討し、地域活動入門講座とあわせて実施方法について検討する。				

事業No・事業名	70	PTA育成支援事業			担当課	教育総務課
事業の概要	PTA活動について理解を促すために、会員相互の交流や役員研修会を実施し、地域をつなぐ人材のスキルアップを図るとともに、「藤沢の子どもたちのためにつながる会」に事業を委託し、PTA活動の支援を行う。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA役員研修会の開催（本部、学級・学年、広報、成人の4コース） ・「藤沢の子どもたちのためにつながる会」に業務を委託（学習会・研修会の実施、広報紙の発行、各校PTA活動状況調査の実施） 					
事業による効果（成果目標）	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA役員研修会の実施：4コース（本部、学級・学年、広報、成人委員会） ・藤沢市PTA連絡協議会に業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ①学習会・研修会の実施1回 ②広報紙「かわせみだより」の発行1回 ③各校PTA活動状況調査の実施1回 			<ul style="list-style-type: none"> ・PTA役員研修会の実施：4コース（本部、学級・学年、広報、成人委員会） ・「藤沢の子どもたちのためにつながる会」に業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ①学習会・研修会の実施1回 ②広報紙の発行1回 ③各校PTA活動状況調査の実施1回 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA役員研修会の実施：4コース（本部、学級・学年、広報、成人委員会） ・藤沢市PTA連絡協議会に業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ①学習会・研修会の実施1回 ②広報紙「かわせみだより」の発行2回 ③各校PTA活動状況調査の実施1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA役員研修会の実施：4コース（本部、学級・学年、広報、校外委員会） ・藤沢の子どもたちのためにつながる会設立に向けての支援 ・藤沢の子どもたちのためにつながる会に業務委託（各校PTA等活動状況調査の実施：1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA役員研修会の実施：4コース（本部、学級・学年、広報、校外委員会） ・藤沢の子どもたちのためにつながる会に業務委託（各校PTA等活動状況調査の実施：1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA役員研修会：コロナ禍のため中止 ・藤沢の子どもたちのためにつながる会が主体となったPTA等活動状況調査の実施：1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA役員研修会の実施：市とつながる会の共催事業とし、テーマ別の動画配信 ・藤沢の子どもたちのためにつながる会が主体となったPTA等活動状況調査の実施：1回 	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	PTA役員研修会は、参加した方からは概ね好評だが、参加PTAが藤沢市PTA連絡協議会加入校が大半を占めていることから、今後はより多くの学校のPTAに参加してもらえるように働きかけていく必要がある。	「藤沢の子どもたちのためにつながる会」と連携し、PTA育成支援事業を推進するとともに、参加者のニーズに応じた事業を企画する必要がある。	PTA育成支援事業の推進にあたり、関係者のニーズに応じた事業を展開していく必要がある。	「藤沢の子どもたちのためにつながる会」については、発足して3年と新しい組織であることから、学校教職員や保護者に対する周知について、課題がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・「藤沢の子どもたちのためにつながる会」についての継続的な市民周知が必要 ・withコロナにおける交流や学習の場の提供 	
課題に関する改善点	講師陣と研修会の日程を早めに決めて、前年度のうちに校長会、教頭会で情報発信をする。	「藤沢の子どもたちのためにつながる会」との連携を強化し、PTAのニーズを汲み取りながら事業を推進する。	「藤沢の子どもたちのためにつながる会」との連携を強化し、PTAのニーズを汲み取りながら事業を推進した。	<ul style="list-style-type: none"> ・「つながる会」に関する情報を市のHPに掲載した。 ・コロナ禍においても事業が中断することのないよう、「つながる会」HPを活用し、PTA等組織活動の取材及び紹介や、各単PからのPTA等活動に関する個別相談対応を実施した。 ・「つながる会」の役員が三者連携会長会の会議に出席し、つながる会の取組紹介を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「藤沢の子どもたちのためにつながる会」との連携を強化し、PTA等組織のニーズを汲み取った情報発信に努めた。 ・オンライン会議システムを活用した交流会や学習会の実施をした。 	
今後の取組	2017年度末で藤沢市PTA連絡協議会が解散したが、2018年から藤沢の子どもたちのためにつながる会が立ち上がることから、PTA育成支援につながる取組等をその会と連携して実施していけるよう協議していく。	PTA役員研修会が、各校におけるPTA活動の支援につながるように、研修内容のさらなる充実にも努める。	今後「藤沢の子どもたちのためにつながる会」との連携をさらに強め、PTAのニーズをより正確に把握したうえで、必要な事業の企画・検討・実施に努めていく。	「つながる会」の周知について継続して取り組むとともに、市とつながる会との連携体制を強めながら、三者連携推進事業のさらなる発展につなげていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・各種媒体を活用した効果的な活動周知を検討、実施する。 ・子どもたちを取り巻く諸課題や、PTA等組織の活動を円滑に進めるための各種支援事業について、より効果的な手法を検討する。 	

事業No.・事業名	71	公民館職員研修事業	担当課	生涯学習総務課	
事業の概要	地域の社会教育活動を推進する公民館業務にあたる職員に求められる知識・技術について学び、職員としての資質向上を目指すとともに職員間の連携を深めるため、研修を実施する。				
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館運営の基礎(新任職員研修) ・服務 ・接遇・マナー ・セキュリティ・個人情報 ・事業企画 ・公民館ミーティング(課題検討会) 				
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況		令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回(公民館運営の基礎) ・第2回(接遇・クレーム対応・Eメール) ・第3回(講座とチラシの作り方) ・第4回(事業企画の立て方) ・第5回(公民館ミーティング(課題検討会)) ・第6回(公民館ミーティング(課題検討会)) ・第7回(人権講座) 累計参加者数: 150人		<ul style="list-style-type: none"> ・公民館職員の積極的な参加を促し、スキルアップを図るとともに、他館との情報共有の場となるよう研修を工夫する。 ・公民館職員の資質向上のために、研修の企画運営から公民館職員も参画できるよう、研修の仕組みづくりを検討する。 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業実施				
	運営体制の検討				
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回(4月12日:公民館運営の基礎) ・第2回(5月2日:印象度がよい接遇とコミュニケーション) ・第3回(5月29日:文書事務～公文書作成の方法とルール) ・第4回(7月27日:ペットワーク～自分を応援し、仲間を勇気付ける魔法の言葉) ・第5回(9月6日:クレド研修～レゴシリアスプレイ) ・第6回(12月20日:藤沢公民館・村岡公民館企画研修) ・第7回(2月7日:鶴沼公民館・穴倉公民館企画研修) 累計参加者数: 116人	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回(4月12日:公民館運営の基礎) ・第2回(4月18日:マナー研修・業務スキル確認) ・第3回(5月16日:情報セキュリティ) ・第4回(6月13日:チラシの作り方のコツ、事業・講座企画のヒント) ・第5回(11月7日:メンタルヘルス研修「レゴシリアスプレイ」) ・第6回(12月12日:御所見公民館・遠藤公民館企画研修) ・第7回(1月15日:片瀬公民館・明治公民館企画研修) 累計参加者数: 131人	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回(4月17日:情報セキュリティ、公民館運営の基礎) ・第2回(5月22日:チラシの作り方、講座開設のポイント) ・第3回(9月18日:公民館自主企画研修「働きやすい職場とは」) ・第4回(2月17日:公民館自主企画研修「善行公民館事例発表と館内見学」) 累計参加者数: 113人	単位制の導入や研修の体系化を図り、研修計画の大幅な刷新を行った。 第1回(6月)公民館の基本を学ぼう 第2回(7月)接遇とコミュニケーション 第3回(8月)令和元年度のベスト事業はこれだ！ 第4回(9月)身近な人材を活用して講座を企画しよう 第5回(12月)公民館職員に必要とされる力とは？～主事講習を受講して 累計参加者数: 135人	<ul style="list-style-type: none"> 第1回(4月)新任職員等研修会 第2回(5月)オンライン講座の開き方 第3回(6月)「その気」になるチラシの作り方 第4回(7月)公民館職員が知っておくべき藤沢市の“いま”と“これから” 第5回(8月)令和2年度のベスト講座はこれだ！ 第6回(9月)身近な人材を活用して講座を企画しよう 第7回(12月)主事講習受講者に聞く 第8回(1月)ファシリテーター研修 累計参加者数: 195人
自己評価	3	3	3	3	3
課題	研修に対する評価は高いものの、一部の参加者からは、各館の情報交換を含めた職員間の関係づくりができるプログラムを希望する意見が出されている。	研修による一定の成果は認められるが、各館の事業や運営方法等、具体的な内容の情報交換のほか、公民館同士の横のつながり、情報共有の場づくりが、要望としてあがっている。	これまで要望が多かった情報交換の場を設けたこと等により、研修への評価は得られているが、各館の具体的な運営方法等に関する情報共有や、事業運営に係る具体的なスキルアップができるプログラムを希望する声があがっている。	計8回の開催を予定したが、新型コロナの影響で開催が難しく、5回の実施に留まった。	単位制により出席者の偏りは解消され、すべての職員が定期的に研修に参加しているが、受講科目によって偏りが散見される。
課題に関する改善点	研修プログラムの中にグループワークを加えるなど、参加者同士がコミュニケーションをとり、情報交換や連携を深めることができる機会を提供する。	公民館企画研修にて、公民館の連携を図るほか、情報共有やコミュニケーションの機会を取り入れた企画を行う。	研修プログラムに具体的なテーマ設定をした意見交換の場を設けることで、情報共有の機会を積極的に取り入れる。また、業務に生かせる既存のマニュアル等の活用を促す。	Zoomの活用や感染防止対策をとりながらの開催で、5回実施できた。今後はコロナ禍でも研修回数を確保できる体制を作っていく。	一度受講した科目であっても、学び直しにより得るものもあり、すべての職員が定期的にまんべんなく講座を受講できる仕組みを検討する必要がある。
今後の取組	公民館職員として資質向上に繋がるテーマを設定し、効果的な研修を実施するとともに、職員間の連携も図られるよう内容の充実を図る。	会計年度任用職員制度を見据え、改めて公民館職員として目指すべき姿や目的意識の明確化を図る。	会計年度任用職員制度への移行により、今後他公民館への異動が伴うことから、他公民館職員との連携を図るほか、地域のコーディネーターとしての能力が発揮できるようなメニューを取り入れる。	以前は出席者に偏りが見られたが、単位制の導入により、すべての職員が研修に出席できた。今後も研修出席の風土が形成されるよう、取組を進める。	研修開催の案内ごとに、未受講者が優先して受講するよう案内し、働きかけすることで、まんべんなく講座を受講できるよう配慮する。

事業No・事業名	72	ミライカナエル活動サポート事業			担当課	市民自治推進課
事業の概要	叶えたい未来を想定し課題に取り組む市民活動団体に対して、立ち上げ期から発展期に至るまで、団体の成長段階に合わせた側面的な支援を行う。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体の成長支援及び多様な主体との協働の推進に向けた事業企画提案制度の実施 (①市民活動団体の成長過程に応じた支援コースを設定し、補助金又は負担金を交付 ②採択団体への講座や相談等の伴走支援 ③公開プレゼンテーション等の事務) ・団体の成長や協働を促進する講座及び講演会の開催 					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	助成団体数:4件			助成団体数:7件(スタート支援コース5件、ステップアップ支援コース2件) 負担金等交付団体数:3件(行政との協働コース2件、行政以外との協働コース1件)		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
			市民活動推進計画の改定に伴う事業の見直し			
実績	助成団体数:6件 ・一般の団体4件 ・学生や若者を中心とする団体2件(うち辞退1件)	助成団体数:6件 ・一般の団体4件 ・学生や若者を中心とする団体2件(うち辞退1件) 助成団体視察補助件数:1件 伴走支援:講座3回、相談会2回	助成団体数:6件 ・一般の団体:4件 ・学生や若者を中心とする団体:なし 助成団体視察補助件数:1件 伴走支援:講座2回(3回目は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)、相談会2回	助成団体:5団体 ・スタート支援コース2団体(うち一般枠1団体、ユース枠1団体) ・ステップアップ支援コース3団体 中間報告会:1回(書面報告) 伴走支援:講座5回 相談会:2回	<ul style="list-style-type: none"> ・補助団体数:10件 ①スタート支援コース:4件(うち一般枠3件、ユース枠1件) ②ステップアップ支援コース:3件 ③協働コース:3件(うち行政との協働2件、行政以外との協働1件) ・中間報告会:1回(発表、意見交換等) ・伴走支援:講座5回、相談会2回 	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	助成期間終了後の団体の活動の継続性を高める支援や採択事業の着実な実施をフォローする体制が必要。	・組織基盤強化を目的とする伴走支援事業について、理解度や満足度、団体に与える影響の調査。 ・助成団体の周知強化	・本事業及びまちづくりパートナーシップ事業提案制度を見直し、新たな市民活動団体の支援制度を構築する。	・より多くの団体のほか、特に若い世代の団体にも事業自体を知ってもらい、事業への参画を推進する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ミライカナエル活動サポート事業への応募団体数の増加 ・協働する団体のマッチングの促進 	
課題に関する改善点	補助金の交付に加えて、団体の活動の持続力を向上させる伴走型の支援を行い、更なる組織基盤強化を図る。	・伴走支援事業について各団体へアンケート調査を行った結果、団体側の事前準備不足していたとの回答があったため、相談会等が円滑に進められるよう事前調査票を配布する。 ・広報での周知や市民センター等でのチラシの配架の検討	・団体の成長に応じた支援コースを設定し、団体の育成を年間を通して強化した制度とする。 ・採択期間終了後の将来を見据えた事業計画に基づく事業提案を募集し、活動の継続性や発展性を高める。	・事業の周知方法や対象等について、新たな団体の掘り起こしに繋がるよう、庁内外の機関等と連携をしながら取り組みを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに近隣の高校や大学に募集案内を送付。若い世代に対する周知を強化した。 ・申請書類の提出をデータ提出のみに変更し、申請手続きを簡素化した。 ・募集説明会をオンライン開催とし、また、週末の開催日を追加したことにより、参加率向上を図った。 	
今後の取組	先進事例の視察補助や中長期的視点に立った団体運営について学ぶ連続講座等を行い、団体活動の継続に向けた支援を拡充する。	市民活動推進計画の改定や現制度の課題等を踏まえ、助成事業及び協働事業の一本化など見直しに取り組む。	新たな市民活動提案制度となる「ミライカナエル活動サポート事業」の円滑な実施。	・新たな事業として再構築したため、引き続き事業の検証を進め、必要に応じて事業スキーム等の変更を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・動画やLINE等の新たな広報媒体を積極的に活用していく。 ・協働の促進を図るための意識啓発機会の設定を図る。 	

事業No・事業名	73	文化活動支援事業	重点的取組	担当課	文化芸術課
事業の概要	質の高い文化芸術を鑑賞する機会を小学生に提供することや文化芸術を介して地域づくりを進め、市民の交流を図るための事業を実施する。				
事業の具体的な内容	こころの劇場小学生招待事業、市民シアター第九演奏会、市民力・地域力向上のための事業の検討・実施(文化芸術団体、ボランティア、企業等との連携・協働)など				
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況		令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> 「こころの劇場」小学生招待事業の実施:入場者数 4,198人 ・みらいをひらくワクワク体験ひろば:入場者数 1,450人 		<ul style="list-style-type: none"> 「こころの劇場」小学生招待事業の実施:入場者数 4,200人 ・みらいをひらくワクワク体験ひろば 入場者数 1,700人 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業の実施				
実績	<ul style="list-style-type: none"> 「こころの劇場」小学生招待事業 会場 藤沢市民会館大ホール 公演日 2017年6月21日(水)、22日(木) 4公演 演目 ミュージカル「ガンバの大冒険」 参加 市内35校3,617人(悪天候により2校欠席、私立1校含む) ・みらいをひらくワクワク体験ひろば 会場 藤沢市民会館 開催日 2018年3月24日(土)、25日(日) 参加 1,720人 	<ul style="list-style-type: none"> 「こころの劇場」小学生招待事業 会場 藤沢市民会館大ホール 公演日:2018年6月28日(木)、29日(金)計4公演 演目:ミュージカル「王様の耳はロバの耳」 参加:市内35校3,865人(私立1校含む) ・みらいをひらくワクワク体験ひろば 会場 藤沢市民会館 開催日:2019年3月30日(土)午後、31日(日) 参加:1,451人 「イルミネーション湘南台2018 第九演奏会」 会場:湘南台駅地下広場 実施日:2018年11月25日(日) 参加者:216人 「市民シアター第九演奏会」 会場:湘南台文化センター市民シアター 実施日:2019年3月31日(日) 参加:216人 	<ul style="list-style-type: none"> 「こころの劇場」小学生招待事業 会場 藤沢市民会館大ホール 公演日:2020年1月21日(火)、22日(水)計4公演 演目:ミュージカル「はだかの王様」 参加:市内35校3,688人 ・みらいをひらくワクワク体験ひろば 会場 藤沢市民会館 開催日:2020年3月14日(土)、15日(日) ※新型コロナウイルス感染症により中止 「イルミネーション湘南台2019 第九演奏会」 会場:湘南台駅地下広場 実施日:2019年11月24日(日) 参加者:101人 	<ul style="list-style-type: none"> 「こころの劇場」小学生招待事業 <中止> ・「みらいをひらくワクワク体験ひろば」 <中止> 「イルミネーション湘南台2020 第九演奏会」 <中止> ・「市民シアター第九演奏会」 <中止> 	<ul style="list-style-type: none"> 「こころの劇場」小学生招待事業 実施方法:動画配信 視聴期間:2021年12月13日(月)～17日(金) 計5日間から実施校が選択 演目:劇団四季ファミリーミュージカル「はじまりの樹の神話～こそあどの森の物語～」 参加:市内17校1,832人 ・「みらいをひらくワクワク体験ひろば」 日時:2022年3月30日(水)、31日(木) 内容:日本の伝統文化体験イベント 会場:藤沢市民会館 体験参加者数:延べ1,323人 ・湘南台ワクワク体験ひろば<中止> 日時:2021年10月 会場:湘南台文化センター ・「イルミネーション湘南台2021 第九演奏会」 <中止> ・「市民シアター第九演奏会」 <中止>
	自己評価	4	4	4	1
課題	<ul style="list-style-type: none"> 「こころの劇場」小学生招待事業については、対象児童数が今後も増加する見込みであることから、公演回数を維持する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 「みらいをひらくワクワク体験ひろば」については、例年一定数の参加者があるが、より多くの子ども達が参加し、伝統文化に興味を持ってもらうためには、内容に工夫が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> より多くの子どもたちが伝統文化や生活文化に触れる機会を得られるよう、実施時期、場所、方法を検討しつつ体験機会の拡充を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> より多くの子どもたちが伝統文化や生活文化に触れる機会を得られるよう、実施時期、場所、方法を検討しつつ体験機会の拡充を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> より多くの子どもたちが伝統文化や生活文化に触れる機会を得られるよう、実施時期、場所、方法を検討しつつ体験機会の拡充を図る。
課題に関する改善点	<ul style="list-style-type: none"> 「こころの劇場」の提供者である劇団四季との調整を行い、今後も公演数を維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画時に、文化団体連合会のみではなく、学生に参加してもらうことで、新たな視点やアイデアを得られる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 「ワクワク体験ひろば」について、市民会館だけでなく、民間商業施設や公民館などにおいて事業を展開することに体験機会拡充の可能性はある。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施することができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> こころの劇場は、オンラインによる配信で実施した。 ・ワクワク体験ひろばは、入替制で実施した。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校校長会・関係団体と調整をし、連携・協働して事業を実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き小学校校長会、関係団体と連携・協働していくとともに、学生等の参加も検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き小学校校長会、関係団体等と連携・協働して事業を実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響下における事業実施方法について、検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の状況を考えてつつ、引き続き関係団体との連携を図りながら事業を進める。

事業No.・事業名	74	いきいきパートナー事業			担当課	地域共生社会推進室
事業の概要	65歳以上の方で、指定された福祉施設等において、ボランティア活動をした際にポイントを付与し累積したポイントに応じて支援金を交付する事業。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録説明会の開催 ・施設へのボランティア受け入れ案内 ・報奨金の支払い 					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録説明会の開催 8回 ・施設へのボランティア受け入れ案内 130か所 ・報奨金の支払い 864,000円 ・ボランティア登録者 637人 			<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録説明会の開催 8回 ・施設へのボランティア受け入れ案内 336か所 ・報奨金の支払い 1,844,100円 ・ボランティア登録者 1,532人 		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	いきいきパートナー事業登録者説明会の開催					
	ボランティア受け入れ登録施設の推進					
実績	ボランティア登録説明会の開催 4回 施設へのボランティア受入案内 101か所 報奨金の支払い 786,900円 ボランティア登録者 632人	ボランティア登録説明会の開催 4回 施設へのボランティア受入案内 109か所 報償金の支払い 922,200円 ボランティア登録者 729人	ボランティア登録説明会の開催 4回 施設へのボランティア受入案内 120か所 報償金の支払い 1,060,700円 ボランティア登録者 730人	ボランティア登録説明会の開催 0回 施設へのボランティア受入案内 120か所 報償金の支払い 1,040,700円 ボランティア登録者 730人	ボランティア登録説明会の開催 6回 施設へのボランティア受入案内 120か所 報償金の支払い 222,700円 ボランティア登録者 654人	
自己評価	4	4	4	3	3	
課題	ボランティア登録者の増	現在いきいきパートナー事業を活用できるボランティアが福祉施設等で行うものに限られているため、より幅広く、生活支援等にも活用できるようにし、活用しやすい仕組みづくりが求められる。	ボランティア登録者に対するフォローアップ	新型コロナウイルス感染症拡大におけるボランティア活動の制限及び、新規登録者に向けた登録説明会の実施。	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、ボランティアの受け入れ施設が高齢者施設であることから、活動の制限を大きく受けることとなった。	
課題に関する改善点	登録要件の緩和の検討・制度の周知啓発	スムーズに拡充を図るためのききとり及び適切な制度設計	研修の実施や何らかのインセンティブの付与	本事業におけるボランティアの派遣元が高齢者施設であること、また登録者についても65歳以上の高齢者であることから、施設、利用者双方のコロナ禍における安全面を最優先する必要がある。また、同様に登録説明会についても、新たな登録の運用を考える必要がある。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、登録説明会を開催しても人が集まらない。また、既存登録者の退会も相次ぎ、今後の活動の継続に向けた支援を検討する必要がある。	
今後の取組	要綱の見直しの検討等	いきいきパートナー対象のボランティアの拡充・仕組みづくり	ボランティア登録者に対するフォローアップ研修等の実施	ボランティア受け入れ施設に対して、既存の事業以外に野外の取組など感染症に配慮しながらもできるボランティアを促進する。また、登録説明会についても、オンラインや個別対応など、新たな運用について検討する。	現状を踏まえ、これまで実施できていないボランティア受け入れ施設との協議や既存登録者に対するフォローアップ研修等について、引き続き検討していく。	

事業No.・事業名	75	地域の縁側ポイント事業			担当課	地域共生社会推進室
事業の概要	本市に住所を有する16歳以上65歳未満の方を対象に、地域の縁側でのボランティア活動をした実績に対し、ポイントを付与し、そのポイント数に応じた支援金の支給を行う。					
事業の具体的な内容	支援金の支給					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	登録者数:40人			登録者数:130人		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	ボランティアポイント支援金支給者 21人	ボランティアポイント支援金支給者 32人	ボランティアポイント支援金支給者 38人	ボランティアポイント支援金支給者 32人	ボランティアポイント支援金支給者 16人	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	想定よりも登録者が少ない	65歳未満の地域の縁側でボランティアを行っている方がどの程度いらっしゃるか、把握したうえで事業を推進する必要がある。	ボランティア登録者のボランティア実施状況の把握	新型コロナウイルス感染症拡大におけるボランティア活動の制限。また、新規登録者増に向けた地域の縁側実施団体に向けた事業周知。	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、ボランティアの受け入れ施設である地域の縁側が、活動の制限を大きく受けることとなった。	
課題に関する改善点	地域の縁側を巡回している市社協を通じて、ボランティア活動をしている方への周知を行う。	地域の縁側を巡回している市社協を通して、ボランティア活動をしている方の確認及び周知を行う。	ボランティア登録者に対するスキルアップも含めたフォローアップ研修等の実施	地域の縁側の利用者の多くが高齢者であることから、コロナ禍における安全面を最優先する必要がある。また、縁側ポイントについて、導入している地域の縁側が少ないことから、改めて実施団体に向けて事業周知を行う必要がある。	縁側ポイント登録者についても、アフターコロナを見据えて、今後の活動の継続に向けた支援を検討する必要がある。また、縁側ポイントについて、導入している地域の縁側が少ないことから、改めて実施団体に向けて事業周知を行う必要がある。	
今後の取組	地域の縁側でボランティア活動をしている方への周知を行う。	地域の縁側でボランティア活動をしている方への周知を行う。	ボランティア登録者に対するフォローアップ研修等の実施を検討	ボランティア受け入れをしている地域の縁側にむけて、野外での取組など感染症に配慮しながらもできるボランティアを促進する。また、地域の縁側ポイントの周知を改めて実施する。	ボランティア受け入れをしている地域の縁側も含めモチベーションの向上に寄与するような研修会兼交流会の実施を検討する。また、地域の縁側ポイントの周知を改めて実施する。	

事業No・事業名	76	生涯学習特別貢献表彰事業			担当課	生涯学習総務課
事業の概要	文化・芸術、スポーツ、その他生涯学習の分野において、全国規模の大会等で優秀な成績を収め、本市在住、在学又は在勤等の個人又は団体に対し、その栄誉と功績を称えるために表彰するもの。					
事業の具体的な内容	次に掲げる要件を満たした本市在住、在学又は在勤等の個人又は団体に対する表彰を行う。 【文化・芸術の部】 書道、絵画、音楽など文化芸術分野における全国レベルのコンクール等で優秀な成績を収めた者。 【スポーツの部】 全国規模のスポーツ大会等で優秀な成績を収めた者。 【その他生涯学習の分野】 作文、読書感想文、その他の生涯学習分野における全国レベルのコンクール等で優秀な成績を収めた者。					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	身近な個人や団体を表彰することにより、その競技や活動に対する市民の関心を高め、生涯学習活動の推進を図った。 【平成28年度実績】 生涯学習特別貢献表彰を6回実施し、個人15人及び団体14組を表彰した。			身近な個人や団体を表彰することにより、その競技や活動に対する市民の関心を高め、生涯学習活動の推進を図る。 【令和3年度末見込み】 生涯学習特別貢献表彰を5回実施し、個人30人及び団体10組を表彰する。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	・第1回表彰式(個人5人・団体1組) ・第2回表彰式(団体1組) ・第3回表彰式(団体1組) ・第4回表彰式(個人7人・団体1組) ・第5回表彰式(団体1組) ・第6回表彰式(団体1組) ・第7回表彰式(個人5人・団体4組)	・第1回表彰式(個人2人・団体3組) ・第2回表彰式(団体1組) ・第3回表彰式(個人4人・団体1組) ・第4回表彰式(個人2人) ・第5回表彰式(団体1組) ・第6回表彰式(個人3人)	・第1回表彰式(個人5人) ・第2回表彰式(個人3人・団体2組) ・第3回表彰式(個人5人・団体1組) ・第4回表彰式(個人2人・団体2組) ・第5回表彰式(個人1人) ・第6回表彰式(団体1組)	・第1回表彰式(個人3人) ・第2回表彰式(個人2人・団体1組) ・第3回表彰式(団体1組)	・第1回表彰式(個人5人・団体1組) ・第2回表彰式(団体2組) ・第3回表彰式(個人5人・団体1組)	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	新聞やインターネット、タウン誌を中心に情報収集を行っているが、それらに取り上げられない情報については収集が難しい。	新聞やインターネット等を中心に情報収集に努めるとともに、庁内他課等にも情報提供の範囲を広げ対象者の選定を行ったが、それでも取り上げることのできない情報が少なからずあると思われ、さらなる収集方法の工夫が必要である。	新聞やインターネット等、各種メディアから情報収集を行うとともに、庁内他課等からの情報提供も活用し対象者の選定を行ったが、それらに取り上げられない情報についての収集に限界がある。	令和2年度については、コロナ禍ということで、あらゆる分野の世界・全国規模の大会等が見送られる状況にあり、例年以上に対象者の情報収集に困難を極めた。また、表彰式の開催方法を再考する必要があると考えられる。	令和3年度もコロナ緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用期間が長引いた影響等により、オリンピック以外の各種大会等の不開催が相次いだ。対象者の情報収集及び表彰式開催については引き続きより良い方法を検討する。	
課題に関する改善点	庁内他課をはじめ市民や地域団体等からも情報を提供してもらえるよう、HPのみならず報道機関等の協力も得ながら、更なる周知を図る。	引き続き庁内他課等にこの制度の意義、対象を伝え、情報を得た際にはすぐに連絡がもらえるよう周知徹底を図る。	市民や地域団体等からも幅広く情報提供が得られるよう、本制度の周知を図る必要がある。	大会等の運営自体が、ビデオ選考に代わるなど、コロナ禍により変化している状況にあり、さらに幅広く情報収集に努めていく。表彰式については、感染対策を十分にしながら実施したが、引き続き式の開催方法について検討する必要がある。	表彰対象者に関する情報収集については、関係他課等の協力も仰ぐことにより、できる限りタイムリーな表彰に繋げる。 表彰式については、開催日における感染症対策基準等に準じ、柔軟な方法で開催する。	
今後の取組	引き続き積極的に情報収集を行い、タイムリーに表彰を実施する。あわせて、受賞された方々の今後の生涯学習活動において励みとなるよう市民に向け広く効果的に発信をしていく。	特定分野に偏らず、幅広く本市及び市民の生涯学習に貢献があった方々を表彰することで、藤沢市における生涯学習の発展に寄与していく。	表彰式の際、各種メディアに積極的な情報提供を行うことで、広く被表彰者の功績を称え、この制度についての周知にも取り組む。	表彰式の際、各種メディアに情報提供を行い、広く被表彰者の功績を称え、藤沢市の生涯学習の発展に寄与する。また、この制度についての周知にも積極的に取り組んでいく。	表彰式の際、各種メディアに情報提供を行い、広く被表彰者の功績を称え、藤沢市の生涯学習の発展に寄与する。また、この制度についての周知にも積極的に取り組んでいく。	

事業No.・事業名	77	教育文化貢献者感謝会表彰事業			担当課	教育総務課
事業の概要	多年にわたり学校教育及び社会教育等、本市の教育行政に貢献された方々に対し、その功労を讃えるとともに感謝の意を表し、本市の教育文化の発展にさらなるご協力を賜ることを目的とし、藤沢市教育文化貢献者感謝会において表彰を行う。					
事業の具体的な内容	毎年11月3日に開催する藤沢市教育文化貢献者感謝会において、社会教育関係、社会体育関係、青少年関係、学校教育功労、学校医、学校薬剤師及び幼稚園関係職員の被表彰者に対し、表彰を行う。					
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	表彰数:111人、6団体			表彰数:122人、7団体		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施					
実績	表彰数:118人、5団体	表彰数:156人、4団体	表彰数:172人、1団体	表彰者数:153人、4団体	表彰者数:105人、4団体	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	表彰者数は増加しているが、表彰団体数が昨年度よりも減少した。	表彰者数は増加しているが、表彰団体数が昨年度よりも減少した。	表彰者数は増加しているが、表彰団体数が昨年度よりも減少した。	・表彰者数は前年度と比較すると減少しているが、平成29年度と比較すると増加した。表彰団体数は前年度より増加した。 ・コロナ禍における表彰式の開催方法(令和3年度は感染拡大防止の観点から式典は中止した。)	・表彰者数は前年度と比較すると減少したが、団体数は同数だった。 ・コロナ禍における表彰式の開催方法(令和3年度は感染拡大防止の観点から式典は中止した。)	
課題に関する改善点	表彰団体数が減ってはいるものの1団体のみであり、表彰数全体としては増えていることを踏まえ、今後の動向を注視しながら状況に応じた対応策を検討し、実行する。	表彰団体数が減ってはいるものの1団体のみであり、表彰数全体としては増えていることを踏まえ、今後の動向を注視しながら状況に応じた対応策を検討し、実行する。	表彰団体数が減ってはいるものの、表彰数全体としては増えていることを踏まえ、今後の動向を注視しながら状況に応じた対応策を検討し、実行する。	・表彰者数が前年度より減少している理由は、前年度に表彰基準に達した活動分野の増加分であり、表彰者数・表彰団体数に大きな変化ない。今後とも、状況に応じた対応策を検討し、実行する。 ・状況を注視し、最適な方法で表彰事務を行えるよう、検討していく。	・表彰者数が前年度より減少している理由は、すでに表彰基準に達した方が多いためであると考え。今後とも、状況に応じた対応策を検討し、実行する。 ・状況を注視し、最適な方法で表彰事務を行えるよう、検討していく。	
今後の取組	本市の教育行政に貢献された方々を教育文化貢献者感謝会において引き続き表彰するため、調整事項等を円滑に進めていく。	本市の教育行政に貢献された方々を教育文化貢献者感謝会において引き続き表彰するため、調整事項等を円滑に進めていく。	本市の教育行政に貢献された方々を教育文化貢献者感謝会において引き続き表彰するため、調整事項等を円滑に進めていく。	本市の教育行政に貢献された方々を教育文化貢献者感謝会において引き続き表彰するため、調整事項等を円滑に進めていく。	本市の教育行政に貢献された方々を教育文化貢献者感謝会において引き続き表彰するため、調整事項等を円滑に進めていく。	

事業No.・事業名	78	公民館運営方針の検討(公民館評議員会・公民館運営審議会)			重点的取組 ウ	担当課	生涯学習総務課
事業の概要	公民館が実施する事業や運営方針について、各審議会からの意見をもとに、今後のあり方を検討する。						
事業の具体的な内容	各公民館に設置されている「公民館評議員会」には、その地区における、より望ましい公民館のあり方について意見を出していただき、それに基づき、「公民館運営審議会」が全市的な審議会として意見交換を行い、本市の公民館事業の基本方針を作成し、より良い公民館運営をめざす。						
事業による効果 (成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	<ul style="list-style-type: none"> 公民館評議員会(各館年3～5回開催、事業計画・報告、公民館自己評価票の作成) 公民館運営審議会(年3～4回開催、公民館事業計画基本方針の策定及び全市的な視点による公民館の審議) 			審議会からのさまざまな意見を受け、公民館が地域の拠点として、より有用な運営・事業が行われる場とする。			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	審議の実施						
実績	<ul style="list-style-type: none"> 公民館評議員会(各館年3回開催、事業計画・報告、公民館自己評価に対する評価) 公民館運営審議会(年4回開催、公民館事業計画基本方針の策定及び全市的な視点による公民館の審議) 	<ul style="list-style-type: none"> 公民館評議員会(各館年3回開催、事業計画・報告、公民館自己評価に対する評価等) 公民館運営審議会(年4回開催、公民館事業計画基本方針の策定及び全市的な視点による公民館の審議等) 	<ul style="list-style-type: none"> 公民館評議員会(各館年3回開催、事業計画・報告、公民館自己評価に対する評価等) 公民館運営審議会(年4回開催、公民館事業計画基本方針の策定及び全市的な視点による公民館の審議等) 	<ul style="list-style-type: none"> ①公民館評議員会各館年3回開催(書面開催、Zoomでの開催を含む) ②公民館運営審議会4回開催(Zoomでの開催1回を含む)基本方針の策定及び電子抽選の導入についての審議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ①公民館評議員会各館年3回開催(片瀬公民館のみ4回開催) ②公民館運営審議会4回開催(Zoomでの開催1回を含む)基本方針の策定についての審議を行った。 		
自己評価	3	3	3	3	3		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ①公民館評議員会公民館評議員会による公民館自己評価票の評価の仕方 ②公民館運営審議会地域からの意見、発言の偏り 	<ul style="list-style-type: none"> ①公民館評議員会翌年度事業計画策定時の委員からの意見聴取 ②公民館運営審議会地域からの意見、発言の偏り 	<ul style="list-style-type: none"> ①公民館評議員会翌年度事業計画策定時の委員からの意見聴取 ②公民館運営審議会地域からの意見、発言の偏り 	<ul style="list-style-type: none"> ①コロナ禍における開催方法書面開催では議論が深まらず、リモートは使用できない方がいる。 ②コロナ禍における開催方法及び多人数(20人)の意見の聴取と基本方針への反映方法 	<ul style="list-style-type: none"> ①公民館評議員会翌年度事業計画策定時の委員からの意見聴取 ②公民館運営審議会各委員からの意見、発言の偏り 		
課題に関する改善点	<ul style="list-style-type: none"> ①公民館評議員会評議員が十分に公民館自己評価に対して評価、意見を行えるような体制を取る ②公民館運営審議会20人いる委員から、発言をもらえるよう配慮した審議会の流れにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ①公民館評議員会評議員の意見を十分に伺うことができるよう、早めに計画案を作成するなど、対策を行う。 ②公民館運営審議会発言の偏りはあるものの、各委員から発言をもらえるような進行を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①公民館評議員会評議員の意見を十分に伺うことができるよう、早めに計画案を作成するなど、対策を行う。 ②公民館運営審議会グループワーク形式を取り入れることで各委員から意見を吸い上げた。 	<ul style="list-style-type: none"> ①書面開催に切り替えた館が多かったが、事前に丁寧に説明を行った。 ②Zoomでの開催に切り替えたが、4人は参加できず、会場との2元開催となった。委員の意見を反映できるようR3年度事業計画基本方針案の作成や説明時に事務局から丁寧に説明を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ①公民館評議員会評議員の意見を十分に伺うことができるよう、早めに計画案を作成するなど、対策を行う。 ②公民館運営審議会グループワーク形式を取り入れることで各委員から意見を吸い上げた。 		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ①公民館評議員会引き続き、自己評価票の評価及び作成を行う 公民館事業の計画や報告に対して意見をまとめる。 ②公民館運営審議会公民館事業計画基本方針の策定にあたっては、各地区の実情や自己評価票の内容等を踏まえて行う。 地域から出された意見について、内容を審議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①公民館評議員会引き続き、自己評価票の評価及び作成を行う 公民館事業の計画や報告に対して意見をまとめる。 ②公民館運営審議会公民館事業計画基本方針の策定にあたっては、各地区の実情や自己評価票の内容等を踏まえ、時宜にかかった課題を組み込む。 地域から出された意見について、内容を審議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①公民館評議員会引き続き、自己評価票の評価及び作成を行うとともに、公民館事業の計画や報告に対して意見をまとめる。 ②公民館運営審議会公民館事業計画基本方針の策定にあたっては、各地区の実情や自己評価票の内容等を踏まえた意見集約ができるよう、進め方を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①Zoomでの開催について、委員へのサポートも含めて検討を行う。 ②引き続きZoomでの開催の検討を行う。また、グループワークの導入や、R3年度事業計画基本方針案への反映方法の変更により、委員の審議への主体的な参加意識を向上するような方法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①公民館評議員会引き続き、自己評価票の評価及び作成を行うとともに、公民館事業の計画や報告に対して意見をまとめる。 ②公民館運営審議会公民館事業計画基本方針の策定にあたっては、各地区の実情や自己評価票の内容等を踏まえた意見集約ができるよう、進め方を検討する。 		

事業No・事業名	79	生涯学習大学のあり方の検討(生涯学習大学評議員会)			重点的取組 ウ	担当課	生涯学習総務課
事業の概要	市民や関係者等の意見を反映した大学運営を進めるため、評議員会を設置し、大学の運営・講座内容に関する重要事項について協議を行うとともに、生涯学習活動推進室の整備に伴う生涯学習大学の体制・事業の見直し、再構築を行う。						
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習大学評議員会の開催(生涯学習大学の現状・課題の把握、他自治体における市民大学のあり方研究、生涯学習活動推進室のあり方検討) 生涯学習活動推進室の整備及び運用の検討(複合化を生かした他部との連携) 						
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標			
	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習大学評議員会の開催(これからの生涯学習大学のあり方についての検討:年3回) 生涯学習活動推進室に関する庁内検討プロジェクトの実施 			<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習活動推進室を拠点とした生涯学習大学の運営 生涯学習大学の受講者を巻き込むことで、市民の企画を生かした大学運営を目指す(大学応援サポーターの発掘)。 経済部・福祉部等、複合化による他部との連携事業の強化を図る。 			
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	評議員会実施						
	運営体制の検討						
実績	生涯学習大学評議員会の開催(年4回実施、生涯学習活動推進室の開室に向けた取組等の審議、生涯学習大学事業計画・生涯学習大学事業の実施状況報告等)	生涯学習大学評議員会の開催(年3回実施、生涯学習活動推進室の開室に向けた取組等の審議、生涯学習大学事業計画・生涯学習大学事業の実施状況報告等)	生涯学習活動推進室運営委員会の開催(年4回実施、生涯学習活動推進室の運営に関する検討、生涯学習活動推進室事業計画・生涯学習大学事業の実施状況報告等)	生涯学習活動推進室運営委員会の開催(年3回実施、生涯学習活動推進室の運営に関する検討、生涯学習活動推進室事業計画・生涯学習大学事業の実施状況報告等)	生涯学習活動推進室運営委員会の開催(年3回実施、生涯学習活動推進室の運営に関する検討、生涯学習活動推進室事業計画・生涯学習大学事業の実施状況報告等)		
自己評価	3	3	3	3	3		
課題	生涯学習の拠点施設として、具体的な運営体制、運用方法、事業構築等引き続き検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習活動推進室に「講座機能」「サロン機能」「学習相談・情報機能」を持たせることとしたが、サロン機能のあり方を詰め切れていない。 公民館と同施設に生涯学習活動推進室が入ることで、公民館事業との区別化を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> サロン機能の一環として、人材バンク登録者の交流を図るために「サロンミーティング」を毎月行ったが、参加する登録者の目的が異なっている。 公民館との区別化を図るために、地域人材育成事業の主眼をミドルエイジ(40～50代)としたが、継続性の担保が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍に伴い、対面事業をすべてオンラインに変更して実施した。従来のようなつながりづくりを行うことが難しかった。 フレイズ自体に来庁者が少ないことから、推進室への集客が難しい状況にある。サロン機能のあり方を再考する必要がある。 	委員からは、生涯学習としての事業の在り方や、取り組みを単年度で終わらせず次につなげていくようになる必要があるとの意見が出た。		
課題に関する改善点	引き続き、大学評議員会等にて、具体的な運営体制、運用方法、事業構築等の検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 大学評議員会において、他市の事例や民間の事例等を挙げながら、サロン機能の可視化に努めた。 複合化する機能について整理を行い、生涯学習活動推進室で行う事業の整理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 各月のサロンミーティングの運営方法を少しずつ変更するなど、参加者のニーズを探った。 講座を受講して終わりとならないよう、緩やかな仲間づくりができる仕掛けを講座に組み込んだ(飲食を共にする、SNSでつながる等)。 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン講座のメリット・デメリットを分析し、「新しい生活様式」に沿った事業を展開する。 三密に配慮した、新しい形のサロン利用の可能性を見出すとともに、バンク登録者の自主性が生かせる場を提供する。 	推進室において人材バンク講師の体験講座や展示を行う等の取り組みにより、推進室自体の周知も図った。また、コロナ禍でのサロン利用という点で利用しやすい環境づくりに配慮した。		
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度「生涯学習活動推進室」の開室に向けて、系統的な学びの再構築や受講者が自由に集い交流できる場の整備等引き続き検討を行い、決定していく。 複合施設として他部門との連携した事業等を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習大学評議員会の後継となる「生涯学習活動推進室運営委員会」において、サロン機能のあり方を引き続き検討する。 複合施設内の全スタッフ会議等で情報の共有を図り、事業に反映していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 人材バンク登録者を公民館や地域の居場所と連携させ、活躍の場所を提供する「コーディネート」機能を、生涯学習活動推進室が積極的に担う。 地域に馴染みの薄いミドルエイジ層を引き続きメインターゲットに据え、様々な興味関心を地域活動につなげる事業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動コースにおいてミドルエイジの人材育成を継続する中で、ハイブリッド型の学習機会を提供することで、受講しやすい環境を整える。 バンク登録者の活用のおよびサロン機能の向上を目指し、登録者による体験講座(ふらっとフラッポ)を年22回開催する。 	令和4年度においては事業内容の見直しを行い、勤労者や転入者をターゲットにした藤沢市の魅力発信講座を新たに開始する。また、引き続きサロン利用の増加を目指し、普及啓発を図る。		

事業No・事業名	80	次世代図書館構築事業			担当課	総合市民図書館
事業の概要	「地域を支える情報拠点」として、新しい時代に即した「これからの図書館」を構築する。					
事業の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「これからの図書館検討委員会」の開催及び報告書作成(平成28年度) ・藤沢市図書館の充実に向けた、これからの時代に望ましい図書館のあり方を構築するための、職員による研究及び検討 ・市民図書室への図書館情報システムの配置 					
事業による効果(成果目標)	平成28年度末の状況			令和3年度末の成果目標		
	これからの図書館のあり方について検討するとともに、南市民図書館の役割や機能・設備等についても検討を行い、報告書をまとめる。			市民図書室へ図書館情報システムを配置し、4市民図書館11市民図書室をオンラインで結ぶなど、「いつでも どこでも、だれでも、なんでも」市内全域で充実した図書館サービスを行えるよう、新しい時代に即した図書館を構築する。		
スケジュール	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	図書館のあり方の構築					
市民図書室への図書館情報システム配置						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「これからの図書館検討委員会」の報告書を受けて、課内で意見を集約。 ・これからの図書館検討会議を実施し、集約した意見からの課題、その改善を検討 実施回数 7回 	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの図書館検討会議を実施し、集約した意見からの課題、その改善を検討 実施回数 4回 ・図書館システムのリプレースを実施(図書室のオンラインは未実施) ・南市民図書館の暫定移設の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの図書館検討委員会の報告書をもとに、事業企画実行委員会における「マスタービブリオテーク事業」の実施のように、各担当・各委員会でサービスや事業を検討・実施。 ・南市民図書館の暫定移設、開館時間の延長、外部資源の活用(NPO) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各担当や館内職員で構成された各委員会において、コロナ禍における新たな図書館サービス、事業の検討と実施。 ・南市民図書館運営の外部資源活用の実施(NPO法人への業務委託化)。 ・図書室への図書館システム導入(オンライン化)に向けての検討、課題整理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各担当や館内職員を中心に構成された各委員会において、コロナ禍における新たな図書館サービス、事業の検討と実施。 ・図書室への図書館システム導入(オンライン化)と電子図書サービス導入に向けての検討、課題整理、予算要求。 ・南市民図書館再整備に向けての新たな図書館づくりの検討、課題整理。 	
自己評価	3	3	3	3	3	
課題	図書室のオンライン化や南市民図書館の機能や設備の検討、ブックポストの設置、開館時間の延長など、長期的かつ予算の検討が必要な課題が多い。	市民図書室のオンライン化や今後の南市民図書館の機能や設備の検討、開館時間の延長など、長期的かつ予算の検討が必要な課題が多い。	市民図書室のオンライン化や、ブックポストの設置、資料の充実、開館時間の延長など、長期的かつ予算の検討が必要な課題が多い。	図書室オンライン化に向けて、機能や設備面での検討や資料の搬送方法などの運用面での課題が多い。また、コロナ禍における図書館運営の在り方において、電子図書導入の検討などが新たな課題である。	市民図書室オンライン化、電子図書サービス導入に向けて、運用変更や図書室の環境整備などの課題の整理と解決。 南市民図書館再整備については、長期的な視野で必要とされる課題の整理が必要。 図書室オンライン化、電子図書サービス導入に向けて、館内で検討会議を開催し、課題解決に向けて図書館全体として取り組む。 南市民図書館再整備においては、庁内プロジェクトチームに図書館の課題を投げかけていく。	
課題に関する改善点	これからの図書館検討会議等、課内において、平成30年度から実現可能な図書館サービスと合わせて、図書室のオンライン化や南市民図書館の再整備等、長期的かつ予算の検討が必要な課題についても検討していく必要がある。	これからの図書館検討会議等、課内において実現可能な図書館サービスと合わせて、市民図書室のオンライン化や南市民図書館の再整備等、長期的かつ予算の検討が必要な課題についても検討していく必要がある。	これからの図書館検討会議等、課内において実現可能な図書館サービスと合わせて、市民図書室のオンライン化や計画的な資料整備、長期的かつ予算の検討が必要な課題についても検討していく必要がある。	実現可能な図書館サービスとあわせて、従来からの課題や新たな課題に対して館内における各委員会やこれからの図書館検討会議で予算や運用方法などを検討していく必要がある。	図書室オンライン化、電子図書サービスの導入について、課題解決を図りながらスムーズに導入、運用変更ができるように図書館全体で取り組む。 また、南市民図書館再整備においては、図書館内で専門部会を立ち上げて、新たな図書館として必要な機能の検討を始めとし、これからの4館11室のあり方についても検討を進めていく。	
今後の取組	図書室のオンライン化や南市民図書館の再整備等、長期的かつ予算の検討が必要な課題について、引き続き課内で検討を重ね、改善に取り組んでいく。これからの図書館検討会議で検討し、早期に実現が可能な図書館サービスや、全ての人が利用しやすい図書館に向けて、事業の企画やアクセシビリティ向上に取り組んでいく。	図書室のオンライン化や南市民図書館の再整備等、長期的かつ予算の検討が必要な課題について、引き続き課内で検討を重ね、改善に取り組んでいく。これからの図書館検討会議で検討し、早期に実現が可能な図書館サービスや、全ての人が利用しやすい図書館に向けて、事業の企画やアクセシビリティ向上に取り組むとともに、暫定移設した南市民図書館における新たなサービスについても検討する。	図書室のオンライン化や計画的な資料整備等、長期的かつ予算の検討が必要な課題について、引き続き課内で検討を重ね、改善に取り組んでいく。これからの図書館検討会議で検討し、早期に実現が可能な図書館サービスや、全ての人が利用しやすい図書館に向けて、事業の企画やアクセシビリティ向上に取り組んでいく。	図書室オンライン化や電子図書の導入など、ICTを活用した新たなサービスに向けて予算や運用方法などの検討の他、事業の企画やアクセシビリティの向上など、コロナ禍においても、「いつでも どこでも、だれでも、なんでも」をモットーに全ての人が利用しやすい図書館・図書室を目指して取り組んでいく。	図書室オンライン化、電子図書サービスの導入について、課題解決を図りながらスムーズに導入、運用変更ができるように図書館全体で取り組む。 また、南市民図書館再整備においては、図書館内で専門部会を立ち上げて、新たな図書館として必要な機能の検討を始めとし、これからの4館11室のあり方についても検討を進めていく。	